

内閣府地方創生推進室 御中

令和4年度地方創生テレワーク推進事業(情報提供・相談業務及び
Action宣言・表彰制度を通じた地方創生テレワーク推進のための
調査研究業務)

地方創生テレワーク推進に向けた調査報告書

令和5年3月
株式会社パソナ

第1章 調査概要	3
1. 省庁調査 実施概要	4
1. 調査目的	
2. 調査概要	
2. 自治体調査 実施概要	6
1. 調査目的	
2. 調査概要	
3. 企業調査 実施概要	8
1. 調査目的	
2. 調査概要	
第2章 調査結果	11
1. 省庁調査結果	12
2. 自治体調査結果	13
1. 自治体施策	
2. 自治体サテライトオフィス施設	
3. 地方創生テレワーク推進に向けた自治体の課題	
4. 期待する取組支援策	
5. 今後の取組方針・展望	
3. 企業調査結果	20
1. テレワーク実施状況	
2. 地方創生テレワークでのサテライトオフィス活用	
3. 地方創生テレワークに取り組むきっかけと目的・効果	
4. 地方創生テレワークの問題点や課題	
5. 今後の地方創生テレワーク取組意向	
6. 国・自治体施策へのニーズ	
7. 地方創生テレワークAction宣言の認知状況	
8. 地方創生テレワークAction宣言の優遇措置	
9. 地方創生テレワークAction宣言への参加目的と実際の効果	
10. 地方創生テレワークAction宣言制度の課題・要望等	
11. 地方創生テレワークアワードの認知状況	
12. 地方創生テレワークアワードの応募目的と実際の効果	
13. 地方創生テレワークアワードの課題・要望等	

第3章 調査結果まとめ・考察	44
1. 地方創生テレワークAction宣言企業の取組	45
1. 地方創生テレワーク実施状況	
2. 令和3年度調査結果との比較	
2. 地方創生テレワークAction宣言・アワードの効果と課題	48
1. 地方創生テレワークAction宣言について	
2. 地方創生テレワークアワードについて	
3. 地方創生テレワーク推進施策	51
1. 企業に向けた施策	
2. 自治体に向けた施策	
参考資料1 調査票	55
参考資料2 集計表	76
参考資料3 サイトコンテンツ一覧	107

第1章 調査概要

1. 省庁調査 実施概要

1. 調査目的

地方創生テレワークの推進に向けたポータルサイト(<https://www.chisou.go.jp/chitele/>)の情報更新および相談問合せ対応のため、テレワーク推進にあたる関係省庁の施策、ガイドライン、Q&A等の情報を一元的に把握することを目的とする。

2. 調査概要

(1) 調査内容

(ア) 各省の関連施策

各省におけるテレワークの導入・運用拡大、地方拠点開設、ワーケーション関連、地方でのビジネス展開に役立つ施策等に関する情報

- ・ 施策名称
- ・ 主な対象者(企業、自治体、働き手、その他)
- ・ 施策区分(助成、セミナーイベント、相談・情報提供、その他)
- ・ 施策の内容・条件等
- ・ スケジュール
- ・ 参照先URL

(イ) 各省の関連ガイドライン

テレワークの導入・運用拡大、地方拠点開設、ワーケーション関連、地方でのビジネス展開に役立つ、インターネット等で公開されている関係省庁提供のガイドライン・情報サイト等

- ・ 名称
- ・ 概要
- ・ 参照先URL
- ・ 主な対象者(企業、自治体、働き手、その他) ※調査票詳細は参考資料1参照

(2) 調査期間

令和4年6月

(3) 調査対象

- ・ 内閣官房(内閣サイバーセキュリティセンター)
- ・ 内閣官房(デジタル田園都市国家構想実現会議事務局)
- ・ 内閣府(子ども子育て本部 子ども・子育て支援担当)
- ・ 総務省(情報流通行政局 情報流通振興課)
- ・ 総務省(地域力創造グループ 地域自立応援課)
- ・ 総務省(地域力創造グループ 過疎対策室)
- ・ 総務省(サイバーセキュリティ統括官室)

1. 省庁調査 実施概要

2. 調査概要

- ・文部科学省(初等中等教育局 初等中等教育企画課 教育制度改革室)
- ・厚生労働省(雇用環境・均等局 在宅担当課)
- ・林野庁(森林利用課)
- ・経済産業省(商務情報政策局 情報技術利用促進課(ITイノベーション課))
- ・国土交通省(都市局 都市政策課 都市環境政策室)
- ・国土交通省(国土政策局 地方振興課)
- ・国土交通省(不動産・建設経済局 不動産業課)
- ・観光庁(MICE室/観光資源課)
- ・環境省(自然環境局 国立公園課/国立公園課国立公園利用推進室)
- ・国税庁(総務課)

(4) 調査回答依頼・回答方法

内閣府地方創生推進室よりホットラインメールで協力依頼メール(調査票ファイル添付)による回答提出

2. 自治体調査 実施概要

1. 調査目的

地方創生テレワーク推進に向けたポータルサイト(<https://www.chisou.go.jp/chitele/>)の情報更新および相談問合せ対応のため、地方創生テレワークの推進に関わる企業・働き手向けの施策情報、および、地方でのテレワーク実施時に企業・働き手が使用できるサテライトオフィス施設情報を収集する。

あわせて、地方創生テレワークの推進を目指す自治体が抱える課題感を把握し、それらの課題解決に向けた方向性の検討を目的とする。

2. 調査概要

(1) 調査内容

(ア) 各自治体の関連施策

テレワーク活用促進もしくは都市部からの移住促進や関係人口増加につながる施策(イベント、情報提供、相談窓口、助成等)に関する情報

- ・ 施策名称
- ・ 対象者(企業、働き手、その他)
- ・ 施策区分(情報提供、相談、イベント・セミナー、補助金・助成金、その他)
- ・ 施策の内容・条件等
- ・ スケジュール
- ・ 参照先URL

(イ) 自治体が設置・運営に関わるサテライトオフィス

自治体が設置・運営に関わり、対象条件を満たすサテライトオフィス情報

- ・ 施設名称
- ・ 運営団体(運営主体)
- ・ 地方創生テレワーク交付金の活用の有無
- ・ 施設紹介(紹介文、住所、アクセス、近隣施設、営業時間、設備、利用料金等)
- ・ 通信・セキュリティ関連情報
- ・ 施設写真

(ウ) 自治体の地方創生テレワーク推進の取組についての課題・方針

- ・ 課題
 - ・ 必要なサポート
 - ・ 今後の取組方針や展望
- ※調査票詳細は参考資料1参照

(2) 調査期間

令和4年8月31日～9月14日

2. 自治体調査 実施概要

2. 調査概要

(3) 調査対象

全国の都道府県、市町村(特別区は区)

(4) 調査回答依頼・回答方法

内閣府地方創生推進室より地方創生ホットラインで協力依頼
WEBフォーム もしくは メール(調査票ファイル添付)による回答

(5) 有効回答数

756件 ※(1)(ウ)の調査内容に関わる有効回答数

((ア)(イ)の調査内容に関わる回答数は各自治体の施策/施設数によって異なるため)

3. 企業調査 実施概要

1. 調査目的

地方創生テレワークの推進に向けたAction宣言ならびに表彰制度の運営にあたり、両制度のもたらす効果や価値の現状を把握し、次年度以降の展開・発展の方向性の検討を行う。

あわせて、Action宣言企業の地方創生テレワークへの取組状況や課題を確認することにより、企業の地方創生テレワークの推進に必要な支援内容の理解につなげることを目的とする。

2. 調査概要

(1) 調査内容

基本属性	<ul style="list-style-type: none">・本社所在地・業種・従業員数
地方創生テレワークへの関心度・取組実態・ニーズ	<ul style="list-style-type: none">・調査時点での地方創生テレワーク取組状況・今後の実施意向・地方創生テレワーク実施の課題、障壁・地方創生テレワーク推進に必要な施策等へのニーズ
地方創生テレワークにおけるAction宣言制度に関する内容	<ul style="list-style-type: none">・制度の認知度・制度に参画するに当たって感じている課題、障壁・制度に参画するに当たって期待するメリット・制度に参画することで得られた効果、実感しているメリット(特にAction宣言を行った以前と以後で求人への応募の変化)・現制度における意見、改善点(特に、優遇措置に関する要望等)
地方創生テレワークにおける表彰制度に関する内容	<ul style="list-style-type: none">・制度の認知度・制度に参画するに当たって感じている課題、障壁・制度に参画するに当たって期待するメリット・制度に参画することで得られた効果、実感しているメリット・現制度における意見、改善点

※調査票詳細は参考資料1参照

(2) 調査回答期間

令和4年11月1日～11月30日

(3) 調査対象

Action宣言企業、表彰制度に応募実績がある企業 1,260社

3. 企業調査 実施概要

2. 調査概要

(4) 調査回答依頼

Action宣言、表彰制度応募担当者へのメールによる依頼

(5) 調査方法

KintoneによるWEBアンケート(パソコン、スマートフォン、タブレット端末等から回答可)

(6) 総回答数

387件

(7) 有効回答数

348件 (回答率27.6%) ※同一企業からの複数回答等を除外

(8) 回答企業属性

【本社所在地】

	回収数	構成比	送付数	回収率
北海道	6	1.7%	24	25.0%
青森県	0	0.0%	3	0.0%
岩手県	0	0.0%	2	0.0%
宮城県	3	0.9%	8	37.5%
秋田県	1	0.3%	1	100.0%
山形県	2	0.6%	5	40.0%
福島県	2	0.6%	5	40.0%
茨城県	2	0.6%	9	22.2%
栃木県	2	0.6%	4	50.0%
群馬県	3	0.9%	8	37.5%
埼玉県	7	2.0%	35	20.0%
千葉県	7	2.0%	22	31.8%
東京都	176	50.6%	677	26.0%
神奈川県	12	3.4%	61	19.7%
新潟県	5	1.4%	12	41.7%
富山県	0	0.0%	2	0.0%
石川県	0	0.0%	3	0.0%
福井県	3	0.9%	9	33.3%
山梨県	3	0.9%	9	33.3%
長野県	4	1.1%	21	19.0%
岐阜県	4	1.1%	10	40.0%
静岡県	6	1.7%	11	54.5%
愛知県	9	2.6%	28	32.1%

	回収数	構成比	送付数	回収率
三重県	0	0.0%	8	0.0%
滋賀県	1	0.3%	1	100.0%
京都府	5	1.4%	14	35.7%
大阪府	25	7.2%	74	33.8%
兵庫県	7	2.0%	27	25.9%
奈良県	0	0.0%	3	0.0%
和歌山県	0	0.0%	1	0.0%
鳥取県	0	0.0%	4	0.0%
島根県	1	0.3%	3	33.3%
岡山県	5	1.4%	14	35.7%
広島県	5	1.4%	13	38.5%
山口県	1	0.3%	2	50.0%
徳島県	2	0.6%	5	40.0%
香川県	2	0.6%	6	33.3%
愛媛県	2	0.6%	6	33.3%
高知県	2	0.6%	3	66.7%
福岡県	19	5.5%	77	24.7%
長崎県	2	0.6%	4	50.0%
熊本県	3	0.9%	7	42.9%
大分県	2	0.6%	4	50.0%
宮崎県	1	0.3%	3	33.3%
鹿児島県	2	0.6%	5	40.0%
沖縄県	4	1.1%	7	57.1%
総計	348	100.0%	1260	27.6%

3. 企業調査 実施概要

2. 調査概要

【従業員数】

	回収数	構成比	送付数	回収率
99名以下	303	87.1%	1109	27.3%
100～299名	22	6.3%	85	25.9%
300～999名	12	3.4%	29	41.4%
1000～4999名	5	1.4%	18	27.8%
5000～9999名	3	0.9%	13	23.1%
10000名以上	3	0.9%	6	50.0%
総計	348	100.0%	1260	27.6%

11件 構成比3.2%
以降のクロス集計では
「1000名～」と分類する

【業種】

	回収数	構成比	送付数	回収率
通信・IT・インターネット	191	54.9%	646	29.6%
サービス	39	11.2%	124	31.5%
コンサル・監査法人	21	6.0%	81	25.9%
人材・教育	14	4.0%	62	22.6%
卸売・小売	13	3.7%	68	19.1%
建築・不動産	11	3.2%	55	20.0%
製造	9	2.6%	29	31.0%
飲食・宿泊	8	2.3%	46	17.4%
医療・福祉	3	0.9%	19	15.8%
エンターテインメント	3	0.9%	5	60.0%
運輸・物流	2	0.6%	4	50.0%
金融・保険	1	0.3%	11	9.1%
商社	1	0.3%	7	14.3%
その他	32	9.2%	103	31.1%
総計	348	100.0%	1260	27.6%

59件 構成比17.0%
以降のクロス集計では
「その他」と分類する

第2章 調査結果

1. 省庁調査結果

テレワーク関係省庁より、テレワークの導入・運用拡大、地方拠点開設、ワーケーション関連、地方でのビジネス展開に役立つ施策および、インターネット等で公開されている関係省庁提供のガイドライン・Q&A等の情報収集を行った。

施策情報については、企業・働き手向け11件、自治体向け16件の計27件、ガイドライン等については企業・働き手向け21件の情報を集約した。

施策に関する情報提供数

周知対象	施策分類	施策数
企業・働き手	テレワーク導入全般の相談窓口	1
	助成金	7
	地方創生テレワーク・ 地方移住のメリット創出	3
自治体	交付金	7
	情報提供・イベント等	9
計		27

ガイドライン等に関する情報提供数

周知対象	情報分類	情報数
企業・働き手	全般(ポータルサイト)	2
	通信整備・セキュリティ関係	5
	労務制度・人事制度等全般	3
	テレワークにかかわる税務	3
	地方でのテレワーク実施や移住・滞在にか かわる情報	8
計		21

具体的な収集情報は参考資料3サイトコンテンツ一覧参照

2. 自治体調査結果

1. 自治体施策

全国の都道府県、市町村に対し、地方創生テレワークの推進に関わる企業・働き手向けの施策情報を募り、568自治体(前年比151%)から、1,286件(前年比150%)の施策情報を集約した。

- 施策数が多い自治体は北海道(123件)、茨城県(50件)、新潟県(48件)、栃木県・長野県(各47件)等。
- 「企業」向け施策としては、補助金(オフィス開設費用ほか、企業誘致補助金等)、企業誘致ポータルサイト・相談窓口等、「働き手」向け施策では特に移住情報のポータルサイトが多いほか、補助金や移住相談窓口等の情報が多く寄せられた。
- なお、対象「その他」向けの施策は、働き手以外を含む移住者全般(学生やシニア等を含む)向けの情報が主となっている。

施策数(前年比)

	令和4年度	前年比	令和3年度
情報提供のあった自治体数	568	151%	377
施策数	1286	150%	855

都道府県別 施策数

北海道	123	石川県	15	岡山県	15
青森県	23	福井県	16	広島県	35
岩手県	32	山梨県	21	山口県	38
宮城県	17	長野県	47	徳島県	38
秋田県	37	岐阜県	27	香川県	15
山形県	28	静岡県	37	愛媛県	17
福島県	22	愛知県	33	高知県	15
茨城県	50	三重県	32	福岡県	35
栃木県	47	滋賀県	23	佐賀県	26
群馬県	16	京都府	15	長崎県	17
埼玉県	27	大阪府	11	熊本県	40
千葉県	44	兵庫県	40	大分県	23
東京都	5	奈良県	27	宮崎県	16
神奈川県	21	和歌山県	8	鹿児島県	16
新潟県	48	鳥取県	9	沖縄県	11
富山県	15	島根県	13		
				総計	1,286

対象別/内容別 施策数

		対象別		
		企業	働き手	その他
施策数		558	967	168
内容別	情報提供	298	600	101
	相談	146	346	71
	イベント・セミナー	117	217	49
	補助金・助成金	306	410	56
	その他	48	72	26

※1施策が複数の対象・内容を含む場合があるため、施策数総計とは一致しない

具体的な収集情報は参考資料3サイトコンテンツ一覧参照

2. 自治体調査結果

2. 自治体サテライトオフィス施設

企業・働き手が使用でき、一定の条件を満たすサテライトオフィス施設については、305自治体(前年比183%)から、494件(前年比219%)の施設情報提供があった。

- 施設情報が特に多かったのは北海道(47件)、静岡県(31件)、兵庫県(30件)。
- タイプ別では共用サテライトオフィス施設が238件と多く、次いで公共施設を活用した施設が124件。

施設数(前年比)

	令和4年度	前年比	令和3年度
情報提供のあった自治体数	305	183%	167
施設件数	494	219%	226

都道府県別 施設数

北海道	47	石川県	4	岡山県	8
青森県	3	福井県	5	広島県	13
岩手県	9	山梨県	14	山口県	13
宮城県	10	長野県	25	徳島県	11
秋田県	9	岐阜県	19	香川県	1
山形県	11	静岡県	31	愛媛県	5
福島県	19	愛知県	5	高知県	2
茨城県	15	三重県	1	福岡県	10
栃木県	12	滋賀県	4	佐賀県	1
群馬県	4	京都府	5	長崎県	5
埼玉県	9	大阪府	4	熊本県	13
千葉県	6	兵庫県	30	大分県	17
東京都	3	奈良県	10	宮崎県	7
神奈川県	7	和歌山県	10	鹿児島県	10
新潟県	20	鳥取県	5	沖縄県	5
富山県	8	島根県	9		
		総計		494	

施設タイプ別 施設数

共用サテライトオフィス	238
公共施設	124
宿泊施設	36
一戸建て	32
その他	64
施設件数	494

具体的な収集情報は参考資料3サイトコンテンツ一覧参照

2. 自治体調査結果

3. 地方創生テレワーク推進に向けた自治体の課題

自治体の地方創生テレワークの取組推進にあたっての課題としては、以下の3点が多くあがった。

「継続的な予算措置が難しい」 46.2%

「企業のニーズがわからない」 45.4%

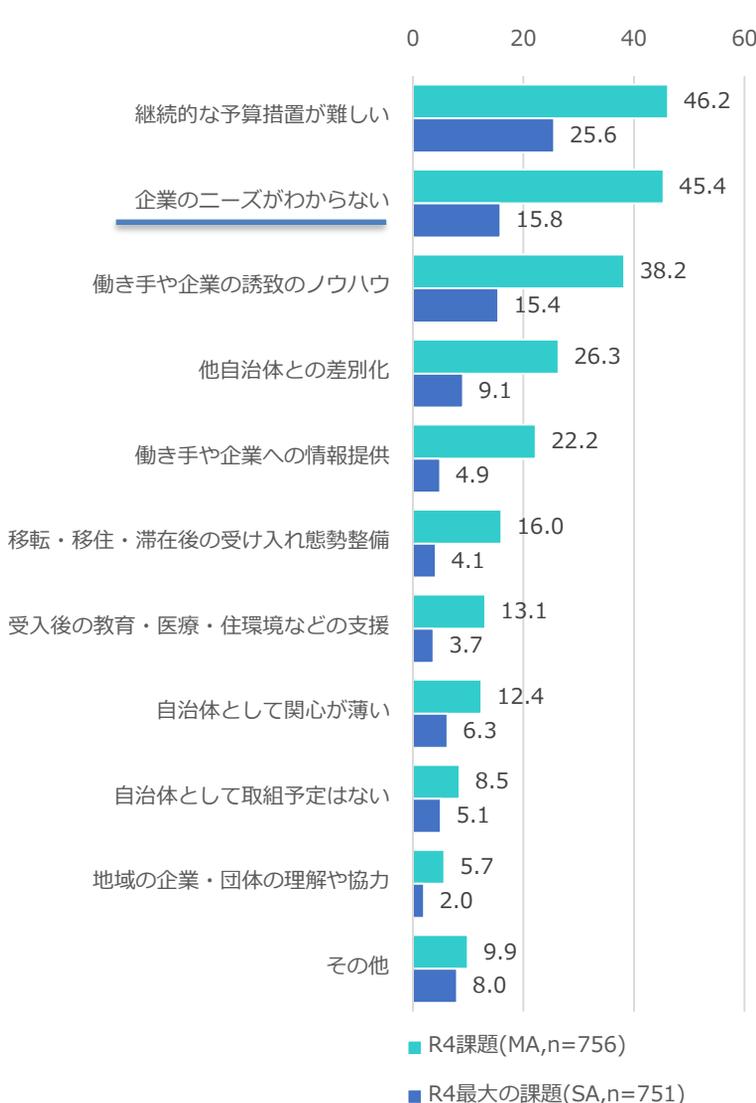
「働き手・企業誘致のノウハウがわからない」 38.2%

取組推進の最大の課題についても、上記と同様の項目が多い傾向がみられた。

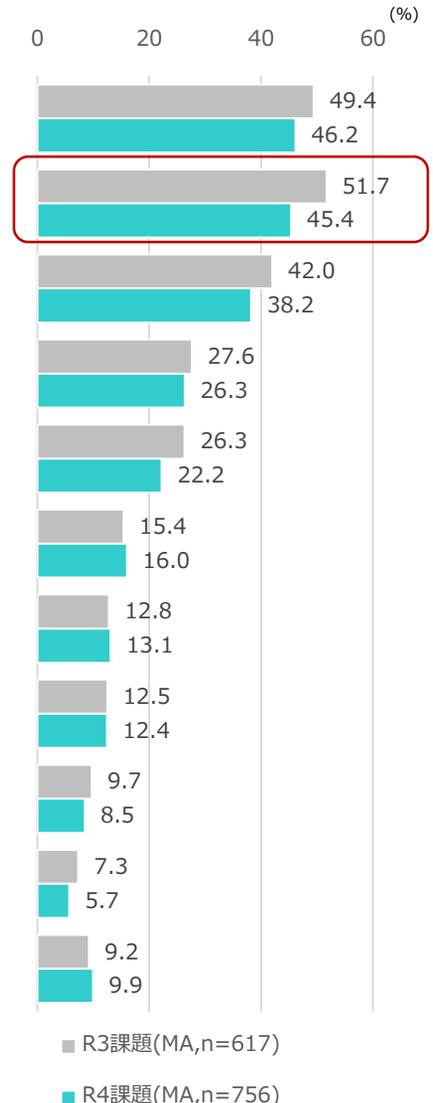
また、前年比較でも大きな傾向は変わらないが、「企業のニーズがわからない」をあげる自治体が6ポイント以上減少しているのは着目すべき点といえる。

地方創生テレワークの推進にあたっての課題

【課題(MA)と最大の課題(SA)の比較】



【課題(MA)/前年比較】



2. 自治体調査結果

3. 地方創生テレワーク推進に向けた自治体の課題

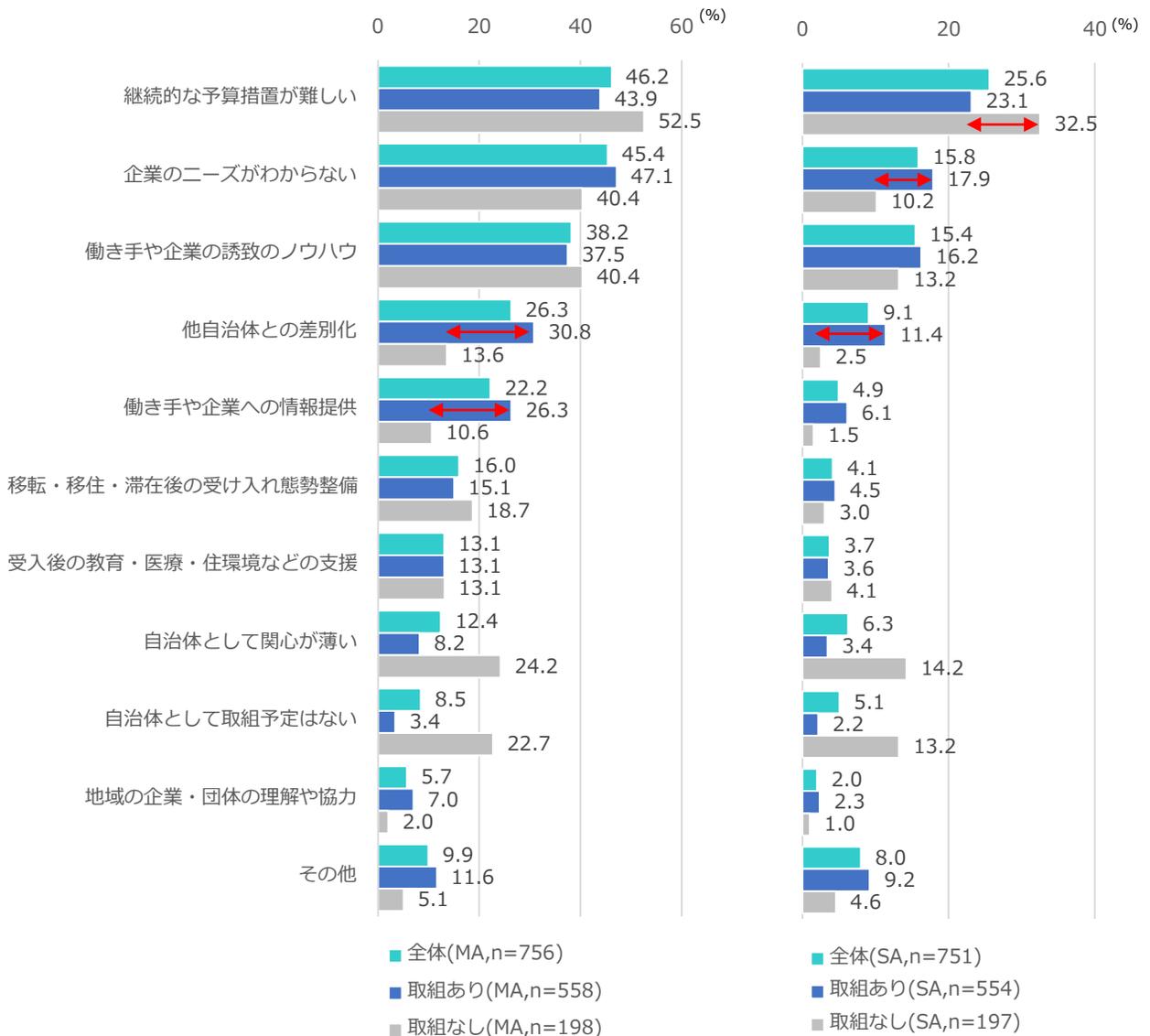
地方創生テレワークの推進に関わる課題感について、関連施策もしくはサテライトオフィスに関する取組があった自治体とない自治体との結果を比較した。

すると、取組があった自治体では予算措置以外に「企業のニーズの把握」や「他自治体との差別化」「働き手や企業への情報提供」等、より具体的な課題感を持っている一方で、取組がない自治体は「予算措置が難しい」点に問題意識が集中する傾向がみられた。

地方創生テレワークの推進にあたっての課題

【課題(MA)/取組の有無別】

【最大の課題(SA)/取組の有無別】



2. 自治体調査結果

3. 地方創生テレワーク推進に向けた自治体の課題

地方創生テレワークの推進施策に関する自由記述コメントでは、施設や取組体制の不足(自治体内のマンパワー、地域支援組織の不足等)や、テレワーク活用の効果・実態を図ることの難しさが課題としてあがったほか、テレワーク需要の継続性を不安視するコメントもみられた。

一方で、企業や働き手のニーズの高まりを感じつつも、それを受け止める人材や施設整備、住民の理解等が追い付いていないというケースや、「サテライトオフィスやコワーキングスペースの整備は進みつつあるが、宿泊や移住、オフィス移転の受け皿が整っていない」「都市圏企業の採用募集をしても地元住民の応募がなく、進出できない企業がいる」など、取組途上のステージならではの課題を抱える自治体もみられた。

地方創生テレワークの推進にあたっての課題(その他自由記述)

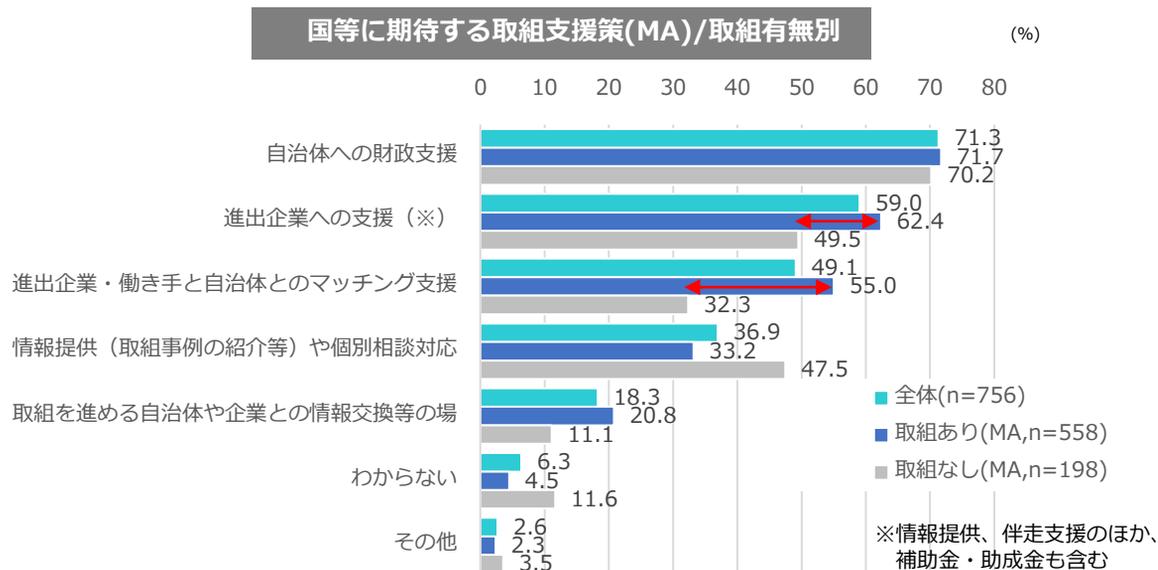
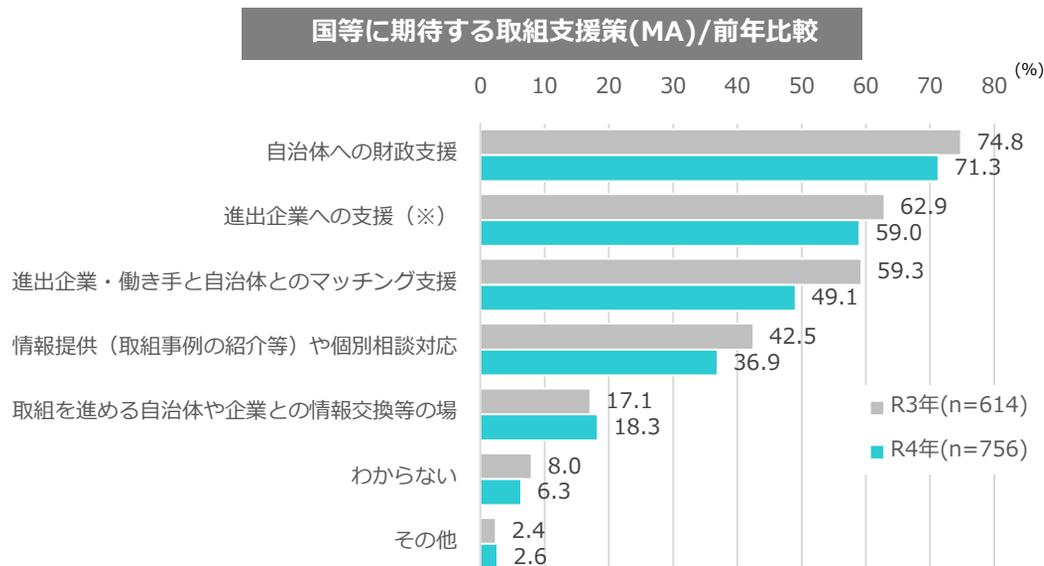
課題感	コメント例(抜粋)
取組体制不足(多数)	<ul style="list-style-type: none">テレワークへの関心はあるが、人的・時間的余裕がないため検討が進んでいない。移住希望者や関係人口の創出・拡大を担う地域主体(中間支援組織等)が少ない中間支援組織の育成に関するノウハウの不足
施設等の不足	<ul style="list-style-type: none">移住・滞在先の確保、通信環境の整備が困難既存オフィス、オフィス用地ともに市内に不足している。市内には多数のコワーキングスペースが整備され、個人の転職なき移住には十分な施設が整っているが、企業がサテライトオフィス等を設置できる場所が少ない。官民ともにテレワークやワーケーションに対応した施設整備、受入体制は整いつつあるが、滞在に伴う宿泊の受入がセットされていないことが課題となっている。
企業・働き手の需要の高まりに対応できていない	<ul style="list-style-type: none">最近多くの企業様よりご関心をいただいております、今後人材育成が急務となります。サテライトオフィス需要が高まり、需要に対応した施設が不足しつつある。人口の増加傾向が継続しているため、地域経済の活性化や関係人口創出についての関心が庁内でも高くない。
テレワーク需要の継続性に不安	<ul style="list-style-type: none">コロナ禍におけるテレワーク等のトレンドが今後も続くか不確定要素がある。コロナ影響下及びアフターコロナにおける需要の継続性テレワーク施設を設置することでファシリティマネージメントに反した施設増につながるため、それでも実施すべき必要性を示す客観的な根拠が用意できない。
実態把握が難しい	<ul style="list-style-type: none">数字(テレワーク者数等)のインパクトなど施策全体における効果の立証が難しいテレワークも含め、移住者等の実態を数値的にとらえることが困難
企業・働き手の選択肢にのぼりにくい	<ul style="list-style-type: none">知名度が低く、予算が少ない市町村にとって、首都圏等の企業とマッチングする機会の創出や、情報発信が難しいです。国や県等が主催する無料で出展出来るマッチングイベントや、情報発信は非常に助かります。観光や住環境の良さで知名度が高く、「働くまち」のイメージがなく、企業が地方拠点の開設を検討する時に、選択肢としてあがらない。お試しサテライトオフィスを利用する企業数や本市を視察する企業数が少ない
地元団体・住民の関心が低い	<ul style="list-style-type: none">地元企業からのニーズがない。子育て中の家族が移動しやすい体制を整えるのが難しい(区域外就学制度適用への理解や協力が進まない)。採用募集(中途採用及び新卒)をしても応募がないため雇用につながらず、サテライトオフィスの進出ができない企業がいる。移住定住施策に対する、既存村民の理解度が低い。(関係人口増、転入者増より、現在住んでいる住民の満足度を上げる施策を求める住民の声が多い)
その他	<ul style="list-style-type: none">テレワーク体験で来てくれた方々と滞在後もつながり続けるための情報提供

2. 自治体調査結果

4. 期待する取組支援策

地方創生テレワークの推進に向けた自治体への支援施策としては、昨年度と同様に「自治体への財政支援」「進出企業への支援(情報提供・伴走支援・助成金等)」「企業・働き手と自治体とのマッチング支援」をあげる自治体が多い。

地方創生テレワーク推進の取組の有無別にみると、既に取組中の自治体では「進出企業への支援」「マッチング支援」へのニーズが特に高い傾向がみられる。



【その他】自由記述例

- ・東京圏、大阪圏の企業の潜在ニーズに関する情報が欲しい
(大都市近接の住宅都市だが、テレワークスペースのニーズは企業側から上がっていない)
- ・テレワーク関連施策に精通した人材の派遣及び人材の育成支援
- ・UIターン採用の発信窓口や地方における人材育成の支援
- ・区域外就学制度の柔軟な活用など教育委員会への協力・公共交通の移動しやすい料金体系への措置
- ・中間支援組織の育成に関する先進的・効果的な手法の教示
- ・国や自治体のテレワーク等の働き方の推進(オンライン申請の原則等)
⇒ 地方企業への影響が大きい公的機関こそ率先してテレワーク活用、オンライン申請の原則等を徹底すべき。
- ・人材採用支援(地方でのエンジニア人材等の採用支援)等

2. 自治体調査結果

5. 今後の取組方針・展望

今後の取組方針・展望に関するフリーコメントでは、サテライトオフィス施設整備やワーケーション推進計画を予定する自治体が多い点が目立った。

大学や地場企業、地域住民を巻き込んだ活動がみられる一方、既設のサテライトオフィス運営や他自治体との差別化等に課題感を持つ自治体も散見される。

取組方針・展望コメントに見る取組の工夫・課題感

展望・課題感	コメント例(抜粋)
サテライトオフィス等の整備(多数)	<ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税の活用で、老朽施設をテレワーク施設としてリノベーション サテライトオフィス機能だけでなく、事業者支援を行えるような環境を整えた施設の整備・運営を行う事業を推進中
サテライトオフィス等を活かした活動	<ul style="list-style-type: none"> 市内テレワーク施設を拠点に、市民や移住者、企業等が交流できる機会創出のため、月1回、様々分野のプロを講師とした「シゴトのマナビハ」を開催 空き家等をインキュベーションセンターとしてリノベーションし、都市部人材、企業との交流機会の創出、ビジネスコンテストや企業誘致活動、多様な企業との連携協定と連動することで、優秀なベンチャー企業の誘致を推進、定着化をはかる テレワークやサテライトオフィスを利用し町を訪れる企業に対して、地域内事業者との交流を図るため、農業やアウトドアなどの体験プログラムを提供
サテライトオフィス運営に苦慮	<ul style="list-style-type: none"> 昨年より古民家活用の民間テレワーク施設が運営されているが、長期利用は3社で不定期利用であり、知名度向上と新たな収益につなげる運営方法を模索している アフターコロナとなり、全国各地のテレワーク施設が淘汰されると思われる中、公的資金を投入してテレワーク施設を残していくべきなのかという意見もある
ワーケーションの推進(多数)	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊による地域課題解決型の体験プログラムの企画・実践、推進施設募集、推進サイト構築、モニターツアー等の実施
他自治体との差別化	<ul style="list-style-type: none"> 施策としての取組は必要だが、他自治体との差別化や継続的な効果が見込めず難しい 古民家を活用したテレワーク施設の整備を検討しているが、各地で多くのテレワーク施設が整備され、テレワークができることは当たり前になりつつある。どのように他地域との差別化を図るか、関係人口から移住・定住につなげるかを検討している
地場産業を活かす取組	<ul style="list-style-type: none"> 市内のものづくり産業に魅力を感じる市外企業の進出により、地域産業に不足するIT/デザイン等企業の事業展開促進、オープンイノベーション創出による市内産業の付加価値向上を目指し、①マッチングイベント参加、②市内企業向けマインドセットセミナー、③県外企業と市内企業との交流イベント等に取り組む
大学などの教育機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> 地域の大学と連携した企業誘致にも取り組んでいく オンラインインターンシップによるキャリアトレーニングを実施することで、次年度以降の高度人材の地元定着を促進
住民参加の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ITエンジニアや地元の事業者・住民の関わりを重視。市民主体によるまちづくり活動、商業者主体の賑わい創出やまちづくり人材の育成等の取組を進めている 市民ライターを養成し、移住・定住先として町を選んでもらえるように、地元の若者の視点で町の魅力を協働で情報発信する
一過性の動きにとどまることへの警戒感	<ul style="list-style-type: none"> テレワークの普及は若者の流出対策、関係人口の創出が期待できる一方で、テレワークの普及はコロナ禍による一過性となる恐れがあり、市民及び庁内の合意形成のハードルが非常に高い
その他	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想交付金(テレワークタイプ)の要件緩和(ワーケーション等の短期滞在を要件の対象とする)をしていただきたい

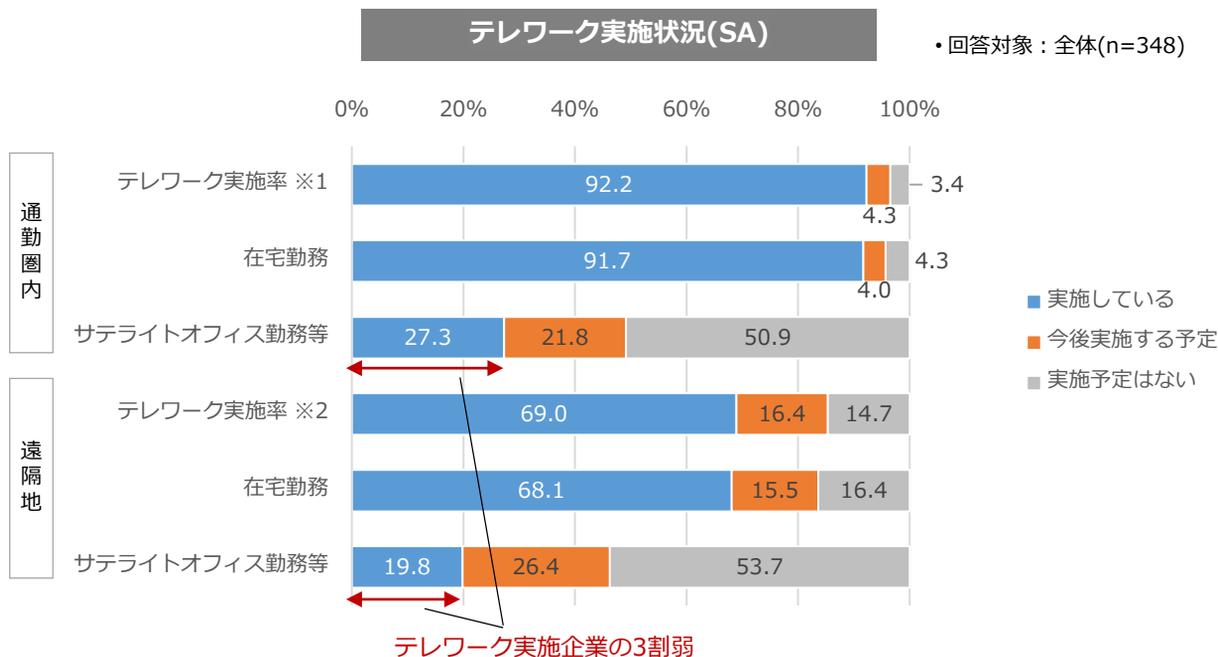
3. 企業調査結果

1. テレワーク実施状況

地方創生テレワークAction宣言企業(もしくは地方創生テレワークアワード応募企業)を対象とした調査で回答があった348社のテレワーク実施状況は、以下の通り。

(1) テレワーク実施状況

- 回答企業348社のうち、通勤圏内でのテレワーク実施率は92.2%。
実施形態別では、在宅勤務は91.7%、サテライトオフィス勤務等が27.3%だった。
- 一方、遠隔地でのテレワーク実施率は69.0%ながら、「今後実施する予定」とした16.4%を合わせると85.4%にのぼる。
実施形態別では、在宅勤務が68.1%、サテライトオフィス勤務等が19.8%。
「今後実施する予定」も合わせると、在宅勤務は83.6%、サテライトオフィス勤務等は46.2%だった。
- 今回の調査でテレワークを実施している企業では、通勤圏内・遠隔地ともに在宅勤務の運用が中心となっており、そのうちの3割弱がサテライトオフィスを併用していることが確認できた。



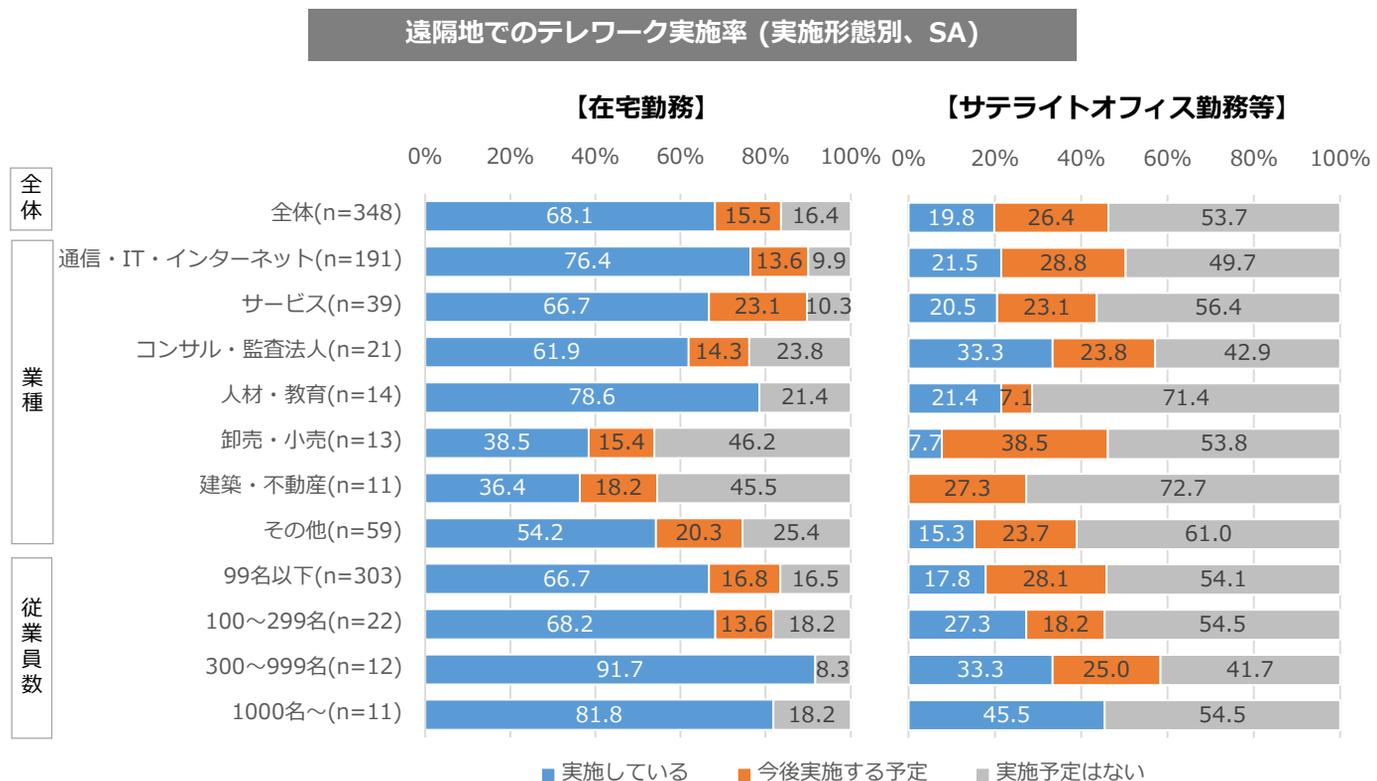
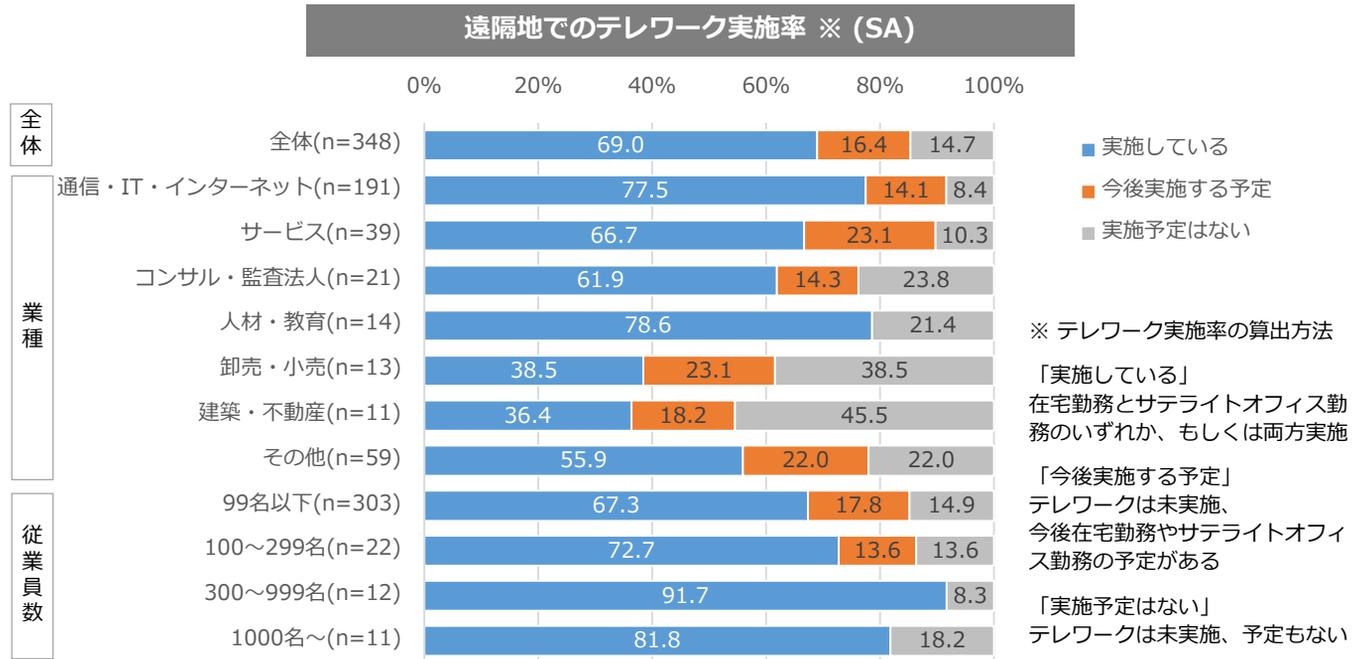
※1 ※2 通勤圏内および遠隔地におけるテレワーク実施率は以下のように算出。
「実施している」 → 「在宅勤務とサテライトオフィス勤務のいずれか、もしくは両方を実施」
「今後実施する予定」 → 「テレワークは未実施、今後在宅勤務やサテライトオフィス勤務の予定がある」
「実施予定はない」 → 「テレワークは未実施、予定もない」

3. 企業調査結果

1. テレワーク実施状況

(2)遠隔地テレワーク実施企業属性

- 遠隔地テレワークの実施率は、業種別では「通信・IT・インターネット」「人材・教育」、会社規模別では大企業で高く、テレワーク実施形態別にみても概ね同様の傾向がみられた。



3. 企業調査結果

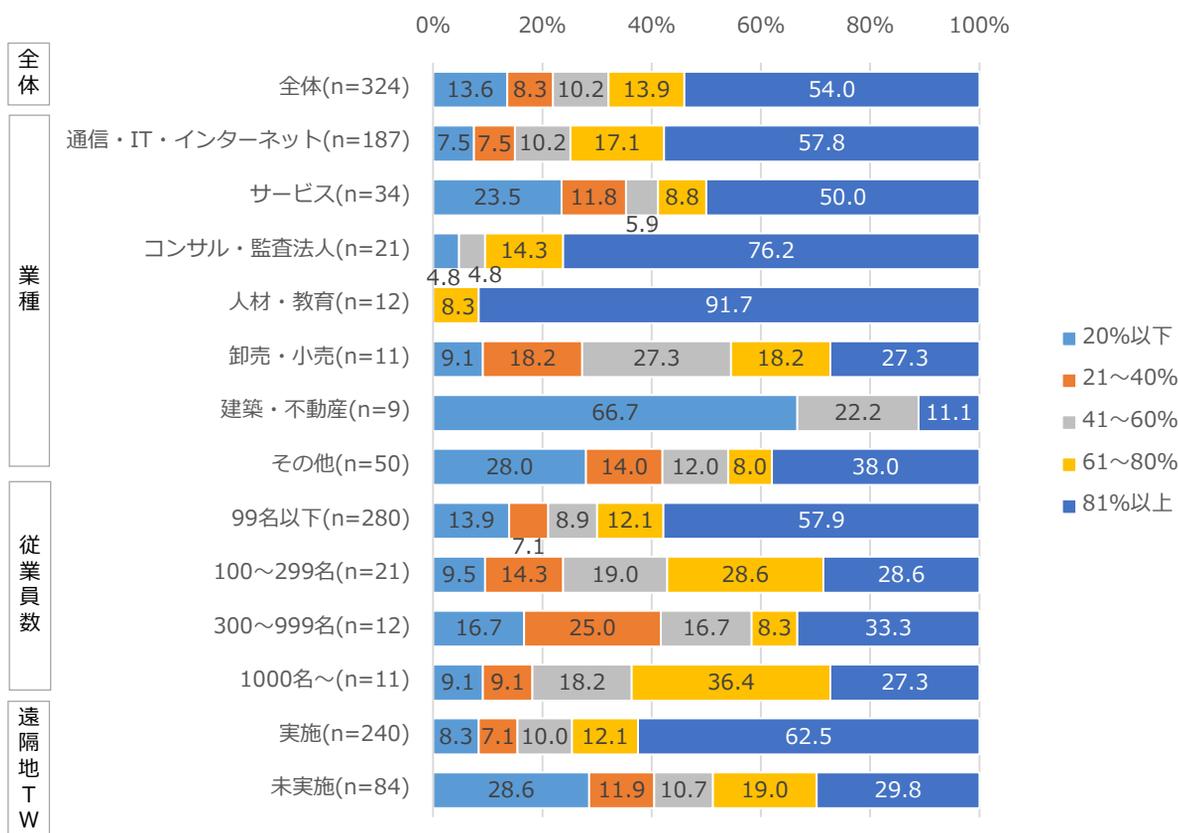
1. テレワーク実施状況

(3)テレワーク実施対象者の割合

- 実施場所に関わらず、何らかの形でテレワークを実施している企業324社のうち、従業員に占めるテレワーク実施対象者の割合が81%以上の割合は54.0%。
- 「人材・教育」「コンサル・監査法人」のほか「通信・IT・インターネット」等の企業でテレワーク実施対象者の割合が大きく、「建設・不動産」「サービス」等、現場業務比率が高い業界では、テレワーク実施対象者の割合が小さい。
- 従業員数が「99名以下」の中小企業、「1000名以上」の大企業では比較的テレワーク実施の従業員数割合が大きい傾向がみられる。
- 遠隔地でのテレワーク実施状況別にみると、遠隔地での取組がある企業では、従業員に占めるテレワーク対象者の割合が大きい傾向がみられる。

テレワークを実施する従業員の割合(SA)

• 回答対象：テレワーク実施企業(n=324)



3. 企業調査結果

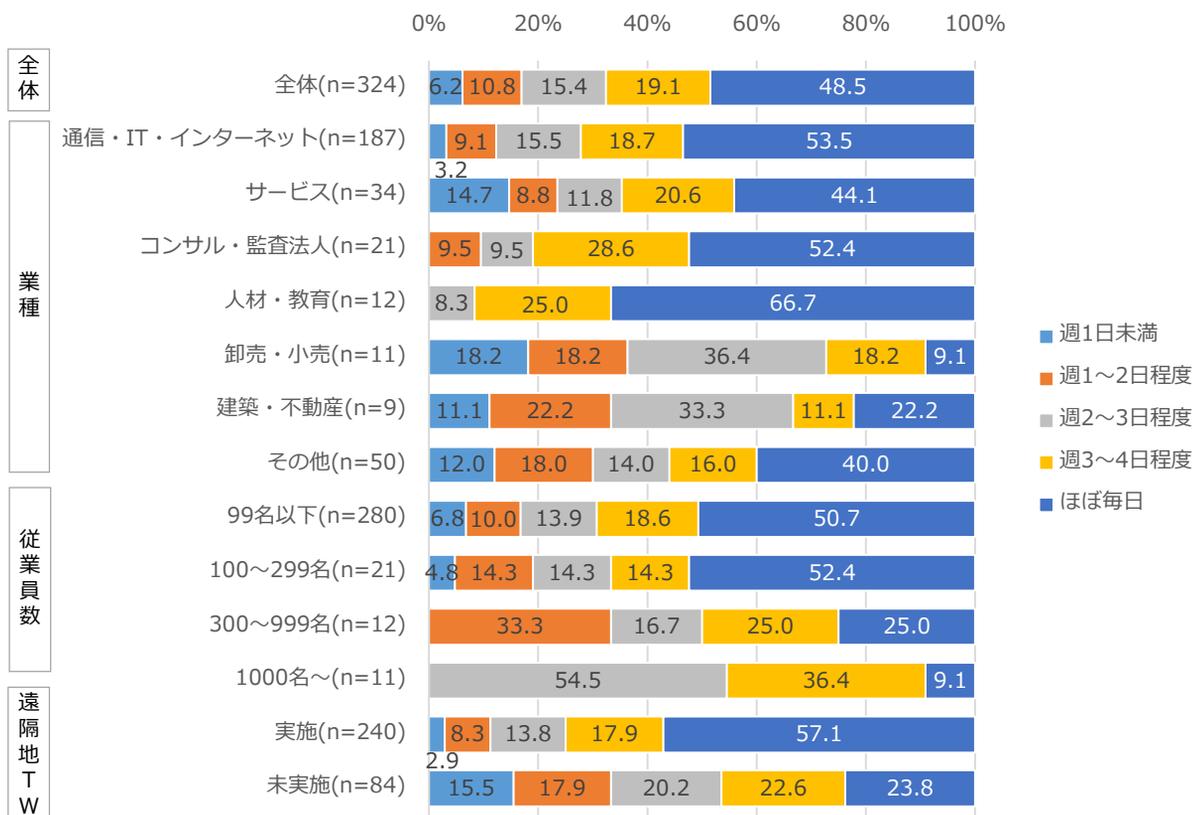
1. テレワーク実施状況

(4) テレワーク実施頻度

- アンケートに回答したテレワーク実施企業の平均的な実施頻度は「ほぼ毎日」48.5%、「週3～4日程度」は19.1%となっており、テレワーク実施頻度が比較的高い企業からの回答が多いといえる。
- テレワーク実施対象者の割合が高かった「人材・教育」「コンサル・監査法人」「通信・IT・インターネット」等の企業では、テレワーク実施頻度も高い傾向がみられた。
- 従業員数別に比較すると、規模が大きい企業ほど、テレワーク実施頻度は低くなる傾向がみられた。
- 遠隔地でテレワークを実施する企業では「ほぼ毎日」が57.1%にのぼるなど、テレワーク実施頻度が高い傾向がみられる。

平均的なテレワーク実施頻度(SA)

・回答対象：テレワーク実施企業(n=324)



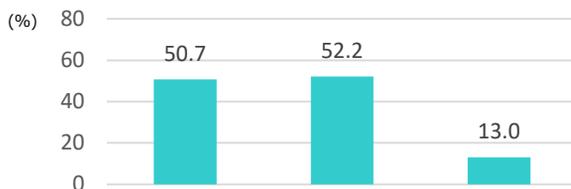
3. 企業調査結果

2. 地方創生テレワークでのサテライトオフィス活用

(1) 遠隔地でのサテライトオフィス勤務時に使用するオフィス

- 遠隔地でのサテライトオフィス勤務で使用するオフィスについては、「既存の共用サテライトオフィス(コワーキングスペース等)」「自社でサテライトオフィス開設」のどちらも約半数。

遠隔地で使用するサテライトオフィス種別(MA)



・回答対象：
サテライトオフィス勤務等(遠隔地)を実施している企業(n=69)

		(n=69)	既存の共用サテライトオフィス(コワーキングスペース等)を利用	自社でサテライトオフィス開設	その他
全体		(n=69)	35 50.7	36 52.2	9 13.0
従業員数	99名以下	(n=54)	51.9	53.7	11.1
	100~299名	(n=6)	16.7	83.3	0.0
	300~999名	(n=4)	50.0	50.0	25.0
	1000名~	(n=5)	80.0	0.0	40.0
TW実施頻度	週1日未満	(n=1)	0.0	100.0	0.0
	週1~2日程度	(n=5)	40.0	60.0	20.0
	週2~3日程度	(n=9)	44.4	33.3	44.4
	週3~4日程度	(n=15)	46.7	46.7	6.7
	ほぼ毎日	(n=39)	56.4	56.4	7.7

【その他】自由記述例

- 自宅をサテライトオフィスとして利用
- カフェなどの共用スペース
- 会社が認めたワーケーション施設
- ホテル 等

(2) 遠隔地でのサテライトオフィス勤務地域

- 遠隔地でのサテライトオフィス勤務は全国様々な地域で実施されているが、「既存の共用サテライトオフィス(コワーキングスペース等)」利用による勤務は、東京をはじめとした首都圏のほか、各地域の中核都市(名古屋、大阪、福岡等)での実施が多い。また、どの地域でも勤務可能という回答もみられた。
- 自社でサテライトオフィスを開設している地域として名前があがった市町村は以下の通り。地方企業の従業員が東京都内やその近郊で働くケース、首都圏等の企業の従業員が地方で働くケースの両パターンがあった。

地方(首都圏以外)

- 北海道札幌市、函館市、釧路市
- 新潟県長岡市、妙高市、佐賀市
- 山梨県北杜市、富士吉田市
- 長野県佐久市、松本市、軽井沢町
- 愛知県名古屋市、一宮市
- 徳島県徳島市、三次市
- 福岡県福岡市、糸島市
- 熊本県八代市、天草市
- 大分県別府市、府内町
- 宮崎県宮崎市、延岡市、高鍋町 (ほか)

首都圏

- 東京都23区内
- 千葉県千葉市、柏市、木更津市、習志野市等
- 神奈川県横浜市、藤沢市
- 埼玉県
- 茨城県

3. 企業調査結果

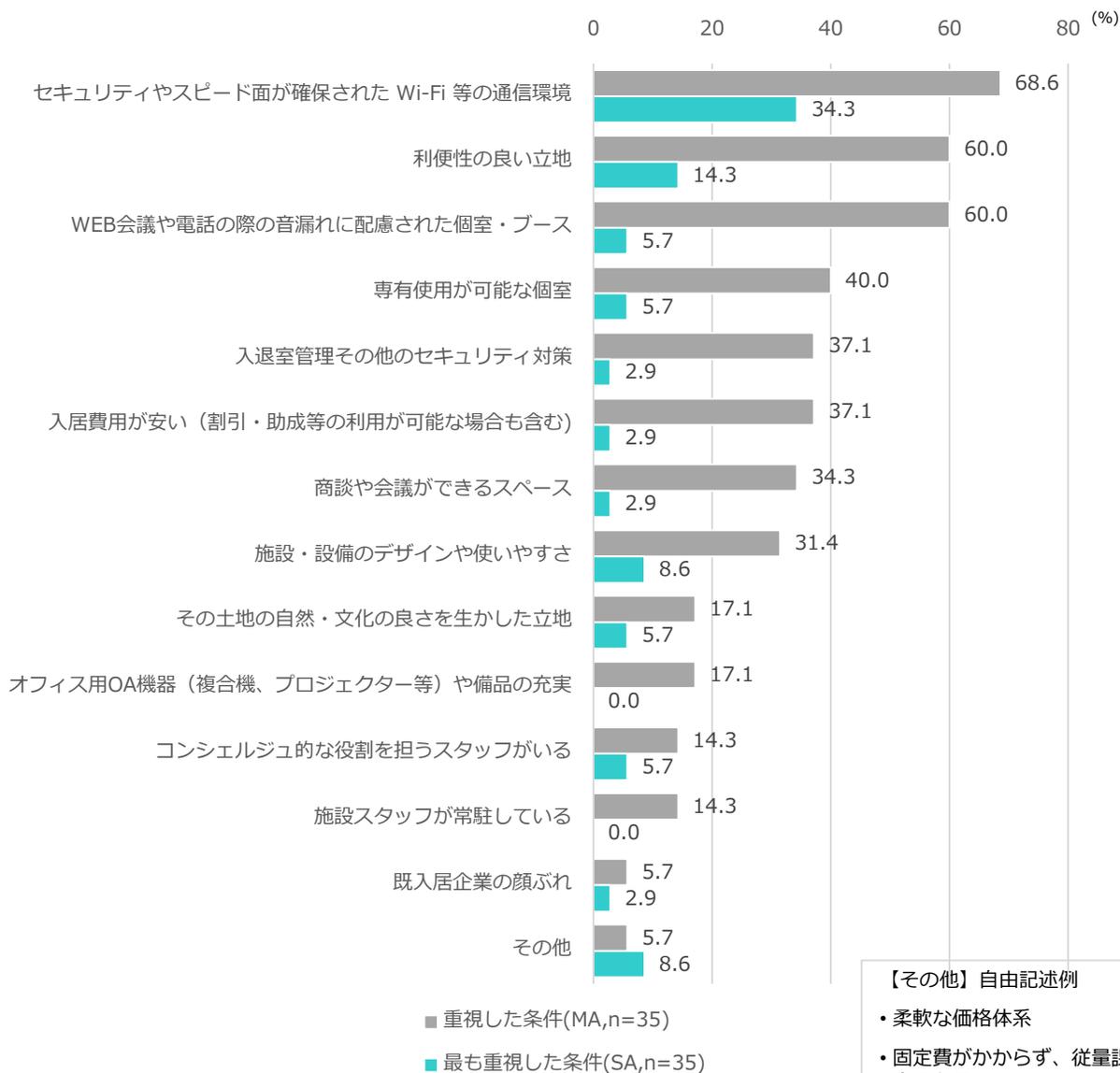
2. 地方創生テレワークでのサテライトオフィス活用

(3) 遠隔地で利用する共用サテライトオフィスの選択基準

- 遠隔地で利用する共用サテライトオフィスやコワーキングスペースを選択する際に重視する条件としては、「安定したWi-Fi通信環境」を重視する企業が特に多く、次いで「利便性の良い立地」「音漏れに配慮された個室・ブース」等が続いた。

共用サテライトオフィスの選択基準

・回答対象：
遠隔地で共用サテライトオフィスを活用する企業(n=35)



【その他】自由記述例

- 柔軟な価格体系
- 固定費がかからず、従量課金であること
- 希望する社員が通しやすい場所

3. 企業調査結果

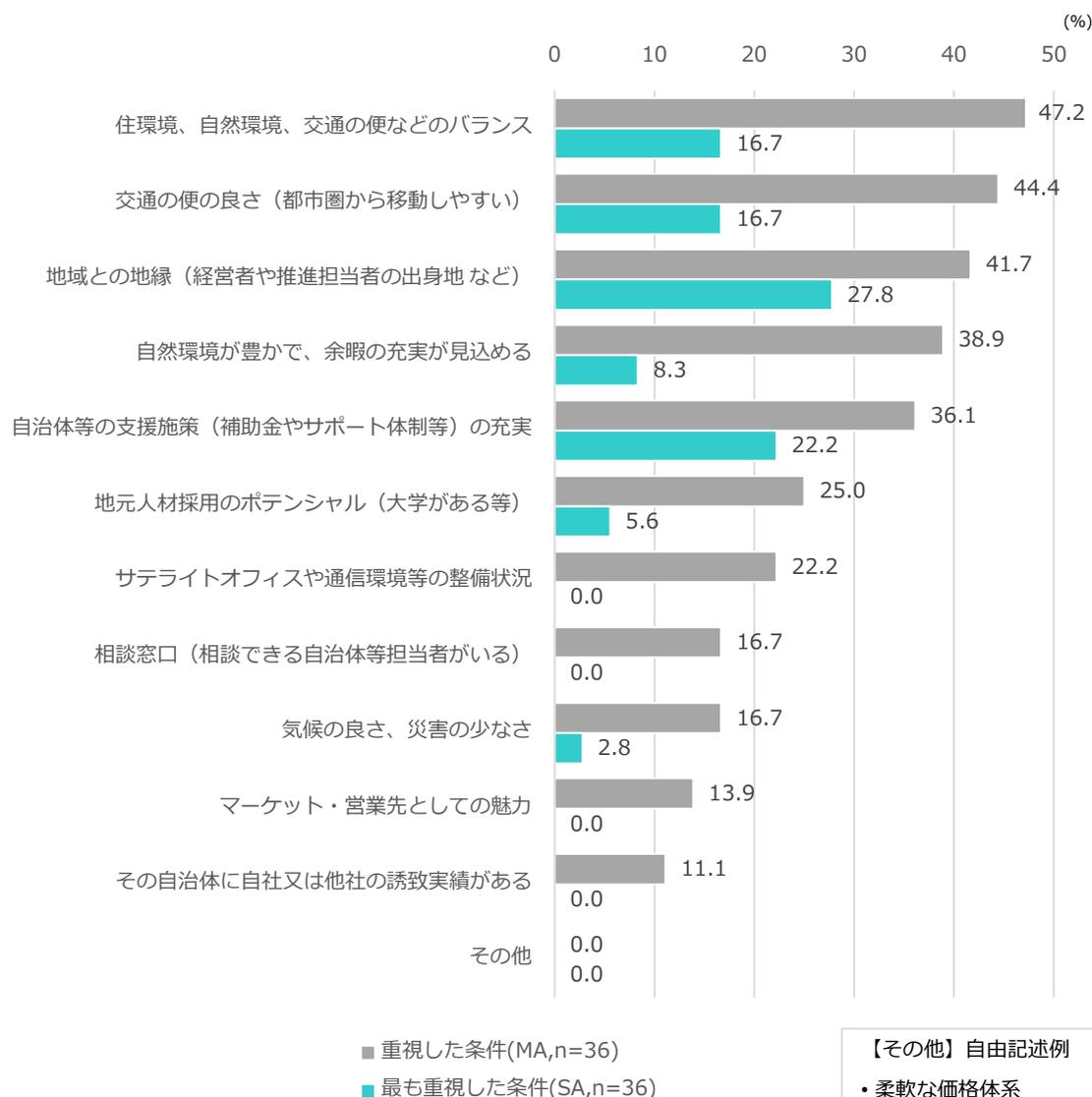
2. 地方創生テレワークでのサテライトオフィス活用

(4) 遠隔地で自社サテライトオフィスを開設する際の自治体選択基準

- 遠隔地に自社でサテライトオフィスを開設する場合に、開設先自治体を選択する条件として重視するのは「住環境、自然環境、交通の便などのバランス」(47.2%)、「交通の便の良さ」(44.4%)、「地域との地縁」(41.7%)等が多いが、最も重視した条件としては「地域との地縁」(27.8%)や「自治体等の支援施策」(22.2%)をあげる回答が多い。

自社サテライトオフィスを置く自治体の選択基準

・回答対象：
遠隔地で自社サテライトオフィスを開設した企業(n=36)



【その他】自由記述例

- 柔軟な価格体系
- 固定費がかからず、従量課金であること
- 希望する社員が通いやすい場所

3. 企業調査結果

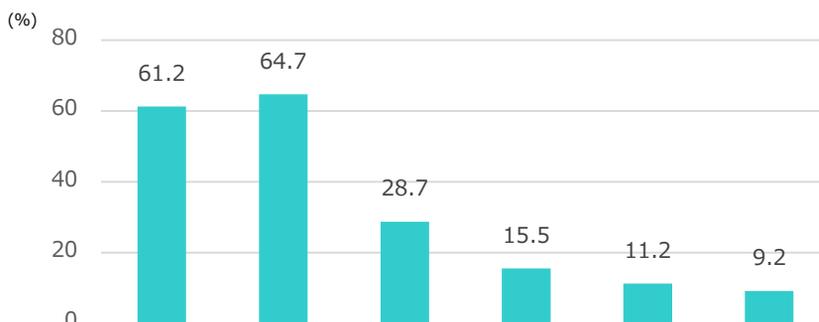
3. 地方創生テレワークに取り組むきっかけと目的・効果

(1) 地方創生テレワークに取り組むきっかけ

- 地方創生テレワークに取り組むきっかけとしては、「働き方改革の一環として」(64.7%)、「テレワークやWEB会議の普及」(61.2%)が多い。
また、実際に遠隔地でのテレワーク勤務をしている企業では、そうでない企業に比べ「従業員からの要望・提案」の割合が高い傾向がみられた。

地方創生テレワークに取り組むきっかけ(MA)

・回答対象：全体(n=348)



		が可能な場合	テレワークやWEB会議の普及	働き方改革の一環として	経営層からの指示・発案	従業員からの要望・提案	同業他社の取組を見て	その他
全体		(n=348)	213 61.2	225 64.7	100 28.7	54 15.5	39 11.2	32 9.2
業種	通信・IT・インターネット	(n=191)	63.9	69.1	29.8	14.1	13.1	6.8
	サービス	(n=39)	56.4	64.1	17.9	20.5	7.7	17.9
	コンサル・監査法人	(n=21)	66.7	38.1	47.6	9.5	14.3	4.8
	人材・教育	(n=14)	71.4	71.4	21.4	21.4	7.1	28.6
	卸売・小売	(n=13)	69.2	53.8	46.2	30.8	15.4	0.0
	建築・不動産	(n=11)	18.2	72.7	18.2	9.1	18.2	0.0
その他	(n=59)	57.6	59.3	25.4	15.3	5.1	11.9	
従業員数	99名以下	(n=303)	62.7	62.7	28.1	14.9	11.2	9.6
	100～299名	(n=22)	45.5	81.8	40.9	18.2	4.5	4.5
	300～999名	(n=12)	50.0	83.3	33.3	16.7	16.7	16.7
	1000名～	(n=11)	63.6	63.6	18.2	27.3	18.2	0.0
遠隔地TW	実施	(n=240)	63.3	62.9	27.5	18.3	12.5	9.6
	未実施	(n=108)	56.5	68.5	31.5	9.3	8.3	8.3

【その他】自由記述例

- ・コロナウイルス感染対策(多数)
- ・ITエンジニアの人材不足を課題に感じ、地方で仕事が少ないエンジニアなど、在宅であれば業務可能な人材の採用を進める必要があると感じた
- ・オフィスではなく働きやすさに投資に転換。オフィスを縮小し、リモートワーク手当を実施
- ・障がい者の在宅就労として元々、実施していた 等

3. 企業調査結果

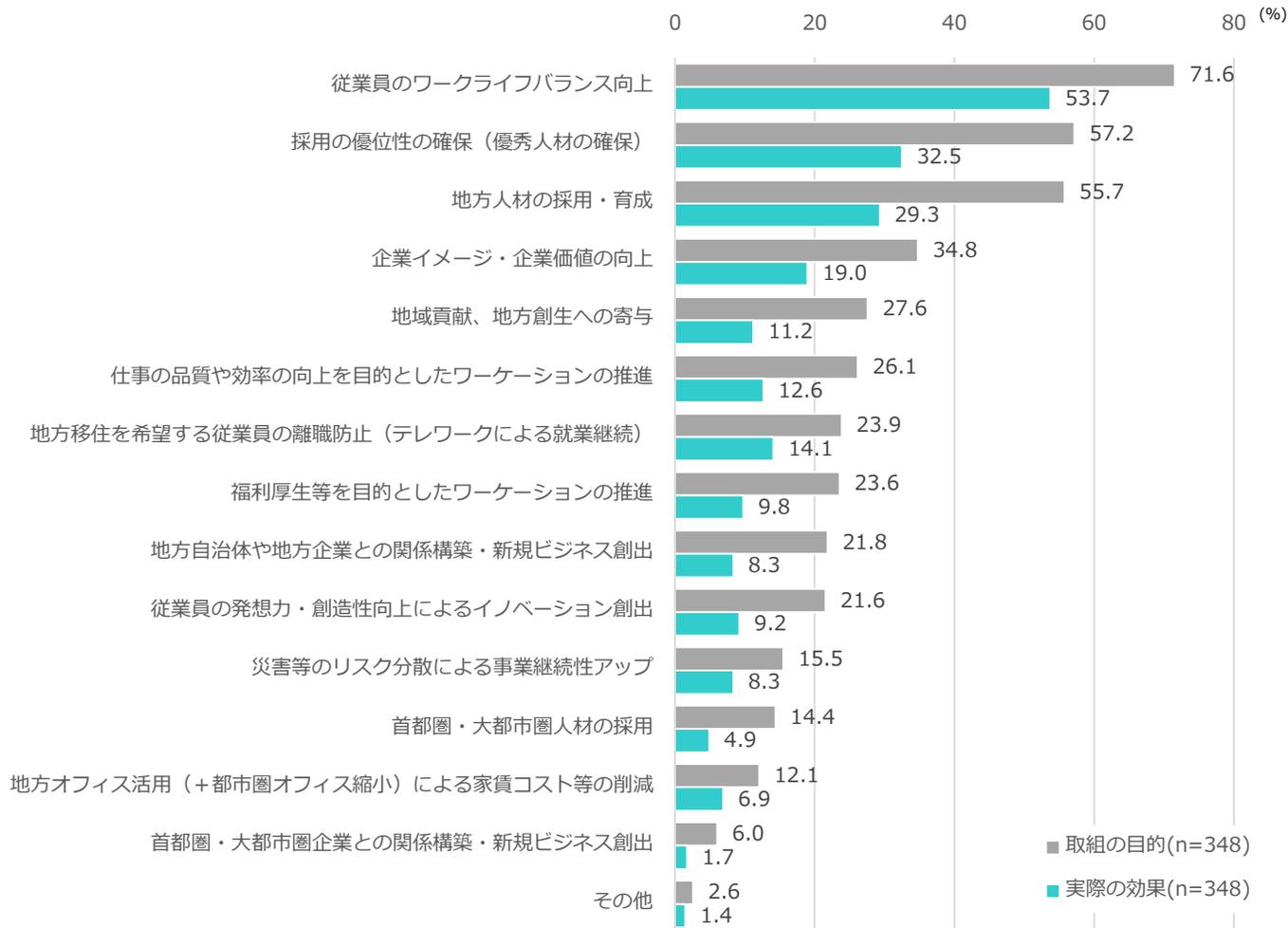
3. 地方創生テレワークに取り組むきっかけと目的・効果

(2) 地方創生テレワークに取り組む目的と実際の効果

- 地方創生テレワークに取り組む目的としては、「従業員のワークライフバランス向上」(71.6%)、「採用の優位性の確保」(57.2%)、「地方人材の採用・育成」(55.7%)が多い。
- 実際の実組効果についても、同上の項目が上位を占めた。

地方創生テレワークに取り組む目的・効果(MA)

・回答対象：全体
(n=348)



【取組その他】自由記述例

- ・業務効率化
- ・自由な働き方の実践 等

【効果その他】自由記述例

- ・業務効率化
- ・社内コミュニケーションの効率化と共有化 等

3. 企業調査結果

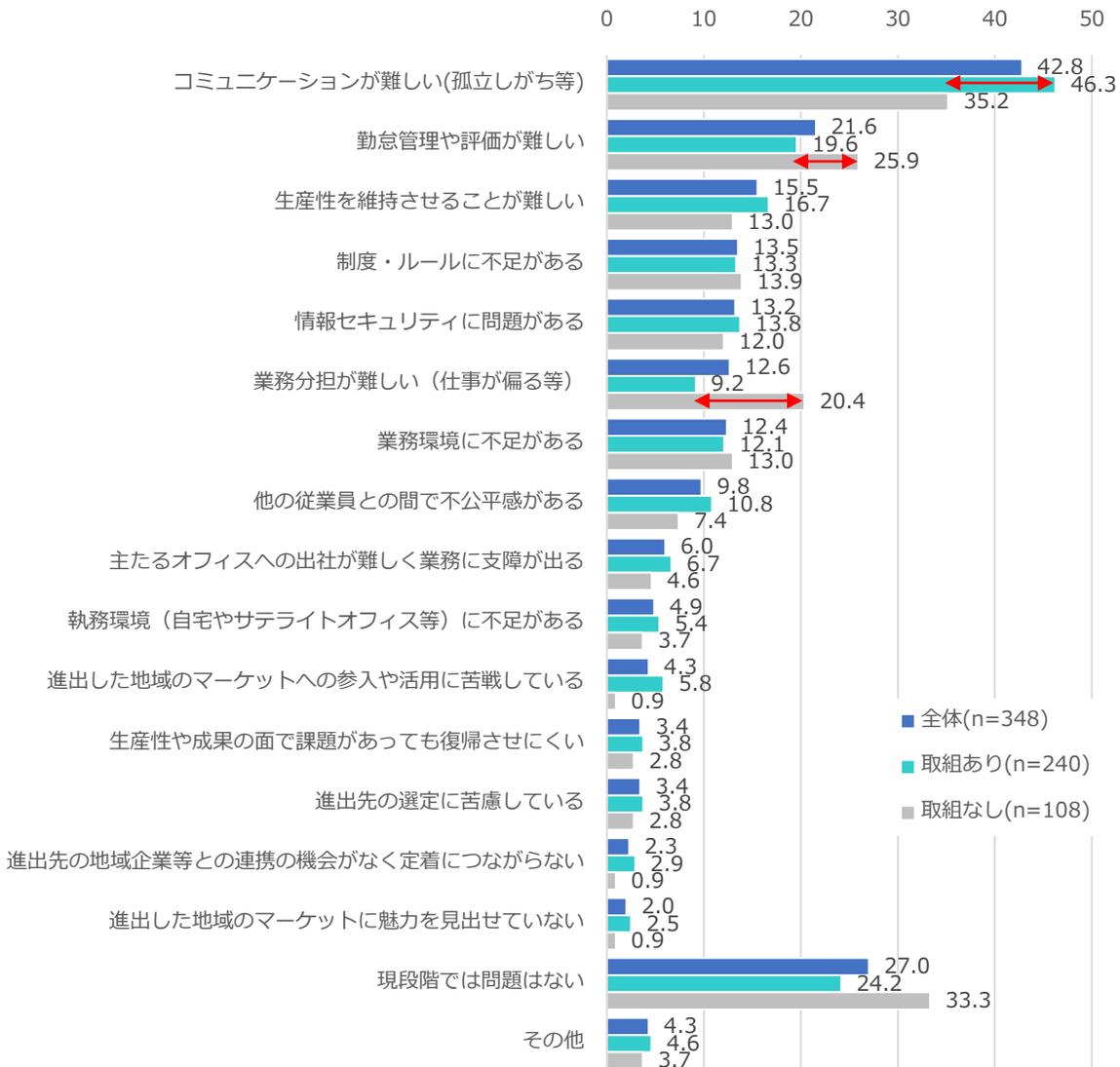
4. 地方創生テレワークの問題点や課題

(1) 地方創生テレワークの問題点や課題

- 地方創生テレワークに取り組むうえでの問題点や課題としては、「コミュニケーション」42.8%が多く、「勤怠管理・評価」は21.6%が続いた。
- 遠隔地でのテレワーク勤務の取組の有無別にみると、取組がある企業ではコミュニケーションに課題感を持つ傾向が強いのに対し、取組のない企業では「勤怠管理や評価」「業務分担」の面でも課題があるとする傾向がみられた。

地方創生テレワークの問題点や課題/遠隔地取組の有無別(MA)

・回答対象：
全体(n=348)
(%)



【その他】自由記述例

- ・都市部と地方のビジネス感覚に差異がある
- ・教育が難しい
- ・現地での採用活動 等

3. 企業調査結果

4. 地方創生テレワークの問題点や課題

(2) 今後の課題解決方針や取組予定

- 地方創生テレワークの課題解決に関しては、特に課題感を持つ企業が多かったコミュニケーション分野に関するコメントが多く、具体的には「対面で会う機会を設ける」といった対策が目立つ。
- そのほか、地方拠点の設置や、業務環境、制度・ルールの見直し等の取組がみられた。

地方創生テレワーク課題解決に向けた取組方針等

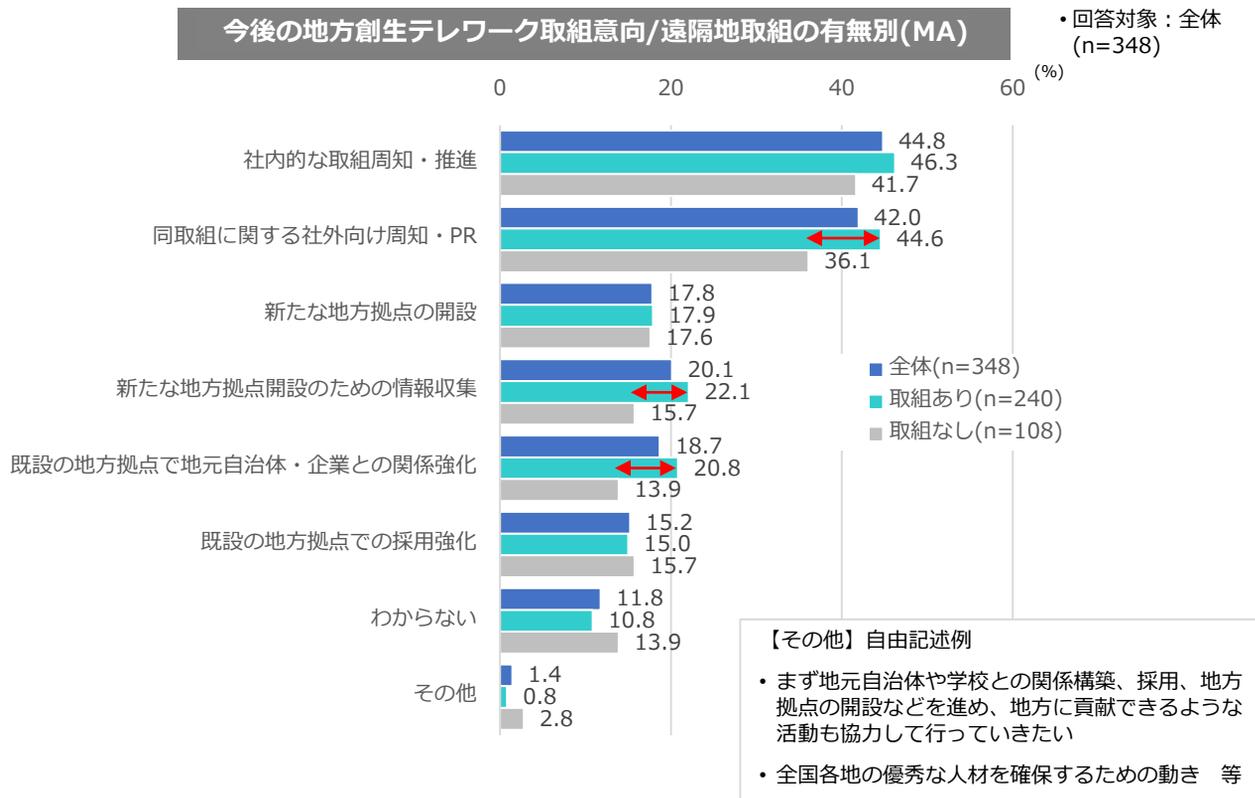
取組テーマ	コメント例(抜粋)
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none">zoom等でタイムリーなコミュニケーションは取れていますが、対面より繋がりが希薄になりがちなため、年に1~2回、対面での社内行事を企画定期的な出社日を設け、対面の時間を確保する休憩時間だけ共通で決めて、そこでは世間話だけをする。それ以外の業務時間は各自の作業配分で行ってもらうことで監視されていると思われないようにする。3ヶ月に一度のGM(General Meeting)を開催し、オフラインで会うことで共に働く仲間を認識する。
地方拠点の設置	<ul style="list-style-type: none">サテライトオフィスを設置し、地域との連携を強化したい。進出先の選定について現在いくつかの自治体からお話があり、選定している状況
業務環境	<ul style="list-style-type: none">共有ストレージのセキュリティ向上通信環境は予算をかけて改善する予定
社員教育・育成	<ul style="list-style-type: none">リモートで教育できる仕組みづくりや、従業員の住む地域で提供されている教育、研修サービスの活用オンラインの社内セミナー等でスキル・ノウハウの共有を促していく
離職防止	<ul style="list-style-type: none">家庭の事情で他地域へ引っ越し予定の社員に、テレワーク勤務を提案・意思確認
制度・ルール	<ul style="list-style-type: none">従業員から定期的にヒアリングを行い、不満点を解決する制度作りを行うワーケーションやテレワーク時における勤怠を含むルールの整備を検討中評価制度の見直し
地域でのビジネス展開	<ul style="list-style-type: none">さらなる地域企業や地方自治体との関係構築・新規ビジネス創出に努めたい
その他 地方創生テレワークの 方向性について	<ul style="list-style-type: none">地方創生テレワークの推進の取り組みは、企業が地方でサテライトオフィスを作ることにより重きを置かれていると感じるが、少数精鋭の企業ではそれは難しい。コワーキングスペースの利用や、地元ではできない大きな案件・やりがいのある仕事を場所を問わず、自宅で出来ることに魅力を感じる人がいることをもっと知ってほしい。ワーケーションの地域受け入れ側として活動しているが、受け入れの基盤は整いました。マーケティングに課題があるため、今後も認知を広げる取り組みを行いたい。

3. 企業調査結果

5. 今後の地方創生テレワーク取組意向

(1) 今後の地方創生テレワーク取組意向

- 今後の取組意向としては、社内外への取組周知をあげる企業が多い。
- 実際に遠隔地でのテレワーク勤務の取組がある企業では、上記のほか、「新たな地方拠点開設のための情報収集」や「既設の地方拠点での地元自治体・企業との関係強化」をあげる企業も多かった。



(2) 具体的な取組内容

- 具体的な取組としては、地方での採用活動に関する内容が目立った。

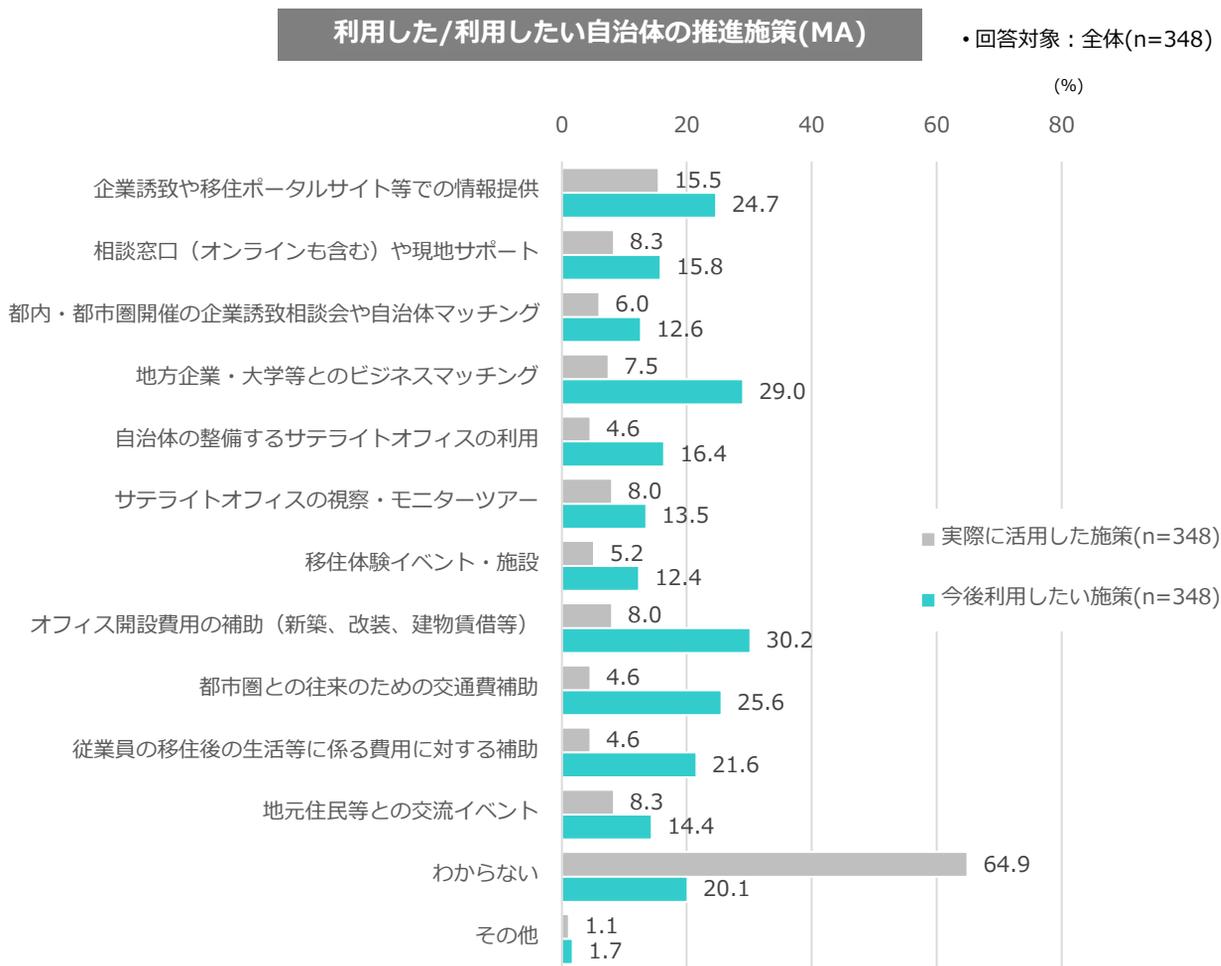
取組テーマ	コメント例(抜粋)
地方での採用・教育	<ul style="list-style-type: none"> • 地方への事業展開、地元の積極採用と社員の地方勤務の実施、地域の関連事業との協業を行う • 既設の地方拠点での採用フェアなどのイベント参加、OJTなど育成まで行える仕組みの構築 • 都市部を中心に採用活動をおこない、就業時に実家に帰るための準備を手伝うなど • 新たに人材採用などの際にフルリモートでの採用をアピールしていく • 地方在住の業務委託者の採用
新たな地域での活動	<ul style="list-style-type: none"> • 西方面強化が実現しているため、今後は北方面での強化として動き始めております • 地方拠点開設のため、九州離島地域や瀬戸内地域への視察実施。今後は具体的な計画立案予定
取組の社外PR	<ul style="list-style-type: none"> • 自社サイトでの事例紹介に、地方案件成功事例の紹介を加える • 地方創生テレワークを取り組むことで社外向けに企業としての信頼感を高めていく
業務環境整備	<ul style="list-style-type: none"> • 雇う側として環境整備も必須であることから、システム導入を検討中

3. 企業調査結果

6. 国・自治体施策へのニーズ

(1) 自治体施策へのニーズ

- 地方創生テレワークの取組推進にあたり、実際に活用した自治体施策としては「企業誘致・移住ポータルサイト等での情報提供」が15.5%で最も多く、ほか「相談窓口・現地サポート」「地元住民等との交流イベント」「オフィス開設費用の補助」「サテライトオフィスの視察・モニターツアー」等がほぼ同率で並んだ。
- 今後利用してみたい施策としては、「オフィス開設費用の補助」(30.2%)をはじめとした補助金制度のほか、「地方企業・大学等とのビジネスマッチング」(29.0%)への関心が高かった。



【その他】自由記述例

- 新規雇用者に対する補助金
- 地方人材を採用するための採用費用
- 地域の支援を受ける場合、「人」のつながりを重視されてしまうと、その人が辞めたあとの事業継続が困難になる。つながった後はすべてオンラインで実施していただけるかどうかの確認が必要
- オフィス開設費用の補助だけでなく、コワーキングスペースのレンタル料なども対象にしてほしい 等

3. 企業調査結果

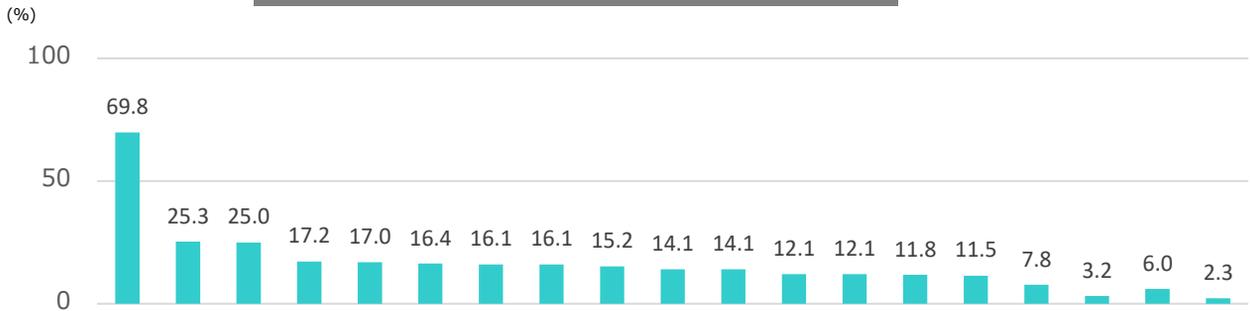
6. 国・自治体施策へのニーズ

(2) 国等の施策への関心

- 地方創生テレワークの取組推進にあたり、今後期待する、もしくは関心のある施策としては「補助金等」が69.8%で最も多く、次いで「地方創生テレワークに取り組む企業のステータス向上」「社会的気運の醸成」が多かった。
- 特に遠隔地でのテレワーク勤務の取組がある企業では、取組がない企業と比較し「取組企業のステータス向上」「社会的気運の醸成」の割合が高い。
- まだ取り組みがない企業では、上述の3項目のほか、「企業として取り組む際の課題とその解決策」や「他企業の取組事例」「取組メリット」等、今後新たに取組を始める企業向けの情報へのニーズが高い。

今後期待する・関心のある推進施策(MA)

・回答対象：全体(n=348)



		国/自治体による交付金/助成金/補助金	地方創生テレワークに取り組む企業のステータス向上	地方創生テレワークを推進する社会的機運の醸成	他企業の取組事例紹介	企業として取り組むメリットの紹介	テレワーク関連の制度・ルールの紹介	地方創生テレワークに関する一元的な情報提供	地方のサテライトオフィス施設情報の紹介	企業として取り組む際の課題とその解決策の紹介	自治体とのマッチングを行う相談窓口	企業誘致に積極的な自治体やその支援施策の紹介	テレワーク時のコミュニケーションツールの紹介	テレワーク時のマネジメントツールの紹介	地方創生テレワークのコンサルティング支援	オンライン開催のセミナー・イベントでの情報提供	都内・都市圏でのセミナー・イベントでの情報提供	期待・関心のある情報はない	わからない	その他
全体 (n=348)		243	88	87	60	59	57	56	56	53	49	49	42	42	41	40	27	11	21	8
遠隔地TW	取組有 (n=240)	68.3	27.5	26.3	17.1	16.7	17.5	17.1	15.4	12.9	12.5	12.5	12.1	11.3	10.8	11.3	7.9	4.2	6.3	2.5
	取組無 (n=108)	73.1	20.4	22.2	17.6	17.6	13.9	13.9	17.6	20.4	17.6	17.6	12.0	13.9	13.9	12.0	7.4	0.9	5.6	1.9

【その他】自由記述例

- 中央官庁・大企業の地方分散への政治的誘導・圧力
- 地方創生テレワークの取り組みを行う企業に対する雇用助成
- 自治体、省庁職員のテレワーク実施
- サテライトオフィスを地方につくことだけを主力にせず、もっと多くの企業を対象にすべき 等

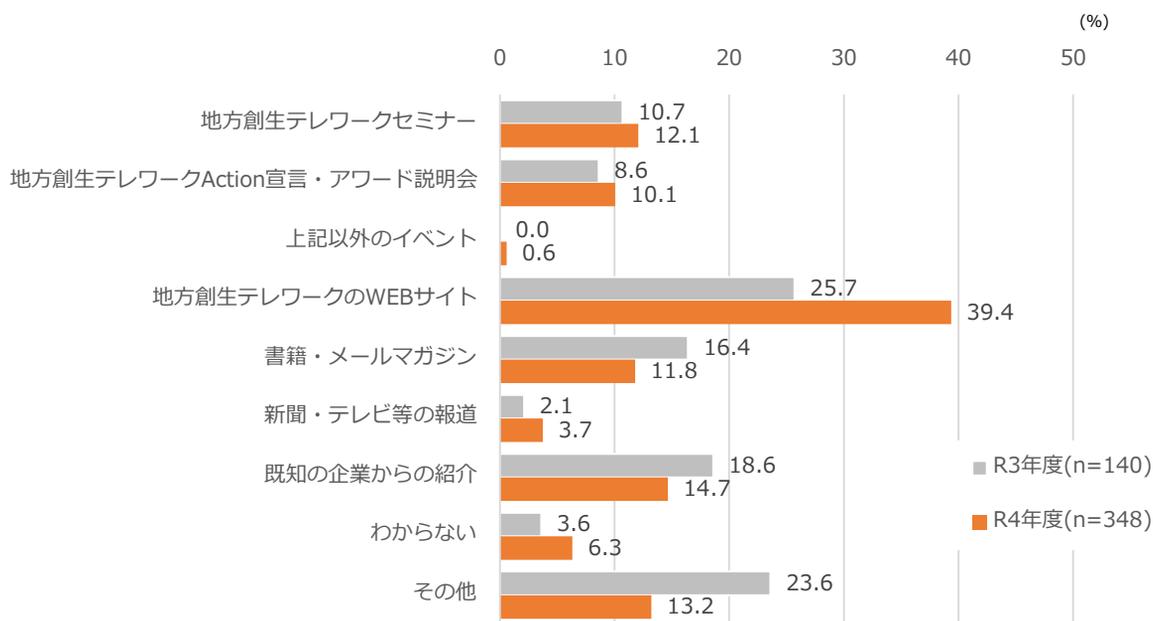
3. 企業調査結果

7. 地方創生テレワークAction宣言の認知状況

- 地方創生テレワークAction宣言の認知経路としては、「地方創生テレワークのWEBサイト」が39.4%で最も多い。「既知の企業からの紹介」(14.7%)のほか、その他で「事務局からの案内(メール、問合せフォーム経由等)」をあげるコメントも多かった。
- 「令和3年度自己宣言・表彰制度の創設による地方創生テレワークへの関心度調査・分析等事業」における、同じくAction宣言企業を対象とした調査結果(以下、前年調査結果)と比較すると、今年度は「地方創生テレワークのWEBサイト」による認知の割合が大きく増加する傾向がみられた。

地方創生テレワークAction宣言の認知経路(MA)

・回答対象：全体(n=348)



【その他】自由記述例

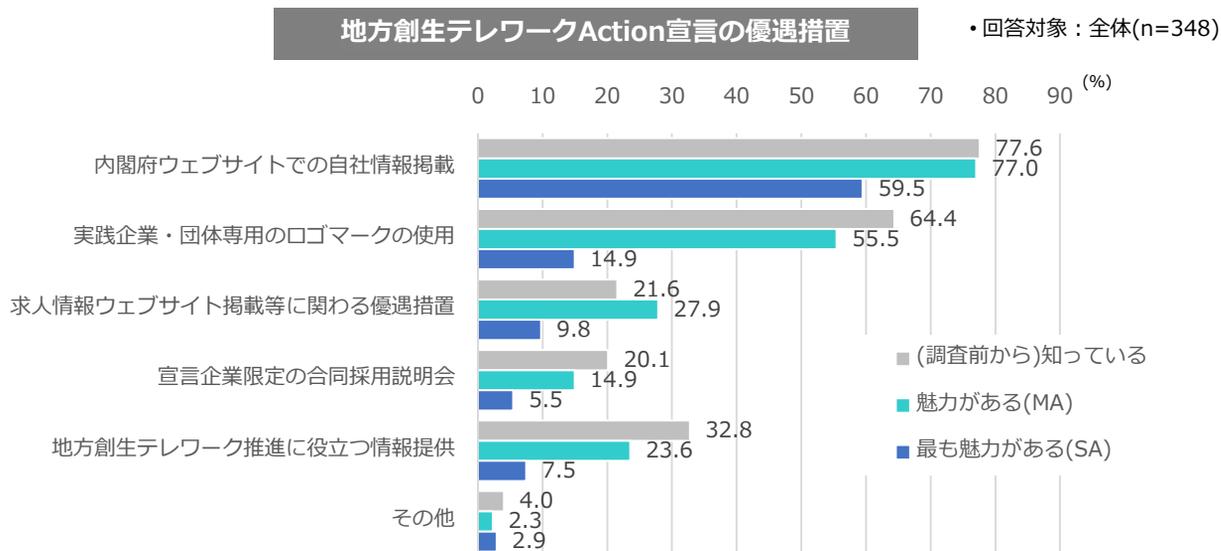
- 事務局から問合せフォーム経由で案内があった
- 中小機構など複数の官公庁メルマガを購読しており、そのいずれかで
- 自治体からの紹介
- 中小企業診断士の先生からの紹介 等

3. 企業調査結果

8. 地方創生テレワークAction宣言の優遇措置

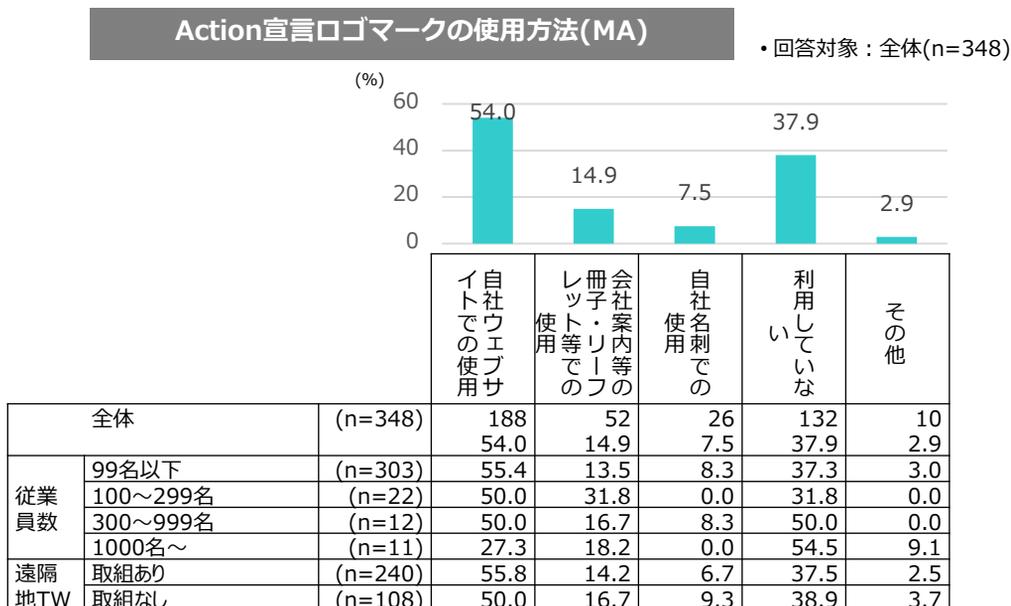
(1) Action宣言参加の優遇措置の認知度・評価

- Action宣言企業のメリットとしての優遇措置について、認知度、企業からの評価の何れも高かったのは「内閣府ウェブサイトでの自社情報掲載」および「ロゴマークの使用」だった。
- 特に「内閣府ウェブサイトでの自社情報掲載」は回答企業の59.5%が最も魅力がある措置とした。



(2) Action宣言ロゴマークの使用状況

- ロゴマークの使用状況としては、「自社ウェブサイトでの使用」で54.0%。
- 中小企業でロゴマークの使用率が高くなっており、中小企業のイメージアップや企業価値向上のために活用されていることがうかがえる。



3. 企業調査結果

8. 地方創生テレワークAction宣言の優遇措置

(3) 優遇措置や制度内容に対する要望・提案

- 地方創生テレワークAction宣言の優遇措置や制度内容について意見を募ったところ、制度自体のさらなる知名度アップを求めるコメントが多かった。
- そのほか、Action宣言企業間の交流や優遇措置の拡充(補助金や雇用助成等)、地方創生テレワーク活用に必要なデジタル化教育支援(リスキリング機会の提供等)や専門家派遣、ポータルサイトの機能充実(Action宣言企業の企業名検索等)などの具体的なアイデアも寄せられた。

優遇措置や制度内容に対する要望・提案

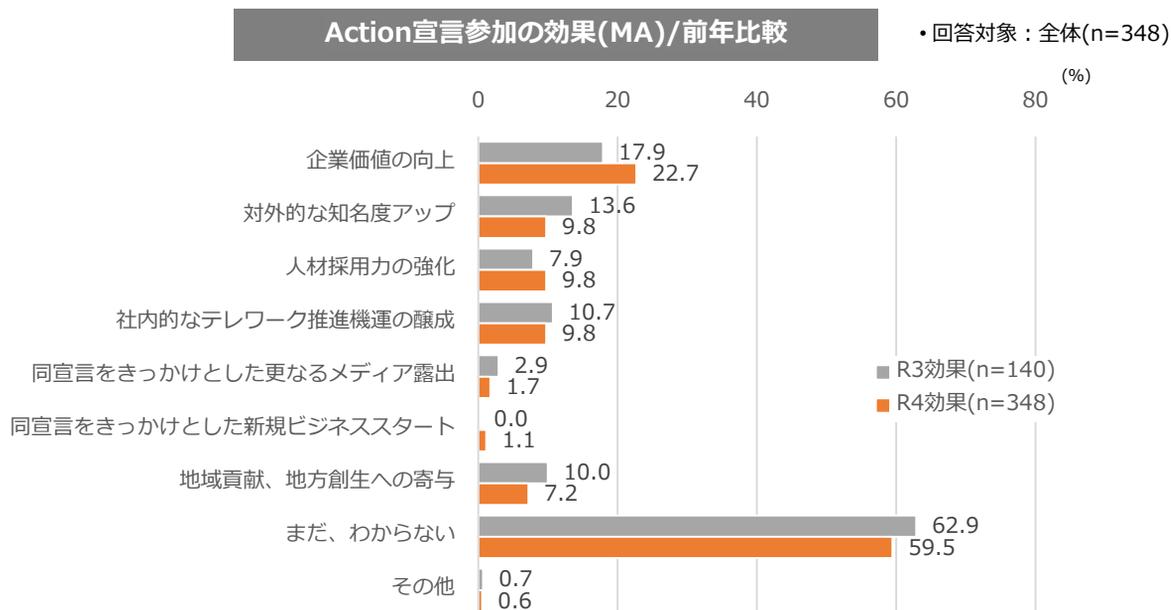
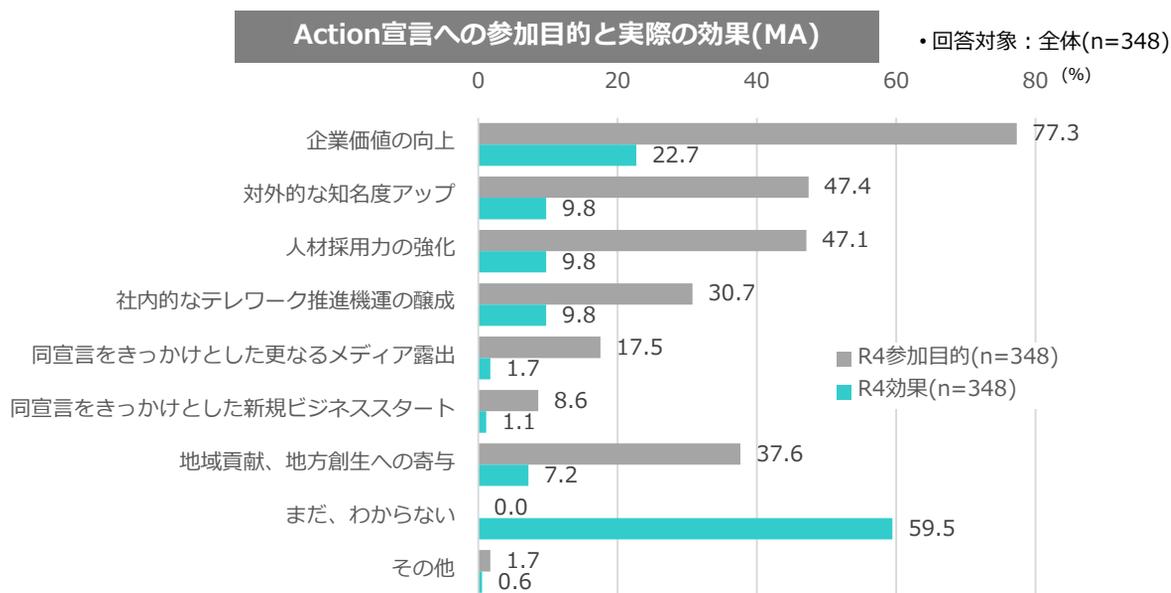
テーマ	コメント例(抜粋)
制度の知名度・ステータスの向上	<ul style="list-style-type: none">今以上の認知と価値の向上があると良いAction宣言制度そのものの知名度アップがさらにされると良い。Action宣言自体のステータスが向上すると良いかと思えます。
参加企業同士のつながり・情報展開	<ul style="list-style-type: none">横のつながりで宣言企業同士の交流促進をしてほしい。コミュニティがあると良い。もっと 各企業の取り組みを紹介するHPや顔出しありのインタビューがあると良いと思う。企業側も内閣府とともに参画できることに意義を感じ、また新しい人も参加しやすくなると思った。
新たな優遇措置	<ul style="list-style-type: none">地方創生テレワークの取り組みを行う企業に対する雇用助成人事採用以外の優遇も充実させて欲しい税制優遇や補助金等の優遇措置があると嬉しい
求人情報サイトの優遇措置	<ul style="list-style-type: none">この優遇措置が知見のあるものから見ても魅力的なものであれば口コミで拡散されやすくなると思います。
専門家派遣・リスキリング	<ul style="list-style-type: none">リモートワークにはリスキリングが欠かせないので、施策に入れてほしいです。ICT系に弱い中小企業は何をどうしたらよいか、混乱しているところも多い。有償でもテレワーク環境構築と説明可能なコンサルタントか技術者の派遣優遇があるとよい。
ポータルサイトの充実	<ul style="list-style-type: none">宣言実行の企業ページにて、検索ができると探しやすく便利(名前順、登録順、業界別など)。導入事例等の紹介も検討中の企業には判断材料の1つとなる。
その他	<ul style="list-style-type: none">地方自治体での制度や優遇処置などを積極的に広報をして欲しい。地方(人口1万人以下の町村)のデジタル化(光回線など)の敷設状況などを広報して欲しい。

3. 企業調査結果

9. 地方創生テレワークAction宣言への参加目的と実際の効果

(1) Action宣言への参加目的と実際の効果

- Action宣言への参加目的としては、「企業価値の向上」が77.3%で最も多く、「対外的な知名度アップ」「人材採用力の強化」が続く。
- 実際の効果では、上記3項目のほか「社内的なテレワーク推進機運の醸成」をあげる回答も多い。
- 効果について前年調査結果と比較すると、「企業価値の向上」「人材採用力の強化」の項目でポイントがアップしたほか、「(効果は)まだわからない」とする回答が減っており、宣言制度初年度よりも参加効果を実感する企業の割合が増す傾向がみられた。



3. 企業調査結果

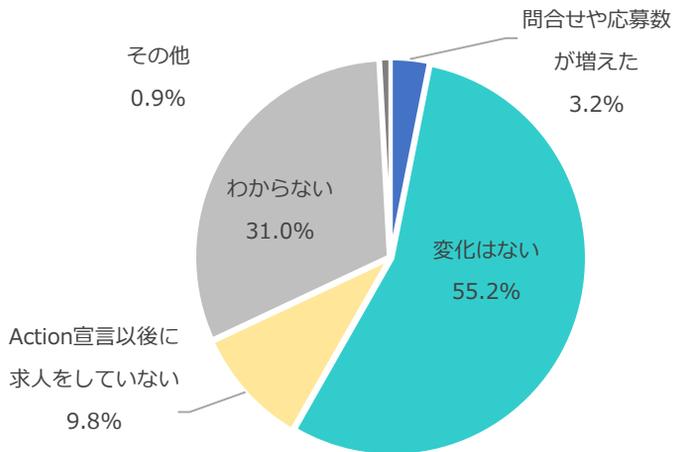
9. 地方創生テレワークAction宣言への参加目的と実際の効果

(2) Action宣言参加後の求人問合せや応募数の変化

- 「問合せや応募数が増えた」企業は全体の3.2%(11社)。1社を除き、従業員100名未満の企業が占める。
- 具体的には、テレワークでの就業希望者の応募が増えたというコメントが多かった。

Action宣言参加後の求人問合せや応募数の変化(SA)

・回答対象：全体(n=348)



【問合せや応募数の変化の内容】自由記述例

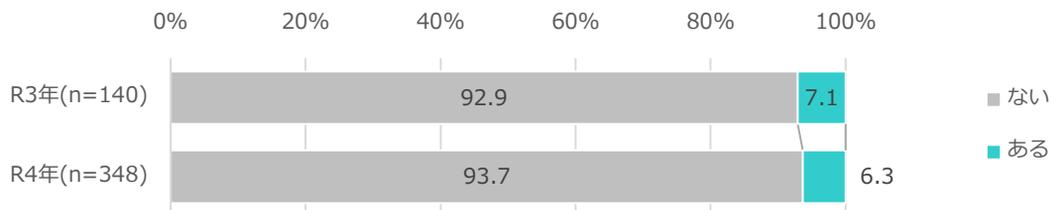
- 30%程度増加。リモートワーク可能をPRしたことによる、希望者が増えた。
- 年に数名くらいのテレワークがしたい人材からの応募がありました。
- 採用した人が応募の一つの目安となったと言っている。
- 人事ではなく営業の問合せ(動画作成等)が増えてしまった 等

(3) Action宣言やその内容に関する社外からの問合せや反応

- Action宣言に関する社外からの問合せや反応があったのは回答企業のうち7.1%。比率としては前年調査と同程度で推移している。
- 具体的な内容としては、自治体や地方創生に関わる民間企業からの誘致・提携の打診や案内が多い。

Action宣言に関する問合せ等の有無(SA)/前年比較

・回答対象：全体(n=348)



【問合せ・反応の内容】自由記述例

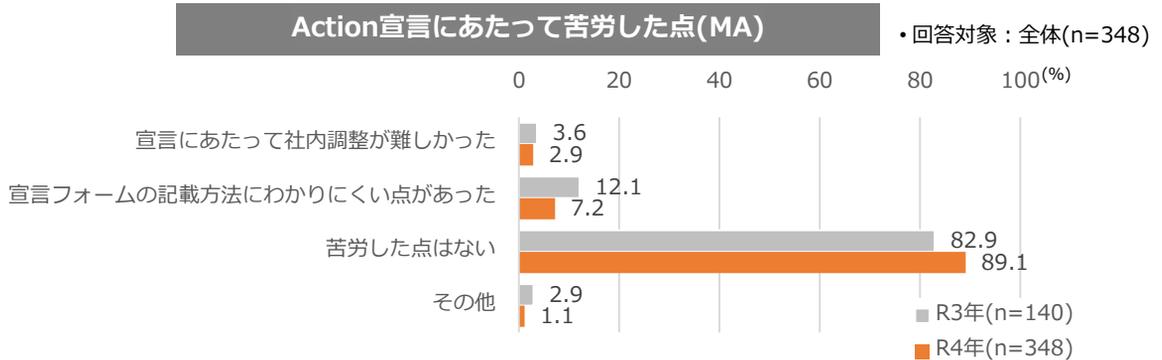
- 地域創生関係の企業からの提携のご提案をうけることができました(類似意見多数)
- 多数の自治体様からサテライトオフィスやワーケーション誘致のご案内があった(類似意見多数)
- 取材依頼があった
- 内閣府というパワーワードのおかげで会社に対する信用度がUPしたよねと言われました 等

3. 企業調査結果

10. 地方創生テレワークAction宣言制度の課題・要望等

(1) Action宣言にあたって苦労した点

- Action宣言にあたっては「苦労した点はない」という回答が89.1%と、前年を上回る割合となった。



【自由記述例】

- メール対応がとてもスムーズで助かりました。
- 宣言の受付をもって対象企業となるのか、内閣府サイト掲載をもって対象企業となるのか分かりづらく、問い合わせが必要だった。
- Action宣言のステータスがあれば、社内調整もスムーズに行えたと思います 等

(2) Action宣言制度についての改善点・要望等

- Action宣言制度の認知度や参加企業の露出機会等の増加や、具体的な参加メリットを求める声が多い。

制度についての改善点・要望

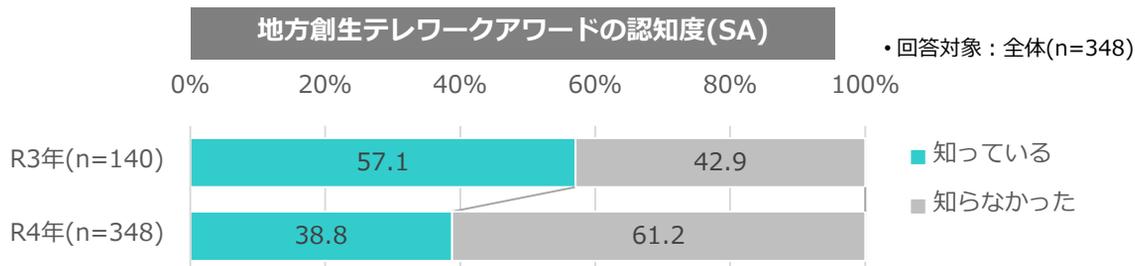
テーマ	コメント例(抜粋)
Action宣言制度の 知名度向上	<ul style="list-style-type: none"> • 認知度が低い。政府主導での告知・認知活動をもっと進めてほしい。(類似意見多数) • 若者に見ていただけるメディア露出が増えると認知度が広まるのでは • 企業が手続きを要する先(ハローワーク、補助金助成金サイト等)に案内をしては • 宣言による改善効果(採用実績、地方貢献度合いの可視化等)が整理されたウェブページがあると訴求力増すと考えました
宣言企業の 露出機会増	<ul style="list-style-type: none"> • 企業紹介インタビューなどをしてほしい(他社事例も知りたいし、露出の機会がほしい) • 1000社以上参加しているので各社の掲載が埋もれてしまう。特に集中してフォーカスを当てる企業をランダムにピックアップして、一定期間目立たせては • 各種政府系のHPに社名だけでも表示する箇所を増やす • 参加企業の詳細ページ(概要やサービス等)が充実しているとより参加したくなるのでは
宣言企業との交流	<ul style="list-style-type: none"> • 対面でのイベント開催(交流会)して欲しいです
参加メリット増	<ul style="list-style-type: none"> • 従業員の居住地で、オフィスが無くても自治体の入札に参加できるといいと思います • 参加メリットが分かりにくいいため、助成金等、特に中小企業向けの優遇措置があるとよい
その他	<ul style="list-style-type: none"> • まず中央官庁が地方に拠点を移すべきだと思う • 内閣府ウェブサイトの自社掲載は長期的に継続をお願いできればありがたいです • 宣言企業一覧は掲載されてはいるがリーチするのが難しく、企業名でも検索できるとよい

3. 企業調査結果

11. 地方創生テレワークアワードの認知状況

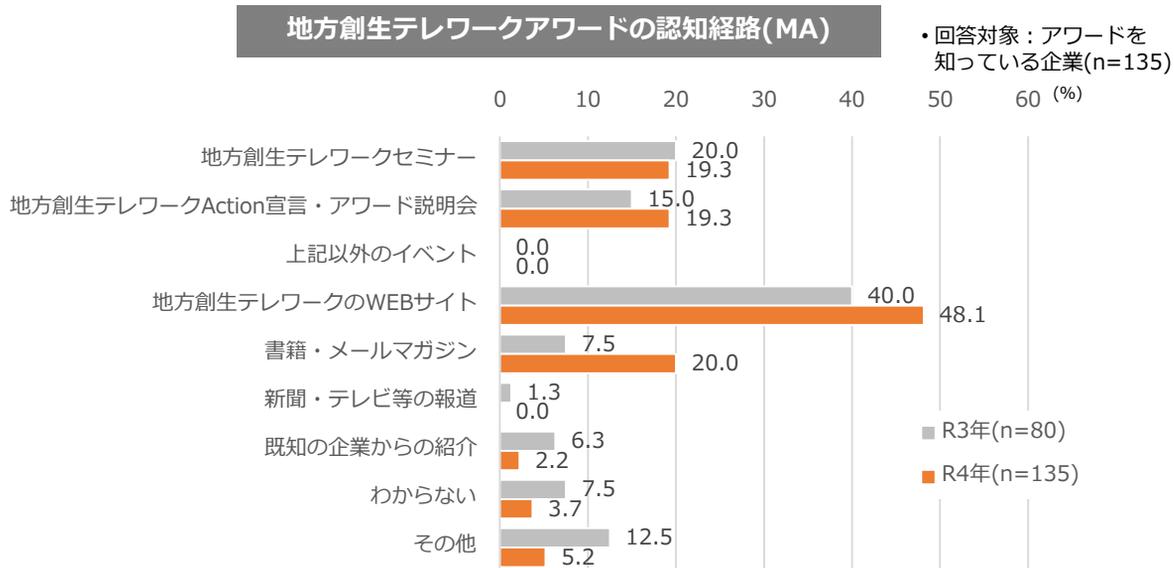
(1) 地方創生テレワークアワードの認知状況

- 地方創生テレワークアワードを知っていたのは回答企業全体の38.8%。前年との比較では、母数(Action宣言企業数)自体が大幅に増えているため、アワードを知る企業の割合としては低下した。



(2) 地方創生テレワークアワードの認知経路

- 地方創生テレワークアワードの認知経路としては、「地方創生テレワークのWEBサイト」が48.1%で多く、次いで「メールマガジン」や地方創生テレワーク関連のセミナー、説明会等。
- 事務局からのメール案内やメールマガジン経由で知ったというコメントも多かった。



【具体的に】自由記述例

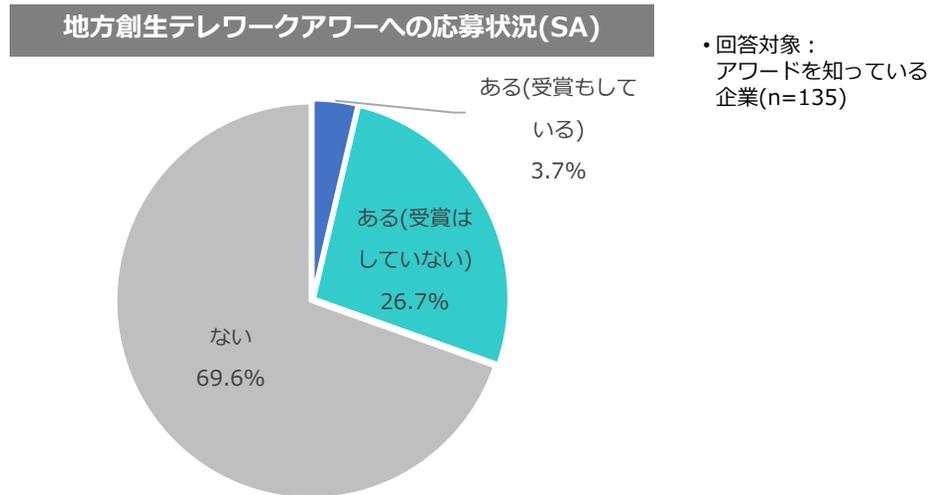
- 事務局からのメール案内(類似意見多数)
- メールマガジン(新経連、テレワーク協会、テレワークマネジメント) 等

3. 企業調査結果

12. 地方創生テレワークアワードの応募目的と実際の効果

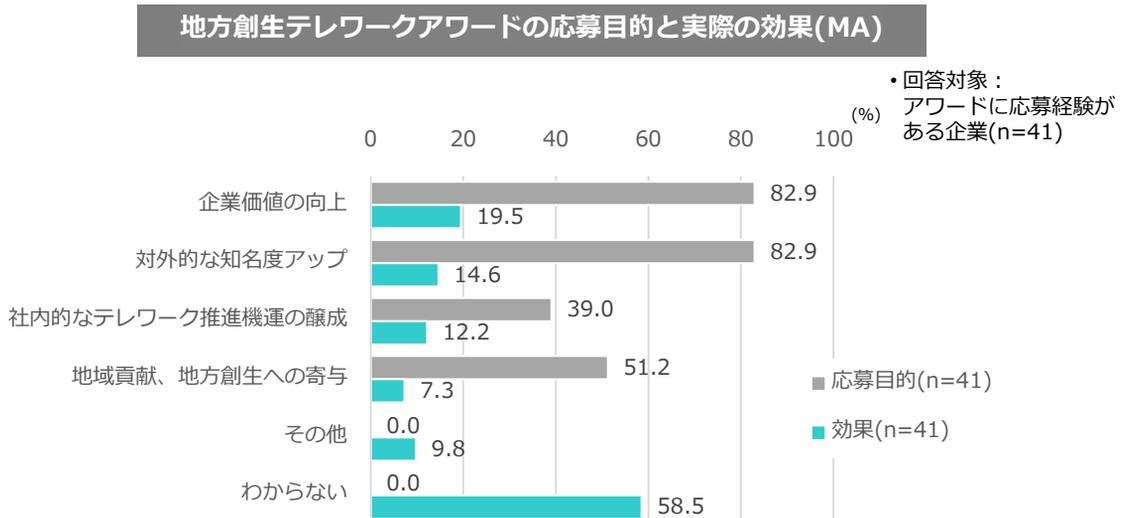
(1) 地方創生テレワークアワードの応募状況

- 地方創生テレワークアワードを知っている企業のうち、地方創生テレワークアワードへの応募経験がある企業は30.4%(41社)。



(2) 地方創生テレワークアワードの応募目的と実際の効果

- 地方創生テレワークアワードの応募目的としては、「企業価値の向上」「対外的な知名度アップ」をあげる回答が8割以上を占める。
- 実際の効果についても同上の項目をあげる回答がやや多い。

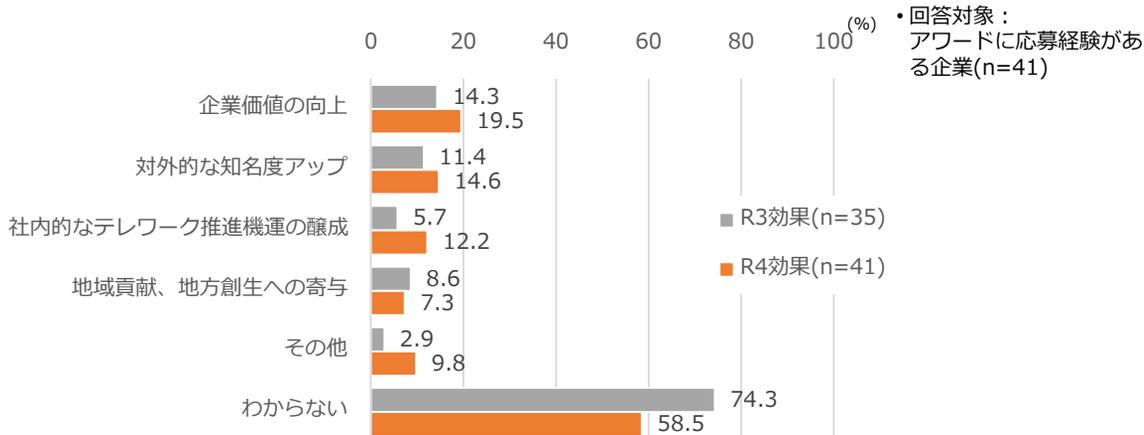


3. 企業調査結果

12. 地方創生テレワークアワードの応募目的と実際の効果

- 地方創生テレワークアワード応募の効果については、「企業価値の向上」をあげる回答が多いほか、前年との比較では「社内的なテレワーク推進機運の醸成」等の割合がやや増加する傾向がみられた。

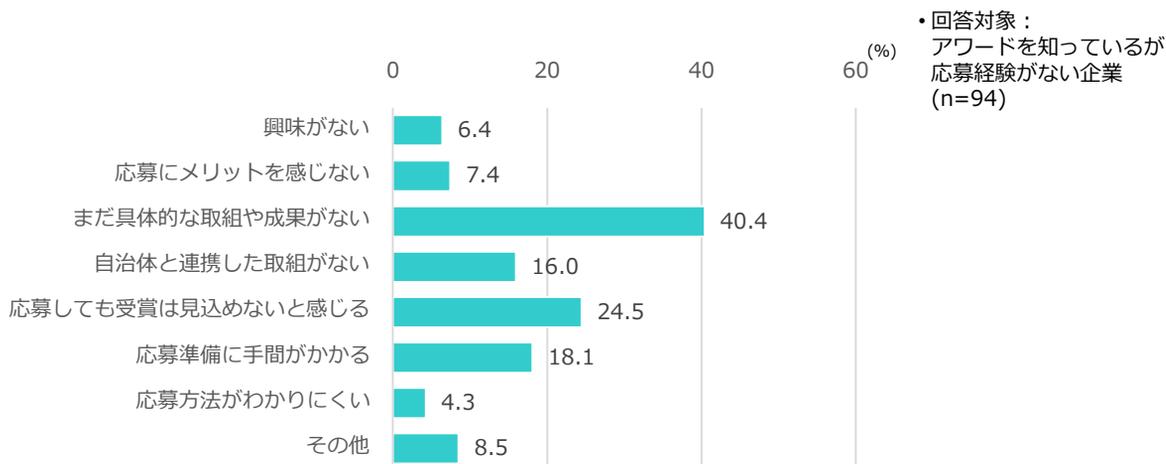
地方創生テレワークアワード応募の実際の効果(MA)/前年比較



(3) 地方創生テレワークアワードに応募しなかった理由

- 地域創生テレワークアワードを知っていたが応募経験のない企業にその理由を尋ねたところ、「まだ具体的な取組や成果がない」が40.4%と最も多く、次いで「応募しても受賞は見込めないと感じる」が24.5%だった。

地方創生テレワークアワードに応募しなかった理由(MA)

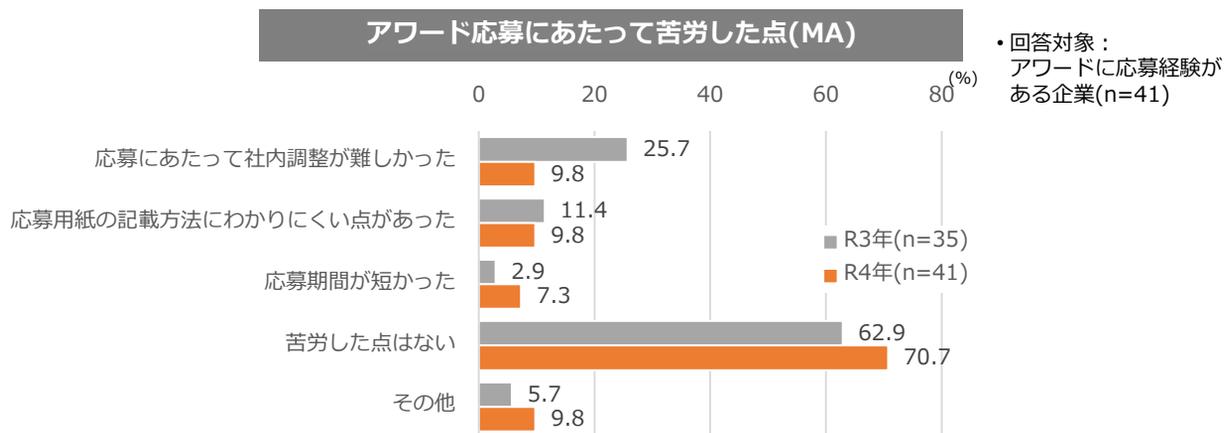


3. 企業調査結果

13. 地方創生テレワークアワードの課題・要望等

(1) 地方創生テレワークアワードへの応募にあたって苦労した点

- ・アワードへの応募にあたって「社内調整が難しかった」とする企業が前年と比べ減少し、「苦労した点はない」という回答が70.7%を占めた。



【その他】自由記述例

- ・昨年と募集時期が異なっていたこと。準備に時間を要すため、時期は固定だとありがたい。
- ・第1回の募集に応募しましたが、受賞結果を拝見し、自治体にも応募について協力いただく必要があり応募のハードルが高いと感じました。等

(2) 地方創生テレワークアワードについての改善点・要望等

- ・知名度向上を求める声が多いほか、現行の表彰制度が中小企業を向いていない(大企業が対象の活動に見える)といった指摘が目立った。

アワードに対する要望・提案

テーマ	コメント例(抜粋)
アワードの知名度向上	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なメディアでの露出を増やして欲しい(類似意見多数) ・アワード自体のステータス向上。地方に企業が進出するメリット・デメリットが進出前に理解できると、進出を検討する企業の経営層も判断材料にできる。
参加メリットが不明(特に中小企業)	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員数名規模の零細企業でごく限られた予算でも工夫をして取り組む企業にスポットを当てて欲しい。中堅~大企業ばかりが表彰される傾向にあり、参画意欲がわからない。 ・中小企業も自分たちができる範囲で頑張っているが、予算・人材も充実した大手にはかなわず、評価される見込みがない、目が向いていないと感じているため応募はしない。 ・企業が地方にサテライトオフィスをつくるのが主力の活動にみえており、弊社のような規模の企業にとって、活用するメリットが感じられない
表彰基準が不明	<ul style="list-style-type: none"> ・評価基準の明確化、表彰企業に対するインセンティブなど ・奇をてらうような取組のある企業が選ばれるだけで、普通に仕事をする会社には縁がない ・年1なのか不定期なのか、準備や表彰を得る基準や恩恵など一切が不明につき興味が無い
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・応募対象が人数の多い企業向けと感じる。少人数でも対象となるような告知があるとよい。 ・表彰式を地方でやる。

第4章 調査結果まとめ・考察

1. 地方創生テレワークAction宣言企業の取組

1. 地方創生テレワーク実施状況

(1) 地方創生テレワーク実施状況

本調査に回答した「地方創生テレワークAction宣言企業」のうち、実際に遠隔地（地方など通勤圏外）でテレワーク勤務を実施している企業は69.0%。「今後実施する予定」16.4%をあわせると、遠隔地テレワークを実施もしくは意向がある企業は85.4%にのぼっており、「地方創生テレワークAction宣言」の運営により、地方創生テレワークへの関心が高い企業を囲い込めていることがあらためて確認できた。

遠隔地でのテレワーク勤務の実施形態としては、ほとんどの企業で在宅勤務が採用されており、サテライトオフィス勤務等を併用する企業は遠隔地テレワーク実施企業の3割弱。サテライトオフィスは、通信・IT、人材・教育等、知識集約型の事業を展開する企業や、比較的規模が大きい企業で活用される傾向がみられる。

なお、今回の調査対象である「地方創生テレワークAction宣言企業」は、全体に占める通信・IT関連企業の構成比率が51.3%(本調査回答企業における比率は54.9%)と高く、かつ地方創生テレワークに意欲関心があることを宣言している企業であることから、以降の企業調査結果については、一般的な企業より地方創生テレワーク全般への理解・関心度合いが高く表れている点を付しておきたい。

(2) 地方サテライトオフィスの活用・開設

遠隔地でのサテライトオフィス勤務については、既存の共用サテライトオフィス(コワーキングスペース等)を利用するケース、自社でサテライトオフィスを開設するケースがそれぞれ半数程度となっている。

サテライトオフィスの利用は全国で見られるが、共用タイプは特に東京圏や各地域の中核都市(名古屋、大阪、福岡等)での利用が多かった。

自社サテライトオフィスを置く自治体の選定にあたっては、「地縁(経営者や推進担当者の出身地など)」が重視される傾向がみられる。これは推進担当者自身にその場所に拠点を置く具体的な理由があるケースのほか、土地勘がある、地元の人脈がある等の理由で、他自治体との差別化が図られやすいこと等が誘因と推察される。地縁以外では、「自治体等の支援施策の充実」や「住環境・自然・交通の便等のバランス」「交通の便の良さ」が決め手になっていることが多い。

また、共用サテライトオフィスを利用する企業では、施設選定の際に「安定したWi-Fi等の通信環境」「利便性の良い立地」「施設・設備のデザインや使いやすさ」等の機能性・利便性を重視している。

地方のサテライトオフィス選定条件

共用サテライトオフィス選定で最も重視する条件

- ①安定したWi-Fi等の通信環境(34.3%)
- ②利便性の良い立地(14.3%)
- ③施設・設備のデザインや使いやすさ(8.6%)

自社サテライトオフィス開設時の自治体決定で最も重視する条件

- ①地域との地縁(27.8%)
- ②自治体等の支援施策の充実(22.2%)
- ③住環境・自然・交通の便等のバランス
交通の便の良さ(都市圏から移動しやすい)(各16.7%)

1. 地方創生テレワークAction宣言企業の取組

1. 地方創生テレワーク実施状況

(3) 地方創生テレワークの目的・効果と今後の取組意向

地方創生テレワークAction宣言企業においては、「従業員のワークライフバランス向上」を地方創生テレワークの取組目的におくほか、「採用の優位性の確保」や「地方人材の採用・育成」といった人材確保を目指す企業も多い。実際の取組効果についても、「従業員のワークライフバランス向上」が53.7%と回答企業の半数以上にのぼった。

地方創生テレワークの取組の課題としては、コミュニケーションが42.8%と多く、特に遠隔地でのテレワーク勤務を実施する企業でその傾向が強い。対して、遠隔地でのテレワーク勤務を実施していない企業では、コミュニケーションだけでなく、勤怠管理や生産性の維持等の面でも課題感を持っている傾向がみられた。ここから、地方創生テレワークへの取組は、通勤圏内等でのテレワーク運用を軌道にのせたとうえで、次のステップとして遠隔地での運用拡大に進むケースが多いと推察される。言い換えれば、**地方創生テレワークの推進のためには、「働く場所に関わらず仕事ができる」「離れていてもコミュニケーションや勤怠管理が円滑に行える」環境を企業がまず構築することが先決であり、そのための支援を地方での取組支援と並行して行っていくことが必要であると考えられる。**

地方創生テレワークの課題への企業の対応事例としては、「社員同士が対面で会う機会の企画」「雑談を促進するコミュニケーションルール設定」「勤怠ルールの設定」等のほか、「地域拠点の設置」「オンラインでの教育やスキル・ノウハウ共有の仕組みづくり」「定期的な社員ヒアリング」等があがった。

地方創生テレワークへの今後の取組意向としては、社内外への取組の周知・PRをあげる企業が4割以上と多いが、**具体的な取組事例では「地方人材やフルリモートでの採用強化」に関する内容が目立った。**

地方創生テレワークの目的・効果と課題、今後の取組意向

地方創生テレワークの取組の目的・効果

- ①従業員のワークライフバランス向上(目的71.6%/効果53.7%)
- ②採用の優位性の確保(目的57.2%/効果32.5%)
- ③地方人材の採用・育成(目的55.7%/効果29.3%)

地方創生テレワークの取組の問題点・課題

- ①コミュニケーション(42.8%)
- ②勤怠管理や評価(21.6%)
- ③生産性維持(15.5%)

今後の取組意向

- ①社内的な取組周知・推進(44.8%)
- ②同取組に関する社外PR(42.0%)
- ③新たな地方拠点開設のための情報収集(20.1%)

1. 地方創生テレワークAction宣言企業の取組

2. 令和3年度調査結果との比較

本調査の対象が「地方創生テレワークAction宣言企業」であるのに対し、令和3年度「地方創生テレワーク推進にかかる調査・情報提供支援等事業」で行った企業調査は「テレワークに関心のある企業」を広く対象としているため、両調査結果の単純比較はできないが、両調査の結果には類似した傾向が随所に見られるため、付しておきたい。

まず、遠隔地で利用する共用サテライトオフィス施設の選定条件として「通信環境の良さ」「利便性の良い立地」が重視される点、自社サテライトオフィス開設先の自治体の選定場面では「地域との地縁」と「自治体の支援策」が決め手となる傾向があることが類似点としてあげられる。

また、地方創生テレワークの取組の効果として、「従業員のワークライフバランス向上」のほか、「採用の優位性の確保(優秀な人材の確保)」や「地方人材の採用・育成」、「地方移住希望者の離職防止」等、人材確保に係るメリットが大きい点も共通している。

令和3年度調査と類似の傾向を本調査でも確認できたことで、企業が地方進出先やサテライトオフィス施設に求めるニーズや、地方創生テレワークに取り組むメリット等の傾向がより確かなものになったといえる。

【共用サテライトオフィス施設選定で最も重視する条件】

	平成4年度 (遠隔地で共用サテライトオフィス勤務有、n=69)	平成3年度 (地方で共用サテライトオフィス勤務有、n=29)
1	通信環境(34.3%)	利便性の良い立地(34.5%)
2	利便性の良い立地(14.3%)	通信環境(24.1%)
3	施設・設備の使いやすさ/デザイン(8.6%)	セキュリティ対策(13.8%)

【自社サテライトオフィス開設先の自治体選定で最も重視する条件】

	平成4年度 (遠隔地で自社サテライトオフィス開設、n=36)	平成3年度 (地方オフィス開設、n=78)
1	地域との地縁(27.8%)	マーケットとしての魅力(17.9%)
2	自治体の支援策(22.2%)	地域との地縁(15.4%)
3	住環境・自然・交通の便のバランス 都市圏からの移動しやすさ(各16.7%)	自治体の支援策(11.5%)

【地方創生テレワークの取組の効果】

	平成4年度 (地方勤務実態のない企業を含む)全体、n=348)	平成3年度 (テレワークで地方勤務実態有、n=634)
1	従業員のワークライフバランス向上(53.7%)	従業員のワークライフバランス向上 (59.9%)
2	採用の優位性確保(優秀な人材の確保)(32.5%)	地方移住希望者の離職防止(34.4%)
3	地方人材の採用・育成(29.3%)	優秀な人材の確保(29.2%)

2. 地方創生テレワークAction宣言・アワードの効果と課題

1. 地方創生テレワークAction宣言について

(1) Action宣言の認知経路

認知経路として最も多かったのは「地方創生テレワークポータルサイト」で39.4%。同サイト経由での認知した企業の割合は前年調査より約14ポイント増加しており、同サイトが「地方創生テレワーク」施策の認知度向上に大きく貢献していることが確認できた。

そのほかでは、「既知の企業からの紹介」14.7%、「地方創生テレワークセミナー」12.1%を通じて認知するケースが多い。

(2) Action宣言の優遇措置

Action宣言の優遇措置について、参加企業からの認知度や評価が高いのは「地方創生テレワークポータルサイトでの自社情報掲載」「ロゴマークの使用」の2点。特に前者は、最も魅力がある優遇措置としてあげる企業が59.5%にのぼる。「求人情報ウェブサイト掲載等に関わる優遇措置」や今年度初めて企画された「宣言企業限定の合同採用説明会」といった人材採用に関わる優遇措置の認知度は2割強だった。

優遇措置に関する要望としては、**Action宣言企業間の交流や優遇措置の拡充(補助金や雇用助成等)**、**地方創生テレワーク活用に必要なデジタル化教育支援(リスキリング機会の提供等)**、**専門家派遣の支援等**の具体的な声も寄せられた。

(3) Action宣言の参加目的と実際の効果

Action宣言への参加目的は、「企業価値の向上」が77.3%で最も多く、「対外的な知名度アップ」「人材採用力の強化」が半数弱で続く。参加による実際の効果としても「企業価値の向上」が22.7%でもっとも多く、前年調査より5ポイント高かった。

Action宣言参加後の求人問合せ・応募数への影響は限定的ながら、**テレワーク希望者からの応募が増えた企業が複数確認されている**。また、Action宣言によって「**地方創生テレワークに取り組む企業が見える化**」されたことにより、地方創生テレワークに取り組む自治体等からサテライトオフィスやワーケーション等の案内や誘致提案を受ける機会が増える等、**企業と自治体の接点増**につながっているケースも確認された。

(4) Action宣言制度の課題・要望

Action宣言制度について、参加にあたって特段苦労したことはないという企業が全体の9割を占めており、参加のしやすさに関する評価は高い。

同制度への要望事項としては「制度の知名度向上」を求める意見が目立った。企業がAction宣言に期待する「企業価値の向上」「対外的な知名度アップ」の効果を高め、地方創生テレワークの取組を推進するには、来年度以降も**引き続き地方創生テレワークやAction宣言制度の認知度向上に向けた取り組みが必要**と考えられる。

その他要望としては「宣言企業の情報を露出する機会増(ポータルサイト等で各社取組の紹介を充実させる、企業名で検索しやすくする等)」「宣言企業同士の交流機会」「具体的な参加メリット(入札資格や助成金等に関する優遇)」等もあがった。

2. 地方創生テレワークAction宣言・アワードの効果と課題

1. 地方創生テレワークAction宣言について

(5) Action宣言の知名度向上に向けて

現行の地方創生テレワークポータルサイトやセミナー等は、同施策に関心がある企業へのPR効果は非常に大きい反面、それらに関心がない企業との接点にはなりにくい側面がある。さらなる知名度アップに向けては、まだ**地方創生テレワークという取り組みを認知していない、もしくはそのメリットに気づいていない企業に向けた周知も必要**である。

回答企業からも、「メディアでの露出」「企業が各種手続き等でアクセスする先(ハローワーク、補助金・助成金サイト等)での案内」「Action宣言の参加メリットを整理したWebページ等による訴求力アップ」等のアイデアが寄せられた。

そのほか、Action宣言参加を国の公共事業応札時の加点ポイントにする等もひとつの方法として考えられる。（「くるみん」「えるぼし」「ユースエール認定制度」等への登録がワーク・ライフ・バランス推進に係る認定状況として加算されるのと同じように扱う等）。

地方創生テレワークAction宣言制度(もしくは地方創生テレワークに取り組む企業全般への支援)の方向性

- Action宣言制度の知名度向上
(地方創生テレワークを知らない企業へのアプローチを含む)
- Action宣言企業の情報の露出機会増
- Action宣言企業同士の事例共有や交流手段の設定
- ポータルサイトの機能充実(Action宣言企業の企業名検索等)
- Action宣言企業(もしくは地方創生テレワークに取り組む企業全般)による地方人材雇用の支援
(採用活動支援やその費用への補助等)
- 地方創生テレワーク活用に必要なデジタル化教育支援(リスキリング機会の提供等)
- テレワークの課題解決や活用推進のための専門家派遣 等

2. 地方創生テレワークアワードについて

(1) アワードの認知状況と認知経路

調査に回答したAction宣言企業のうち、地方創生テレワークアワードについて知っていたのは38.8%。認知経路としては「地方創生テレワークポータルサイト」48.1%が最多で、ほか「書籍・メールマガジン」「地方創生テレワークセミナー」「Action宣言・アワード説明会」がそれぞれ20%程度となった。

(2) アワード応募の目的と実際の効果

アワードを知っていた企業のうち、実際に応募経験があった企業は30.4%。

アワードへの応募目的では、「企業価値の向上」「対外的な知名度アップ」がそれぞれ82.9%と多く、実際の効果も「企業価値の向上」が19.5%で最多となった。

また、アワードを知らながら応募経験のない企業にその理由を尋ねたところ、「まだ具体的な取組や成果がない」「応募しても受賞は見込めないと感じる」という回答が多かった。

(3) アワードの課題・要望

アワードに応募経験のある企業では、応募に関して「社内調整が難しかった」が前年の25.7%から9.8%に大幅減となったほか、「苦労した点はない」が70.7%(前年より約8ポイントアップ)をしめるなど、**応募のしやすさに関する評価が高まった**。これらは、地方創生テレワークポータルサイトでの前年受賞内容等の公表や、定期的なセミナー・説明会の開催による継続的な広報・情報公開活動の効果のあらわれとも考えられる。

一方、アワードについての改善・要望事項としては、Action宣言制度と同様に、さらなる「知名度・ステータス向上」や「メディア等での露出機会増」を望む意見が寄せられた。また、主に中小企業からは「中堅~大企業ばかりが表彰される」「限られた予算で工夫をして取り組む零細企業にもスポットをあててほしい」「応募に際して自治体の協力が必要なものはハードルが高い」といった指摘も散見されている。

今後は**中小企業の取組の参考になるような事例の情報公開**もすすめるため、例えば表彰の部門を分ける(大企業部門・中小企業部門等)といった、中小企業にもスポットライトをあてやすくする工夫等も求められる。

地方創生テレワークアワードの今後の方向性

- アワードの知名度向上 (Action宣言企業からの認知度改善等)
- アワードのステータス向上
- 中小企業の参加意欲を引き出す工夫
(中小企業の参考になるような取組の表彰・公表、部門別の表彰制度にする等)

3. 地方創生テレワーク推進施策

1. 企業に向けた施策

(1) 地方創生テレワークAction宣言企業のニーズ

本事業で自治体から寄せられた地方創生テレワーク推進施策は、補助金(オフィス開設費用ほか、企業誘致補助金等)、企業誘致ポータルサイト・相談窓口、移住情報のポータルサイト等が多くなっている。

実際にAction宣言企業が活用したことがある自治体施策も「企業誘致・移住ポータルサイト等での情報提供」15.5%をはじめ、「相談窓口や現地サポート」「地元住民との交流イベント」「視察・モニターツアー」、補助金では「オフィス開設」関連等、自治体で多く取り組まれている施策が中心となった。

一方、Action宣言企業が今後利用したい自治体施策としては、各種補助金と並んで「**地方企業・大学等とのビジネスマッチング**」が上位にあがった。また、地方創生テレワークへの取組目的として「採用の優位性の確保」や「地方人材の採用・育成」等、人材確保関連のテーマを掲げる企業が多かったことを勘案すると、それらをバックアップする「**地方人材の育成・教育**」「**地方人材の採用支援**」等の取組もニーズがあると考えられる。

地方創生テレワークの推進施策については、「**取組企業のステータス向上**」や「**地方創生テレワーク推進の社会的機運の醸成**」を期待する回答が目立つ等、地方創生テレワークへの関心が高いAction宣言企業ならではの傾向がみられた。

	平成4年度(全体 n=348)	平成3年度(地方にオフィス開設あり、n=78)
1	企業誘致や移住ポータルサイト等での情報提供(15.5%)	相談窓口や現地サポート(20.5%)
2	相談窓口や現地サポート 地元住民等との交流イベント(各8.3%)	企業誘致や移住ポータルサイト等での情報提供(15.4%)
3	サテライトオフィスの視察・モニターツアー オフィス開設費用の補助(各8.0%)	オフィス開設費用の補助(14.1%)

	平成4年度(全体、n=348)	平成3年度(地方でオフィス開設なし、n=1481)
1	オフィス開設費用の補助(30.2%)	オフィス開設費用の補助(34.8%)
2	地方企業・大学等とのビジネスマッチング(29.0%)	都市圏との往來のための交通費補助(25.5%)
3	都市圏との往來のための交通費補助(25.6%)	従業員の移住後の生活費用補助(24.4%)

	平成4年度(全体、n=348)	平成3年度(全体、n=1559)
1	交付金/助成金/補助金(69.8%)	交付金/助成金/補助金(64.2%)
2	地方創生テレワーク取組企業のステータス向上(25.3%)	企業として取り組むメリットの紹介(27.7%)
3	地方創生テレワーク推進の社会的機運の醸成(25.0%)	企業として取り組む際の課題と解決策の紹介(21.0%)

3. 地方創生テレワーク推進施策

1. 企業に向けた施策

(2) 地方創生テレワーク推進に向けた企業支援について

今回の調査結果を踏まえ、今後、企業の地方創生テレワークの取組をさらに促すための考える今後の対応策例を以下にまとめた。

企業向け支援と取組の方向性

地方人材採用 ・育成支援

➤ 企業ニーズが比較的高い「採用の優位性・離職防止」「地方人材の採用・育成」等のための地方創生テレワーク推進に向け、地方(現地)での人材育成、現地採用のための取組支援拡充

※人材確保目的や中小企業による地方創生テレワークでは、サテライトオフィスは人材育成・採用拠点としての活用可能性がある。この場合は、占有型施設よりシェア型施設の利用拡充が望ましい

コミュニケーション課題 等の解決支援

➤ 遠隔でのコミュニケーションや勤怠管理等を円滑化を図るツールの周知 および導入支援(補助、専門家派遣等)

企業のDX化推進

- テレワーク推進に必要なデジタル化教育支援 (サテライトオフィス等を活用したリスキリング機会の提供等)
- 電子会計、電子請求書導入等、ペーパーレス化推進の支援
- 行政関連手続きのデジタル化

地方創生テレワークや その推進施策についての 情報提供

- 地方創生テレワーク推進メリットや公的支援等に関する情報提供
- 地方進出で効果・メリットを得た企業との情報交換、視察等の機会提供
- 地方創生テレワークAction宣言制度・アワードの知名度向上 (地方創生テレワークを知らない企業へのアプローチを含む)

地方創生テレワーク Action宣言制度・ アワードの魅力向上

- Action宣言企業の情報の露出機会増
- Action宣言企業同士の事例共有や交流手段の設定
- ポータルサイトの機能充実(Action宣言企業の企業名検索等)
- 中小企業のアワードへの参加意欲向上 等

3. 地方創生テレワーク推進施策

2. 自治体に向けた施策

(1) 地方創生テレワーク推進にあたっての自治体の課題

自治体における地方創生テレワークの推進にあたっての課題については、前年と同様に「継続的な予算措置が難しい(46.2%)」「企業のニーズがわからない(45.4%)」「働き手・企業誘致のノウハウがわからない(38.2%)」が多い。さらに、地方創生テレワーク推進施策(もしくはサテライトオフィス施設の取組)の有無別にみると、具体的な取組を進めている自治体では「他自治体との差別化」や「働き手や企業への情報提供」にも課題感を持っていることが確認されている。

課題に関する自由記述コメントでは、企業からのサテライトオフィス需要の高まりに施設不足を懸念する自治体がある一方で、企業受け入れの取組体制(自治体内、中間支援組織等)や施設等の不足、サテライトオフィス施設があっても都市圏企業とのマッチングが不調、地元企業や住民の関心が低い等の課題が散見された。様々な自治体で新たな施設整備が今後も進むなかで、これらの課題はさらに顕在化する恐れもある。

一方で、「企業のニーズがわからない」の回答割合は前年調査より減少傾向にあるほか、企業調査でも「Action宣言後に自治体等からの提案や案内を受ける機会が増えた」という回答がみられている点については、地方創生テレワーク推進事業での情報提供やAction宣言等の運営が、地方創生テレワークに関心を持つ企業と自治体をつなぐ役割の一端を担っている兆候とみることができる。

(2) 今後の自治体支援について

自治体から企業に対する地方創生テレワーク推進のアプローチは、各自治体のサテライトオフィス施設利用やワーケーション等の誘致案内・提案になりがちだが、今後、同様の取り組みを進める自治体が増えていく中では、より企業のニーズに沿った具体的な支援策や提案情報が求められる。例えば、企業が地方創生テレワークに期待する効果として根強い「人材確保」等のニーズに応える、地方での人材育成・採用支援等、オフィス整備にとどまらない環境整備や支援の取組等も必要になってくるだろう。

また、各地で整備が進むサテライトオフィス施設について、都市圏企業による利用促進に苦勞する自治体等も散見されている。この点に関しては、地元住民のスキルアップや就業支援等、多様な機能を同施設に持たせることで、人が集まり、テレワークへの理解促進や都市圏企業との接点創出をはかる等、サテライトオフィスとしての機能や魅力をアップさせる取組も有効ではないだろうか。

とはいえ、各自治体が独自に上記のような取組を進めることは、コスト・対応要員等の面で容易でない。そこで、考えうる対策のひとつとしては、オンラインの活用がある。例えば、地域住民のスキルアップやテレワークへの理解の促進などに関しては、複数のサテライトオフィスが連携して、あるいは国等の主導で、オンライン講習プログラムやオンラインイベント等を提供し、各地のサテライトオフィスやハローワーク等で活用してもらうといった取組も有効であると考えられる。これらの取組は、「テレワーク」という働き方になじみが少なかった地域住民の抵抗感を払しょくする効果も期待できる。

今後、地方創生テレワークの芽を育て定着させるためには、地元での受入体制としての中間組織づくりや、地元理解の促進等、長期的な取組・支援の重要性が増すと考えられる。取組に対する財政的な措置や、集約的な対応が効果的な情報提供事業・マッチング事業、上述のオンラインプログラム提供といった取組と並行して、将来的には他省庁の施策(地域情報化アドバイザーや地域おこし協力隊等)や外部人材等と連携して、自治体を支援できるような横断的な枠組みができれば、より望ましいといえる。

3. 地方創生テレワーク推進施策

2. 自治体に向けた施策

【参考】自治体取組支援の施策提案

最後に、本調査結果をふまえ、考えうる今後の対応策を以下に例示し、まとめとしたい。

自治体向け支援と取組の方向性

持続可能な地方でのビジネスモデルを横展開するための支援

- ▶ 初期(1-2年)、中期(3-5年)等、継続性を重視した交付金支援
地方発のビジネスモデルの横展開で持続的に地域に根差す企業育成

自治体支援のための横断的な枠組み

- ▶ 他省庁の施策(ハローワークや地域情報化アドバイザー、地域おこし協力隊、空き家対策等)と連携が有効(例.サテライトオフィス設置と住居としての空き家リノベーションを同時実施し、サテライトオフィスでのリスキリングを進めるなど、総合的な支援パッケージ)

サテライトオフィスの活用支援

- ・多機能化
- ・各地施設の連携促進(協議会の運営等)
- ・地方人材育成にむけた合同オンライン講習等

- ▶ 都市圏企業のワークスペースとしての機能だけでなく、地元住民も利用できる機能(ITその他のスキルアップ、就業支援、地域の魅力発信、人的交流等)を併せ持たせる

→ 両者の接点を創出し、人が集い、ビジネスも広がるオフィスを目指す
→ さらに、サテライトオフィスをリアル拠点として、オンライン(バーチャルオフィス・メタバース等)で都市部のオフィスや学校とつながること
で、デジタル田園都市としての可能性が拡大

- ▶ 地元住民のスキルアップやテレワーク理解促進の働きかけを、複数自治体が合同で取り組める仕組み作り(各地サテライトオフィスで地元住民が受講できるオンライン講習プログラム提供や合同イベント開催等)

企業とのマッチング支援

- ▶ 地方勤務や地方オフィス展開の意向がある企業が、ニーズにあう自治体・地方企業・教育機関等の情報が得られるような情報提供の仕組みやマッチング支援(地域のハローワーク、人材紹介会社との連携等)

サテライトオフィス整備以外の受入環境整備

- ▶ 働く場(サテライトオフィス)だけでなく、滞在・移住先環境の整備や、受け入れ相談にも対応できる中間組織・ネットワークづくり

- ▶ 企業と地域を結ぶコーディネーターの育成(育成プログラムの提供や先行取組の視察等)

地域企業・地元住民の地方創生テレワークへの理解促進

- ▶ 都市圏企業による地方人材採用やオフィス開設等が地元にも及ぼすメリット等への地元理解を促す取組

- ▶ 地域のハローワークに、地方人材が全国のテレワーク企業に応募できる仕組みを整備。同時に、テレワーク勤務やオンラインでの人材育成等への地元住民の理解を促し、抵抗感を払しょく

企業ニーズに合った自治体の魅力の掘り起し

- ▶ 都市圏企業との協業に向けた、地域企業のDX化支援(専門家派遣等)
- ▶ IT分野ほか、企業ニーズの高いスキルをもつ人材の育成や採用支援 等への柔軟な対応 等

參考資料1 調查票

地方創生テレワーク推進に向けた施策・ガイドライン等に関する調査

地方創生テレワークに興味をお持ちの方に向けた情報提供（ポータルサイトへの掲載等）のため、テレワークの導入・推進、地方での企業誘致・移転、地方移住、ワーケーション等の推進など、地方創生テレワークに資する情報をご提供ください。ご回答の際は、ポータルサイト掲載に適した表現（一般に向けたご案内等で用いる文章表現）での記入にご協力ください。※サイト掲載にあたっては、表記の統一性の観点から、文末等の文章表現を調整させていただく場合があります。

当調査ご担当者様について（省庁名以外の情報は非公開です）

省庁名	
担当部署	
担当者役職	
担当者名	
メールアドレス	
電話番号	

地方創生テレワーク等の推進に向けた情報サイト、ガイドラインについてうかがいます。

※地方創生テレワークポータルサイトに掲載
 中の情報はこちらをご参照ください
<https://www.chisou.go.jp/chitele/manual/>

問1 上記ポータルサイトに掲載中の情報サイト、ガイドラインについて、**削除**が必要な情報はありますか。ある場合は下欄に名称と理由もお書きください。

■ 削除する情報サイト/ガイドライン名称	
■ 削除理由	

問2 同じく**修正**が必要な情報はありますか。ある場合は下欄に名称と修正内容をご記入ください。

※サイト掲載中の情報について、問1・問2に記載がないものは同内容(画像含む)での掲載継続に同意いただいたものとみなします。
 ※画像の差替が必要な場合は、当ファイルと合わせて画像ファイルもご提出ください。

1	情報サイト/ガイドライン名称	
	修正内容	

問3 同じく**新たに追加可能な**情報はありますか。ある場合は下欄に追加する情報をご記入ください。

※ガイドライン等、印刷物やPDF配布している情報については、表紙画像の提供にご協力ください。

1	サイト/ガイドライン名	
	概要(300字以内)	
	補足（任意）※主な掲載内容の紹介等	
	リンク先URL	
	掲載画像	

【4件以上の追加がある場合は、行コピーをお願いします】

地方創生テレワーク等の推進に向けた自治体向け施策についてうかがいます。

※サイト掲載中の自治体向け施策情報はこ
 ちら
<https://www.chisou.go.jp/chitele/jichitai/su>

問4 上記ポータルサイトに掲載中の自治体向け施策について、**削除**が必要な情報はありますか。ある場合は下欄に名称と理由もお書きください。

■ 削除する施策名称	
■ 削除理由	

問5 同じく 修正 が必要な情報はありますか。ある場合は下欄に名称と修正内容をご記入ください。 ※サイト掲載中の自治体向け施策情報について、問4・問5に記載がないものは同内容での掲載継続に同意いただいたものとみなします。	
1	施策名称 修正内容

問6 同じく 新たに追加可能な 情報はありますか。ある場合は下欄に追加する情報をご記入ください。	
1	施策名 種別 ※複数選択可 交付金等 ・ 情報提供 ・ 相談 ・ セミナー/イベント ・ その他
	概要(300字以内) ※交付金・助成金等の場合は、対象者、申請要件、助成額(率)を必ず記載してください。 ※相談・イベント等の場合は、対象者や参加の要件(設定している場合)を記載してください。 ※当該施策を利用するにあたり、利用者において目標値等の設定を求めている場合(例:交付金事業におけるKPIの設定)は、記載してください。
	スケジュール(任意) ※イベント開催予定、公募日程等
	リンク先URL ※当該情報がサイト公開前の場合は、公開予定時期

地方創生テレワーク等の推進に向けた企業向け・働き手向け施策についてうかがいます。
 ※サイト掲載中の企業向け施策情報はこちら<https://www.chisou.go.jp/chitele/company/support/>
 ※サイト掲載中の働き手向け情報はこちら<https://www.chisou.go.jp/chitele/worker/support/>

問7 上記ポータルサイトに掲載中の自治体向け施策について、 削除 が必要な情報はありますか。 ある場合は下欄に名称と理由もお書きください。	
■削除する施策名称	
■削除理由	

問8 同じく 修正 が必要な情報はありますか。ある場合は下欄に名称と修正内容をご記入ください。 ※サイト掲載中の企業・働き手向け施策情報について、問7・問8に記載がないものは同内容での掲載継続に同意いただいたものとみなします。	
1	施策名称 修正内容

問9 同じく 新たに追加可能な 情報はありますか。ある場合は下欄に追加する情報をご記入ください。	
1	施策名 種別 ※複数選択可 助成等 ・ 情報提供 ・ 相談 ・ セミナー/イベント ・ その他
	概要(300字以内) ※交付金・助成金等の場合は、対象者、申請要件、助成額(率)を必ず記載してください。 ※相談・イベント等の場合は、対象者や参加の要件(設定している場合)を記載してください。 ※当該施策を利用するにあたり、利用者において目標値等の設定を求めている場合(例:交付金事業におけるKPIの設定)は、記載してください。
	スケジュール(任意) ※イベント開催予定、公募日程等
	リンク先URL ※当該情報がサイト公開前の場合は、公開予定時期

調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

1 地方創生テレワーク施策等に関する情報 準備用シート

今回ご提供いただく情報は、地方創生テレワークに興味をお持ちの方に向けた情報提供（内閣官房・内閣府サイトへ掲載等）に使用させていただきますため、一般向けご案内等で用いる文章表現での記入にご協力ください。

※サイト掲載にあたっては、表現等を調整させていただく場合があります。

自治体名	
都道府県名	
市町村名	
当調査ご担当者様について（この情報は非公開です）	
担当部署	
担当者役職	
担当者名	
メールアドレス	
電話番号	

Q1 管轄区域内にある、貴自治体が設置・運営に関わるサテライトオフィス施設についてうかがいます。

【対象となる施設要件】

サテライトオフィスのほか、シェアオフィスやコワーキングスペース、インキュベーションオフィスと呼ばれる施設も対象です。

- 共用もしくは単独利用を前提とした、企業・団体等の従業員がテレワークで仕事ができるスペースがある
- 都市部からの出張や短期滞在者等の利用が可能（貴自治体居住者以外も利用可能）
 - ※感染症予防の観点から、現時点で利用制限を行っている場合も、通常は都市部からの出張者・短期滞在者等の利用が可能な場合は対象。
- 自治体による運営、もしくは施設の開設や運営に自治体等からの支援（公的補助）がある民間施設
 - ※ただし、以下の施設は対象となりません。
 - ・ 開業予定が2022年10月以降もしくは営業条件や連絡先情報が決まっていない施設
 - ・ 起業/創業希望の入居者支援に特化し、それ以外の者の短期利用ができない施設
 - ・ 特定企業の従業員専用のサテライトオフィス
 - ・ 主な営業目的が飲食や宿泊等で、仕事での利用環境が整っていない施設（電源やWi-Fiがない等）

(1) 貴自治体が設置・運営に関わるサテライトオフィス（もしくは上記要件を満たすテレワークに活用可能な施設）はありますか	
(2) 上記で「ある」とお答えの場合は、該当する施設数を半角数字でご入力ください。	

Q2 貴自治体の地方創生テレワーク推進施策についてうかがいます。

【地方創生テレワーク推進施策とは】

テレワーク活用促進もしくは都市部からの移住促進や関係人口増加につながる施策（イベント、情報提供、相談窓口、助成等）

企業向け施策の例

- ・ 都市圏からの企業合宿やワーケーションの誘致
- ・ 企業誘致もしくは地方オフィス開設のサポート
- ・ 都市部企業との連携を希望する地元企業・教育機関等とのマッチング
- ・ 上記を推進するための補助金、相談窓口、イベント、情報提供サイト、チャリン(WEBで参照可能なもの)等

働き手向け施策の例

- ・ 地方暮らしや移住に関する情報提供や相談対応
- ・ 地元住民とのネットワーク構築支援
- ・ 移住者向け住居や短期滞在者向け宿泊施設等の利用促進
- ・ 上記を推進するための補助金(移住支援金含む)、相談窓口、イベント、情報提供サイト、チャリン(WEBで参照可能なもの)等

(1) 貴自治体では、上述のような施策取組や情報提供サイト等がありますか	
--------------------------------------	--

⇒ (1)で「ある」を選択された場合は、以下(2)にお答えください。「ない」を選択された場合はQ3にお進みください。

(2)具体的な取組や情報提供サイト等をご紹介ください。

※ 4件以上ある場合はこのシートをコピーし、シートを追加してください。（1自治体につき、最大10件までとします）

※ 記入スペースが足りない場合は行の高さを調整してください。

① 施策・情報提供サイト等 名称	
② 対象者（選択してください） ※複数選択可	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 働き手 ※個人 <input type="checkbox"/> その他
（その他自由記述欄）	

1	③施策区分（選択してください） ※複数選択可	<input type="checkbox"/> 情報提供 ※情報提供サイトやパンフレット等を含む <input type="checkbox"/> 相談 <input type="checkbox"/> イベント・セミナー <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他
	(その他自由記述欄)	
	④内容・条件等（300字以内） 情報提供の場合： 紹介内容などについての説明 相談の場合： 相談対象者、対象となる相談内容等 イベント・セミナー等の場合： 対象者や参加要件（設定している場合は記載） 補助金・助成金等の場合： 対象者、申請要件、助成額（率）、目標値（申請者に求めるKPIなどの設定がある場合等）	
	⑤スケジュール ※イベント予定、公募日程等がある場合	
	⑥参照先URL	
(3)	地方進出や、テレワークを活用した地方への移住等を検討する企業や働き手に向け、貴自治体の魅力や取組の特色等についてのPRをお願いします。（300字以内） ※特に貴自治体ならではの特色や、力をいれている取組について、具体的にご記入ください。	<input type="checkbox"/>

Q3 貴自治体でのテレワークを活用した地域経済の活性化や関係人口創出の取組について、お考えをうかがいます。 (ご回答内容は統計データとしてのみ使用し、団体名や個人名が特定できるような形で公表は行いません)		
(1)	貴自治体での取り組み推進にあたって、特に課題となっている点は何ですか。あてはまるものを3つまでお選びください。	<input type="checkbox"/> 働き手や企業の誘致のノウハウがわからない <input type="checkbox"/> 企業のニーズがわからない <input type="checkbox"/> 働き手や企業への情報提供方法がわからない <input type="checkbox"/> 移転・移住・滞在後の受け入れ態勢の整備方法がわからない <input type="checkbox"/> 受け入れ後の教育・医療・住環境などの支援策まで手が回らない <input type="checkbox"/> 継続的な予算処置が難しい <input type="checkbox"/> 他自治体との差別化をどうはかればいいのかわからない <input type="checkbox"/> 地域の企業・団体の理解や協力を得るのが難しい <input type="checkbox"/> 自治体としてこの取組テーマへの関心が薄い <input type="checkbox"/> 自治体として取組予定はない <input type="checkbox"/> その他（以下欄に具体的にご記入ください）
	(その他自由記述欄)	
(2)	上記のうち、最も大きな課題となっている点を1つだけお選びください。	
(3)	同取組に対する国や民間団体等からサポートで、特に効果が期待されるもの、必要だと考えているものを3つまでお選びください。	<input type="checkbox"/> 情報提供（自治体・企業等の取組事例の紹介等）や個別相談対応 <input type="checkbox"/> 自治体への財政支援 <input type="checkbox"/> 進出企業への支援（情報提供、伴走支援のほか、補助金・助成金も含む） <input type="checkbox"/> 進出企業・働き手と自治体とのマッチング支援 <input type="checkbox"/> 取組を進める自治体や企業との情報交換等の場 <input type="checkbox"/> わからない <input type="checkbox"/> その他（以下欄に具体的にご記入ください）
	(その他自由記述欄)	
(4)	テレワークを活用した地域経済の活性化や関係人口創出の取組について、今後の貴自治体での取組予定・展望等があれば、ぜひ教えてください。	

[自治体調査 サテライトオフィス調査票1]

2 サテライトオフィス情報 準備用シート

本調査でご提供いただいた情報は、地方創生テレワークに興味をお持ちの方に向けた情報提供（内閣官房・内閣府サイトへ掲載等）に使用させていただきますため、一般向けご案内等で用いる文章表現での記入にご協力ください。

※サイト掲載にあたっては、表現等を調整させていただく場合があります。

※対象施設要件に当てはまる施設が2件以上ある場合はこのシートをコピーし、シートを追加してください。

施設名称		
運営団体名（運営主体）		
地方創生テレワークポータルサイトへの掲載有無 (https://www.chisou.go.jp/chitele/shisaku) (掲載中の場合のみ) URL		
<input type="checkbox"/> ←施設の整備・運営、活用促進等のため、地方創生テレワーク交付金、またはデジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）を活用している場合はチェック		
施設紹介（300字以内）		
住所・連絡先	郵便番号	
	住所	
	アクセス ※最寄りの主要駅・空港等からの移動手段、時間 例) ○○線××駅下車徒歩20分、○○自動車道××インター下車後□□方面に5kmなど	
	電話番号	
	メールアドレス ※問合せ先として公開可能な連絡先をご記入ください。（自治体担当部署の連絡先、施設サイトの問合せフォーム等も可）	
	URL ※テレワーク利用に関する案内ページを記入願います	
近隣施設	最寄り宿泊施設とその距離 例) 「施設内での宿泊可」「コテージが隣接」「ビジネスホテルまで500m～」等の情報をお願いします	
	その他利用者が必要とする施設とその距離 例) 「駅から徒歩5分、近隣飲食店多数、コンビニ700m、スーパー400m」等、施設の利便性をイメージしやすい情報をお願いします	
営業時間・定休日		
利用料金 ※時間利用、1日利用、月額利用など、施設の基本使用料金を記入してください		
座席設定 ※設定のあるものにチェックをつけてください。	<input type="checkbox"/> コワーキングスペース <input type="checkbox"/> 固定席 <input type="checkbox"/> 個室 <input type="checkbox"/> 会議室 <input type="checkbox"/> 遮音スペース（電話ブース等） <input type="checkbox"/> その他（以下欄に具体的にご記入ください）	
(その他自由記述欄)		
施設タイプ ※もっともあてはまるものを選んでください		
(その他自由記述欄)		

[自治体調査 サテライトオフィス調査票2]

<p>共用設備 等</p> <p>※設定のあるものにチェックをつけてください。 ※その他例：ホワイトボード、プロジェクター、貸出用PC、貸し出し用ケーブル類、文房具、キッチン、自販機 等</p>	<input type="checkbox"/> 有人管理 <input type="checkbox"/> Wi-Fi <input type="checkbox"/> 複合機（印刷、コピー等） <input type="checkbox"/> ロッカー <input type="checkbox"/> シュレッダー <input type="checkbox"/> 大型モニター <input type="checkbox"/> その他（以下欄に具体的に記入ください）
(その他自由記述欄)	
<p>通信・セキュリティ関連</p> <p>※施設の対応現状確認を目的としたものです。 （全項目への対応を義務付けるものではありません） ※この設問は「共同利用型オフィス等で備えたいセキュリティ対策について（第2版）2021年3月」を参考にしています。 https://japan-telework.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2021/03/2021_securityNo2.pdf</p>	<input type="checkbox"/> 通信回線は一定以上の速度が確保されている （光回線等Web会議がスムーズに実施できる程度） <input type="checkbox"/> 通信回線のセキュリティが確保されている （無線LANアクセスポイント/ルーターの適切な設定、パスワード配布等） <input type="checkbox"/> 複合機はセキュリティ対策がなされている（キャッシュからの情報漏洩対策等） <input type="checkbox"/> 施設利用者（契約をしていない利用者を含む）の本人確認をしている <input type="checkbox"/> その他（以下欄に具体的に記入ください）
(その他自由記述欄)	
<p>利用方法</p> <p>利用にあたっての契約・申込等</p>	<input type="checkbox"/> 空きがあれば随時利用可能 <input type="checkbox"/> 事前申込が必要 <input type="checkbox"/> 個人契約 <input type="checkbox"/> 法人契約 <input type="checkbox"/> その他（以下欄に具体的に記入ください）
(その他自由記述欄)	
<p>入室方法（鍵の入手方法など）</p>	<p>施設写真の指定（1施設最大6枚まで）</p> <p>※画像サイズは6枚合計で10MB以内をお願いします。 （フォームの仕様上、10MB以上のファイルは添付できません） ※画像ファイル形式はJPEGで、複数枚ある場合はパスワードをつけずにzip圧縮してください。 ※横向き画像での提出を推奨します（サイト仕様上、横向き画像しか掲載できません。縦向き等の場合は、画像一部を横向きにトリミングしての掲載になりますので、予めご了承ください。）</p>
(説明欄)	

[企業調査フォーム1]

本調査は、地方創生テレワーク推進事業事務局（受託会社：株式会社/ソナ）が、地方創生テレワークの実施状況やニーズ等について調査することにより、内閣府が今後進める地方創生テレワーク推進施策に役立てようとするものです。

本調査の趣旨を何卒ご理解いただき、ご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 内閣府地方創生テレワークwebサイト <https://www.chisou.go.jp/chitele/>

■ 貴社についておたずねします。

法人格_前*

企業・団体名*

法人格_後*

◆入力例)

株式会社地テレ → 法人格_前「株式会社」 企業・団体名「地テレ」 法人格_後「なし」

地テレ株式会社 → 法人格_前「なし」 企業・団体名「地テレ」 法人格_後「株式会社」

地テレ → 法人格_前「なし」 企業・団体名「地テレ」 法人格_後「なし」

学校法人地テレ → 法人格_前「その他」 企業・団体名「学校法人地テレ」 法人格_後「その他」

回答担当部署*

回答者役職*

[本社所在地]

都道府県名*

市町村名*

部署単位宣言有無

- 部署単位でAction宣言をされている場合はチェックしてください

業種*

- 通信・IT・インターネット 製造 運輸・物流 建築・不動産 金融・保険
 コンサル・監査法人 商社 卸売・小売 飲食・宿泊 サービス
 医療・福祉 人材・教育 エンターテインメント その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。

全常用従業員数(貴社全体)*

- 99名以下 100~299名 300~999名 1000~4999名 5000~9999名
 10000名以上

→ 次へ

|| 一時保存



貴社のテレワーク実施状況についてうかがいます。

Q1 貴社（もしくはAction宣言をした部署、以下同様）では、現在テレワークを実施していますか。

(ア)通勤圏内での実施

a)在宅勤務*

実施している 今後実施する予定 実施予定はない

b)サテライトオフィス勤務等*

実施している 今後実施する予定 実施予定はない

(イ)通勤圏外の遠隔地での実施

a)在宅勤務*

実施している 今後実施する予定 実施予定はない

b)サテライトオフィス勤務等*

実施している 今後実施する予定 実施予定はない

Q1でいずれかに「実施している」とお答えの方にうかがいます。

Q2 全従業員のうち、テレワークを実施している割合はどの程度ですか。（2022年10月の1か月間）*

20%以下 21~40% 41~60% 61~80% 81%以上

Q3 貴社でテレワークを実施している従業員の平均的なテレワーク実施頻度はどの程度ですか。（2022年10月の1か月間）*

週1日未満 週1~2日程度 週2~3日程度 週3~4日程度 ほぼ毎日



Q1で「通勤圏外の遠隔地」で「サテライトオフィス勤務等」を実施していると答えの方にうかがいます。

Q4 実際に遠隔地でのサテライトオフィス勤務をしている具体的な地域（都道府県・市町村まで）を教えてください。*

Q5 遠隔地でのサテライトオフィス勤務時に使用しているオフィスとしてあてはまるものを選んでください。(複数選択可)*

- 既存の共用サテライトオフィス（コワーキングスペース等）を利用
- 自社でサテライトオフィスを開設
- その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。

← 戻る → 次へ || 一時保存

Q6(1) 「既存の共用サテライトオフィスを利用」を選んだ方にうかがいます。拠点とするサテライトオフィスを選ぶ際に、重視した条件や設備としてあてはまるものにチェックしてください。(複数選択可)*

- セキュリティやスピード面が確保された Wi-Fi 等の通信環境
- 入退室管理その他のセキュリティ対策
- 専有使用が可能な個室
- WEB会議や電話の際の音漏れに配慮された個室・ブース
- 商談や会議ができるスペース
- 施設・設備のデザインや使いやすさ
- オフィス用OA機器（複合機、プロジェクター等）や備品の充実
- 施設スタッフが常駐している
- コンシェルジュ的な役割を担うスタッフがいる
- 利便性の良い立地
- その土地の自然・文化の良さを生かした立地
- 既入居企業の顔ぶれ
- 入居費用が安い（割引・助成等の利用が可能な場合も含む）
- その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。

Q6(2) 上記で選んだ条件・設備のなかで、もっとも重視した点（選定の決め手になったポイント）を1つだけ選んでください。*

← 戻る → 次へ || 一時保存

[企業調査フォーム4]

Q7(1) 「自社でサテライトオフィスを開設」を選んだ方にうかがいます。開設先となった自治体を選ぶ先に重視した条件としてあてはまるものを選んでください。(複数選択可)*

- 交通の便の良さ (都市圏から移動しやすい)
- 住環境、自然環境、交通の便などのバランス
- 自然環境が豊かで、余暇の充実が見込める
- 気候の良さ、災害の少なさ
- 地元人材採用のポテンシャル (大学がある等)
- マーケット・営業先としての魅力
- 地域との地縁 (経営者や推進担当者の出身地 など)
- サテライトオフィスや通信環境等の整備状況
- 自治体等の支援施策 (補助金やサポート体制等) の充実
- 相談窓口 (相談できる自治体等担当者がいる)
- その自治体に自社又は他社の誘致実績がある
- その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。

Q7(2) (1)で選んだ条件のなかで、もっとも重視した点 (選定の決め手になったポイント) を1つだけ選んでください。*

[← 戻る](#) [→ 次へ](#) [|| 一時保存](#)



Q8 「地方創生テレワーク」に取り組むきっかけは何でしたか。(複数選択可)*

- テレワークやWEB会議の普及で、場所に捉われない働き方が可能となったため
- 働き方改革の一環として
- 同業他社の取組を見て
- 従業員からの要望・提案
- 経営層からの指示・発案
- その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。

[企業調査フォーム5]

Q9(1) 貴社が「地方創生テレワーク」に取り組む目的は何ですか。(複数選択可) ※Action宣言の提出の際に選択いただいた取組項目(目的)について、詳細をお伺いするものです。*

- 採用の優位性の確保(優秀人材の確保)
- 地方人材の採用・育成
- 首都圏・大都市圏人材の採用
- 地方移住を希望する従業員の離職防止(テレワークによる就業継続)
- 従業員のワークライフバランス向上
- 福利厚生等を目的としたワーケーションの推進
- 仕事の品質や効率の向上を目的としたワーケーションの推進
- 企業イメージ・企業価値の向上
- 地方オフィス活用(+都市圏オフィス縮小)による家賃コスト等の削減
- 地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出
- 首都圏・大都市圏企業との関係構築・新規ビジネス創出
- 災害等のリスク分散による事業継続性アップ
- 従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出
- 地域貢献、地方創生(東京一極集中を是正し、地域を盛り立てること)への寄与
- その他

Q9(2) 上記で選んだ取組目的のうち、既に効果が出ているものがあれば、お選びください。(複数選択可)

*

Q10(1) 「地方創生テレワーク」の取組を進めたことによる問題点や課題はありますか。(複数選択可) *

- 勤怠管理や評価が難しい
- 業務分担が難しい(仕事が偏る等)
- コミュニケーションが難しい(孤立しがち等)
- 生産性を維持させることが難しい
- 情報セキュリティに問題がある
- 業務環境(パソコン、通信環境、ツール等)に不足がある
- 執務環境(自宅やサテライトオフィス等)に不足がある
- 制度・ルールに不足がある
- 主たるオフィスへの出社が難しいことで業務に支障が出ることもある
- 生産性や成果の面で課題があっても復帰(地方勤務の中止)をさせにくい
- 他の従業員との間で不公平感がある
- 進出した地域のマーケットへの参入や活用に苦戦している
- 進出した地域のマーケットに魅力を見出せていない
- 進出先の地域企業等との連携の機会がなく定着につながらない(定着に不安がある)
- 進出先の選定に苦慮している(地縁がない、マーケットとして魅力的か不明等)
- 現段階では問題はない
- その他

[企業調査フォーム6]

(2) 上記について、もし、今後の解決方針や取組予定等があれば教えてください。

Q11(1) 「地方創生テレワーク」の取組にあたって、今後どのように取り組んでいくご意向ですか。あてはまるものを選び、選択肢にない内容については具体的にご記入ください。(複数選択可)*

- 社内的な取組周知・推進
- 同取組に関する社外向け周知・PR
- 新たな地方拠点の開設
- 新たな地方拠点開設のための情報収集
- 既設の地方拠点で地元自治体・企業との関係強化
- 既設の地方拠点での採用強化
- わからない
- その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。

(2)上記について、よろしければ具体的な内容を教えてください。

[← 戻る](#) [→ 次へ](#) [|| 一時保存](#)



自治体施策についてうかがいます。

Q12(1) 地方自治体では、企業勤務者の地方移住やオフィス誘致等のための様々な支援施策を展開していますが、そのうち、実際に活用したものがあれば教えてください。（複数選択可）*

- 企業誘致や移住ポータルサイト等での情報提供
- 相談窓口（オンラインも含む）や現地サポート
- 都内・都市圏開催の企業誘致相談会や自治体マッチング
- 地方企業・大学等とのビジネスマッチング
- 自治体の整備（管理・運営）するサテライトオフィスの利用
- サテライトオフィスの視察・モニターツアー
- 移住体験イベント・施設
- オフィス開設費用の補助（新築、改装、建物賃借等）
- 都市圏との往来のための交通費補助
- 従業員の移住後の生活等に係る費用に対する補助（住宅・マイカー購入、子育て支援等）
- 地元住民等との交流イベント
- 利用していない
- その他

「その他」をお選びの方は具体的に教えてください。

Q12(2) 地方創生テレワークの取組を今後さらに推進する場合、自治体の支援施策で利用したいものはありますか。（複数選択可）※(1)で選択した項目と重複しても結構です。*

- 企業誘致や移住ポータルサイト等での情報提供
- 相談窓口（オンラインも含む）や現地サポート
- 都内・都市圏開催の企業誘致相談会や自治体マッチング
- 地方企業・大学等とのビジネスマッチング
- 自治体の整備（管理・運営）するサテライトオフィスの利用
- サテライトオフィスの視察・モニターツアー
- 移住体験イベント・施設
- オフィス開設費用の補助（新築、改装、建物賃借等）
- 都市圏との往来のための交通費補助
- 従業員の移住後の生活等に係る費用に対する補助（住宅・マイカー購入、子育て支援等）
- 地元住民等との交流イベント
- わからない
- その他

「その他」をお選びの方は具体的に記入ください。

国の施策についてうかがいます。

Q13 テレワークの活用により、都市圏企業と地方との関係強化や地方移転・移住等を今まで以上に進めやすい環境を整備するため、国による様々な施策が進められています。

貴社として今後期待する、もしくは関心のある取組として、あてはまるものをお選びください。（複数選択可）*

- 国/自治体による交付金/助成金/補助金
- 地方創生テレワークに取り組むためのコンサルティング支援
- 地方創生テレワークを推進する社会的機運の醸成
- 地方創生テレワークに取り組む企業のステータス向上の仕組み
- 自治体とのマッチングを行う相談窓口
- 都内・都市圏開催のセミナー・イベントでの情報提供
- オンライン開催のセミナー・イベントでの情報提供
- 地方創生テレワークに関する一元的な情報提供（ポータルサイト）
- 地方のサテライトオフィス施設情報の紹介
- 企業誘致に積極的な自治体やその支援施策の紹介
- 企業として取り組むメリットの紹介
- 企業として取り組む際の課題とその解決策の紹介
- 他企業の取組事例紹介
- テレワーク関連の制度・ルールを紹介
- テレワーク時のコミュニケーションツールの紹介
- テレワーク時のマネジメントツールの紹介
- 期待・関心のある情報はない
- わからない
- その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。



地方創生テレワークAction宣言制度についてうかがいます。

Q14 今回ご参加いただいた「地方創生テレワークAction宣言（内閣府）」はどこで知りましたか。（複数選択可）*

- 地方創生テレワークセミナー（内閣府）
- 地方創生テレワークAction宣言・アワード説明会（内閣府）
- 上記以外のイベント(★)
- 地方創生テレワークのWEBサイト(<https://www.chisou.go.jp/chitele/>)
- 書籍・メールマガジン(★)
- 新聞・テレビ等の報道
- 既知の企業からの紹介
- わからない
- その他(★)

上記で(★)が付いた選択肢をお選びの方は具体的にご記入ください。

Q15 Action宣言のメリットとして、以下の優遇措置がある点をご存じですか。本調査前から知っていたものをお選びください。（複数選択可）*

- 内閣府ウェブサイトでの自社情報掲載
- 実践企業・回体専用のロゴマークの使用
- 人材採用面での優遇①求人情報ウェブサイト掲載等に関わる優遇措置
- 人材採用面での優遇②宣言企業限定の合同採用説明会(初回は令和4年9月)
- 地方創生テレワーク推進に役立つ情報提供（セミナー案内等）
- その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。

Q16(1) Action宣言のメリットとして、魅力を感じた優遇措置等をお選びください。（複数選択可）*

- 内閣府ウェブサイトでの自社情報掲載
- 実践企業・回体専用のロゴマークの使用
- 人材採用面での優遇①求人情報ウェブサイト掲載等に関わる優遇措置
- 人材採用面での優遇②宣言企業限定の合同採用説明会(初回は令和4年9月)
- 地方創生テレワーク推進に役立つ情報提供（セミナー案内等）
- その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。

Q16(2) 上記のうち、もっとも魅力を感じたものもお選びください。*

[企業調査フォーム10]

Q17 実践企業・団体専用のロゴマークの使用方法としてあてはまるものをお選びください。(複数選択可)*

- 自社ウェブサイトでの使用
- 会社案内等の冊子・リーフレット等での使用
- 自社名刺での使用
- 利用していない
- その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。

Q18 Action宣言制度をより魅力あるものにするため、同制度内容や優遇措置等についてのご要望や提案等があれば、教えてください。

Q19(1) Action宣言への参加目的としてあてはまるものをお選びください。(複数選択可)*

- 企業価値の向上
- 対外的な知名度アップ
- 人材採用力の強化
- 社内的なテレワーク推進機運の醸成
- 同宣言をきっかけとした更なるメディア露出
- 同宣言をきっかけとした新規ビジネススタート
- 地域貢献、地方創生への寄与
- その他

Q19(2) Action宣言への参画により、実際に効果がみられたものを教えてください。(複数選択可)*

- 企業価値の向上
- 対外的な知名度アップ
- 人材採用力の強化
- 社内的なテレワーク推進機運の醸成
- 同宣言をきっかけとした更なるメディア露出
- 同宣言をきっかけとした新規ビジネススタート
- 地域貢献、地方創生への寄与
- まだ、わからない
- その他

(3) (2)について、具体的な効果の内容がわかれば教えてください。

例) 取組について地元新聞で紹介された 等

[企業調査フォーム11]

Q20(1) Action宣言を行った以前と以後で、貴社求人に対する問合せや応募数に変化はありましたか。あてはまるものを1つだけお選びください。*

- 問合せや応募数が増えた 変化はない Action宣言以後に求人をしていない
 わからない その他

(2) 「問合せや応募数が増えた」とお答えの方にうかがいます。どのくらい増えたのか、また増加の理由、問合せの内容について、お分かりでしたら教えてください。

例) 地方採用求人への応募件数が宣言前より倍増した、求人サイトのテレワーク採用特集からの問合せが多い様子 等

Q21(1) 宣言にあたって苦労した点はありましたか。あてはまるものをお選びください。(複数選択可)*

- 宣言にあたって社内調整が難しかった
 宣言フォームの記載方法にわかりにくい点があった
 苦労した点はない
 その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。

(2) 上記について、ご意見・ご要望等があれば、教えてください。

Q22 現時点で、同宣言や宣言内容に関する社外からの問合せや反応等ありましたか*

- ない ある

「ある」を選んだ方は具体的な内容を教えてください。

Q23 Action宣言制度全般について、より多くの皆さまに参画いただける魅力的な宣言制度とするため、改善すべき点や要望等があれば、ぜひお聞かせください。



テレワークに関連する各種表彰制度についてうかがいます。

Q24 地方創生テレワークアワード（地方への人の流れを加速させ、多様な形で地方の活性化に取り組む企業・団体を表彰する制度）をご存じですか。*

- 知っている 知らなかった

Q25 「地方創生テレワークアワード（内閣府）」について、「知っている」方にうかがいます。同表彰制度をどこで知りましたか。（複数選択可）*

- 地方創生テレワークセミナー（内閣府）
 地方創生テレワークAction宣言・アワード説明会（内閣府）
 上記以外のイベント（★）
 地方創生テレワークのWEBサイト(<https://www.chisou.go.jp/chitele/>)
 上記以外のWEBサイト（★）
 書籍・メールマガジン（★）
 新聞・テレビ等の報道
 既知の企業からの紹介
 わからない
 その他（★）

上記で（★）が付いた選択肢をお選びの方は具体的にご記入ください。

Q26 地方創生テレワークアワードに応募したことはありますか。*

- ある（受賞もしている）
 ある（受賞はしていない）
 ない

← 戻る → 次へ || 一時保存

「地方創生テレワークアワード(内閣府)」について、「応募したことがある」方にうかがいます。

Q27(1) アワードへの応募目的としてあてはまるものをお選びください。（複数選択可）*

- 企業価値の向上
 対外的な知名度アップ
 社内的なテレワーク推進機運の醸成
 地域貢献、地方創生への寄与
 その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。

Q27(2) アワードへの応募により、一定程度の効果が得られたものがあれば、併せて教えてください。(複数選択可)*

- 企業価値の向上
- 対外的な知名度アップ
- 社内的なテレワーク推進機運の醸成
- 地域貢献、地方創生への寄与
- わからない
- その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。

Q28(1) 応募にあたって苦労した点はありましたか。あてはまるものをお選びください。(複数選択可)*

- 応募にあたって社内調整が難しかった
- 応募用紙の記載方法にわかりにくい点があった
- 応募期間が短かった
- 苦労した点はない
- その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。

(2)上記について、ご意見・ご要望等があれば、教えてください

「地方創生テレワークアワード(内閣府)」について、応募したことが「ない」とお答えの方にはうかがいます。

Q29 アワードに応募しなかった理由を教えてください。(複数選択可)*

- 興味が無い
- 応募にメリットを感じない
- まだ具体的な取組や成果がない
- 自治体と連携した取組がない
- 応募しても受賞は見込めないと感じる
- 応募準備に手間がかかる
- 応募方法がわかりにくい
- その他

「その他」をお選びの方は具体的にご記入ください。





最後に皆さまにうかがいます。

Q30 地方創生テレワークアワード全般について、より多くの皆さまに参画いただける魅力的な表彰制度とするため、改善すべき点や要望等があれば、ぜひお聞かせください。

← 戻る ✓ 確認 || 一時保存

參考資料2 集計表

[省庁調査 集計表]

■ 情報数

(1) 施策に関する情報提供数

周知対象	施策分類	件数	構成比
企業・働き手	テレワーク導入全般の相談窓口	1	4%
	助成金	7	26%
	地方創生テレワーク・地方移住のメリット創出	3	11%
自治体	交付金	7	26%
	情報提供・イベント等	9	33%
計		27	100%

(2) ガイドライン等に関する情報提供数

周知対象	情報分類	情報数	構成比
企業・働き手	全般(ポータルサイト)	2	10%
	通信整備・セキュリティ関係	5	24%
	労務制度・人事制度等全般	3	14%
	テレワークにかかわる税務	3	14%
	地方でのテレワーク実施や移住・滞在にかかわる情報	8	38%
計		21	100%

[自治体調査 集計表]

■ 施策情報数

(1) 自治体別(SA)

	件数	構成比
北海道	123	9.6%
青森県	23	1.8%
岩手県	32	2.5%
宮城県	17	1.3%
秋田県	37	2.9%
山形県	28	2.2%
福島県	22	1.7%
茨城県	50	3.9%
栃木県	47	3.7%
群馬県	16	1.2%
埼玉県	27	2.1%
千葉県	44	3.4%
東京都	5	0.4%
神奈川県	21	1.6%
新潟県	48	3.7%
富山県	15	1.2%
石川県	15	1.2%
福井県	16	1.2%
山梨県	21	1.6%
長野県	47	3.7%
岐阜県	27	2.1%
静岡県	37	2.9%
愛知県	33	2.6%
三重県	32	2.5%
滋賀県	23	1.8%
京都府	15	1.2%
大阪府	11	0.9%
兵庫県	40	3.1%
奈良県	27	2.1%
和歌山県	8	0.6%
鳥取県	9	0.7%
島根県	13	1.0%
岡山県	15	1.2%
広島県	35	2.7%
山口県	38	3.0%
徳島県	38	3.0%
香川県	15	1.2%
愛媛県	17	1.3%
高知県	15	1.2%
福岡県	35	2.7%
佐賀県	26	2.0%
長崎県	17	1.3%
熊本県	40	3.1%
大分県	23	1.8%
宮崎県	16	1.2%
鹿児島県	16	1.2%
沖縄県	11	0.9%
総計	1,286	100.0%

(2) 対象別(MA、n=1,286)

	件数	構成比
企業	558	43.4%
働き手	967	75.2%
その他	168	13.1%

(3) 内容別(MA、n=1,286)

	件数	構成比
情報提供	698	54.3%
相談	390	30.3%
イベント・セミナー	251	19.5%
補助金・助成金	624	48.5%
その他	103	8.0%

■ サテライトオフィス情報数

(1) 自治体別(SA)

	件数	構成比
北海道	47	9.5%
青森県	3	0.6%
岩手県	9	1.8%
宮城県	10	2.0%
秋田県	9	1.8%
山形県	11	2.2%
福島県	19	3.8%
茨城県	15	3.0%
栃木県	12	2.4%
群馬県	4	0.8%
埼玉県	9	1.8%
千葉県	6	1.2%
東京都	3	0.6%
神奈川県	7	1.4%
新潟県	20	4.0%
富山県	8	1.6%
石川県	4	0.8%
福井県	5	1.0%
山梨県	14	2.8%
長野県	25	5.1%
岐阜県	19	3.8%
静岡県	31	6.3%
愛知県	5	1.0%
三重県	1	0.2%
滋賀県	4	0.8%
京都府	5	1.0%
大阪府	4	0.8%
兵庫県	30	6.1%
奈良県	10	2.0%
和歌山県	10	2.0%
鳥取県	5	1.0%
島根県	9	1.8%
岡山県	8	1.6%
広島県	13	2.6%
山口県	13	2.6%
徳島県	11	2.2%
香川県	1	0.2%
愛媛県	5	1.0%
高知県	2	0.4%
福岡県	10	2.0%
佐賀県	1	0.2%
長崎県	5	1.0%
熊本県	13	2.6%
大分県	17	3.4%
宮崎県	7	1.4%
鹿児島県	10	2.0%
沖縄県	5	1.0%
総計	494	100.0%

[自治体調査 集計表]

■ 統計調査部分

(1) 貴自治体での取り組み推進にあたって、課題となっている点は何ですか。(3つまで)

(n=756)

	件数	構成比
働き手や企業の誘致のノウハウがわからない	289	38.2%
企業のニーズがわからない	343	45.4%
働き手や企業への情報提供方法がわからない	168	22.2%
移転・移住・滞在後の受け入れ態勢の整備方法がわからない	121	16.0%
受け入れ後の教育・医療・住環境などの支援策まで手が回らない	99	13.1%
継続的な予算処置が難しい	349	46.2%
他自治体との差別化をどうはかればいいのかわからない	199	26.3%
地域の企業・団体の理解や協力を得るのが難しい	43	5.7%
自治体としてこの取組テーマへの関心が薄い	94	12.4%
自治体として取組予定はない	64	8.5%
その他	75	9.9%

(2) 貴自治体での取り組み推進にあたって、最も課題となっている点は何ですか。

(n=751)

	件数	構成比
働き手や企業の誘致のノウハウがわからない	116	15.4%
企業のニーズがわからない	119	15.8%
働き手や企業への情報提供方法がわからない	37	4.9%
移転・移住・滞在後の受け入れ態勢の整備方法がわからない	31	4.1%
受け入れ後の教育・医療・住環境などの支援策まで手が回らない	28	3.7%
継続的な予算処置が難しい	192	25.6%
他自治体との差別化をどうはかればいいのかわからない	68	9.1%
地域の企業・団体の理解や協力を得るのが難しい	15	2.0%
自治体としてこの取組テーマへの関心が薄い	47	6.3%
自治体として取組予定はない	38	5.1%
その他	60	8.0%
合計	751	100.0%

(3) 同取組に対する国や民間団体等からサポートで、効果が期待されるもの、必要だと考えているものをお選びください。

(3つまで) (n=756)

	件数	構成比
情報提供(自治体・企業等の取組事例の紹介等)や個別相談対応	279	36.9%
自治体への財政支援	539	71.3%
進出企業への支援(情報提供、伴走支援のほか、補助金・助成金も含む)	446	59.0%
進出企業・働き手と自治体とのマッチング支援	371	49.1%
取組を進める自治体や企業との情報交換等の場	138	18.3%
わからない	48	6.3%
その他	20	2.6%

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

		Q1 テレワーク実施状況(SA) 在宅勤務(通勤圏内)			サテライトオフィス勤務等 (通勤圏内)			在宅勤務(遠隔地)			サテライトオフィス勤務等 (遠隔地)			
		実施している	今後実施する予定	実施予定はない	実施している	今後実施する予定	実施予定はない	実施している	今後実施する予定	実施予定はない	実施している	今後実施する予定	実施予定はない	
全体	(n=348)	319 91.7%	14 4.0%	15 4.3%	95 27.3%	76 21.8%	177 50.9%	237 68.1%	54 15.5%	57 16.4%	69 19.8%	92 26.4%	187 53.7%	
業種	通信・IT・インターネット	(n=191)	184 96.3%	4 2.1%	3 1.6%	53 27.7%	46 24.1%	92 48.2%	146 76.4%	26 13.6%	19 9.9%	41 21.5%	55 28.8%	95 49.7%
	サービス	(n=39)	34 87.2%	4 10.3%	1 2.6%	11 28.2%	7 17.9%	21 53.8%	26 66.7%	9 23.1%	4 10.3%	8 20.5%	9 23.1%	22 56.4%
	コンサル・監査法人	(n=21)	19 90.5%	0 0.0%	2 9.5%	12 57.1%	2 9.5%	7 33.3%	13 61.9%	3 14.3%	5 23.8%	7 33.3%	5 23.8%	9 42.9%
	人材・教育	(n=14)	12 85.7%	0 0.0%	2 14.3%	3 21.4%	2 14.3%	9 64.3%	11 78.6%	0 0.0%	3 21.4%	3 21.4%	1 7.1%	10 71.4%
	卸売・小売	(n=13)	11 84.6%	1 7.7%	1 7.7%	3 23.1%	5 38.5%	5 38.5%	5 38.5%	2 15.4%	6 46.2%	1 7.7%	5 38.5%	7 53.8%
	建築・不動産	(n=11)	9 81.8%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	6 54.5%	4 36.4%	2 18.2%	5 45.5%	0 0.0%	3 27.3%	8 72.7%
	その他	(n=59)	50 84.7%	4 6.8%	5 8.5%	11 18.6%	11 18.6%	37 62.7%	32 54.2%	12 20.3%	15 25.4%	9 15.3%	14 23.7%	36 61.0%
従業員数	99名以下	(n=303)	275 90.8%	13 4.3%	15 5.0%	74 24.4%	72 23.8%	157 51.8%	202 66.7%	51 16.8%	50 16.5%	54 17.8%	85 28.1%	164 54.1%
	100～299名	(n=22)	21 95.5%	1 4.5%	0 0.0%	6 27.3%	3 13.6%	13 59.1%	15 68.2%	3 13.6%	4 18.2%	6 27.3%	4 18.2%	12 54.5%
	300～999名	(n=12)	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 58.3%	1 8.3%	4 33.3%	11 91.7%	0 0.0%	1 8.3%	4 33.3%	3 25.0%	5 41.7%
	1000名～	(n=11)	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 72.7%	0 0.0%	3 27.3%	9 81.8%	0 0.0%	2 18.2%	5 45.5%	0 0.0%	6 54.5%
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20)	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	6 30.0%	10 50.0%	7 35.0%	5 25.0%	8 40.0%	1 5.0%	7 35.0%	12 60.0%
	週1～2日程度	(n=35)	35 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 25.7%	11 31.4%	15 42.9%	19 54.3%	9 25.7%	7 20.0%	5 14.3%	11 31.4%	19 54.3%
	週2～3日程度	(n=50)	50 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 36.0%	17 34.0%	15 30.0%	33 66.0%	7 14.0%	10 20.0%	9 18.0%	19 38.0%	22 44.0%
	週3～4日程度	(n=62)	60 96.8%	0 0.0%	2 3.2%	19 30.6%	9 14.5%	34 54.8%	43 69.4%	8 12.9%	11 17.7%	15 24.2%	15 24.2%	32 51.6%
	ほぼ毎日	(n=157)	154 98.1%	1 0.6%	2 1.3%	45 28.7%	28 17.8%	84 53.5%	135 86.0%	14 8.9%	8 5.1%	39 24.8%	34 21.7%	84 53.5%
遠隔地テレワーク	実施	(n=240)	236 98.3%	1 0.4%	3 1.3%	73 30.4%	47 19.6%	120 50.0%	237 98.8%	1 0.4%	2 0.8%	69 28.8%	50 20.8%	121 50.4%
	未実施	(n=108)	83 76.9%	13 12.0%	12 11.1%	22 20.4%	29 26.9%	57 52.8%	0 0.0%	53 49.1%	55 50.9%	0 0.0%	42 38.9%	66 61.1%

[企業調査 集計表]

回答対象：テレワーク実施企業

回答対象：テレワーク実施企業

		Q2 全従業員のうち、テレワークを実施している割合はどの程度ですか。(2022年10月の1カ月間)(SA)					Q3 貴社でテレワークを実施している従業員の平均的なテレワーク実施頻度はどの程度ですか。(2022年10月の1カ月間)(SA)					
		20%以下	21%～40%	41%～60%	61%～80%	81%以上	週1日未満	週1～2日程度	週2～3日程度	週3～4日程度	ほぼ毎日	
全体	(n=324)	44 13.6%	27 8.3%	33 10.2%	45 13.9%	175 54.0%	20 6.2%	35 10.8%	50 15.4%	62 19.1%	157 48.5%	
業種	通信・IT・インターネット	(n=187)	14 7.5%	14 7.5%	19 10.2%	32 17.1%	108 57.8%	6 3.2%	17 9.1%	29 15.5%	35 18.7%	100 53.5%
	サービス	(n=34)	8 23.5%	4 11.8%	2 5.9%	3 8.8%	17 50.0%	5 14.7%	3 8.8%	4 11.8%	7 20.6%	15 44.1%
	コンサル・監査法人	(n=21)	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	3 14.3%	16 76.2%	0 0.0%	2 9.5%	2 9.5%	6 28.6%	11 52.4%
	人材・教育	(n=12)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	11 91.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	3 25.0%	8 66.7%
	卸売・小売	(n=11)	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	2 18.2%	3 27.3%	2 18.2%	2 18.2%	4 36.4%	2 18.2%	1 9.1%
	建築・不動産	(n=9)	6 66.7%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	3 33.3%	1 11.1%	2 22.2%
	その他	(n=50)	14 28.0%	7 14.0%	6 12.0%	4 8.0%	19 38.0%	6 12.0%	9 18.0%	7 14.0%	8 16.0%	20 40.0%
	従業員数	99名以下	(n=280)	39 13.9%	20 7.1%	25 8.9%	34 12.1%	162 57.9%	19 6.8%	28 10.0%	39 13.9%	52 18.6%
100～299名		(n=21)	2 9.5%	3 14.3%	4 19.0%	6 28.6%	6 28.6%	1 4.8%	3 14.3%	3 14.3%	3 14.3%	11 52.4%
300～999名		(n=12)	2 16.7%	3 25.0%	2 16.7%	1 8.3%	4 33.3%	0 0.0%	4 33.3%	2 16.7%	3 25.0%	3 25.0%
1000名～		(n=11)	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	4 36.4%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 54.5%	4 36.4%	1 9.1%
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20)	13 65.0%	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	3 15.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週1～2日程度	(n=35)	14 40.0%	6 17.1%	3 8.6%	2 5.7%	10 28.6%	0 0.0%	35 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週2～3日程度	(n=50)	4 8.0%	5 10.0%	12 24.0%	13 26.0%	16 32.0%	0 0.0%	0 0.0%	50 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週3～4日程度	(n=62)	4 6.5%	7 11.3%	7 11.3%	17 27.4%	27 43.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	62 100.0%	0 0.0%
	ほぼ毎日	(n=157)	9 5.7%	7 4.5%	9 5.7%	13 8.3%	119 75.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	157 100.0%
遠隔地テレワーク	実施	(n=240)	20 8.3%	17 7.1%	24 10.0%	29 12.1%	150 62.5%	7 2.9%	20 8.3%	33 13.8%	43 17.9%	137 57.1%
	未実施	(n=84)	24 28.6%	10 11.9%	9 10.7%	16 19.0%	25 29.8%	13 15.5%	15 17.9%	17 20.2%	19 22.6%	20 23.8%

[企業調査 集計表]

回答対象：サテライトオフィス勤務等(遠隔地)を実施している企業

		Q5 遠隔地でのサテライトオフィス勤務時に使用しているオフィスとしてあてはまるものを選んでください。(MA)			
		既存の共用サテライトオフィスコ ワーキングスペース等を利用	自社でサテライトオフィスを開設	その他	
全体		(n=69)	35 50.7%	36 52.2%	9 13.0%
業種	通信・IT・インターネット	(n=41)	23 56.1%	22 53.7%	3 7.3%
	サービス	(n=8)	3 37.5%	6 75.0%	0 0.0%
	コンサル・監査法人	(n=7)	5 71.4%	2 28.6%	1 14.3%
	人材・教育	(n=3)	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
	卸売・小売	(n=1)	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	建築・不動産		0	0	0
	その他	(n=9)	3 33.3%	4 44.4%	4 44.4%
	従業員数	99名以下	(n=54)	28 51.9%	29 53.7%
100～299名		(n=6)	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%
300～999名		(n=4)	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%
1000名～		(n=5)	4 80.0%	0 0.0%	2 40.0%
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=1)	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	週1～2日程度	(n=5)	2 40.0%	3 60.0%	1 20.0%
	週2～3日程度	(n=9)	4 44.4%	3 33.3%	4 44.4%
	週3～4日程度	(n=15)	7 46.7%	7 46.7%	1 6.7%
	ほぼ毎日	(n=39)	22 56.4%	22 56.4%	3 7.7%

[企業調査 集計表]

回答対象：遠隔地で既存の共用サテライトオフィス(コワーキングスペース等)を利用している企業

Q6(1)「既存の共用サテライトオフィスを利用」を選んだ方にうかがいます。拠点とするサテライトオフィスを選ぶ際に、重視した条件や設備としてあてはまるものにチェックしてください。(MA)

		セキュリティやスピード面が確保されたWi-Fi等の通信環境	入退室管理その他のセキュリティ対策	専有使用が可能な個室	会議や電話の際の音漏れに配慮された個室・ブース	商談や会議ができるスペース	施設・設備のデザインや使いやすさ	オフィス用OA機器複合機、プロジェクター等や備品の充実	施設スタッフが常駐している	コンシエルジュ的な役割を担うスタッフがいる	利便性の良い立地	その土地の自然・文化の良さを生かした立地	既入居企業の顔ぶれ	入居費用が安い・割引・助成等の利用が可能な場合も含む	その他	
全体	(n=35)	24 68.6%	13 37.1%	14 40.0%	21 60.0%	12 34.3%	11 31.4%	6 17.1%	5 14.3%	5 14.3%	21 60.0%	6 17.1%	2 5.7%	13 37.1%	2 5.7%	
業種	通信・IT・インターネットサービス	(n=23) 18 78.3%	11 47.8%	9 39.1%	14 60.9%	8 34.8%	6 26.1%	3 13.0%	5 21.7%	4 17.4%	15 65.2%	4 17.4%	2 8.7%	10 43.5%	1 4.3%	
	コンサル・監査法人	(n=5) 1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%	3 60.0%	3 60.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
	人材・教育	(n=1) 1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売・小売	(n=0) 0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	建築・不動産	(n=0) 0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	その他	(n=3) 2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	99名以下	(n=28) 18 64.3%	7 25.0%	10 35.7%	16 57.1%	10 35.7%	9 32.1%	4 14.3%	5 17.9%	5 17.9%	5 17.9%	16 57.1%	6 21.4%	2 7.1%	11 39.3%	1 3.6%
	100~299名	(n=1) 1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
300~999名	(n=2) 2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
1000名~	(n=4) 3 75.0%	3 75.0%	3 75.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=0) 0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	週1~2日程度	(n=2) 1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	
	週2~3日程度	(n=4) 1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	
	週3~4日程度	(n=7) 5 71.4%	2 28.6%	3 42.9%	4 57.1%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	2 28.6%	1 14.3%	5 71.4%	0 0.0%
	ほぼ毎日	(n=22) 17 77.3%	10 45.5%	10 45.5%	15 68.2%	10 45.5%	10 45.5%	10 45.5%	6 27.3%	3 13.6%	4 18.2%	14 63.6%	3 13.6%	1 4.5%	6 27.3%	1 4.5%

[企業調査 集計表]

回答対象：遠隔地で既存の共用サテライトオフィス(コワーキングスペース等)を利用している企業

Q6(2) 上記で選んだ条件・設備のなかで、もっとも重視した点(選定の決め手になったポイント)を1つだけ選んでください。(SA)

		セキュリティやスピード面が確保されたWi-Fi等の通信環境	入退室管理その他のセキュリティ対策	専有使用が可能な個室	Zoom会議や電話の際の音漏れに配慮された個室・ブース	商談や会議ができるスペース	施設・設備のデザインや使いやすさ	オフィス用OA機器(複合機、プロジェクター等)や備品の充実	施設スタッフが常駐している	コンシエルジュ的な役割を担うスタッフがいる	利便性の良い立地	その土地の自然・文化の良さを生かした立地	既入居企業の顔ぶれ	入居費用が安い(割引・助成等の利用が可能な場合も含む)	その他	
全体	(n=35)	12 34.3%	1 2.9%	2 5.7%	2 5.7%	1 2.9%	3 8.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.7%	5 14.3%	2 5.7%	1 2.9%	1 2.9%	3 8.6%	
業種	通信・IT・インターネットサービス	(n=23) 9 39.1%	1 4.3%	2 8.7%	0 0.0%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	3 13.0%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%	2 8.7%	
	コンサル・監査法人	(n=5) 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	人材・教育	(n=1) 1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	卸売・小売	(n=0) 0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	建築・不動産	(n=0) 0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	その他	(n=3) 1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
	従業員数	99名以下	(n=28) 10 35.7%	1 3.6%	1 3.6%	2 7.1%	1 3.6%	3 10.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.1%	4 14.3%	2 7.1%	1 3.6%	0 0.0%	1 3.6%
	100~299名	(n=1) 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	100.0%	0 0.0%	
300~999名	(n=2) 1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
1000名~	(n=4) 1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=0) 0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	週1~2日程度	(n=2) 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	週2~3日程度	(n=4) 1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	
	週3~4日程度	(n=7) 3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	
	ほぼ毎日	(n=22) 8 36.4%	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	4 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%	

[企業調査 集計表]

回答対象：遠隔地で自社でサテライトオフィスを開設した企業

Q7 (1)「自社でサテライトオフィスを開設」を選んだ方にうかがいます。開設先となった自治体を選ぶ先に重視した条件としてあてはまるものを選んでください。(MA)

		交通の便の良さ(都市圏から移動しやすい)	住環境、自然環境、交通の便などのバランス	自然環境が豊かで、余暇の充実が見込める	気候の良さ、災害の少なさ	地元人材採用のポテンシャル(大学がある等)	マーケット・営業先としての魅力	地域との地縁(経営者や推進担当者出身地など)	サテライトオフィスや通信環境等の整備状況	自治体等の支援施策(補助金やサポート体制等の充実)	相談窓口(相談できる自治体等担当者がいえる)	その自治体に自社又は他社の誘致実績がある	その他	
全体	(n=36)	16 44.4%	17 47.2%	14 38.9%	6 16.7%	9 25.0%	5 13.9%	15 41.7%	8 22.2%	13 36.1%	6 16.7%	4 11.1%	0 0.0%	
業種	通信・IT・インターネット	(n=22)	10 45.5%	10 45.5%	6 27.3%	3 13.6%	6 27.3%	2 9.1%	11 50.0%	6 27.3%	10 45.5%	5 22.7%	4 18.2%	0 0.0%
	サービス	(n=6)	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
	コンサル・監査法人	(n=2)	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	人材・教育	(n=2)	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売・小売	(n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	建築・不動産	(n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	その他	(n=4)	1 25.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	従業員数	99名以下	(n=29)	15 51.7%	15 51.7%	11 37.9%	5 17.2%	7 24.1%	4 13.8%	11 37.9%	6 20.7%	10 34.5%	5 17.2%	4 13.8%
100~299名		(n=5)	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
300~999名		(n=2)	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1000名~		(n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=1)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週1~2日程度	(n=3)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週2~3日程度	(n=3)	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
	週3~4日程度	(n=7)	3 42.9%	4 57.1%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
	ほぼ毎日	(n=22)	11 50.0%	12 54.5%	9 40.9%	4 18.2%	7 31.8%	3 13.6%	9 40.9%	6 27.3%	10 45.5%	5 22.7%	2 9.1%	0 0.0%

[企業調査 集計表]

回答対象：遠隔地で自社でサテライトオフィスを開設した企業

Q7(2) (1)で選んだ条件のなかで、もっとも重視した点(選定の決め手になったポイント)を1つだけ選んでください。(SA)

		交通の便の良さ(都市圏から移動しやすい)	住環境、自然環境、交通の便などのバランス	自然環境が豊かで、余暇の充実が見込める	気候の良さ、災害の少なさ	地元人材採用のポテンシャル(大学がある等)	マーケット・営業先としての魅力	地域との地縁(経営者や推進担当者出身地など)	サテライトオフィスや通信環境等の整備状況	自治体等の支援施策(補助金やサポート体制等の充実)	相談窓口(相談できる自治体等担当者がいえる)	その自治体に自社又は他社の誘致実績がある	その他
全体	(n=36)	6 16.7%	6 16.7%	3 8.3%	1 2.8%	2 5.6%	0 0.0%	10 27.8%	0 0.0%	8 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
業種	通信・IT・インターネット	(n=22) 4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	8 36.4%	0 0.0%	7 31.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス	(n=6) 0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	コンサル・監査法人	(n=2) 0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	人材・教育	(n=2) 1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売・小売	(n=0) 0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	建築・不動産	(n=0) 0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	その他	(n=4) 1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	従業員数	99名以下	(n=29) 6 20.7%	6 20.7%	2 6.9%	1 3.4%	2 6.9%	0 0.0%	6 20.7%	0 0.0%	6 20.7%	0 0.0%	0 0.0%
100~299名		(n=5) 0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
300~999名		(n=2) 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1000名~		(n=0) 0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=1) 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週1~2日程度	(n=3) 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週2~3日程度	(n=3) 0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週3~4日程度	(n=7) 1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	ほぼ毎日	(n=22) 5 22.7%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	5 22.7%	0 0.0%	6 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

		Q8 「地方創生テレワーク」に取り組むきっかけは何でしたか。(MA)						
		テレワークやWEB会議の普及で、場所に捉われない働き方が可能となったため	働き方改革の一環として	同業他社の取組を見て	従業員からの要望・提案	経営層からの指示・発案	その他	
全体		(n=348)	213 61.2%	225 64.7%	39 11.2%	54 15.5%	100 28.7%	32 9.2%
業種	通信・IT・インターネット	(n=191)	122 63.9%	132 69.1%	25 13.1%	27 14.1%	57 29.8%	13 6.8%
	サービス	(n=39)	22 56.4%	25 64.1%	3 7.7%	8 20.5%	7 17.9%	7 17.9%
	コンサル・監査法人	(n=21)	14 66.7%	8 38.1%	3 14.3%	2 9.5%	10 47.6%	1 4.8%
	人材・教育	(n=14)	10 71.4%	10 71.4%	1 7.1%	3 21.4%	3 21.4%	4 28.6%
	卸売・小売	(n=13)	9 69.2%	7 53.8%	2 15.4%	4 30.8%	6 46.2%	0 0.0%
	建築・不動産	(n=11)	2 18.2%	8 72.7%	2 18.2%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%
	その他	(n=59)	34 57.6%	35 59.3%	3 5.1%	9 15.3%	15 25.4%	7 11.9%
従業員数	99名以下	(n=303)	190 62.7%	190 62.7%	34 11.2%	45 14.9%	85 28.1%	29 9.6%
	100～299名	(n=22)	10 45.5%	18 81.8%	1 4.5%	4 18.2%	9 40.9%	1 4.5%
	300～999名	(n=12)	6 50.0%	10 83.3%	2 16.7%	2 16.7%	4 33.3%	2 16.7%
	1000名～	(n=11)	7 63.6%	7 63.6%	2 18.2%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20)	9 45.0%	9 45.0%	4 20.0%	3 15.0%	2 10.0%	3 15.0%
	週1～2日程度	(n=35)	19 54.3%	25 71.4%	4 11.4%	7 20.0%	8 22.9%	2 5.7%
	週2～3日程度	(n=50)	28 56.0%	40 80.0%	10 20.0%	10 20.0%	19 38.0%	1 2.0%
	週3～4日程度	(n=62)	43 69.4%	40 64.5%	6 9.7%	9 14.5%	21 33.9%	6 9.7%
	ほぼ毎日	(n=157)	106 67.5%	98 62.4%	13 8.3%	24 15.3%	46 29.3%	17 10.8%
遠隔地テレワーク	実施	(n=240)	152 63.3%	151 62.9%	30 12.5%	44 18.3%	66 27.5%	23 9.6%
	未実施	(n=108)	61 56.5%	74 68.5%	9 8.3%	10 9.3%	34 31.5%	9 8.3%

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

		Q9(1)「貴社が「地方創生テレワーク」に取り組む目的は何ですか。(MA)」															
		採用の優位性の確保・優秀人材の確保	地方人材の採用・育成	首都圏・大都市圏人材の採用	地方移住を希望する従業員の離職防止(テレワークによる就業継続)	従業員のワークライフバランス向上	福利厚生等を目的としたワーケーションの推進	仕事の品質や効率の向上を目的としたワーケーションの推進	企業イメージ・企業価値の向上	地方オフィス活用・+都市圏オフィス縮小による家賃コスト等の削減	地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出	首都圏・大都市圏企業との関係構築・新規ビジネス創出	災害等のリスク分散による事業継続性アップ	従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出	地域貢献、地方創生(東京一極集中を是正し、地域を盛り立てること)への寄与	その他	
全体	(n=348)	199 57.2%	194 55.7%	50 14.4%	83 23.9%	249 71.6%	82 23.6%	91 26.1%	121 34.8%	42 12.1%	76 21.8%	21 6.0%	54 15.5%	75 21.6%	96 27.6%	9 2.6%	
業種	通信・IT・インターネット	(n=191) 121 63.4%	126 66.0%	33 17.3%	51 26.7%	138 72.3%	51 26.7%	45 23.6%	68 35.6%	26 13.6%	44 23.0%	10 5.2%	32 16.8%	44 23.0%	54 28.3%	6 3.1%	
	サービス	(n=39) 19 48.7%	20 51.3%	3 7.7%	8 20.5%	27 69.2%	6 15.4%	11 28.2%	14 35.9%	4 10.3%	12 30.8%	5 12.8%	7 17.9%	9 23.1%	13 33.3%	0 0.0%	
	コンサル・監査法人	(n=21) 11 52.4%	8 38.1%	2 9.5%	5 23.8%	15 71.4%	5 23.8%	9 42.9%	8 38.1%	5 23.8%	4 19.0%	0 0.0%	4 19.0%	2 9.5%	6 28.6%	2 9.5%	
	人材・教育	(n=14) 9 64.3%	9 64.3%	2 14.3%	3 21.4%	10 71.4%	3 21.4%	5 35.7%	2 14.3%	2 14.3%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%	4 28.6%	3 21.4%	0 0.0%	
	卸売・小売	(n=13) 6 46.2%	3 23.1%	1 7.7%	3 23.1%	11 84.6%	2 15.4%	2 15.4%	8 61.5%	1 7.7%	4 30.8%	0 0.0%	2 15.4%	3 23.1%	2 15.4%	0 0.0%	
	建築・不動産	(n=11) 4 36.4%	2 18.2%	1 9.1%	3 27.3%	7 63.6%	2 18.2%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	
	その他	(n=59) 29 49.2%	26 44.1%	8 13.6%	10 16.9%	41 69.5%	13 22.0%	17 28.8%	18 30.5%	4 6.8%	9 15.3%	5 8.5%	8 13.6%	13 22.0%	17 28.8%	1 1.7%	
	従業員数	99名以下	(n=303) 160 52.8%	156 51.5%	40 13.2%	62 20.5%	213 70.3%	70 23.1%	82 27.1%	101 33.3%	40 13.2%	57 18.8%	19 6.3%	45 14.9%	64 21.1%	79 26.1%	8 2.6%
100~299名		(n=22) 19 86.4%	18 81.8%	5 22.7%	9 40.9%	18 81.8%	7 31.8%	4 18.2%	10 45.5%	1 4.5%	7 31.8%	0 0.0%	3 13.6%	7 31.8%	5 22.7%	0 0.0%	
300~999名		(n=12) 10 83.3%	11 91.7%	2 16.7%	6 50.0%	10 83.3%	2 16.7%	3 25.0%	6 50.0%	1 8.3%	5 41.7%	0 0.0%	3 25.0%	1 8.3%	6 50.0%	1 8.3%	
1000名~		(n=11) 10 90.9%	9 81.8%	3 27.3%	6 54.5%	8 72.7%	3 27.3%	2 18.2%	4 36.4%	0 0.0%	7 63.6%	2 18.2%	3 27.3%	3 27.3%	6 54.5%	0 0.0%	
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20) 6 30.0%	9 45.0%	1 5.0%	1 5.0%	11 55.0%	6 30.0%	10 50.0%	6 30.0%	2 10.0%	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%	4 20.0%	5 25.0%	0 0.0%	
	週1~2日程度	(n=35) 18 51.4%	14 40.0%	4 11.4%	7 20.0%	22 62.9%	4 11.4%	6 17.1%	11 31.4%	3 8.6%	6 17.1%	2 5.7%	4 11.4%	7 20.0%	9 25.7%	0 0.0%	
	週2~3日程度	(n=50) 29 58.0%	24 48.0%	5 10.0%	15 30.0%	35 70.0%	13 26.0%	15 30.0%	20 40.0%	3 6.0%	15 30.0%	2 4.0%	10 20.0%	10 20.0%	15 30.0%	0 0.0%	
	週3~4日程度	(n=62) 42 67.7%	40 64.5%	10 16.1%	14 22.6%	46 74.2%	19 30.6%	18 29.0%	24 38.7%	10 16.1%	16 25.8%	5 8.1%	12 19.4%	17 27.4%	23 37.1%	1 1.6%	
	ほぼ毎日	(n=157) 95 60.5%	100 63.7%	26 16.6%	44 28.0%	121 77.1%	37 23.6%	40 25.5%	55 35.0%	24 15.3%	36 22.9%	10 6.4%	26 16.6%	34 21.7%	38 24.2%	7 4.5%	
遠隔地テレワーク	実施	(n=240) 143 59.6%	149 62.1%	40 16.7%	70 29.2%	177 73.8%	59 24.6%	71 29.6%	86 35.8%	34 14.2%	59 24.6%	16 6.7%	39 16.3%	50 20.8%	69 28.8%	7 2.9%	
	未実施	(n=108) 56 51.9%	45 41.7%	10 9.3%	13 12.0%	72 66.7%	23 21.3%	20 18.5%	35 32.4%	8 7.4%	17 15.7%	5 4.6%	15 13.9%	25 23.1%	27 25.0%	2 1.9%	

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

Q9(2)上記で選んだ取組目的のうち、既に効果が出ているものがあれば、お選びください。(MA)

		採用の優位性の確保・優秀人材の確保	地方人材の採用・育成	首都圏・大都市圏人材の採用	職防止テレワークによる就業継続	地方移住を希望する従業員の離職	従業員のワークライフバランス向上	福利厚生等を目的としたワークセッションの推進	仕事の品質や効率の向上を目的としたワークセッションの推進	企業イメージ・企業価値の向上	地方オフィス活用による家賃コスト等の削減	地方オフィス活用+都市圏オフィス縮小による家賃コスト等の削減	地方自治体や地方企業との関係構築・新規ビジネス創出	首都圏・大都市圏企業との関係構築・新規ビジネス創出	災害等のリスク分散による事業継続性アップ	従業員の発想力・創造性向上によるイノベーション創出	地域貢献、地方創生(東京一極集中を是正し、地域を盛り立てること)への寄与	まだ、わからない	その他		
全体	(n=348)	113 32.5%	102 29.3%	17 4.9%	49 14.1%	187 53.7%	34 9.8%	44 12.6%	66 19.0%	24 6.9%	29 8.3%	6 1.7%	29 8.3%	32 9.2%	39 11.2%	52 14.9%	5 1.4%				
業種	通信・IT・インターネットサービス	(n=191) 68 35.6%	70 36.6%	12 6.3%	26 13.6%	101 52.9%	20 10.5%	23 12.0%	39 20.4%	14 7.3%	19 9.9%	5 2.6%	18 9.4%	20 10.5%	19 9.9%	27 14.1%	3 1.6%				
	コンサル・監査法人	(n=21) 7 33.3%	5 23.8%	0 0.0%	6 28.6%	12 57.1%	2 9.5%	2 9.5%	5 23.8%	3 14.3%	3 14.3%	0 0.0%	2 9.5%	1 4.8%	1 28.6%	6 9.5%	2 0.0%				
	人材・教育	(n=14) 7 50.0%	6 42.9%	0 0.0%	3 21.4%	10 71.4%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%			
	卸売・小売	(n=13) 3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%	9 69.2%	1 7.7%	2 15.4%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	2 15.4%	1 7.7%			
	建築・不動産	(n=11) 1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	5 45.5%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%		
	その他	(n=59) 17 28.8%	12 20.3%	3 5.1%	7 11.9%	29 49.2%	8 13.6%	9 15.3%	8 13.6%	2 3.4%	2 3.4%	0 0.0%	3 5.1%	7 11.9%	7 11.9%	12 20.3%	1 1.7%				
	99名以下	(n=303) 91 30.0%	84 27.7%	13 4.3%	38 12.5%	163 53.8%	30 9.9%	42 13.9%	59 19.5%	22 7.3%	23 7.6%	5 1.7%	25 8.3%	29 9.6%	31 10.2%	45 14.9%	5 1.7%				
	100~299名	(n=22) 11 50.0%	9 40.9%	3 13.6%	4 18.2%	16 72.7%	1 4.5%	1 4.5%	6 27.3%	2 9.1%	3 13.6%	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%		
300~999名	(n=12) 6 50.0%	4 33.3%	0 0.0%	3 25.0%	3 25.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	2 16.7%	3 25.0%	0 0.0%				
1000名~	(n=11) 5 45.5%	5 45.5%	1 9.1%	4 36.4%	5 45.5%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	5 45.5%	2 18.2%	0 0.0%				
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20) 0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 50.0%	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	3 15.0%	5 25.0%	0 0.0%			
	週1~2日程度	(n=35) 9 25.7%	7 20.0%	3 8.6%	4 11.4%	13 37.1%	0 0.0%	4 11.4%	5 14.3%	4 11.4%	2 5.7%	1 2.9%	3 8.6%	3 8.6%	4 11.4%	8 22.9%	0 0.0%				
	週2~3日程度	(n=50) 13 26.0%	13 26.0%	0 0.0%	7 14.0%	27 54.0%	9 18.0%	9 18.0%	14 28.0%	2 4.0%	5 10.0%	0 0.0%	5 10.0%	7 14.0%	5 10.0%	4 8.0%	0 0.0%				
	週3~4日程度	(n=62) 26 41.9%	16 25.8%	3 4.8%	12 19.4%	38 61.3%	8 12.9%	8 12.9%	14 22.6%	5 8.1%	7 11.3%	2 3.2%	6 9.7%	6 9.7%	11 17.7%	10 16.1%	0 0.0%				
	ほぼ毎日	(n=157) 63 40.1%	61 38.9%	11 7.0%	26 16.6%	93 59.2%	13 8.3%	18 11.5%	30 19.1%	13 8.3%	14 8.9%	3 1.9%	14 8.9%	16 10.2%	16 10.2%	13 8.3%	3 1.9%				
遠隔地テレワーク	実施	(n=240) 91 37.9%	91 37.9%	14 5.8%	44 18.3%	137 57.1%	27 11.3%	32 13.3%	47 19.6%	22 9.2%	24 10.0%	6 2.5%	22 9.2%	23 9.6%	36 15.0%	21 8.8%	3 1.3%				
	未実施	(n=108) 22 20.4%	11 10.2%	3 2.8%	5 4.6%	50 46.3%	7 6.5%	12 11.1%	19 17.6%	2 1.9%	5 4.6%	0 0.0%	7 6.5%	9 8.3%	3 2.8%	31 28.7%	2 1.9%				

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

Q10(1) 「地方創生テレワーク」の取組を進めたことによる問題点や課題はありますか。(MA)

		勤怠管理や評価が難しい	業務分担が難しい(仕事に偏る等)	コミュニケーションが難しい(孤立しがち等)	生産性を維持させることが難しい	情報セキュリティに問題がある	業務環境(パソコン、通信環境、ツール等)に不足がある	執務環境(自宅やサテライトオフィス等)に不足がある	制度・ルールに不足がある	主たるオフィスへの出社が難しいことと業務に支障が出る可能性がある	復帰(地方勤務の中止)をさせにくい	生産性や成果の面で課題があつて右	他の従業員との間で不公平感がある	進出した地域のマーケットへの参入や活用に苦戦している	進出した地域のマーケットに魅力を見出せていない	進出先の選定に苦慮している(地縁がない、マーケットとして魅力的か不明等)	進出先の地域企業等との連携の機会がなく定着につながらない(定着に不安がある)	現段階では問題はない	その他
全体	(n=348)	75 21.6%	44 12.6%	149 42.8%	54 15.5%	46 13.2%	43 12.4%	17 4.9%	47 13.5%	21 6.0%	12 3.4%	34 9.8%	15 4.3%	7 2.0%	8 2.3%	12 3.4%	94 27.0%	15 4.3%	
業種	通信・IT・インターネット	(n=191) 40 20.9%	19 9.9%	95 49.7%	35 18.3%	24 12.6%	21 11.0%	9 4.7%	26 13.6%	11 5.8%	9 4.7%	19 9.9%	10 5.2%	4 2.1%	4 2.1%	6 3.1%	44 23.0%	10 5.2%	
	サービス	(n=39) 8 20.5%	5 12.8%	14 35.9%	5 12.8%	4 10.3%	6 15.4%	2 5.1%	7 17.9%	3 7.7%	1 2.6%	5 12.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	3 7.7%	11 28.2%	3 7.7%	
	コンサル・監査法人	(n=21) 1 4.8%	1 4.8%	8 38.1%	2 9.5%	5 23.8%	2 9.5%	0 0.0%	2 9.5%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	3 14.3%	0 0.0%	1 4.8%	1 28.6%	6 0.0%	0 0.0%
	人材・教育	(n=14) 3 21.4%	2 14.3%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%	3 21.4%	0 0.0%	2 14.3%	2 14.3%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	42.9%	0 0.0%
	卸売・小売	(n=13) 4 30.8%	1 7.7%	3 23.1%	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 61.5%	0 0.0%
	建築・不動産	(n=11) 4 36.4%	2 18.2%	5 45.5%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%
	その他	(n=59) 15 25.4%	14 23.7%	20 33.9%	7 11.9%	10 16.9%	10 16.9%	5 8.5%	8 13.6%	8 13.6%	5 8.5%	2 3.4%	5 8.5%	3 5.1%	2 3.4%	2 3.4%	2 3.4%	17 28.8%	1 1.7%
	従業員数	99名以下	(n=303) 62 20.5%	41 13.5%	132 43.6%	43 14.2%	43 14.2%	42 13.9%	16 5.3%	41 13.5%	15 5.0%	8 2.6%	22 7.3%	12 4.0%	5 1.7%	6 2.0%	9 3.0%	82 27.1%	15 5.0%
100~299名		(n=22) 6 27.3%	1 4.5%	7 31.8%	5 22.7%	0 0.0%	1 4.5%	1 4.5%	3 13.6%	4 18.2%	1 4.5%	5 22.7%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	5 22.7%	0 0.0%	
300~999名		(n=12) 4 33.3%	1 8.3%	6 50.0%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	1 8.3%	3 25.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	3 25.0%	0 0.0%	
1000名~		(n=11) 3 27.3%	1 9.1%	4 36.4%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	2 18.2%	4 36.4%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	4 36.4%	0 0.0%	
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20) 6 30.0%	3 15.0%	5 25.0%	4 20.0%	2 10.0%	4 20.0%	1 5.0%	5 25.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	2 10.0%	
	週1~2日程度	(n=35) 13 37.1%	7 20.0%	16 45.7%	8 22.9%	5 14.3%	5 14.3%	4 11.4%	2 5.7%	2 5.7%	0 0.0%	4 11.4%	2 5.7%	1 2.9%	0 0.0%	1 2.9%	8 22.9%	0 0.0%	
	週2~3日程度	(n=50) 9 18.0%	7 14.0%	23 46.0%	5 10.0%	5 10.0%	10 20.0%	0 0.0%	6 12.0%	1 2.0%	3 6.0%	6 12.0%	2 4.0%	1 2.0%	2 4.0%	3 6.0%	12 24.0%	3 6.0%	
	週3~4日程度	(n=62) 11 17.7%	7 11.3%	25 40.3%	11 17.7%	7 11.3%	5 8.1%	2 3.2%	10 16.1%	2 3.2%	6 9.7%	10 16.1%	2 3.2%	1 1.6%	1 1.6%	2 3.2%	18 29.0%	3 4.8%	
	ほぼ毎日	(n=157) 30 19.1%	16 10.2%	77 49.0%	25 15.9%	26 16.6%	16 10.2%	16 6.4%	10 14.0%	22 8.3%	13 1.9%	13 8.3%	8 5.1%	3 1.9%	5 3.2%	4 2.5%	40 25.5%	6 3.8%	
遠隔地テレワーク	実施	(n=240) 47 19.6%	22 9.2%	111 46.3%	40 16.7%	33 13.8%	29 12.1%	13 5.4%	32 13.3%	16 6.7%	9 3.8%	26 10.8%	14 5.8%	6 2.5%	7 2.9%	9 3.8%	58 24.2%	11 4.6%	
	未実施	(n=108) 28 25.9%	22 20.4%	38 35.2%	14 13.0%	13 12.0%	14 13.0%	4 3.7%	15 13.9%	5 4.6%	3 2.8%	8 7.4%	1 0.9%	1 0.9%	1 0.9%	3 2.8%	36 33.3%	4 3.7%	

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

		Q11(1) 「地方創生テレワーク」の取組にあたって、今後どのように取り組んでいくご意向ですか。あてはまるものを選び、選択肢にない内容については具体的にご記入ください。(MA)								
		社内的な取組周知・推進	同取組に関する社外向け周知・PR	新たな地方拠点の開設	新たな地方拠点開設のための情報収集	既設の地方拠点で地元自治体・企業との関係強化	既設の地方拠点での採用強化	わからない	その他	
全体		(n=348)	156 44.8%	146 42.0%	62 17.8%	70 20.1%	65 18.7%	53 15.2%	41 11.8%	5 1.4%
業種	通信・IT・インターネット	(n=191)	95 49.7%	84 44.0%	30 15.7%	42 22.0%	38 19.9%	36 18.8%	16 8.4%	4 2.1%
	サービス	(n=39)	16 41.0%	15 38.5%	10 25.6%	10 25.6%	10 25.6%	8 20.5%	4 10.3%	0 0.0%
	コンサル・監査法人	(n=21)	6 28.6%	8 38.1%	5 23.8%	4 19.0%	5 23.8%	2 9.5%	3 14.3%	0 0.0%
	人材・教育	(n=14)	7 50.0%	8 57.1%	1 7.1%	2 14.3%	2 14.3%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%
	卸売・小売	(n=13)	6 46.2%	5 38.5%	4 30.8%	2 15.4%	3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%
	建築・不動産	(n=11)	7 63.6%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%
	その他	(n=59)	19 32.2%	21 35.6%	12 20.3%	10 16.9%	6 10.2%	3 5.1%	15 25.4%	1 1.7%
従業員数	99名以下	(n=303)	135 44.6%	126 41.6%	53 17.5%	62 20.5%	49 16.2%	39 12.9%	37 12.2%	5 1.7%
	100～299名	(n=22)	8 36.4%	10 45.5%	4 18.2%	5 22.7%	9 40.9%	7 31.8%	3 13.6%	0 0.0%
	300～999名	(n=12)	8 66.7%	5 41.7%	2 16.7%	2 16.7%	3 25.0%	3 25.0%	1 8.3%	0 0.0%
	1000名～	(n=11)	5 45.5%	5 45.5%	3 27.3%	1 9.1%	4 36.4%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20)	6 30.0%	7 35.0%	6 30.0%	4 20.0%	4 20.0%	4 20.0%	4 20.0%	1 5.0%
	週1～2日程度	(n=35)	15 42.9%	11 31.4%	6 17.1%	5 14.3%	6 17.1%	6 17.1%	5 14.3%	0 0.0%
	週2～3日程度	(n=50)	28 56.0%	19 38.0%	11 22.0%	10 20.0%	12 24.0%	10 20.0%	1 2.0%	1 2.0%
	週3～4日程度	(n=62)	32 51.6%	29 46.8%	12 19.4%	10 16.1%	12 19.4%	13 21.0%	5 8.1%	0 0.0%
	ほぼ毎日	(n=157)	69 43.9%	74 47.1%	24 15.3%	38 24.2%	28 17.8%	16 10.2%	19 12.1%	2 1.3%
遠隔地テレワーク	実施	(n=240)	111 46.3%	107 44.6%	43 17.9%	53 22.1%	50 20.8%	36 15.0%	26 10.8%	2 0.8%
	未実施	(n=108)	45 41.7%	39 36.1%	19 17.6%	17 15.7%	15 13.9%	17 15.7%	15 13.9%	3 2.8%

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

Q12(1) 地方自治体では、企業勤務者の地方移住やオフィス誘致等のための様々な支援施策を展開していますが、そのうち、実際に活用したものがあれば教えてください。(MA)

		企業誘致や移住ポータルサイト等での情報提供	相談窓口(オンラインも含む)や現地サポーター	都内・都市圏開催の企業誘致相談会や自治体マッチング	地方企業・大学等とのビジネスマッチング	自治体の整備・管理・運営(する)サテライトオフィスの利用	サテライトオフィスの視察・モニターツアー	移住体験イベント・施設	オフィス開設費用の補助(新築、改装、建物賃借等)	都市圏との往来のための交通費補助	従業員(の)移住後の生活等に係る費用に対する補助(住宅・マイカー購入、子育て支援等)	地元住民等との交流イベント	利用していない	その他	
全体	(n=348)	54 15.5%	29 8.3%	21 6.0%	26 7.5%	16 4.6%	28 8.0%	18 5.2%	28 8.0%	16 4.6%	16 4.6%	29 8.3%	226 64.9%	4 1.1%	
業種	通信・IT・インターネット	(n=191) 35 18.3%	17 8.9%	12 6.3%	17 8.9%	10 5.2%	19 9.9%	12 6.3%	22 11.5%	9 4.7%	6 3.1%	13 6.8%	119 62.3%	3 1.6%	
	サービス	(n=39) 5 12.8%	4 10.3%	3 7.7%	1 2.6%	1 2.6%	2 5.1%	1 2.6%	3 7.7%	2 5.1%	3 7.7%	4 10.3%	28 71.8%	0 0.0%	
	コンサル・監査法人	(n=21) 2 9.5%	1 4.8%	2 9.5%	1 4.8%	2 9.5%	1 4.8%	2 9.5%	2 9.5%	2 9.5%	0 0.0%	1 4.8%	4 19.0%	13 61.9%	0 0.0%
	人材・教育	(n=14) 2 14.3%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	11 78.6%	0 0.0%
	卸売・小売	(n=13) 1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 69.2%	0 0.0%
	建築・不動産	(n=11) 1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	6 54.5%	0 0.0%
	その他	(n=59) 8 13.6%	5 8.5%	4 6.8%	4 6.8%	3 5.1%	4 6.8%	3 5.1%	0 0.0%	4 6.8%	4 6.8%	5 8.5%	6 10.2%	40 67.8%	1 1.7%
	従業員数	99名以下	(n=303) 43 14.2%	19 6.3%	15 5.0%	16 5.3%	13 4.3%	22 7.3%	16 5.3%	18 5.9%	14 4.6%	11 3.6%	24 7.9%	206 68.0%	4 1.3%
100~299名		(n=22) 6 27.3%	5 22.7%	5 22.7%	6 27.3%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	5 22.7%	0 0.0%	3 13.6%	3 13.6%	8 36.4%	0 0.0%	
300~999名		(n=12) 1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 75.0%	0 0.0%	
1000名~		(n=11) 4 36.4%	4 36.4%	1 9.1%	2 18.2%	2 18.2%	4 36.4%	1 9.1%	3 27.3%	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%	
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20) 2 10.0%	0 0.0%	2 10.0%	3 15.0%	1 5.0%	3 15.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	10 50.0%	0 0.0%	
	週1~2日程度	(n=35) 2 5.7%	2 5.7%	1 2.9%	2 5.7%	1 2.9%	1 2.9%	2 5.7%	3 8.6%	1 2.9%	1 2.9%	4 11.4%	26 74.3%	0 0.0%	
	週2~3日程度	(n=50) 12 24.0%	6 12.0%	4 8.0%	5 10.0%	3 6.0%	4 8.0%	3 6.0%	5 10.0%	4 8.0%	2 4.0%	5 10.0%	29 58.0%	0 0.0%	
	週3~4日程度	(n=62) 11 17.7%	5 8.1%	3 4.8%	6 9.7%	1 1.6%	3 4.8%	2 3.2%	4 6.5%	4 6.5%	1 1.6%	3 4.8%	42 67.7%	1 1.6%	
	ほぼ毎日	(n=157) 23 14.6%	15 9.6%	9 5.7%	10 6.4%	10 6.4%	16 10.2%	11 7.0%	13 8.3%	4 2.5%	8 5.1%	12 7.6%	103 65.6%	3 1.9%	
遠隔地テレワーク	実施	(n=240) 38 15.8%	26 10.8%	11 4.6%	18 7.5%	13 5.4%	19 7.9%	13 5.4%	24 10.0%	11 4.6%	11 4.6%	18 7.5%	156 65.0%	4 1.7%	
	未実施	(n=108) 16 14.8%	3 2.8%	10 9.3%	8 7.4%	3 2.8%	9 8.3%	5 4.6%	4 3.7%	5 4.6%	5 4.6%	11 10.2%	70 64.8%	0 0.0%	

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

Q12(2)地方創生テレワークの取組を今後さらに推進する場合、自治体の支援施策で利用したいものはありますか。(MA) ※(1)で選択した項目と重複しても結構です。

		企業誘致や移住ポータルサイト等での情報提供	相談窓口(オンラインも含む)や現地サポーター	都内・都市圏開催の企業誘致相談会や自治体マッチング	地方企業・大学等とのビジネスマッチング	自治体の整備・管理・運営(利用)するテレワークオフィスの利用	サテライトオフィスの視察・モニターツアー	移住体験イベント・施設	オフィス開設費用の補助(新築、改装、建物賃借等)	都市圏との往來のための交通費補助	従業員(移住後の生活等に係る費用)に対する補助(住宅・マイカー購入、子育て支援等)	地元住民等との交流イベント	わからない	その他	
全体	(n=348)	86 24.7%	55 15.8%	44 12.6%	101 29.0%	57 16.4%	47 13.5%	43 12.4%	105 30.2%	89 25.6%	75 21.6%	50 14.4%	70 20.1%	6 1.7%	
業種	通信・IT・インターネット	(n=191) 52 27.2%	34 17.8%	22 11.5%	67 35.1%	30 15.7%	26 13.6%	21 11.0%	67 35.1%	51 26.7%	44 23.0%	20 10.5%	30 15.7%	6 3.1%	
	サービス	(n=39) 11 28.2%	8 20.5%	12 30.8%	11 28.2%	5 12.8%	5 12.8%	6 15.4%	10 25.6%	11 28.2%	11 28.2%	13 33.3%	9 23.1%	0 0.0%	
	コンサル・監査法人	(n=21) 5 23.8%	1 4.8%	0 0.0%	5 23.8%	5 23.8%	2 9.5%	5 23.8%	6 28.6%	5 23.8%	5 9.5%	2 14.3%	3 19.0%	4 19.0%	0 0.0%
	人材・教育	(n=14) 1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	4 28.6%	6 42.9%	4 28.6%	2 14.3%	4 28.6%	2 14.3%	2 7.1%	1 14.3%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%
	卸売・小売	(n=13) 0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%	3 23.1%	3 23.1%	2 15.4%	0 0.0%	4 30.8%	4 30.8%	5 38.5%	1 7.7%	3 23.1%	3 23.1%	0 0.0%
	建築・不動産	(n=11) 4 36.4%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	4 36.4%	2 18.2%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%
	その他	(n=59) 13 22.0%	8 13.6%	6 10.2%	11 18.6%	7 11.9%	7 11.9%	7 11.9%	13 22.0%	12 20.3%	12 20.3%	10 16.9%	9 15.3%	19 32.2%	0 0.0%
	従業員数	99名以下	(n=303) 74 24.4%	49 16.2%	37 12.2%	84 27.7%	48 15.8%	42 13.9%	38 12.5%	92 30.4%	80 26.4%	62 20.5%	42 13.9%	61 20.1%	6 2.0%
100~299名		(n=22) 4 18.2%	3 13.6%	3 13.6%	8 36.4%	3 13.6%	2 9.1%	1 4.5%	7 31.8%	4 18.2%	7 31.8%	4 18.2%	4 18.2%	0 0.0%	
300~999名		(n=12) 3 25.0%	0 0.0%	3 25.0%	5 41.7%	2 16.7%	2 16.7%	2 16.7%	4 33.3%	2 16.7%	2 16.7%	2 16.7%	3 25.0%	0 0.0%	
1000名~		(n=11) 5 45.5%	3 27.3%	1 9.1%	4 36.4%	4 36.4%	1 9.1%	2 18.2%	2 18.2%	3 27.3%	4 36.4%	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20) 3 15.0%	1 5.0%	4 20.0%	7 35.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	6 30.0%	7 35.0%	7 35.0%	3 15.0%	2 10.0%	0 0.0%	
	週1~2日程度	(n=35) 6 17.1%	3 8.6%	3 8.6%	9 25.7%	2 5.7%	4 11.4%	3 8.6%	10 28.6%	7 20.0%	6 17.1%	4 11.4%	11 31.4%	1 2.9%	
	週2~3日程度	(n=50) 12 24.0%	7 14.0%	4 8.0%	17 34.0%	8 16.0%	6 12.0%	3 6.0%	12 24.0%	13 26.0%	12 24.0%	6 12.0%	4 8.0%	0 0.0%	
	週3~4日程度	(n=62) 17 27.4%	12 19.4%	9 14.5%	21 33.9%	13 21.0%	10 16.1%	11 17.7%	23 37.1%	17 27.4%	15 24.2%	11 17.7%	11 17.7%	1 1.6%	
	ほぼ毎日	(n=157) 43 27.4%	27 17.2%	20 12.7%	44 28.0%	30 19.1%	24 15.3%	22 14.0%	47 29.9%	40 25.5%	29 18.5%	20 12.7%	33 21.0%	3 1.9%	
遠隔地テレワーク	実施	(n=240) 58 24.2%	39 16.3%	31 12.9%	73 30.4%	42 17.5%	36 15.0%	29 12.1%	81 33.8%	67 27.9%	55 22.9%	31 12.9%	45 18.8%	5 2.1%	
	未実施	(n=108) 28 25.9%	16 14.8%	13 12.0%	28 25.9%	15 13.9%	11 10.2%	14 13.0%	24 22.2%	22 20.4%	20 18.5%	19 17.6%	25 23.1%	1 0.9%	

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

Q13 貴社として今後期待する、もしくは関心のある取組として、あてはまるものをお選びください。(MA)

		国 自治体による交付金 補助金	地方 創生テレワークの取組 のためのコンサルティング 支援	地方 創生テレワークを推進する 社会的機運の醸成	地方 創生テレワークに取り組み 企業のステータス向上の仕組 み	自治体とのマッチングを行う 相談窓口	都内・都市圏開催のセミナー・イ ベントでの情報提供	オン ライン開催のセミナー・イ ベントでの情報提供	地方 創生テレワークに関する元 的な情報提供ポータルサイト	地方 創生テレワークの紹介	地方 のサテライトオフィス施設 の紹介	企業 誘致に積極的な自治体やそ の支援施策の紹介	企業 として取り組むメリットの紹 介	企業 として取り組む際の課題とそ の解決策の紹介	他 企業の取組事例紹介	テレ ワーク関連の制度・ルールの 紹介	テレ ワーク時のコミュニケーション ツールの紹介	テレ ワーク時のマネジメントツ ールの紹介	期 待・関心のある情報はない	わ からない	そ の他
全体	(n=348)	243 69.8%	41 11.8%	87 25.0%	88 25.3%	49 14.1%	27 7.8%	40 11.5%	56 16.1%	56 16.1%	49 14.1%	59 17.0%	53 15.2%	60 17.2%	57 16.4%	42 12.1%	42 12.1%	11 3.2%	21 6.0%	8 2.3%	
業種	通信・IT・インターネット	129 67.5%	15 7.9%	53 27.7%	52 27.2%	30 15.7%	13 6.8%	21 11.0%	32 16.8%	28 14.7%	31 16.2%	28 14.7%	24 12.6%	35 18.3%	26 13.6%	13 6.8%	15 7.9%	7 3.7%	9 4.7%	5 2.6%	
	サービス	30 76.9%	6 15.4%	8 20.5%	11 28.2%	6 15.4%	5 12.8%	5 12.8%	6 15.4%	5 12.8%	6 15.4%	7 17.9%	8 20.5%	9 23.1%	6 15.4%	5 12.8%	3 7.7%	0 0.0%	4 10.3%	0 0.0%	
	コンサル・監査法人	13 61.9%	4 19.0%	5 23.8%	7 33.3%	4 14.3%	2 9.5%	5 23.8%	4 19.0%	6 28.6%	1 4.8%	1 4.8%	2 9.5%	1 4.8%	3 14.3%	4 19.0%	4 19.0%	0 0.0%	2 9.5%	0 0.0%	
	人材・教育	11 78.6%	3 21.4%	2 14.3%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	4 28.6%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%	2 7.1%	4 28.6%	3 21.4%	4 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	
	卸売・小売	11 84.6%	1 7.7%	3 23.1%	3 23.1%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	2 15.4%	2 15.4%	3 23.1%	2 15.4%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%
	建築・不動産	8 72.7%	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	2 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	3 27.3%	2 18.2%	4 36.4%	3 27.3%	3 9.1%	3 27.3%	5 45.5%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	その他	41 69.5%	10 16.9%	14 23.7%	10 16.9%	5 8.5%	5 8.5%	7 11.9%	9 15.3%	10 16.9%	16 27.1%	12 20.3%	16 27.1%	12 20.3%	10 16.9%	13 22.0%	11 18.6%	12 20.3%	4 6.8%	5 8.5%	1 1.7%
	従業員数	99名以下	211 69.6%	36 11.9%	74 24.4%	74 24.4%	43 14.2%	43 7.6%	34 11.2%	48 15.8%	48 15.8%	38 12.5%	48 15.8%	45 14.9%	47 15.5%	49 16.2%	35 11.6%	33 10.9%	10 3.3%	17 5.6%	8 2.6%
100~299名		16 72.7%	3 13.6%	6 27.3%	6 27.3%	3 13.6%	0 0.0%	2 9.1%	4 18.2%	4 18.2%	4 18.2%	5 22.7%	4 18.2%	4 18.2%	4 13.6%	3 22.7%	5 20.3%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	
300~999名		9 75.0%	1 8.3%	3 25.0%	4 33.3%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%	2 16.7%	4 33.3%	4 33.3%	5 41.7%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
1000名~		7 63.6%	1 9.1%	4 36.4%	4 36.4%	2 18.2%	3 27.3%	3 27.3%	2 18.2%	4 36.4%	5 45.5%	2 18.2%	3 27.3%	3 36.4%	4 27.3%	3 27.3%	3 27.3%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	
テレワーク実施頻度	週1日未満	14 70.0%	4 20.0%	4 20.0%	5 25.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	3 15.0%	5 25.0%	5 25.0%	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	週1~2日程度	24 68.6%	1 2.9%	7 20.0%	8 22.9%	3 8.6%	2 5.7%	3 8.6%	8 22.9%	3 8.6%	3 8.6%	8 22.9%	6 17.1%	7 20.0%	6 17.1%	3 8.6%	6 17.1%	0 0.0%	4 11.4%	2 5.7%	
	週2~3日程度	38 76.0%	9 18.0%	13 26.0%	11 22.0%	3 6.0%	4 8.0%	7 14.0%	10 20.0%	3 6.0%	7 14.0%	12 24.0%	7 14.0%	12 24.0%	8 16.0%	6 12.0%	6 12.0%	2 4.0%	1 2.0%	0 0.0%	
	週3~4日程度	43 69.4%	6 9.7%	20 32.3%	22 35.5%	9 14.5%	7 11.3%	8 12.9%	7 11.3%	11 17.7%	11 17.7%	6 9.7%	9 14.5%	14 22.6%	15 24.2%	9 14.5%	11 17.7%	2 3.2%	3 4.8%	0 0.0%	
	ほぼ毎日	112 71.3%	17 10.8%	40 25.5%	39 24.8%	29 18.5%	14 8.9%	20 12.7%	26 16.6%	33 21.0%	19 12.1%	24 15.3%	24 15.3%	22 14.0%	27 17.2%	19 12.1%	15 9.6%	6 3.8%	10 6.4%	5 3.2%	
遠隔地テレワーク	実施	164 68.3%	26 10.8%	63 26.3%	66 27.5%	30 12.5%	19 7.9%	27 11.3%	41 17.1%	37 15.4%	30 12.5%	40 16.7%	31 12.9%	41 17.1%	42 17.5%	29 12.1%	27 11.3%	10 4.2%	15 6.3%	6 2.5%	
	未実施	79 73.1%	15 13.9%	24 22.2%	22 20.4%	19 17.6%	8 7.4%	13 12.0%	15 13.9%	19 17.6%	19 17.6%	19 17.6%	22 20.4%	19 17.6%	15 13.9%	13 12.0%	15 13.9%	1 0.9%	6 5.6%	2 1.9%	

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

		Q14 今回ご参加いただいた「地方創生テレワークAction宣言(内閣府)」はどこで知りましたか。(MA)									
		地方創生テレワークセミナー(内閣府)	地方創生テレワークAction宣言・アワード説明会(内閣府)	上記以外のイベント	地方創生テレワークQ&Aサイト (https://www.chisou.go.jp/chitele/)	書籍・メールマガジン	新聞・テレビ等の報道	既知の企業からの紹介	わからない	その他	
全体		(n=348)	42 12.1%	35 10.1%	2 0.6%	137 39.4%	41 11.8%	13 3.7%	51 14.7%	22 6.3%	46 13.2%
業種	通信・IT・インターネット	(n=191)	22 11.5%	19 9.9%	2 1.0%	78 40.8%	21 11.0%	7 3.7%	22 11.5%	11 5.8%	28 14.7%
	サービス	(n=39)	2 5.1%	3 7.7%	0 0.0%	16 41.0%	3 7.7%	1 2.6%	8 20.5%	5 12.8%	3 7.7%
	コンサル・監査法人	(n=21)	4 19.0%	3 14.3%	0 0.0%	8 38.1%	4 19.0%	1 4.8%	2 9.5%	1 4.8%	5 23.8%
	人材・教育	(n=14)	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%	4 28.6%	6 42.9%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売・小売	(n=13)	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	7 53.8%	1 7.7%	1 7.7%
	建築・不動産	(n=11)	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	2 18.2%
	その他	(n=59)	9 15.3%	6 10.2%	0 0.0%	25 42.4%	6 10.2%	2 3.4%	8 13.6%	3 5.1%	7 11.9%
従業員数	99名以下	(n=303)	34 11.2%	30 9.9%	1 0.3%	126 41.6%	35 11.6%	12 4.0%	44 14.5%	20 6.6%	38 12.5%
	100～299名	(n=22)	7 31.8%	4 18.2%	0 0.0%	5 22.7%	4 18.2%	0 0.0%	4 18.2%	0 0.0%	2 9.1%
	300～999名	(n=12)	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	3 25.0%	2 16.7%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	2 16.7%
	1000名～	(n=11)	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	4 36.4%
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20)	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	7 35.0%	1 5.0%	0 0.0%	9 45.0%	1 5.0%	0 0.0%
	週1～2日程度	(n=35)	5 14.3%	2 5.7%	0 0.0%	15 42.9%	5 14.3%	3 8.6%	4 11.4%	2 5.7%	3 8.6%
	週2～3日程度	(n=50)	10 20.0%	4 8.0%	1 2.0%	18 36.0%	2 4.0%	1 2.0%	10 20.0%	2 4.0%	9 18.0%
	週3～4日程度	(n=62)	6 9.7%	6 9.7%	0 0.0%	26 41.9%	9 14.5%	1 1.6%	4 6.5%	6 9.7%	8 12.9%
	ほぼ毎日	(n=157)	18 11.5%	20 12.7%	1 0.6%	63 40.1%	20 12.7%	7 4.5%	18 11.5%	10 6.4%	23 14.6%
遠隔地テレワーク	実施	(n=240)	30 12.5%	27 11.3%	2 0.8%	94 39.2%	31 12.9%	9 3.8%	31 12.9%	15 6.3%	31 12.9%
	未実施	(n=108)	12 11.1%	8 7.4%	0 0.0%	43 39.8%	10 9.3%	4 3.7%	20 18.5%	7 6.5%	15 13.9%

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

		Q15 Action宣言のメリットとして、以下の優遇措置がある点をご存じですか。本調査前から知っていたものをお選びください。(MA)								
		内閣府ウェブサイトでの自社情報掲載	実践企業・団体専用のロゴマークの使用	人材採用面での優遇措置の適用	人材採用面での優遇①求人情報ウェブサイト掲載等に関する優遇措置	人材採用面での優遇②宣言企業限定の合同採用説明会初回は令和4年9月	地方創生テレワーク推進に役立つ情報提供(セミナー案内等)	どれも知らなかった	その他	
全体	(n=348)	270 77.6%	224 64.4%	0 0.0%	75 21.6%	70 20.1%	114 32.8%	0 0.0%	14 4.0%	
業種	通信・IT・インターネット	(n=191) 146 76.4%	126 66.0%	0 0.0%	43 22.5%	41 21.5%	63 33.0%	0 0.0%	8 4.2%	
	サービス	(n=39) 31 79.5%	29 74.4%	0 0.0%	12 30.8%	11 28.2%	13 33.3%	0 0.0%	1 2.6%	
	コンサル・監査法人	(n=21) 17 81.0%	12 57.1%	0 0.0%	4 19.0%	4 19.0%	9 42.9%	0 0.0%	1 4.8%	
	人材・教育	(n=14) 12 85.7%	8 57.1%	0 0.0%	4 28.6%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%	
	卸売・小売	(n=13) 8 61.5%	6 46.2%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	
	建築・不動産	(n=11) 9 81.8%	8 72.7%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	
	その他	(n=59) 47 79.7%	35 59.3%	0 0.0%	10 16.9%	10 16.9%	21 35.6%	0 0.0%	3 5.1%	
	従業員数	99名以下	(n=303) 233 76.9%	195 64.4%	0 0.0%	62 20.5%	55 18.2%	96 31.7%	0 0.0%	14 4.6%
100～299名		(n=22) 18 81.8%	16 72.7%	0 0.0%	6 27.3%	6 27.3%	9 40.9%	0 0.0%	0 0.0%	
300～999名		(n=12) 10 83.3%	6 50.0%	0 0.0%	4 33.3%	4 33.3%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	
1000名～		(n=11) 9 81.8%	7 63.6%	0 0.0%	3 27.3%	5 45.5%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%	
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20) 16 80.0%	12 60.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	4 20.0%	0 0.0%	1 5.0%	
	週1～2日程度	(n=35) 28 80.0%	23 65.7%	0 0.0%	6 17.1%	5 14.3%	8 22.9%	0 0.0%	1 2.9%	
	週2～3日程度	(n=50) 40 80.0%	35 70.0%	0 0.0%	8 16.0%	8 16.0%	19 38.0%	0 0.0%	1 2.0%	
	週3～4日程度	(n=62) 51 82.3%	40 64.5%	0 0.0%	20 32.3%	27 43.5%	26 41.9%	0 0.0%	0 0.0%	
	ほぼ毎日	(n=157) 117 74.5%	99 63.1%	0 0.0%	37 23.6%	25 15.9%	51 32.5%	0 0.0%	9 5.7%	
遠隔地テレワーク	実施	(n=240) 186 77.5%	146 60.8%	0 0.0%	60 25.0%	54 22.5%	86 35.8%	0 0.0%	9 3.8%	
	未実施	(n=108) 84 77.8%	78 72.2%	0 0.0%	15 13.9%	16 14.8%	28 25.9%	0 0.0%	5 4.6%	

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

回答対象：全体

		Q16 (1)Action宣言のメリットとして、魅力を感じた優遇措置等をお選びください。(MA)								Q16 (2)上記のうち、もっとも魅力を感じたものもお選びください。(SA)							
		内閣府ウェブサイトでの自社情報掲載	実践企業・団体専用のロゴマークの使用	人材採用面での優遇措置の適用	人材採用面での優遇①求人情報ウェブサイト掲載等に関する優遇措置	人材採用面での優遇②求人情報ウェブサイト掲載等に関する優遇措置	地方創生テレワーク推進に役立つ情報提供セミナー案内等	人材採用面での優遇③宣言企業限定の合同採用説明会初回は令和4年9月	その他	内閣府ウェブサイトでの自社情報掲載	実践企業・団体専用のロゴマークの使用	人材採用面での優遇措置の適用	人材採用面での優遇①求人情報ウェブサイト掲載等に関する優遇措置	人材採用面での優遇②宣言企業限定の合同採用説明会初回は令和4年9月	人材採用面での優遇③宣言企業限定の合同採用説明会初回は令和4年9月	地方創生テレワーク推進に役立つ情報提供セミナー案内等	その他
全体	(n=348)	268 77.0%	193 55.5%	0 0.0%	97 27.9%	52 14.9%	82 23.6%	8 2.3%	207 59.5%	52 14.9%	0 0.0%	34 9.8%	19 5.5%	26 7.5%	10 2.9%		
業種	通信・IT・インターネットサービス	(n=191) 139 72.8%	109 57.1%	0 0.0%	64 33.5%	36 18.8%	45 23.6%	5 2.6%	101 52.9%	32 16.8%	0 0.0%	26 13.6%	14 7.3%	12 6.3%	6 3.1%		
	コンサル・監査法人	(n=39) 32 82.1%	22 56.4%	0 0.0%	11 28.2%	6 15.4%	6 15.4%	0 0.0%	23 59.0%	7 17.9%	0 0.0%	2 5.1%	3 7.7%	4 10.3%	0 0.0%		
	人材・教育	(n=21) 18 85.7%	7 33.3%	0 0.0%	4 19.0%	1 4.8%	5 23.8%	0 0.0%	15 71.4%	1 4.8%	0 0.0%	2 9.5%	0 0.0%	3 14.3%	0 0.0%		
	卸売・小売	(n=14) 12 85.7%	8 57.1%	0 0.0%	4 28.6%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%	11 78.6%	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
	建築・不動産	(n=13) 8 61.5%	7 53.8%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	5 38.5%	1 7.7%	7 53.8%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	1 7.7%		
	その他	(n=11) 11 100.0%	6 54.5%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	3 27.3%	0 0.0%	8 72.7%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%		
	99名以下	(n=59) 48 81.4%	34 57.6%	0 0.0%	11 18.6%	6 10.2%	16 27.1%	2 3.4%	42 71.2%	5 8.5%	0 0.0%	3 5.1%	2 3.4%	4 6.8%	3 5.1%		
	1000名～	(n=21) 17 77.3%	14 63.6%	0 0.0%	9 40.9%	8 36.4%	6 27.3%	0 0.0%	10 45.5%	5 22.7%	0 0.0%	1 4.5%	4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%		
従業員数	100～299名	(n=22) 17 77.3%	14 63.6%	0 0.0%	9 40.9%	8 36.4%	6 27.3%	0 0.0%	10 45.5%	5 22.7%	0 0.0%	1 4.5%	4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%		
	300～999名	(n=12) 10 83.3%	6 50.0%	0 0.0%	2 16.7%	2 16.7%	4 33.3%	0 0.0%	8 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%		
	1000名～	(n=11) 6 54.5%	5 45.5%	0 0.0%	4 36.4%	3 27.3%	5 45.5%	0 0.0%	4 36.4%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%		
	週1日未満	(n=20) 17 85.0%	10 50.0%	0 0.0%	5 25.0%	4 20.0%	3 15.0%	0 0.0%	14 70.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	2 10.0%	0 0.0%		
テレワーク実施頻度	週1～2日程度	(n=35) 29 82.9%	22 62.9%	0 0.0%	7 20.0%	3 8.6%	7 20.0%	0 0.0%	21 60.0%	4 11.4%	0 0.0%	5 14.3%	1 2.9%	3 8.6%	1 2.9%		
	週2～3日程度	(n=50) 39 78.0%	24 48.0%	0 0.0%	12 24.0%	11 22.0%	14 28.0%	1 2.0%	27 54.0%	7 14.0%	0 0.0%	7 14.0%	3 6.0%	5 10.0%	1 2.0%		
	週3～4日程度	(n=62) 46 74.2%	35 56.5%	0 0.0%	21 33.9%	18 29.0%	21 33.9%	1 1.6%	35 56.5%	11 17.7%	0 0.0%	4 6.5%	5 8.1%	6 9.7%	1 1.6%		
	ほぼ毎日	(n=157) 121 77.1%	90 57.3%	0 0.0%	48 30.6%	16 10.2%	30 19.1%	5 3.2%	95 60.5%	24 15.3%	0 0.0%	16 10.2%	7 4.5%	9 5.7%	6 3.8%		
	実施	(n=240) 189 78.8%	133 55.4%	0 0.0%	71 29.6%	35 14.6%	55 22.9%	4 1.7%	150 62.5%	33 13.8%	0 0.0%	25 10.4%	11 4.6%	16 6.7%	5 2.1%		
遠隔地テレワーク	未実施	(n=108) 79 73.1%	60 55.6%	0 0.0%	26 24.1%	17 15.7%	27 25.0%	4 3.7%	57 52.8%	19 17.6%	0 0.0%	9 8.3%	8 7.4%	10 9.3%	5 4.6%		

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

回答対象：全体

		Q17 実践企業・団体専用のロゴマークの使用方法としてあてはまるものをお選びください。(MA)					Q19(1) Action宣言への参加目的としてあてはまるものをお選びください。(MA)								
		自社ウェブサイトでの使用	会社案内等の冊子・リーフレット等での使用	自社名刺での使用	利用していない	その他	企業価値の向上	対外的な知名度アップ	人材採用力の強化	社内的なテレワーク推進機運の醸成	同宣言をきっかけとした更なるメディア露出	同宣言をきっかけとした新規ビジネススタート	地域貢献、地方創生への寄与	その他	
全体	(n=348)	188 54.0%	52 14.9%	26 7.5%	132 37.9%	10 2.9%	269 77.3%	165 47.4%	164 47.1%	107 30.7%	61 17.5%	30 8.6%	131 37.6%	6 1.7%	
業種	通信・IT・インターネット	(n=191) 106 55.5%	29 15.2%	12 6.3%	71 37.2%	5 2.6%	142 74.3%	92 48.2%	101 52.9%	56 29.3%	33 17.3%	15 7.9%	73 38.2%	3 1.6%	
	サービス	(n=39) 23 59.0%	5 12.8%	4 10.3%	14 35.9%	1 2.6%	34 87.2%	17 43.6%	14 35.9%	12 30.8%	9 23.1%	6 15.4%	13 33.3%	0 0.0%	
	コンサル・監査法人	(n=21) 12 57.1%	3 14.3%	2 9.5%	7 33.3%	0 0.0%	18 85.7%	6 28.6%	5 23.8%	8 38.1%	4 19.0%	1 4.8%	9 42.9%	0 0.0%	
	人材・教育	(n=14) 8 57.1%	2 14.3%	0 0.0%	6 42.9%	0 0.0%	12 85.7%	8 57.1%	6 42.9%	5 35.7%	2 14.3%	2 14.3%	6 42.9%	0 0.0%	
	卸売・小売	(n=13) 7 53.8%	2 15.4%	3 23.1%	4 30.8%	1 7.7%	10 76.9%	8 61.5%	7 53.8%	5 38.5%	3 23.1%	1 7.7%	4 30.8%	1 7.7%	
	建築・不動産	(n=11) 5 45.5%	3 27.3%	1 9.1%	3 27.3%	0 0.0%	9 81.8%	6 54.5%	4 36.4%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%	
	その他	(n=59) 27 45.8%	8 13.6%	4 6.8%	27 45.8%	3 5.1%	44 74.6%	28 47.5%	27 45.8%	18 30.5%	9 15.3%	5 8.5%	22 37.3%	2 3.4%	
	従業員数	99名以下	(n=303) 168 55.4%	41 13.5%	25 8.3%	113 37.3%	9 3.0%	235 77.6%	138 45.5%	131 43.2%	92 30.4%	51 16.8%	29 9.6%	106 35.0%	5 1.7%
100～299名		(n=22) 11 50.0%	7 31.8%	0 0.0%	7 31.8%	0 0.0%	18 81.8%	14 63.6%	18 81.8%	5 22.7%	3 13.6%	1 4.5%	13 59.1%	0 0.0%	
300～999名		(n=12) 6 50.0%	2 16.7%	1 8.3%	6 50.0%	0 0.0%	9 75.0%	6 50.0%	7 58.3%	6 50.0%	5 41.7%	0 0.0%	6 50.0%	1 8.3%	
1000名～		(n=11) 3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	6 54.5%	1 9.1%	7 63.6%	7 63.6%	8 72.7%	4 36.4%	2 18.2%	0 0.0%	6 54.5%	0 0.0%	
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20) 5 25.0%	4 20.0%	2 10.0%	12 60.0%	1 5.0%	12 60.0%	8 40.0%	3 15.0%	4 20.0%	1 5.0%	1 5.0%	7 35.0%	1 5.0%	
	週1～2日程度	(n=35) 20 57.1%	10 28.6%	5 14.3%	12 34.3%	1 2.9%	27 77.1%	14 40.0%	17 48.6%	11 31.4%	5 14.3%	5 14.3%	10 28.6%	0 0.0%	
	週2～3日程度	(n=50) 30 60.0%	6 12.0%	5 10.0%	16 32.0%	1 2.0%	42 84.0%	30 60.0%	24 48.0%	13 26.0%	6 12.0%	4 8.0%	21 42.0%	1 2.0%	
	週3～4日程度	(n=62) 31 50.0%	10 16.1%	5 8.1%	25 40.3%	3 4.8%	50 80.6%	33 53.2%	38 61.3%	22 35.5%	17 27.4%	4 6.5%	27 43.5%	0 0.0%	
	ほぼ毎日	(n=157) 90 57.3%	19 12.1%	7 4.5%	58 36.9%	2 1.3%	121 77.1%	66 42.0%	75 47.8%	53 33.8%	32 20.4%	12 7.6%	58 36.9%	3 1.9%	
遠隔地テレワーク	実施	(n=240) 134 55.8%	34 14.2%	16 6.7%	90 37.5%	6 2.5%	184 76.7%	120 50.0%	116 48.3%	73 30.4%	51 21.3%	17 7.1%	91 37.9%	4 1.7%	
	未実施	(n=108) 54 50.0%	18 16.7%	10 9.3%	42 38.9%	4 3.7%	85 78.7%	45 41.7%	48 44.4%	34 31.5%	10 9.3%	13 12.0%	40 37.0%	2 1.9%	

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

Q19(2) 宣言により、一定程度の効果が得られたものがあれば、併せて教えてください。(MA)

		企業価値の向上	対外的な知名度アップ	人材採用力の強化	社内的なテレワーク推進機運の醸成	同宣言をきっかけとした更なるメディア露出	同宣言をきっかけとした新規ビジネスターゲット	地域貢献、地方創生への寄与	まだ、わからない	その他	
全体		(n=348)	79 22.7%	34 9.8%	34 9.8%	34 9.8%	6 1.7%	4 1.1%	25 7.2%	207 59.5%	2 0.6%
業種	通信・IT・インターネット	(n=191)	40 20.9%	17 8.9%	21 11.0%	20 10.5%	4 2.1%	1 0.5%	11 5.8%	116 60.7%	1 0.5%
	サービス	(n=39)	11 28.2%	4 10.3%	5 12.8%	0 0.0%	1 2.6%	2 5.1%	3 7.7%	22 56.4%	0 0.0%
	コンサル・監査法人	(n=21)	5 23.8%	1 4.8%	0 0.0%	3 14.3%	0 0.0%	1 4.8%	2 9.5%	11 52.4%	0 0.0%
	人材・教育	(n=14)	4 28.6%	2 14.3%	2 14.3%	2 14.3%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	7 50.0%	0 0.0%
	卸売・小売	(n=13)	2 15.4%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	10 76.9%	0 0.0%
	建築・不動産	(n=11)	4 36.4%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%
	その他	(n=59)	13 22.0%	7 11.9%	4 6.8%	6 10.2%	0 0.0%	0 0.0%	7 11.9%	37 62.7%	1 1.7%
	従業員数	99名以下	(n=303)	71 23.4%	31 10.2%	28 9.2%	29 9.6%	5 1.7%	4 1.3%	21 6.9%	177 58.4%
100~299名		(n=22)	3 13.6%	3 13.6%	5 22.7%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	14 63.6%	0 0.0%
300~999名		(n=12)	4 33.3%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%	7 58.3%	1 8.3%
1000名~		(n=11)	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 81.8%	0 0.0%
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20)	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	15 75.0%	0 0.0%
	週1~2日程度	(n=35)	6 17.1%	4 11.4%	2 5.7%	5 14.3%	0 0.0%	1 2.9%	3 8.6%	19 54.3%	0 0.0%
	週2~3日程度	(n=50)	13 26.0%	6 12.0%	3 6.0%	3 6.0%	1 2.0%	0 0.0%	2 4.0%	30 60.0%	0 0.0%
	週3~4日程度	(n=62)	15 24.2%	6 9.7%	10 16.1%	7 11.3%	2 3.2%	1 1.6%	4 6.5%	35 56.5%	0 0.0%
	ほぼ毎日	(n=157)	37 23.6%	12 7.6%	18 11.5%	19 12.1%	3 1.9%	1 0.6%	14 8.9%	95 60.5%	1 0.6%
遠隔地テレワーク	実施	(n=240)	58 24.2%	22 9.2%	25 10.4%	27 11.3%	6 2.5%	2 0.8%	22 9.2%	139 57.9%	1 0.4%
	未実施	(n=108)	21 19.4%	12 11.1%	9 8.3%	7 6.5%	0 0.0%	2 1.9%	3 2.8%	68 63.0%	1 0.9%

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

回答対象：全体

回答対象：全体

		Q20(1)Action宣言を行った以前と以後で、貴社求人に対する問合せや応募数に変化はありましたか。あてはまるものを1つだけお選びください。(SA)					Q21(1) 宣言にあたって苦勞した点はありませんでしたか。あてはまるものをお選びください。(MA)					Q22 現時点で、同宣言や宣言内容に関する社外からの問合せや反応等はありませんでしたか(SA)		
		問合せや応募数が増えた	変化はない	Action宣言以後に求人をしていない	わからない	その他	宣言にあたって社内調整が難しかった	宣言フォームの記載方法にわかりにくい点があった	苦勞した点はない	その他	ない	ある		
全体	(n=348)	11 3.2%	192 55.2%	34 9.8%	108 31.0%	3 0.9%	10 2.9%	25 7.2%	310 89.1%	4 1.1%	326 93.7%	22 6.3%		
業種	通信・IT・インターネット	(n=191)	6 3.1%	107 56.0%	17 8.9%	61 31.9%	0 0.0%	4 2.1%	17 8.9%	169 88.5%	2 1.0%	176 92.1%	15 7.9%	
	サービス	(n=39)	1 2.6%	24 61.5%	3 7.7%	10 25.6%	1 2.6%	1 2.6%	3 7.7%	35 89.7%	0 0.0%	38 97.4%	1 2.6%	
	コンサル・監査法人	(n=21)	1 4.8%	11 52.4%	4 19.0%	4 19.0%	1 4.8%	0 0.0%	2 9.5%	17 81.0%	2 9.5%	19 90.5%	2 9.5%	
	人材・教育	(n=14)	0 0.0%	7 50.0%	1 7.1%	6 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	13 92.9%	0 0.0%	14 100.0%	0 0.0%	
	卸売・小売	(n=13)	0 0.0%	5 38.5%	1 7.7%	7 53.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%	0 0.0%	13 100.0%	0 0.0%	
	建築・不動産	(n=11)	1 9.1%	9 81.8%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	1 9.1%	7 63.6%	0 0.0%	10 90.9%	1 9.1%	
	その他	(n=59)	2 3.4%	29 49.2%	8 13.6%	19 32.2%	1 1.7%	2 3.4%	1 1.7%	56 94.9%	0 0.0%	56 94.9%	3 5.1%	
	従業員数	99名以下	(n=303)	10 3.3%	166 54.8%	33 10.9%	91 30.0%	3 1.0%	7 2.3%	23 7.6%	269 88.8%	4 1.3%	282 93.1%	21 6.9%
100～299名		(n=22)	1 4.5%	14 63.6%	0 0.0%	7 31.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	21 95.5%	0 0.0%	22 100.0%	0 0.0%	
300～999名		(n=12)	0 0.0%	5 41.7%	1 8.3%	6 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%	0 0.0%	12 100.0%	0 0.0%	
1000名～		(n=11)	0 0.0%	7 63.6%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%	3 27.3%	1 9.1%	8 72.7%	0 0.0%	10 90.9%	1 9.1%	
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20)	1 5.0%	8 40.0%	4 20.0%	7 35.0%	0 0.0%	1 5.0%	4 20.0%	15 75.0%	0 0.0%	18 90.0%	2 10.0%	
	週1～2日程度	(n=35)	1 2.9%	19 54.3%	6 17.1%	9 25.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.6%	32 91.4%	0 0.0%	33 94.3%	2 5.7%	
	週2～3日程度	(n=50)	3 6.0%	27 54.0%	4 8.0%	15 30.0%	1 2.0%	2 4.0%	5 10.0%	44 88.0%	0 0.0%	47 94.0%	3 6.0%	
	週3～4日程度	(n=62)	2 3.2%	34 54.8%	4 6.5%	20 32.3%	2 3.2%	3 4.8%	3 4.8%	55 88.7%	1 1.6%	59 95.2%	3 4.8%	
	ほぼ毎日	(n=157)	4 2.5%	89 56.7%	15 9.6%	49 31.2%	0 0.0%	4 2.5%	10 6.4%	141 89.8%	2 1.3%	147 93.6%	10 6.4%	
遠隔地テレワーク	実施	(n=240)	8 3.3%	138 57.5%	22 9.2%	71 29.6%	1 0.4%	6 2.5%	21 8.8%	213 88.8%	1 0.4%	226 94.2%	14 5.8%	
	未実施	(n=108)	3 2.8%	54 50.0%	12 11.1%	37 34.3%	2 1.9%	4 3.7%	4 3.7%	97 89.8%	3 2.8%	100 92.6%	8 7.4%	

[企業調査 集計表]

回答対象：全体

		Q24 地方創生テレワークアワードはご存じですか。(SA)		
		知っている	知らなかった	
全体		(n=348)	135 38.8%	213 61.2%
業種	通信・IT・インターネット	(n=191)	76 39.8%	115 60.2%
	サービス	(n=39)	16 41.0%	23 59.0%
	コンサル・監査法人	(n=21)	9 42.9%	12 57.1%
	人材・教育	(n=14)	3 21.4%	11 78.6%
	卸売・小売	(n=13)	4 30.8%	9 69.2%
	建築・不動産	(n=11)	3 27.3%	8 72.7%
	その他	(n=59)	24 40.7%	35 59.3%
従業員数	99名以下	(n=303)	105 34.7%	198 65.3%
	100～299名	(n=22)	15 68.2%	7 31.8%
	300～999名	(n=12)	9 75.0%	3 25.0%
	1000名～	(n=11)	6 54.5%	5 45.5%
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=20)	7 35.0%	13 65.0%
	週1～2日程度	(n=35)	14 40.0%	21 60.0%
	週2～3日程度	(n=50)	21 42.0%	29 58.0%
	週3～4日程度	(n=62)	30 48.4%	32 51.6%
	ほぼ毎日	(n=157)	60 38.2%	97 61.8%
遠隔地テレワーク	実施	(n=240)	102 42.5%	138 57.5%
	未実施	(n=108)	33 30.6%	75 69.4%

[企業調査 集計表]

回答対象：地方創生テレワークアワードを知っている企業

		Q25 「地方創生テレワークアワード(内閣府)」について、「知っている」方にうかがいます。 同表彰制度をどこで知りましたか。(MA)										
		「地方創生テレワークセミナー(内閣府)」	地方創生テレワークアワード説明会(内閣府)	上記以外のイベント	地方創生テレワークのWebサイト	上記以外のWebサイト	書籍・メールマガジン	新聞・テレビ等の報道	既知の企業からの紹介	わからない	その他	
全体		(n=135)	26 19.3%	26 19.3%	0 0.0%	65 48.1%	2 1.5%	27 20.0%	0 0.0%	3 2.2%	5 3.7%	7 5.2%
業種	通信・IT・インターネット	(n=76)	13 17.1%	14 18.4%	0 0.0%	39 51.3%	1 1.3%	15 19.7%	0 0.0%	1 1.3%	3 3.9%	4 5.3%
	サービス	(n=16)	2 12.5%	5 31.3%	0 0.0%	8 50.0%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%
	コンサル・監査法人	(n=9)	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%
	人材・教育	(n=3)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売・小売	(n=4)	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
	建築・不動産	(n=3)	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	(n=24)	7 29.2%	4 16.7%	0 0.0%	12 50.0%	0 0.0%	3 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
従業員数	99名以下	(n=105)	20 19.0%	17 16.2%	0 0.0%	51 48.6%	2 1.9%	24 22.9%	0 0.0%	2 1.9%	5 4.8%	5 4.8%
	100~299名	(n=15)	6 40.0%	5 33.3%	0 0.0%	6 40.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%
	300~999名	(n=9)	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	5 55.6%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%
	1000名~	(n=6)	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=7)	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	週1~2日程度	(n=14)	3 21.4%	2 14.3%	0 0.0%	7 50.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%
	週2~3日程度	(n=21)	2 9.5%	5 23.8%	0 0.0%	7 33.3%	0 0.0%	7 33.3%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%
	週3~4日程度	(n=30)	6 20.0%	4 13.3%	0 0.0%	15 50.0%	0 0.0%	6 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.7%	2 6.7%
	ほぼ毎日	(n=60)	13 21.7%	13 21.7%	0 0.0%	32 53.3%	2 3.3%	10 16.7%	0 0.0%	1 1.7%	2 3.3%	4 6.7%
遠隔地テレワーク	実施	(n=102)	19 18.6%	20 19.6%	0 0.0%	48 47.1%	2 2.0%	23 22.5%	0 0.0%	2 2.0%	5 4.9%	5 4.9%
	未実施	(n=33) (n=33)	7 21.2%	6 18.2%	0 0.0%	17 51.5%	0 0.0%	4 12.1%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	2 6.1%

[企業調査 集計表]

回答対象：地方創生テレワーク
アワードを知っている企業

		Q26 地方創生テレワークアワードに応募したことはありますか。(SA)			
		あり 受賞もしていません	ある 受賞はしていません	ない	
全体		(n=135)	5 3.7%	36 26.7%	94 69.6%
業種	通信・IT・インターネット	(n=76)	2 2.6%	23 30.3%	51 67.1%
	サービス	(n=16)	0 0.0%	6 37.5%	10 62.5%
	コンサル・監査法人	(n=9)	0 0.0%	1 11.1%	8 88.9%
	人材・教育	(n=3)	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%
	卸売・小売	(n=4)	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%
	建築・不動産	(n=3)	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%
	その他	(n=24)	1 4.2%	4 16.7%	19 79.2%
従業員数	99名以下	(n=105)	3 2.9%	23 21.9%	79 75.2%
	100～299名	(n=15)	2 13.3%	8 53.3%	5 33.3%
	300～999名	(n=9)	0 0.0%	3 33.3%	6 66.7%
	1000名～	(n=6)	0 0.0%	2 33.3%	4 66.7%
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=7)	0 0.0%	4 57.1%	3 42.9%
	週1～2日程度	(n=14)	1 7.1%	3 21.4%	10 71.4%
	週2～3日程度	(n=21)	1 4.8%	4 19.0%	16 76.2%
	週3～4日程度	(n=30)	1 3.3%	9 30.0%	20 66.7%
	ほぼ毎日	(n=60)	2 3.3%	16 26.7%	42 70.0%
遠隔地テレワーク	実施	(n=102)	3 2.9%	30 29.4%	69 67.6%
	未実施	(n=33) (n=33)	2 6.1%	6 18.2%	25 75.8%

[企業調査 集計表]

回答対象：地方創生テレワークアワードに応募したことがある企業

		Q27 (1)アワードへの応募目的としてあてはまるものをお選びください。(MA)					Q27 (2)アワードへの応募により、一定程度の効果が得られたものがあれば、併せて教えてください。(MA)						
		企業価値の向上	対外的な知名度アップ	社内的なテレワーク推進機運の醸成	地域貢献、地方創生への寄与	その他	企業価値の向上	対外的な知名度アップ	社内的なテレワーク推進機運の醸成	地域貢献、地方創生への寄与	その他	わからない	
全体	(n=41)	34 82.9%	34 82.9%	16 39.0%	21 51.2%	0 0.0%	8 19.5%	6 14.6%	5 12.2%	3 7.3%	4 9.8%	24 58.5%	
業種	通信・IT・インターネット	(n=25)	21 84.0%	20 80.0%	10 40.0%	13 52.0%	0 0.0%	4 16.0%	3 12.0%	4 16.0%	1 4.0%	2 8.0%	17 68.0%
	サービス	(n=6)	5 83.3%	6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%
	コンサル・監査法人	(n=1)	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	人材・教育	(n=1)	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売・小売	(n=2)	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	建築・不動産	(n=1)	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	(n=5)	4 80.0%	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%
	従業員数	99名以下	(n=26)	21 80.8%	20 76.9%	11 42.3%	12 46.2%	0 0.0%	6 23.1%	4 15.4%	4 15.4%	3 11.5%	4 15.4%
100～299名		(n=10)	9 90.0%	9 90.0%	3 30.0%	5 50.0%	0 0.0%	2 20.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 70.0%
300～999名		(n=3)	3 100.0%	3 100.0%	1 33.3%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
1000名～		(n=2)	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=4)	3 75.0%	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%
	週1～2日程度	(n=4)	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%
	週2～3日程度	(n=5)	4 80.0%	4 80.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	週3～4日程度	(n=10)	6 60.0%	7 70.0%	4 40.0%	5 50.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	6 60.0%
	ほぼ毎日	(n=18)	17 94.4%	17 94.4%	9 50.0%	11 61.1%	0 0.0%	6 33.3%	3 16.7%	3 16.7%	2 11.1%	2 11.1%	9 50.0%
遠隔地テレワーク	実施	(n=33)	29 87.9%	28 84.8%	12 36.4%	16 48.5%	0 0.0%	7 21.2%	4 12.1%	3 9.1%	3 9.1%	4 12.1%	20 60.6%
	未実施	(n=8)	5 62.5%	6 75.0%	4 50.0%	5 62.5%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%

[企業調査 集計表]

回答対象：地方創生テレワークアワードに応募したことがある企業

		Q28(1) 応募にあたって苦労した点はありましたか。 あてはまるものをお選びください。(MA)					
		応募にあたって社内調整が難しかった	応募用紙の記載方法にわかりにくい点があった	応募期間が短かった	苦労した点はない	その他	
全体		(n=41)	4 9.8%	4 9.8%	3 7.3%	29 70.7%	4 9.8%
業種	通信・IT・インターネット	(n=25)	1 4.0%	2 8.0%	3 12.0%	18 72.0%	2 8.0%
	サービス	(n=6)	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%
	コンサル・監査法人	(n=1)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	人材・教育	(n=1)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	卸売・小売	(n=2)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	建築・不動産	(n=1)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	(n=5)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%
従業員数	99名以下	(n=26)	4 15.4%	3 11.5%	1 3.8%	19 73.1%	2 7.7%
	100～299名	(n=10)	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	7 70.0%	0 0.0%
	300～999名	(n=3)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
	1000名～	(n=2)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=4)	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%
	週1～2日程度	(n=4)	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%
	週2～3日程度	(n=5)	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%
	週3～4日程度	(n=10)	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	9 90.0%	0 0.0%
	ほぼ毎日	(n=18)	2 11.1%	1 5.6%	2 11.1%	12 66.7%	3 16.7%
遠隔地テレワーク	実施	(n=33)	3 9.1%	3 9.1%	3 9.1%	23 69.7%	4 12.1%
	未実施	(n=8)	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	6 75.0%	0 0.0%

[企業調査 集計表]

回答対象：地方創生テレワークアワードに応募したことがない企業

		Q29 アワードに応募しなかった理由を教えてください。(MA)								
		興味がない	応募にメリットを感じない	まだ具体的な取組や成果がない	自治体と連携した取組がない	応募しても受賞は見込めないと感じる	応募準備に手間がかかる	応募方法がわかりにくい	その他	
全体	(n=94)	6 6.4%	7 7.4%	38 40.4%	15 16.0%	23 24.5%	17 18.1%	4 4.3%	8 8.5%	
業種	通信・IT・インターネット	(n=51) 1 2.0%	4 7.8%	22 43.1%	8 15.7%	13 25.5%	9 17.6%	0 0.0%	3 5.9%	
	サービス	(n=10) 1 10.0%	1 10.0%	7 70.0%	3 30.0%	3 30.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	
	コンサル・監査法人	(n=8) 1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	
	人材・教育	(n=2) 0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	卸売・小売	(n=2) 0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	建築・不動産	(n=2) 1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	その他	(n=19) 2 10.5%	1 5.3%	5 26.3%	3 15.8%	4 21.1%	5 26.3%	1 5.3%	4 21.1%	
従業員数	99名以下	(n=79) 6 7.6%	6 7.6%	30 38.0%	12 15.2%	21 26.6%	14 17.7%	3 3.8%	7 8.9%	
	100～299名	(n=5) 0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	
	300～999名	(n=6) 0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	1000名～	(n=4) 0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	
テレワーク実施頻度	週1日未満	(n=3) 0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	
	週1～2日程度	(n=10) 0 0.0%	0 0.0%	7 70.0%	3 30.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	
	週2～3日程度	(n=16) 0 0.0%	2 12.5%	8 50.0%	4 25.0%	6 37.5%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	
	週3～4日程度	(n=20) 1 5.0%	1 5.0%	6 30.0%	2 10.0%	6 30.0%	6 30.0%	0 0.0%	3 15.0%	
	ほぼ毎日	(n=42) 4 9.5%	4 9.5%	13 31.0%	6 14.3%	10 23.8%	7 16.7%	3 7.1%	4 9.5%	
遠隔地テレワーク	実施	(n=69) 4 5.8%	4 5.8%	27 39.1%	13 18.8%	17 24.6%	14 20.3%	4 5.8%	7 10.1%	
	未実施	(n=25) 2 8.0%	3 12.0%	11 44.0%	2 8.0%	6 24.0%	3 12.0%	0 0.0%	1 4.0%	

参考資料3 サイトコンテンツ一覧

[各省庁の関連施策]

(1) 企業・働き手向け

調査対象の施策内容	施策名	担当省	対象	種別
テレワーク導入全般の相談窓口	テレワーク相談センター	厚生労働省	企業	相談、情報提供
助成金	人材確保等支援助成金（テレワークコース）	厚生労働省	企業	助成
	IT導入補助金	経済産業省	企業	助成
	持続化補助金	経済産業省	企業	助成
	令和3年度（補正予算）国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地域復興推進事業	環境省	企業	助成
	「ワーケーション推進事業」企業と地域によるモデル実証事業	観光庁	企業	その他
	「森林サービス産業」創出・推進に向けた活動支援事業	林野庁	企業	助成・その他
	ふるさと求人・移住支援金・起業支援金	内閣府	働き手	助成
地方創生テレワーク・地方移住のメリット創出	地方創生カレッジ	内閣府	企業 働き手	情報提供、セミナー・イベント
	地域みらい留学	内閣府	企業 働き手	相談・情報提供、セミナー・イベント
	Forest Style.jp ～人と森と。フォレストスタイル～	林野庁	企業	情報提供、セミナー・イベント

(2) 自治体向け

施策内容	施策名	担当省	掲載種別
交付金等	デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）	内閣府	助成
	ふるさと求人・移住支援金・起業支援金	内閣府	助成
	地域みらい留学365	内閣府	助成
	過疎地域持続的発展支援助成金	総務省	助成
	令和3年度（補正予算）国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地域復興推進事業	環境省	助成
	「ワーケーション推進事業」企業と地域によるモデル実証事業	観光庁	助成・その他
	「森林サービス産業」創出・推進に向けた活動支援事業	林野庁	助成・その他
情報提供・イベント等	地方創生カレッジ	内閣府	情報提供、セミナー・イベント
	お試しサテライトオフィス	総務省	相談・情報提供、セミナー・イベント
	テレワークの推進	国土交通省	情報提供
	全国二地域居住等促進協議会	国土交通省	相談・情報提供
	地方公共団体向け二地域居住等施策推進ガイドライン	国土交通省	情報提供
	地方版IoT推進ラボ ポータルサイト	経済産業省	相談・情報提供、セミナー・イベント
	「新たな旅のスタイル」ワーケーション&プレジャー(地域版パンフレット)	観光庁	相談・情報提供
	Forest Style.jp ～人と森と。フォレストスタイル～	林野庁	相談・情報提供、セミナー・イベント
	就学すべき学校の指定の変更や区域外就学について（就学事務Q&A）	文部科学省	その他

[各省庁のガイドライン・情報サイト]

	ガイドライン・情報サイト	担当省	対象	概要
全般	テレワーク全般について（テレワーク総合ポータルサイト）	厚生労働省	両方	労務管理等Q&A集、テレワークモデル就業規則、テレワーク活用の好事例集、導入・運用ガイドブック等の情報がまとめられている。
	テレワークの推進	国土交通省	企業	全国の就業者のテレワークの実施状況等のテレワーク人口実態調査の調査結果等を提供。
通信整備・セキュリティ関係	テレワークセキュリティガイドライン(第5版)	総務省	企業	テレワークの導入に当たったのセキュリティ対策についての考え方や対策例を示すガイドライン。令和3年5月公開。
	中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き（チェックリスト）（第3版）	総務省	企業	セキュリティ専任担当がないような中小企業等において最低限のセキュリティを確実に確保してもらうための手引き（チェックリスト）。令和4年5月公開。
	無線LANセキュリティガイドライン	総務省	両方	無線LAN（Wi-Fi）の利用に当たったの一般的な留意点を、利用者・提供者双方の観点から紹介。
	インターネットの安全・安心ハンドブック	内閣サイバーセキュリティセンター	両方	インターネットの利用に当たったの一般的な留意点をまとめたハンドブック。
	サイバーセキュリティ関係法令Q&Aハンドブック	内閣サイバーセキュリティセンター	企業	企業における効率的・効果的なサイバーセキュリティ対策に役立つ、法令上の事項や法的課題等について、平易な表記でまとめたハンドブック。
労務制度・人事制度等全般	テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン	厚生労働省	企業	ウィズコロナ・ポストコロナの「新たな日常」、「新しい生活様式」に対応した働き方として、適正な労務管理下における良質なテレワークの導入・実施を進めていくことができるよう、企業がテレワークを行う際の労務管理上の留意点等について記述したガイドライン。
	テレワークモデル就業規則～作成の手引き～	厚生労働省	企業	テレワークに係るモデル就業規則のパンフレット。テレワーク勤務規程のひな形と規程を作成の際の注意点を解説。
	テレワークではじめる働き方改革	厚生労働省	企業	テレワーク導入検討企業が最初に参照すべき冊子
テレワークに関わる税務	テレワーク等のための中小企業の設備投資税制のリーフレット	国税庁	企業	中小企業がテレワーク等のために行う設備投資について、中小企業経営強化税制を拡充。
	在宅勤務に係る費用負担等に関するFAQ（源泉所得税関係）	国税庁	企業	在宅勤務に係る費用負担等に関して問い合わせの多い事例をQ&Aで整理。
	「新たな旅のスタイル」ワーケーション&プレジャー（労災や税務処理に関するQ&A）	観光庁	企業	ワーケーション時の労務災害や税務処理についての考え方をQ&Aで整理。
地方でのテレワーク実施や移住・滞在にかかわる情報	お試しサテライトオフィス	総務省	企業	地方サテライトオフィス検索のほか、地方でのお試し勤務Q&A、サテライトオフィス・マッチングセミナー等に関する情報を提供。
	「新たな旅のスタイル」ワーケーション&プレジャー（企業向けパンフレット）	観光庁	企業	ワーケーションやプレジャー等の制度導入を検討される企業の経営者や人事、総務部門の方々に、概要をご理解いただくとともに、導入に向けた参考としていただけるよう、導入企業の取り組み事例などの情報を整理したもの。「導入するためのポイント」として、厚生労働省作成の「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」におけるワーケーション関連部分を抜粋して紹介している。
	いいかも移住暮らし～初めての移住応援サイト	内閣府	両方	東京圏から地方に移住した方の体験談や、移住検討に役立つ情報を提供。
	ここdeサーチ（子ども・子育て支援情報公表システム）	内閣府	両方	知りたい地域の認定こども園や保育所、幼稚園などの情報をお住まいの地域や最寄り駅などから検索できるほか、施設の詳細が地図情報とあわせて閲覧できる。
	空き家・空き地バンク総合情報ページ	国土交通省	両方	国土交通省が構築・運営の支援をした全国版空き家・空き地バンクに関する情報を発信。
	個人向け二地域居住ハンドブック	国土交通省	両方	二地域居住に興味を持ってもらえるよう、その魅力、始めるまでの手順、ノウハウ及び実践者の体験談などをわかりやすく紹介。
	国立公園に、行ってみよう！	環境省	両方	日本の国立公園の認知向上、誘客を目的とした情報発信のウェブサイトとして、国立公園におけるアクティビティや楽しみ方を紹介しており、そのコンテンツのひとつとして、国立公園におけるワーケーションを含んだツアーや施設等を紹介。
	Forest Style.jp ～人と森と。フォレストスタイル～	林野庁	両方	ForestStyle（森林空間の新たな利活用を通じた新産業創出）を発信するポータルサイト。プラットフォーム「地域の森からラブコール」では、森林サービス産業の創出を目指す地域を「推進地域」として登録するとともに、ビジネスを生み出したい、健康経営・働き方改革を推進したい「都市側」の企業・団体等とのマッチングを図ります。

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント・	補助金・助成金	その他	
1	北海道		北海道型ワーケーションポータルサイト	1	1		1	1				1
2	北海道		北海道移住・定住ポータルサイト				1	1				
3	北海道	札幌市	移住支援金			1						1
4	北海道	札幌市	NEXTSAPPORO企業進出総合ナビ	1			1					
5	北海道	札幌市	本社機能移転促進補助金	1								1
6	北海道	札幌市	コールセンター・バックオフィス等立地促進補助金	1								1
7	北海道	札幌市	クリエイターズワーケーション in 札幌		1		1					
8	北海道	札幌市	さっぽろ連携中枢都市圏移住促進事業		1	1	1	1	1			
9	北海道	札幌市	さっぽろ圏の移住情報		1	1	1	1				
10	北海道	函館市	ワーケーション体験ツアー	1	1							1
11	北海道	函館市	ワーケーション in 函館	1	1		1	1				
12	北海道	函館市	函館地域企業立地ガイド	1	1		1	1	1	1		
13	北海道	函館市	ちょっと暮らしinはこだて	1	1		1	1	1	1	1	1
14	北海道	函館市	函館市移住・定住情報			1	1					
15	北海道	函館市	移住サポートセンター			1	1	1				
16	北海道	小樽市	小樽市IT関連企業等誘致促進補助金	1								1
17	北海道	小樽市	小樽市立地環境視察費用補助金	1								1
18	北海道	小樽市	テレワークモニター		1							1
19	北海道	旭川市	あさっくる（旭川移住促進協議会）		1		1	1	1	1		1
20	北海道	室蘭市	室蘭市Uターン／移住情報	1	1		1	1				
21	北海道	室蘭市	【企業対象】室蘭への交通費と宿泊費を助成します。	1								1
22	北海道	室蘭市	北海道型ワーケーションポータルサイト（室蘭市）	1	1		1					
23	北海道	帯広市	とかち・帯広リゾベーション推進事業（ツアー、イベント）	1	1				1	1		
24	北海道	北見市	オホーツクパレ-	1	1	1	1					1
25	北海道	岩見沢市	新産業創出・雇用促進支援補助金	1								1
26	北海道	岩見沢市	岩見沢市人材育成・活躍支援促進事業	1			1	1	1			
27	北海道	岩見沢市	北海道型ワーケーションポータルサイト（岩見沢市）	1	1		1					
28	北海道	苫小牧市	移住体験プログラム～苫小牧オーダーメイド移住ガイド～		1		1	1				1
29	北海道	苫小牧市	苫小牧市U I J ターン新規就業支援事業		1							1
30	北海道	苫小牧市	苫小牧市企業立地ガイド	1			1	1				1
31	北海道	稚内市	オンライン移住相談		1		1	1				
32	北海道	稚内市	UIJターン新規就業支援事業	1	1							1
33	北海道	芦別市	芦別市移住定住情報（芦別市公式ホームページ内）		1	1	1	1	1	1		1
34	北海道	芦別市	商工業に関係するお知らせ【各種助成制度、企業立地のご案内】（芦別市公式ホームページ内）	1	1		1					1
35	北海道	江別市	えべつのかん		1		1					
36	北海道	赤平市	赤平市ホームページ		1		1					
37	北海道	紋別市	雇用開発及びUターン促進事業	1	1				1	1		1
38	北海道	紋別市	紋別暮らし促進事業		1	1	1	1				
39	北海道	紋別市	紋別市企業立地ガイド	1			1					1
40	北海道	千歳市	サテライトオフィス等設置促進事業補助金	1	1							1
41	北海道	千歳市	お試しサテライトオフィスちとせ	1	1							1
42	北海道	千歳市	北海道千歳市工業団地	1	1		1	1				
43	北海道	千歳市	千歳市移住情報		1		1	1				
44	北海道	千歳市	千歳ワーケーション	1	1		1	1				
45	北海道	砂川市	すながわお試し暮らし		1							1
46	北海道	深川市	北海道深川市移住定住サポートセンター（情報提供サイト名：北海道で暮らしふかがわで暮らし）		1	1	1	1	1	1		1
47	北海道	恵庭市	ワーケーション誘致	1	1		1					
48	北海道	伊達市	北海道 移住定住 西いぶり		1		1	1	1			
49	北海道	伊達市	伊達市U I J ターン新規就業支援事業		1							1
50	北海道	北広島市	北広島市に住みたくなるWEBサイト			1	1					

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他	
51	北海道	石狩市	移住相談ワンストップ窓口		1			1				
52	北海道	七飯町	七飯町お試し移住体験事業		1						1	
53	北海道	八雲町	八雲町ホームページ内の移住情報提供ページ		1		1					
54	北海道	八雲町	八雲町U・Iターン就職奨励金		1						1	
55	北海道	八雲町	八雲町奨学金償還支援事業		1						1	
56	北海道	黒松内町	くろまつない移住情報（黒松内町公式ホームページ）	1	1		1	1				
57	北海道	蘭越町	蘭越町 移住・定住インフォメーション		1			1			1	
58	北海道	倶知安町	移住相談		1		1					
59	北海道	岩内町	岩内町移住情報総合サイト		1		1	1				
60	北海道	岩内町	中古住宅取得支援事業		1						1	
61	北海道	岩内町	企業型ワーケーション推進事業	1						1		
62	北海道	積丹町	移住・定住を希望される皆様へ - 北海道積丹町ホームページ		1		1	1				1
63	北海道	積丹町	積丹町まち・ひと・しごと創生推進事業	1			1	1				1
64	北海道	余市町	余市町農園応援サポーター「チアーズ」（LINE公式アカウント）		1					1		
65	北海道	上砂川町	かみすなライフ		1		1	1				
66	北海道	上砂川町	地方創生拠点整備事業 まちの駅ふらっと	1	1		1	1	1	1	1	
67	北海道	長沼町	長沼町ワーケーション×チームビルディング創生事業	1	1							1
68	北海道	妹背牛町	北海道型ワーケーションポータルサイト（妹背牛町）	1	1		1				1	
69	北海道	妹背牛町	妹背牛町ホームページ		1						1	
70	北海道	秩父別町	秩父別町ホームページ		1		1					
71	北海道	沼田町	北海道沼田町移住定住情報公式サイト		1		1	1				
72	北海道	沼田町	沼田町サテライトオフィスのご案内	1	1		1				1	
73	北海道	沼田町	沼田町ワーケーションのご案内	1	1		1					
74	北海道	鷹栖町	北海道型ワーケーションポータルサイト	1	1		1					
75	北海道	当麻町	全部ある当麻町		1	1	1				1	
76	北海道	中富良野町	中富良野町ホームページ	1	1		1					
77	北海道	中富良野町	ナカフライフ	1	1		1					
78	北海道	幌加内町	HOKKAIDO×WORK×VACATION 北海道型ワーケーション	1	1		1	1				
79	北海道	幌加内町	幌加内町ふるさとワーキングホリデー事業		1			1			1	
80	北海道	遠別町	えんべつ移住応援サイト		1		1					
81	北海道	利尻町	利尻町定住移住支援センターツギノバ	1	1		1	1	1			
82	北海道	利尻町	北海道型ワーケーション	1	1		1	1				
83	北海道	利尻富士町	利尻富士ぐらし		1		1	1				
84	北海道	美幌町	美幌町移住定住情報サイト「びほろ暮らし」		1		1	1			1	
85	北海道	津別町	移住・定住サポートデスク	1	1		1	1	1			
86	北海道	津別町	移住・定住WEBサイト「チャレンジツベツ」		1		1					
87	北海道	津別町	津別町空き家バンク	1	1		1					
88	北海道	津別町	仕事情報発信サイト「ワークinツベツ」		1		1					
89	北海道	斜里町	しれとこ斜里テレワーク	1			1	1				
90	北海道	遠軽町	ええええんがる		1		1	1			1	
91	北海道	湧別町	湧別町ホームページ		1		1					
92	北海道	湧別町	JOIN		1		1					
93	北海道	雄武町	雄武町お試し暮らし住宅		1							1
94	北海道	雄武町	雄武町移住支援金（UIターン新規就業支援事業）		1						1	
95	北海道	壮瞥町	壮瞥町ホームページ内「移住情報」		1		1	1				
96	北海道	安平町	安平町ホームページ（安平町移住定住促進事業・移住プロモーション）		1		1	1			1	1
97	北海道	日高町	日高町移住生活体験ハウス情報		1		1					
98	北海道	新ひだか町	北海道型ワーケーションポータルサイト（新ひだか町）	1	1		1	1	1			
99	北海道	新ひだか町	滞在・移住促進事業		1		1	1	1			
100	北海道	音更町	企業立地優遇支援制度	1							1	

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他	
101	北海道	音更町	音更町本社等移転立地奨励金	1							1	
102	北海道	音更町	移住支援事業		1						1	
103	北海道	音更町	移住ワンストップ窓口（移住に関する相談窓口）		1				1			
104	北海道	音更町	音更町短期移住体験住宅		1							1
105	北海道	音更町	音更町ちょっと暮らし支援事業		1							1
106	北海道	士幌町	【士幌町で暮らし】士幌町移住ポータルサイト	1	1		1					
107	北海道	上士幌町	カミシホロ"スモブロー"ワークスタイル	1	1						1	
108	北海道	上士幌町	かみしほろ縁ハンスPROJECT	1	1		1	1	1			
109	北海道	鹿追町	北海道型ワーケーションポータルサイト（鹿追町）	1	1		1	1				
110	北海道	新得町	ワーケーション実証費用助成金	1							1	
111	北海道	清水町	Airbnb（エアビーアンドビー）を利用した関係人口	1	1	1		1	1			
112	北海道	大樹町	テレワークを考える利用者向けの施設紹介（北海道型ワーケーションポータルサイト）		1		1					
113	北海道	広尾町	移住相談ワンストップ窓口		1		1	1				
114	北海道	池田町	池田町ホームページ		1		1	1				
115	北海道	足寄町	足寄町シティプロモーション特設サイト		1		1					1
116	北海道	陸別町	陸別町ホームページ 「移住のご案内」		1	1	1	1	1			
117	北海道	浦幌町	うらほろスタイル（誘致関連ホームページ・SNS）	1	1		1					
118	北海道	浦幌町	浦幌町ホームページ（ワーケーション可能な施設紹介等）	1	1		1					
119	北海道	釧路町	釧路町移住推進アドバイザー		1				1			
120	北海道	釧路町	釧路町ワーケーションプラン（開発中）	1								1
121	北海道	厚岸町	移住支援金等	1	1						1	
122	北海道	厚岸町	移住体験住宅		1							1
123	北海道	別海町	別海町の移住ポータルサイト ほろり		1		1	1				
124	青森県		テレワーク体験		1						1	
125	青森県		UIターン人材交流会		1					1		
126	青森県		移住交流ポータルサイト「あおもり暮らし」		1		1					
127	青森県	青森市	青森市移住・交流支援サイト		1		1	1			1	
128	青森県	青森市	各種移住支援金		1		1				1	
129	青森県	弘前市	弘前市ホームページ	1			1					
130	青森県	弘前市	移住ポータルサイト「弘前ぐらし」		1	1	1	1	1			
131	青森県	弘前市	リモートワーク移住体験モニター事業			1						1
132	青森県	弘前市	Entre！（アントレ）			1						1
133	青森県	五所川原市	五所川原市移住支援サイト ごしょぐらし		1		1					
134	青森県	平内町	平内町の移住定住に関する情報		1		1				1	
135	青森県	外ヶ浜町	東青地域ワーケーション事業		1					1		
136	青森県	外ヶ浜町	東青地域ワーケーション事業		1					1		
137	青森県	深浦町	深浦町移住支援金		1						1	
138	青森県	藤崎町	藤崎町移住支援事業		1						1	
139	青森県	中泊町	中泊町移住支援金（施策）		1						1	
140	青森県	野辺地町	野辺地町ホームページ		1		1					
141	青森県	七戸町	七戸町移住支援金		1						1	
142	青森県	横浜町	横浜町定住促進家賃補助金交付事業		1						1	
143	青森県	横浜町	横浜町定住促進新築住宅建設補助金交付事業		1						1	
144	青森県	六ヶ所村	六ヶ所村お試し移住体験「ちょこっとClass」	1	1		1	1			1	
145	青森県	南部町	オンライン相談会		1				1			
146	青森県	南部町	おためし住宅		1							1
147	岩手県	宮古市	宮古市 移住・定住応援ページ		1		1	1	1	1	1	
148	岩手県	大船渡市	移住をお考えの方へ		1		1	1	1	1	1	
149	岩手県	大船渡市	空き家バンク及び空き家バンク活用奨励金		1		1				1	
150	岩手県	大船渡市	企業立地補助金	1							1	

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他	
151	岩手県	大船渡市	企業立地補助金（津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択を受ける場合）	1							1	
152	岩手県	大船渡市	企業の本社機能の移転・拡充に対する支援	1								1
153	岩手県	花巻市	企業立地促進奨励事業補助金	1								1
154	岩手県	花巻市	いいトコ花巻（移住・定住情報提供サイト）		1	1	1	1				
155	岩手県	花巻市	空き家バンク		1	1						1
156	岩手県	花巻市	定住促進住宅取得等補助金		1							1
157	岩手県	花巻市	子育て世帯住宅取得奨励金		1							1
158	岩手県	花巻市	UIJターン就業奨励金		1							1
159	岩手県	花巻市	花巻市移住支援金		1	1						1
160	岩手県	花巻市	若者世代等空き家取得奨励金		1							1
161	岩手県	久慈市	久慈市公式移住支援サイト「KUJIターン」	1	1		1					
162	岩手県	遠野市	で・くらす遠野		1		1	1	1	1	1	
163	岩手県	一関市	岩手県一関市商工労働部工業労政課ホームページ	1	1		1					1
164	岩手県	一関市	あばいん一関		1	1	1					1
165	岩手県	一関市	一関市公式ホームページ		1	1		1	1	1	1	
166	岩手県	八幡平市	はちまんたい通信		1		1	1	1	1	1	
167	岩手県	八幡平市	いわて八幡平ワーケーション	1	1		1			1		
168	岩手県	奥州市	岩手県奥州ぐらし		1		1	1				
169	岩手県	奥州市	移住支援員の設置		1			1				
170	岩手県	葛巻町	葛巻町ホームページ（サテライトオフィス関係）	1	1		1					
171	岩手県	葛巻町	葛巻町ホームページ（移住定住）		1		1	1				1
172	岩手県	紫波町	紫波町U・Iターン移住支援金		1							1
173	岩手県	矢巾町	矢巾町ホームページ「矢巾町に移住・定住をお考えの方へ」		1		1					
174	岩手県	矢巾町	移住支援金補助金		1				1			1
175	岩手県	矢巾町	住宅取得資金利子補給		1							1
176	岩手県	西和賀町	西和賀町ホームページ（移住・定住）		1		1	1	1			1
177	岩手県	西和賀町	移住・定住ガイドブック（NISHIWAGA LIFE GUIDE BOOK）		1		1	1	1			1
178	岩手県	洋野町	洋野町サテライトオフィス等お試し体験事業費補助金	1								1
179	宮城県		宮城県サテライトオフィス設置推進補助金	1	1							1
180	宮城県		移住専用Webサイト「みやぎ移住ガイド」		1		1					
181	宮城県		移住相談窓口「みやぎ移住サポートセンター」		1			1				
182	宮城県		オンライン移住イベント「宮城まるごとオンライン移住フェア」		1					1		
183	宮城県		移住支援金事業		1							1
184	宮城県		農山漁村交流拡大プラットフォーム	1	1	1	1					1
185	宮城県		宮城ワーケーション情報環境整備推進事業、宮城ワーケーション協議会との連携	1	1		1			1		
186	宮城県	仙台市	仙山連携UIJターン就職促進事業		1	1				1		
187	宮城県	仙台市	仙台市移住支援金事業	1	1							1
188	宮城県	石巻市	石巻市移住定住サイト「いしのまきを選ぶ」		1		1	1				
189	宮城県	角田市	企業誘致（角田市ホームページ）	1			1					1
190	宮城県	角田市	移住・定住促進（角田市ホームページ）		1							1
191	宮城県	登米市	ワーケーション等に関する連携協定	1								1
192	宮城県	富谷市	サテライトオフィス等進出支援補助金（仮）	1								1
193	宮城県	大河原町	移住支援金		1							1
194	宮城県	大和町	みやぎの大和町 移住・定住応援ポータルサイト	1	1		1			1	1	
195	宮城県	加美町	加美町サテライトオフィス誘致戦略	1	1		1	1				
196	秋田県		秋田県移住・定住総合ポータルサイト"秋田暮らし"ははじめの一步	1	1		1			1	1	
197	秋田県		秋田県移住・定住総合ポータルサイト"秋田暮らし"ははじめの一步「リモートワークで秋田暮らし」特設ページ	1	1		1	1			1	
198	秋田県		秋田県企業立地サポートガイド！	1	1		1					1
199	秋田県	秋田市	農村の魅力体験ツアー				1			1		
200	秋田県	秋田市	都市農村交流促進事業費補助金				1					1

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他	
201	秋田県	秋田市	秋田市新規立地企業オフィス確保支援事業	1							1	
202	秋田県	秋田市	秋田市東京圏移住支援事業		1						1	
203	秋田県	能代市	サテライトオフィス誘致事業	1						1		
204	秋田県	能代市	サテライトオフィス設置等事業補助金	1							1	
205	秋田県	能代市	若年世帯移住定住奨励金		1						1	
206	秋田県	横手市	IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成金	1							1	
207	秋田県	大館市	移住交流特設サイト「おおだて暮らし」（大館市ホームページ内）			1	1					
208	秋田県	大館市	移住相談会等の開催・出展			1				1		
209	秋田県	大館市	大館市移住支援金、大館市定住奨励金			1					1	
210	秋田県	大館市	SOO（サテライトオフィス大館）	1	1		1			1	1	
211	秋田県	湯沢市	ゆざわローカルアカデミー（湯沢市ホームページ）		1					1		
212	秋田県	鹿角市	鹿角市企業立地助成金	1							1	
213	秋田県	鹿角市	鹿角市移住定住支援サイト「鹿角暮らし」		1	1						
214	秋田県	由利本荘市	由利本荘市移住・定住応援サイト	1	1		1					
215	秋田県	由利本荘市	サテライトオフィス家賃補助事業	1	1						1	
216	秋田県	由利本荘市	移住相談会、移住ミーティング	1	1				1	1		
217	秋田県	由利本荘市	移住に関するワンストップ窓口		1		1	1				
218	秋田県	由利本荘市	由利本荘市定住促進奨励金		1						1	
219	秋田県	由利本荘市	由利本荘市地元企業面接等交通費支援事業補助金		1						1	
220	秋田県	由利本荘市	由利本荘市移住支援金		1						1	
221	秋田県	由利本荘市	お試し移住体験住宅等複合機能施設「ここわき」		1						1	
222	秋田県	潟上市	移住者支援事業		1						1	
223	秋田県	潟上市	移住創業支援事業	1	1						1	
224	秋田県	大仙市	住宅取得支援事業補助金		1						1	
225	秋田県	大仙市	若者・子育て世帯家賃支援事業補助金		1						1	
226	秋田県	大仙市	移住引越支援金		1						1	
227	秋田県	大仙市	大仙市移住支援金（秋田県移住・就業支援事業）		1						1	
228	秋田県	仙北市	仙北市テレワーク・ワーケーション利用促進事業費補助金	1	1						1	
229	秋田県	八峰町	八峰町定住・移住促進情報	1	1		1	1			1	
230	秋田県	五城目町	五城目移住宣言		1	1	1	1				
231	秋田県	五城目町	五城目HUB			1				1		
232	秋田県	五城目町	五城目町地域活性化支援センター	1	1	1		1	1			
233	山形県	米沢市	お試し暮らし体験事業			1						1
234	山形県	米沢市	米沢市移住定住ポータルサイト「ギュウツとよねざわ」			1	1					
235	山形県	米沢市	米沢市ふるさと暮らしセミナー			1				1		
236	山形県	鶴岡市	移住情報サイト「前略 つるおかに住みマス」		1		1					
237	山形県	鶴岡市	鶴岡市移住コーディネーター（オンライン移住相談）		1				1			
238	山形県	鶴岡市	鶴岡市お試しテレワーク支援補助金	1							1	
239	山形県	鶴岡市	鶴岡ワーケーション	1							1	
240	山形県	鶴岡市	鶴岡市UIターンテレワーク環境整備支援補助金		1		1					
241	山形県	酒田市	賃借型立地企業定着促進助成金	1			1	1			1	
242	山形県	酒田市	酒田市産業振興まちづくりセンター「サンロク」/コワーキングスペース	1	1		1	1			1	
243	山形県	寒河江市	寒河江市シティプロモーションサイト「さがえ、心地」		1	1	1					
244	山形県	寒河江市	さがえ心地体験住宅「さがえベース」		1	1						1
245	山形県	寒河江市	寒河江市移住支援金		1						1	
246	山形県	長井市	長井市ふるさと交流定住事業		1		1	1			1	
247	山形県	天童市	天童市移住ポータルサイト		1		1					
248	山形県	天童市	てんどう移住の窓口		1				1			
249	山形県	天童市	天童市移住セミナー		1					1		
250	山形県	東根市	山形県東根市移住ポータルサイト		1		1					

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別				
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント・成金	補助金・助成金	その他
251	山形県	尾花沢市	OBANENNEGAオバネンネガ（山形県尾花沢市移住定住サポートサイト）		1		1	1		1	
252	山形県	尾花沢市	おぼなざわ空き家情報サイト			1	1	1			
253	山形県	真室川町	まむろ暮らし		1		1				
254	山形県	鮭川村	都市企業交流事業、移住定住相談会（対面・オンライン）、移住体験ツアー	1	1		1	1	1		
255	山形県	白鷹町	しらたかで暮らし		1		1	1	1	1	
256	山形県	庄内町	テレワーク移住体験支援事業	1	1					1	
257	山形県	庄内町	庄内町若者UIターン支援事業	1	1					1	
258	山形県	庄内町	オンラインスキルアップ講座受講支援事業		1					1	
259	山形県	庄内町	お試しテレワークオフィス事業	1							1
260	山形県	庄内町	庄内町定住支援サイト	1	1		1				
261	福島県		福島県移住ポータルサイト「ふくしまぐらし。」	1	1	1	1	1	1	1	
262	福島県	福島市	「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援補助	1						1	
263	福島県	福島市	新たなビジネスモデル創出支援事業	1	1					1	
264	福島県	福島市	福島市移住応援サイト ふくがましし ふくしまし。		1		1				
265	福島県	会津若松市	会津若松市移住定住支援	1	1		1				
266	福島県	会津若松市	サテライトオフィス紹介（会津若松市公式ホームページ）	1	1		1				
267	福島県	郡山市	こおりやま移住・定住ポータルサイト		1		1	1	1	1	
268	福島県	いわき市	IWAKIふるさと誘致センター事業	1	1		1	1	1	1	
269	福島県	いわき市	いわきファンクラブ		1		1	1	1	1	
270	福島県	須賀川市	すかがわさ、来てみねがい		1		1	1		1	
271	福島県	喜多方市	喜多方市移住・定住ポータルサイト「きたかたぐらし」		1		1				
272	福島県	喜多方市	喜多方市移住者住宅取得支援事業補助金		1					1	
273	福島県	喜多方市	喜多方市移住希望者お試し滞在支援事業補助金		1					1	
274	福島県	田村市	たむら暮らし		1		1	1		1	
275	福島県	川俣町	川俣町公式ホームページ	1	1		1				
276	福島県	会津坂下町	会津坂下町ホームページ		1		1				
277	福島県	柳津町	『やないづ暮らし』移住体験ツアー		1	1			1		
278	福島県	柳津町	柳津町移住支援事業補助金		1					1	
279	福島県	柳津町	オンライン移住相談窓口		1		1				
280	福島県	会津美里町	みさとぐらし		1		1	1		1	
281	福島県	棚倉町	企業合宿やワーケーションの誘致	1	1						1
282	福島県	新地町	新地町ホームページ	1	1	1	1				
283	茨城県		ちよいなかStyleいばらき移住		1		1				
284	茨城県	水戸市	水戸市サテライトオフィス等開設促進補助金	1						1	
285	茨城県	水戸市	移住をお考えの方へ～水戸で新しい生活を始めてみませんか～		1		1	1			
286	茨城県	水戸市	移住支援金交付事業		1					1	
287	茨城県	日立市	日立市移住ポータルサイト「ひたちぐらし」		1		1	1			
288	茨城県	日立市	ひたちトライアルステイ「海の見える家」		1						1
289	茨城県	日立市	ひたちテレワーク移住促進助成事業助成金		1					1	
290	茨城県	日立市	日立市移住支援金		1					1	
291	茨城県	日立市	令和4年度「日立市中小企業テレワーク環境整備支援事業補助金」	1						1	
292	茨城県	日立市	オフィス開設促進奨励金	1						1	
293	茨城県	古河市	若者・子育て世帯定住促進奨励金		1		1			1	
294	茨城県	古河市	古河noトリセツ(取扱説明書)		1		1				
295	茨城県	古河市	企業立地促進奨励金制度	1			1			1	
296	茨城県	石岡市	石岡市移住定住支援ポータルサイト「MIPPE（みっぺ）」		1		1				
297	茨城県	石岡市	移住ツアー		1				1		
298	茨城県	結城市	結城市トライアルワークステイプログラム		1						1
299	茨城県	結城市	結城市古民家研究所「YUILABO」（結城市公式note）		1		1		1		
300	茨城県	龍ヶ崎市	龍ヶ崎市テレワークスペース等整備促進補助金等	1						1	

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他	
301	茨城県	常総市	常総市企業立地奨励金・雇用拡大奨励金	1							1	
302	茨城県	常総市	常総市空家等バンク及び活用支援補助金			1		1				1
303	茨城県	常総市	常総市お住まいオーダーサービス			1		1	1			
304	茨城県	北茨城市	北茨城市移住支援ポータルサイト「KITAIBARAKEY」				1	1				
305	茨城県	笠間市	移住相談		1	1	1	1				1
306	茨城県	笠間市	移住体験施設「かさちょこHOUSE」		1	1	1	1				
307	茨城県	笠間市	空き家・空地バンク制度		1	1	1	1				1
308	茨城県	牛久市	牛久市わくわく茨城生活実現事業		1							1
309	茨城県	つくば市	つくばスタイルCRAFT		1		1					
310	茨城県	つくば市	TSUKUBA TOMORROW LABO		1		1					
311	茨城県	つくば市	つくば市わくわく茨城生活実現事業における移住支援金		1							1
312	茨城県	潮来市	潮来市移住定住ホームページ「潮来暮らし」		1		1					
313	茨城県	潮来市	潮来市企業誘致ホームページ「潮来市企業立地ガイド」	1	1		1					
314	茨城県	潮来市	潮来市わくわく茨城生活実現事業における移住支援金		1							1
315	茨城県	潮来市	潮来市若年世帯定住促進助成金		1							1
316	茨城県	那珂市	わくわく茨城移住支援金		1							1
317	茨城県	那珂市	那珂市移住ポータルサイト	1	1		1					
318	茨城県	那珂市	いい那珂IJU-Labo	1	1				1			
319	茨城県	筑西市	筑西市サテライトオフィス等開設支援事業、筑西市サテライトオフィス進出支援金	1								1
320	茨城県	筑西市	移住定住応援サイト 「ちくせいかつ」				1	1				
321	茨城県	筑西市	移住相談窓口				1		1			
322	茨城県	行方市	なめがた移住定住促進サイト			1		1				
323	茨城県	鉾田市	茨城県鉾田市交流・移住サポートサイト			1		1				
324	茨城県	小美玉市	小美玉市移住定住サイト「おみたま暮らし」			1		1				
325	茨城県	茨城町	わくわく茨城生活実現事業		1							1
326	茨城県	茨城町	お試し移住体験事業		1							1
327	茨城県	茨城町	ほどよい田舎 いばらきまち		1		1					
328	茨城県	大洗町	大洗町移住支援金		1		1	1				1
329	茨城県	大洗町	大洗町定住促進奨励金制度		1		1	1				1
330	茨城県	利根町	利根町わくわく茨城生活実現事業移住支援金		1							1
331	茨城県	利根町	茨城県利根町移住定住促進動画 From TONE テレワーク編・働く女性編・起業編		1		1					
332	茨城県	利根町	町公式ホームページ 移住・定住支援【From TONE～移住を検討されているあなたへ～】		1		1					
333	栃木県		ベリーマッチとちぎBIZ	1								1
334	栃木県		栃木県お試しサテライトオフィス設置推進事業補助金（気軽におためし！サテライトオフィス体験支援補助金@とちぎ）	1	1							1
335	栃木県		お試しテレワーク推進事業補助金（とちぎでTRY！テレワーク移住体験補助金）		1							1
336	栃木県		栃木県お試しサテライトオフィス設置推進事業PR業務	1								1
337	栃木県		企業立地に関するご案内（優遇制度）	1								1
338	栃木県		栃木スマートワーケーション	1	1		1	1				1
339	栃木県		～はじめてのテレワーク～テレワーク導入支援事業	1					1			
340	栃木県		とちぎテレワーク環境整備導入支援補助金	1								1
341	栃木県	宇都宮市	移住・定住相談窓口の設置		1		1	1				
342	栃木県	宇都宮市	みやぐらし体験事業		1						1	
343	栃木県	宇都宮市	令和4年度 ようこそ宇都宮へ マイホーム取得支援事業補助金		1						1	
344	栃木県	宇都宮市	ようこそ宇都宮へ フレッシュマン・若年夫婦・子育て世帯等家賃補助金		1						1	
345	栃木県	宇都宮市	宇都宮市オフィス企業立地支援補助金		1		1	1				
346	栃木県	宇都宮市	宇都宮サテライトオフィス		1						1	
347	栃木県	足利市	足利市移住・定住相談センター「En no sita（えんのした）」		1	1	1	1	1	1		
348	栃木県	足利市	足利市移住・定住促進ホームページ「からりごターン」		1	1	1	1	1	1		
349	栃木県	足利市	足カフェ		1	1					1	

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他	
350	栃木県	足利市	働き方改革促進支援事業費補助金	1	1	1					1	
351	栃木県	佐野市	佐野で暮らそうポータルサイト	1			1	1				
352	栃木県	佐野市	移住支援金		1						1	
353	栃木県	佐野市	佐野市移住体験宿泊（おためし住宅）		1							1
354	栃木県	鹿沼市	ジブンスタイルかぬま		1		1	1	1	1	1	
355	栃木県	日光市	日光でテレワーク（日光市公式HP内情報提供サイト）	1	1	1	1					
356	栃木県	日光市	『スマートワークライフ#Nikko』	1	1	1						1
357	栃木県	日光市	ワーケーション実施支援補助金	1	1						1	
358	栃木県	小山市	小山市移住・定住サイト おや！まあ！おやまライフ		1		1					
359	栃木県	真岡市	真岡市の移住・定住ポータルサイト トカイナカ		1		1	1			1	
360	栃木県	真岡市	ベリーマッチとちぎ		1		1			1		
361	栃木県	真岡市	JOIN（真岡市）		1		1			1		
362	栃木県	那須塩原市	那須塩原市企業立地促進奨励金	1							1	
363	栃木県	那須塩原市	那須塩原市オフィス整備費補助金	1							1	
364	栃木県	那須塩原市	那須塩原市移住促進センターの設置		1		1	1	1			
365	栃木県	那須塩原市	那須塩原市移住支援助成金		1						1	
366	栃木県	那須塩原市	那須塩原市移住応援補助金		1						1	
367	栃木県	下野市	テレワーク移住促進補助金		1						1	
368	栃木県	下野市	下野市シティプロモーションサイト「ブチハビしもつけ」		1		1	1				
369	栃木県	下野市	テレワークスペース		1							1
370	栃木県	上三川町	おためし上三川	1	1		1					
371	栃木県	益子町	移住定住ワンストップサイト ましこの暮らし			1	1					
372	栃木県	茂木町	おためしサテライトオフィス	1	1		1					
373	栃木県	茂木町	栃木県お試しサテライトオフィス設置促進事業補助金			1					1	
374	栃木県	高根沢町	移住支援金		1						1	
375	栃木県	高根沢町	移住・定住・創業支援センター		1		1	1				
376	栃木県	那須町	移住定住支援コーディネーター		1			1	1			
377	栃木県	那須町	移住支援補助金		1						1	
378	栃木県	那須町	お試しサテライトオフィス・お試し移住	1	1							1
379	栃木県	那珂川町	移住定住促進モニターツアー事業		1					1		
380	群馬県	桐生市	お試し暮らし助成		1						1	
381	群馬県	桐生市	桐生市移住支援補助金		1						1	
382	群馬県	伊勢崎市	サテライトオフィス、支店・営業所等開設促進奨励金	1							1	
383	群馬県	太田市	情報提供		1		1					
384	群馬県	太田市	太田市移住支援金事業		1						1	
385	群馬県	館林市	移住・定住・物件情報 たてばやしライフ		1		1	1	1	1	1	
386	群馬県	藤岡市	藤岡市移住支援補助金		1						1	
387	群馬県	安中市	市役所ホームページ	1			1				1	
388	群馬県	みどり市	企業立地優遇制度	1							1	
389	群馬県	みどり市	オールぐんま移住フェア2022（市町村ブース）		1	1				1		
390	群馬県	みどり市	みどり市ホームページ内「みどり市移住・定住支援情報」		1	1	1					
391	群馬県	みどり市	市町村オンライン移住相談デスク		1	1		1				
392	群馬県	千代田町	ちよだぐらし		1		1					
393	群馬県	大泉町	地方創生推進事業		1	1	1	1	1	1	1	
394	群馬県	大泉町	大泉町空き店舗等活用・創業促進事業補助金	1		1					1	
395	群馬県	邑楽町	移住促進（邑楽町ホームページ）	1	1		1			1	1	
396	埼玉県		「住むなら埼玉！」移住・定住情報	1	1		1					
397	埼玉県		「住むなら埼玉！」移住サポートセンター		1			1				
398	埼玉県		移住就業等支援金支給事業		1		1			1		
399	埼玉県		移住情報サイト 埼玉ではじめる農ある暮らし		1		1			1		
400	埼玉県		移住セミナー 埼玉ではじめる農ある暮らし		1		1			1		

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他	
401	埼玉県		テレワーク・副業×地域ミッション事業		1		1					
402	埼玉県		埼玉県テレワークポータルサイト	1	1		1					
403	埼玉県	熊谷市	勤労者住宅資金貸付および利子補助	1	1		1				1	
404	埼玉県	熊谷市	創業者応援補助金			1	1				1	
405	埼玉県	熊谷市	熊谷市空き店舗活用支援事業			1	1				1	
406	埼玉県	秩父市	秩父市移住サイト『暮らし秩父』	1	1		1	1				
407	埼玉県	秩父市	若者移住者（IJUターン）就職奨励金			1					1	
408	埼玉県	秩父市	空き家リフォーム等工事費助成金			1					1	
409	埼玉県	秩父市	軽自動車購入費助成金			1					1	
410	埼玉県	秩父市	移住支援金			1					1	
411	埼玉県	秩父市	お試し居住住宅「秩父杉の家『絆』」			1						1
412	埼玉県	秩父市	秩父ファンクラブ			1						1
413	埼玉県	飯能市	サテライトオフィス等促進事業補助金	1							1	
414	埼玉県	羽生市	羽生市公式ホームページ		1		1	1				
415	埼玉県	鶴ヶ島市	市内進出事業者等支援事業・市ホームページ	1							1	
416	埼玉県	日高市	市ホームページ「ひだか暮らし」（移住定住ページ）		1		1					
417	埼玉県	日高市	移住・定住応援事業			1					1	
418	埼玉県	越生町	越生町サテライトオフィス開設事業補助金	1	1						1	
419	埼玉県	小川町	移住サポートセンター事業		1		1	1				
420	埼玉県	鳩山町	鳩山町コミュニティ・マルシェ（移住促進センターほか）		1		1					
421	埼玉県	寄居町	埼玉北移住～埼玉県北部地域移住交流サイト～			1	1	1			1	
422	埼玉県	杉戸町	移住・定住応援ポータルサイト			1					1	
423	千葉県	館山市	館山市役所ホームページ（館山市テレワーク環境整備事業補助金）	1							1	
424	千葉県	館山市	館山市役所ホームページ（館山市ワーケーション推進施設の募集）	1			1					
425	千葉県	館山市	館山市地域おこし協力隊によるInstagramアカウント	1	1		1	1	1			
426	千葉県	館山市	館山市役所ホームページ（館山市移住定住促進助成金）			1					1	
427	千葉県	館山市	館山市役所ホームページ（館山市UIJターンによる起業・就業者創出事業移住支援金）			1					1	
428	千葉県	館山市	館山市公認YouTubeチャンネル「館山TV」	1	1		1			1		
429	千葉県	館山市	館山市役所ホームページ（企業立地奨励金・雇用促進奨励金）	1							1	
430	千葉県	館山市	NPO法人おせっかいホームページ	1	1		1	1	1			
431	千葉県	木更津市	木更津市 移住・定住相談窓口		1		1	1				
432	千葉県	松戸市	サテライトオフィス等立地促進補助金	1							1	
433	千葉県	松戸市	企業立地補助制度	1							1	
434	千葉県	佐倉市	佐倉市UIJターン総合相談窓口～さくらでくらす～			1		1				
435	千葉県	東金市	企業立地奨励金	1							1	
436	千葉県	旭市	旭市ホームページ（各種支援制度）			1	1	1	1	1	1	
437	千葉県	勝浦市	日々、かつうら[千葉県勝浦市移住・定住ポータルサイト]	1	1	1	1					
438	千葉県	鴨川市	鴨川市企業立地及び雇用促進奨励制度	1							1	
439	千葉県	鴨川市	移住定住支援事業			1	1	1	1			1
440	千葉県	鴨川市	鴨川市移住就業支援金（UIJターンによる起業・就業者創出事業）			1					1	
441	千葉県	鎌ケ谷市	千葉県鎌ケ谷市企業誘致ナビ	1			1				1	
442	千葉県	富津市	UIJターンによる起業・就業者等創出事業補助金			1					1	
443	千葉県	富津市	ステイふつつ移住案内ツアー			1						1
444	千葉県	富津市	ステイふつつ移住促進事業補助金			1					1	
445	千葉県	四街道市	るるぶ四街道			1	1					
446	千葉県	四街道市	四街道市YouTube公式アカウントチャンネル			1	1					
447	千葉県	袖ケ浦市	世代間支え合い家族支援事業			1					1	
448	千葉県	袖ケ浦市	空き家バンク			1	1					
449	千葉県	袖ケ浦市	新規就農者育成事業			1					1	
450	千葉県	南房総市	企業・起業家誘致サイト	1	1		1				1	

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別				
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント・成金	補助金・助	その他
451	千葉県	匝瑳市	匝瑳市公式ホームページ 移住・定住促進		1		1	1			
452	千葉県	山武市	企業立地支援制度	1							1
453	千葉県	山武市	山武市移住定住ポータルサイト		1		1				
454	千葉県	いすみ市	いすみ暮らしサイト			1	1				
455	千葉県	いすみ市	サテライト移住相談			1		1			
456	千葉県	いすみ市	お試し居住			1		1			
457	千葉県	いすみ市	いすみ市クラウドソーシング手数料助成事業		1						1
458	千葉県	大網白里市	企業誘致奨励金制度	1							1
459	千葉県	大網白里市	“大網白里市” 移住・定住支援サイト		1		1	1			
460	千葉県	九十九里町	定住促進住宅取得奨励金		1						1
461	千葉県	芝山町	芝山町ホームページ	1	1		1				1
462	千葉県	横芝光町	横芝光町住宅取得奨励金交付事業		1						1
463	千葉県	横芝光町	移住定住促進事業・ヨリドコロ.jp		1		1	1			
464	千葉県	横芝光町	企業立地奨励金	1							1
465	千葉県	横芝光町	雇用促進奨励金	1							1
466	千葉県	白子町	移住定住支援サイト SHIRAKO Life Style		1		1				
467	東京都	町田市	町田市中心市街地活性化奨励制度	1							1
468	東京都	町田市	町田市企業等立地奨励金制度	1							1
469	東京都	羽村市	企業誘致促進制度	1							1
470	東京都	瑞穂町	瑞穂町企業誘致促進事業	1							1
471	東京都	瑞穂町	瑞穂町企業立地マッチング促進事業	1			1	1			
472	神奈川県		ちょこっと田舎な神奈川でテレワーク		1		1				
473	神奈川県		県ウェブサイトにおける移住・定住情報の発信		1		1				
474	神奈川県		神奈川県移住セミナー		1				1		
475	神奈川県		ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター		1		1	1			
476	神奈川県		かながわフレンズ登録制度		1		1				
477	神奈川県	相模原市	魅力ピックアップ	1			1				1
478	神奈川県	相模原市	森のイノベーションラボFUJINO	1	1		1		1		
479	神奈川県	鎌倉市	【施策】企業立地整備費等補助金	1							1
480	神奈川県	鎌倉市	鎌倉市企業・求人情報発信サイト「鎌倉worker's station」	1	1		1				
481	神奈川県	鎌倉市	鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会	1	1		1				
482	神奈川県	小田原市	企業誘致促進事業（オフィス賃料等補助金、リノベーション費用補助金）	1							1
483	神奈川県	小田原市	シティプロモーションサイト「オダワラボ」		1		1				
484	神奈川県	小田原市	オンライン移住相談		1			1			
485	神奈川県	小田原市	お試し移住		1			1	1		
486	神奈川県	小田原市	移住セミナー		1			1	1		
487	神奈川県	茅ヶ崎市	オンライン移住相談		1			1			
488	神奈川県	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市企業移転・サテライトオフィス設置支援事業	1							1
489	神奈川県	逗子市	逗子市/観光ワーケーションサイト「逗子旅」	1	1		1				
490	神奈川県	逗子市	逗子市おためしワーケーション補助金	1							1
491	神奈川県	松田町	松田町公式サイト 移住情報ページ		1		1				
492	神奈川県	湯河原町	誰もが主役のプラットフォームマッチング事業	1	1		1	1	1		
493	新潟県		にいがた企業立地ガイド、にいがた進出企業の声	1			1		1	1	
494	新潟県		新潟県U・Iターン総合サイト「にいがた暮らし」		1		1				
495	新潟県		移住セミナー等の実施		1		1	1	1		
496	新潟県		にいがた暮らし・しごと支援センター		1		1	1	1		
497	新潟県	新潟市	新潟市企業立地ガイド	1	1		1	1			1
498	新潟県	新潟市	新潟市デジタル・イノベーション企業立地促進補助金	1							1
499	新潟県	新潟市	サテライトオフィス「WORKWITH本町」	1	1						1
500	新潟県	長岡市	新潟県長岡市サテライトオフィス進出のご案内	1			1	1		1	

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント・成金	補助金・助	その他	
501	新潟県	長岡市	長岡のはじめ方		1	1	1					
502	新潟県	長岡市	長岡ワークモデル（ナガオカワーカー）	1	1		1	1			1	1
503	新潟県	柏崎市	柏崎市首都圏移住・就業者支援補助金		1						1	
504	新潟県	柏崎市	柏崎市U・Iターン新生活応援補助金		1						1	
505	新潟県	柏崎市	柏崎市U・Iターン情報ステーション		1			1				
506	新潟県	新発田市	新発田市ホームページ（新発田市シェアオフィス 令和4年秋オープン）	1	1		1					
507	新潟県	十日町市	十日町市移住・定住サイト I'm home!Tokamachi	1	1	1	1	1	1	1	1	1
508	新潟県	見附市	見附市移住定住応援サイト『ハピネスみつけ』		1		1	1			1	
509	新潟県	見附市	見附市ホームページ	1	1	1	1	1	1	1	1	1
510	新潟県	村上市	村上市サテライトオフィス等設置促進事業補助金	1							1	
511	新潟県	村上市	企業立地に対する支援制度	1							1	1
512	新潟県	村上市	空き工場・空き地バンク	1			1					
513	新潟県	村上市	村上市U・Iターン促進支援金		1						1	
514	新潟県	村上市	オーダーメイド移住体験ツアー		1			1	1			
515	新潟県	村上市	むらかみファン倶楽部メールマガジン		1		1					
516	新潟県	村上市	村上市空き家バンク		1		1					
517	新潟県	燕市	サテライトオフィス等進出支援補助金	1	1						1	
518	新潟県	燕市	オーダーメイド型移住ツアー		1		1	1				
519	新潟県	燕市	移住家族支援事業		1						1	
520	新潟県	燕市	若monoデザインコンペティション	1	1					1		
521	新潟県	燕市	企業誘致奨励制度	1							1	
522	新潟県	燕市	移住・定住情報総合紹介ページ（オンライン移住相談など）	1	1		1					
523	新潟県	燕市	移住者・テレワーカー向け各種補助制度（家賃補助）	1	1						1	
524	新潟県	燕市	移住者・テレワーカー向け各種補助制度（交通費補助）	1	1						1	
525	新潟県	燕市	企業立地促進補助金	1							1	
526	新潟県	燕市	相談窓口	1	1		1	1				
527	新潟県	糸魚川市	糸魚川市公式WEBサイト（テレワーク施設紹介）	1	1	1	1	1	1	1		
528	新潟県	糸魚川市	わたしのいと（いといがわし移住サポートサイト）	1	1	1	1	1	1	1	1	
529	新潟県	糸魚川市	糸魚川市公式WEBサイト（糸と魚と川の紹介）	1	1	1	1	1	1	1		1
530	新潟県	糸魚川市	糸と魚と川	1	1	1	1	1	1	1		
531	新潟県	妙高市	MYOKO BASE CAMP（妙高市テレワーク研修交流施設）	1	1		1	1	1	1		
532	新潟県	妙高市	妙高Workation	1	1		1	1	1	1		
533	新潟県	上越市	上越市ホームページ（サテライトオフィス開設のススメ）	1			1					
534	新潟県	上越市	上越市ホームページ（移住・定住）		1		1					
535	新潟県	佐渡市	ベンチャー企業等進出支援事業補助金	1							1	
536	新潟県	佐渡市	佐渡市企業誘致コーディネーター制度	1		1	1	1				1
537	新潟県	佐渡市	佐渡UIターンサポートセンター			1	1	1	1	1		
538	新潟県	佐渡市	移住に関する補助制度			1					1	
539	新潟県	聖籠町	聖籠町移住・就業支援事業		1						1	
540	新潟県	刈羽村	刈羽村ホームページ			1		1				
541	富山県		富山県サテライトオフィス誘致プロジェクト	1			1					
542	富山県	高岡市	【物件情報】高岡市内でサテライトオフィス等の設置を検討している企業の皆様へ（高岡市ホームページ内）	1	1		1					
543	富山県	高岡市	高岡市移住促進サイト「あっ、たかおかで暮らそう！」	1	1		1					
544	富山県	高岡市	地域交流ワーケーション 実施者大募集！（高岡市ホームページ内）		1		1				1	
545	富山県	魚津市	魚津市ホームページ「そうだ 魚津に住もう」	1	1		1	1	1	1	1	
546	富山県	魚津市	市ホームページ「サテライトオフィス設置促進助成金」	1							1	
547	富山県	魚津市	市ホームページ「魚津市トライアルオフィスのご紹介 necco（ねっこ）」	1	1		1	1				
548	富山県	氷見市	氷見市サテライトオフィス開設事業補助金	1							1	
549	富山県	氷見市	移住定住促進事業		1		1	1	1	1		
550	富山県	氷見市	ふるさと定住促進事業（各種補助・支援金）		1						1	

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント・成金	補助金・助成金	その他	
551	富山県	南砺市	南砺市移住ガイド なななんと		1		1			1	1	
552	富山県	立山町	立山町ホームページ	1	1		1				1	
553	富山県	立山町	立山暮らし		1		1				1	
554	富山県	入善町	入善町移住・定住情報サイト「水の町 入善暮らし」		1		1	1				
555	富山県	朝日町	朝日町移住定住サイト	1	1		1	1	1	1	1	
556	石川県		いしかわサテライトオフィス立地促進補助金	1							1	
557	石川県		いしかわ暮らし情報ひろば				1	1				
558	石川県		短期移住体験事業				1					1
559	石川県		各種移住イベントの開催、出展				1			1		
560	石川県		いしかわステイサポート事業				1			1		
561	石川県		いしかわお試しテレワーク移住支援補助金				1				1	
562	石川県	珠洲市	①立地促進助成金 ②雇用促進助成金	1							1	
563	石川県	珠洲市	珠洲市サテライトオフィス等設置促進補助金	1							1	
564	石川県	珠洲市	すず里山海移住フロント		1		1	1				
565	石川県	珠洲市	珠洲発・暮らしのウェブマガジン すっとずっと	1	1		1	1				
566	石川県	羽咋市	能登地域移住交流協議会運営ポータルサイト「のと住。」	1	1		1	1	1			
567	石川県	かほく市	定住促進ホームページ「ほっくほっくかほく」		1		1				1	
568	石川県	内灘町	内灘町産業支援センター	1	1			1	1			
569	石川県	能登町	【能登町公式】のとがはじまる ワークেশョン	1	1		1		1			
570	石川県	能登町	のと未来会議		1		1		1			
571	福井県	福井市	サテライトオフィス立地助成金について（福井市ホームページ）	1							1	
572	福井県	福井市	越前サテライトオフィスのご案内	1	1		1					
573	福井県	敦賀市	つるが移住定住サポートサイト「クラスツルガ」		1		1	1			1	
574	福井県	敦賀市	企業立地優遇制度の案内（敦賀市ホームページ）	1			1				1	
575	福井県	鯖江市	サテライトオフィス現地ツアー	1						1		
576	福井県	鯖江市	鯖江市IT企業誘致促進事業補助金	1							1	
577	福井県	あわら市	あわらで暮らしそう（あわら市ホームページ）		1		1	1			1	
578	福井県	あわら市	移住定住情報 住まい支援（あわら市ホームページ）		1		1				1	
579	福井県	あわら市	移住定住情報 しごと支援（あわら市ホームページ）		1		1	1				
580	福井県	あわら市	あわら市サテライトオフィス誘致補助金	1							1	
581	福井県	池田町	移住・定住応援情報サイト「いけだガイド」		1		1	1				
582	福井県	南越前町	南越前町移住定住支援サイト 南えちぜん暮らし		1		1					
583	福井県	南越前町	Daisan		1		1	1				1
584	福井県	越前町	福井県越前町移住支援サイト「SUMOSSE」、町ホームページ		1	1	1	1	1			
585	福井県	越前町	越前町UIターン移住就職支援金		1	1					1	
586	福井県	おおい町	おおい町移住定住情報支援サイト 住ま入るOhi		1		1	1			1	
587	山梨県		やまなし未来創造インフォメーションサイト	1	1		1	1	1	1	1	
588	山梨県	富士吉田市	富士吉田市まるごとサテライトオフィス	1	1		1	1	1			
589	山梨県	富士吉田市	富士吉田市サテライトオフィス整備費補助金	1							1	
590	山梨県	富士吉田市	ふじよしだ定住促進センター		1		1	1				
591	山梨県	大月市	移住相談窓口		1				1			
592	山梨県	韮崎市	にらさき移住定住ポータルサイト	1	1		1	1				
593	山梨県	北杜市	ハヶ岳 水と杜のリゾートワーク(WEB)	1	1		1				1	
594	山梨県	北杜市	いいじゃん、北杜市。移住定住ポータルサイト		1		1	1	1	1		
595	山梨県	北杜市	北杜市ふるさと納税特設サイト			1	1					1
596	山梨県	甲斐市	よっちゃんばるかい		1		1	1			1	
597	山梨県	甲州市	移住支援ポータルサイト 甲州らいふ	1	1		1	1	1	1	1	
598	山梨県	市川三郷町	市川三郷町ホームページ		1		1					
599	山梨県	身延町	身延町サテライトオフィス誘致プロジェクト	1	1		1	1			1	
600	山梨県	身延町	身延町で暮らしませんか 空き家・土地バンク		1		1	1				

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別				
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント・成金	補助金・助成	その他
601	山梨県	身延町	身延町子育てサイト NOBI NOBI		1		1	1	1	1	
602	山梨県	道志村	道志村サテライトオフィス	1	1					1	
603	山梨県	富士河口湖町	移住支援金（山梨県による）		1					1	
604	山梨県	富士河口湖町	新築住宅支援金		1					1	
605	山梨県	富士河口湖町	住宅団地造成助成金	1						1	
606	山梨県	富士河口湖町	空き家バンク制度		1		1				
607	山梨県	丹波山村	たばやま予約サイトととこ	1	1		1				
608	長野県	長野市	長野市サテライトワーク	1	1	1	1				
609	長野県	長野市	ビジネスマッチングセミナー	1	1	1			1		
610	長野県	長野市	お試しツアー		1	1			1		
611	長野県	松本市	テレワークオフィス設置支援事業補助金	1						1	
612	長野県	松本市	UIターン就職・創業移住支援事業補助金		1					1	
613	長野県	岡谷市	岡谷の魅力体験事業補助金		1					1	
614	長野県	岡谷市	岡谷市ワーケーション等実施支援補助金	1		1	1	1		1	
615	長野県	岡谷市	多様な働き方サポート補助金	1	1					1	
616	長野県	岡谷市	企業立地支援補助金	1						1	
617	長野県	岡谷市	若者おかや暮らし応援事業補助金		1					1	
618	長野県	岡谷市	岡谷市就業・創業移住支援事業補助金		1					1	
619	長野県	岡谷市	岡谷市空き家バンク移住・田舎暮らし応援事業補助金		1					1	
620	長野県	岡谷市	岡谷市観光案内所（ワーケーション及びサイクルツーリズム）	1	1		1	1		1	
621	長野県	飯田市	飯田市サテライトオフィス等開設支援補助金	1	1		1	1		1	
622	長野県	須坂市	須坂市移住応援サイト スザカでくらす		1		1	1	1		
623	長野県	伊那市	Ina Visioning Workation	1	1		1				
624	長野県	伊那市	移住定住応援サイト 伊那に住む		1		1				
625	長野県	中野市	中野市移住定住応援サイト		1		1	1	1	1	
626	長野県	飯山市	長野県飯山市 移住定住支援サイト	1	1	1	1				
627	長野県	飯山市	飯山市ワーケーション等支援事業	1							1
628	長野県	飯山市	飯山市企業誘致・移住定住支援事業	1						1	
629	長野県	茅野市	茅野市魅力情報発信サイト（茅野市への移住・定住）	1	1		1	1	1		
630	長野県	茅野市	茅野市ワーケーション情報・関係施設のご紹介	1	1		1		1		
631	長野県	茅野市	I T 関連企業誘致奨励金	1						1	
632	長野県	茅野市	茅野市コワーキングスペース「ワークラバヶ岳」	1	1		1	1	1		
633	長野県	佐久市	移住情報サイト 佐久にくらす	1	1		1	1	1	1	
634	長野県	千曲市	ワーケーションイベント	1					1		
635	長野県	立科町	立科テレワークセンター	1	1		1	1			
636	長野県	立科町	立科WORK TRIP	1	1	1	1	1			
637	長野県	長和町	長和町公式ホームページ		1		1			1	
638	長野県	長和町	長野県企業立地ガイド	1			1	1		1	
639	長野県	下諏訪町	移住定住促進対策事業		1		1	1	1	1	
640	長野県	辰野町	辰野町求人・インターンシップ情報サイト「たつのシゴト」内「たつのワークトリップ」	1	1		1	1			1
641	長野県	飯島町	IJIMANOTE	1	1		1	1	1	1	
642	長野県	飯島町	千人塚公園	1	1		1		1		1
643	長野県	飯島町	飯島町公式ホームページ	1	1	1	1		1	1	
644	長野県	南木曾町	UIターン就業・創業移住支援金		1					1	
645	長野県	木曾町	ふらっと木曾（ワークセンター木曾町）	1	1		1	1	1		
646	長野県	木曾町	木曾谷トレイル公式サイト	1	1		1		1		
647	長野県	木曾町	木曾おんたけ健康ラボ	1			1		1		
648	長野県	朝日村	朝日村UIターン就業・創業移住支援事業補助金	1	1					1	
649	長野県	朝日村	信州まつもと広域圏まるごと移住相談会		1		1	1	1		
650	長野県	朝日村	サテライトオフィス・マッチングセミナー	1			1		1		

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント・成金	補助金・助	その他	
651	長野県	小谷村	小谷村移住なび		1		1	1	1			
652	長野県	信濃町	長野県信濃町ノマドワークセンター	1			1					
653	長野県	信濃町	ありえない、いなかまち。長野県信濃町の移住者支援サイト		1		1					
654	長野県	飯綱町	長野県飯綱町移住定住支援サイト	1	1	1	1					
655	岐阜県		岐阜県サテライトオフィス誘致プロジェクト	1			1					
656	岐阜県		岐阜県の賃貸用サテライトオフィス施設	1			1					
657	岐阜県		岐阜県サテライトオフィス誘致推進補助金	1							1	
658	岐阜県		観光資源を活かしたワーケーションの普及促進	1								1
659	岐阜県		ぎふの木で家づくり支援事業（移住定住支援タイプ）		1						1	
660	岐阜県		ぎふの田舎へいこう！	1	1		1					
661	岐阜県		「ぎふの農村でワーケーション」推進事業		1							1
662	岐阜県		移住・定住ポータルサイト「ふふふぎふ」		1		1	1	1	1	1	
663	岐阜県	高山市	高山市サテライトオフィス開設支援事業補助金	1		1					1	
664	岐阜県	高山市	高山市企業立地支援制度による支援	1							1	
665	岐阜県	高山市	中心市街地活性化事業補助金	1		1					1	
666	岐阜県	高山市	若者の定住に対する支援（若者定住促進事業補助金・奨学金返済支援事業補助金）		1						1	
667	岐阜県	高山市	特定創業支援事業補助金	1		1					1	
668	岐阜県	高山市	飛騨高山移住定住サポートセンター		1			1				
669	岐阜県	関市	移住定住ポータルサイト		1		1					
670	岐阜県	関市	関市移住定住応援券		1						1	
671	岐阜県	関市	関市空き家情報バンクリフォーム補助金		1						1	
672	岐阜県	恵那市	恵那くらしビジネスサポートセンター	1	1	1	1	1	1	1		
673	岐阜県	土岐市	土岐市ホームページ内「土岐市で暮らしてみませんか」		1		1					
674	岐阜県	郡上市	源流ワーケーション 岐阜郡上	1	1		1					
675	岐阜県	養老町	養老町若者定住マイホーム取得支援事業補助金		1						1	
676	岐阜県	養老町	養老移住定住ガイド「養老まんなか暮らし」		1		1					
677	岐阜県	安八町	安八町ホームページ-移住・定住支援		1		1				1	
678	岐阜県	白川町	白川町グリーンツーリズム協議会ホームページ	1	1		1	1	1			
679	岐阜県	東白川村	移住希望者へ空き家情報提供と相談対応「東白川つながるナビ」	1	1		1	1			1	
680	岐阜県	御嵩町	地方暮らしや移住に関するホームページ「みたけ暮らし」での情報提供		1		1					
681	岐阜県	御嵩町	御嵩町東京圏からの移住支援事業における移住支援金交付制度		1		1				1	
682	静岡県	浜松市	浜松市テレワーク促進拠点整備事業費補助金	1			1					
683	静岡県	浜松市	浜松市ベンチャー企業進出・成長応援サイト「HAMACT!!」	1	1	1	1					
684	静岡県	熱海市	熱海市ワーケーション施設等整備促進事業費補助金	1	1						1	
685	静岡県	熱海市	熱海ワーケーション	1	1		1					
686	静岡県	三島市	住むなら三島移住サポート事業		1		1				1	
687	静岡県	三島市	三島移住・子育てリフォーム事業		1		1				1	
688	静岡県	三島市	移住・就業支援補助金		1		1				1	
689	静岡県	三島市	笑顔マシマシ！三島市暮らし		1		1					
690	静岡県	富士宮市	富士宮市移住定住ポータルサイト「fujinomiya life」		1		1	1	1	1	1	
691	静岡県	富士宮市	起業・創業・事業者相談窓口「ビジネスコネクトふじのみや」	1	1		1	1	1			
692	静岡県	伊東市	伊東市ワーケーションサイト	1	1		1	1				
693	静岡県	伊東市	伊東市移住定住サイト		1		1	1	1	1	1	
694	静岡県	島田市	島田市移住・定住ポータルサイト「住んでご島田」		1		1					
695	静岡県	島田市	オンライン移住相談		1			1				
696	静岡県	島田市	島田市サテライトオフィス等進出事業費補助金	1							1	
697	静岡県	富士市	富士市テレワーク推進サイト 「はたらく」の側に、いつも富士市	1	1		1			1		
698	静岡県	富士市	富士市移住コトハジメ		1		1	1	1	1	1	
699	静岡県	富士市	地域産業支援センター Beパレットふじ	1	1		1	1	1	1	1	
700	静岡県	焼津市	やいづお試しワーク推進事業	1	1					1		

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他	
701	静岡県	焼津市	サテライトオフィス等開設支援事業	1							1	
702	静岡県	焼津市	やいづふるさとワーク推進事業	1	1							1
703	静岡県	御殿場市	都心から1時間半！御殿場ワーケーションの魅力（御殿場市観光協会ホームページ内）	1	1		1					
704	静岡県	袋井市	移住・就業支援金			1						1
705	静岡県	下田市	下田deワーケーション	1	1		1					
706	静岡県	伊豆市	伊豆市移住定住サイト「いづぐらし」			1	1	1	1	1		1
707	静岡県	御前崎市	御前崎市ホームページ			1			1			
708	静岡県	御前崎市	umikazabase	1	1		1					
709	静岡県	菊川市	菊川市サテライトオフィス設置等事業費補助金	1								1
710	静岡県	伊豆の国市	伊豆の国市移住定住支援サイト			1		1	1			1
711	静岡県	牧之原市	牧之原市移住定住サイト LIFE IS VACATION MAKINOHARA!			1		1				
712	静岡県	南伊豆町	南伊豆るプロジェクト	1				1	1	1		1
713	静岡県	清水町	清水町に移住を考えている方へ			1		1				
714	静岡県	清水町	清水町移住・就業支援金			1						1
715	静岡県	清水町	オンライン移住相談			1			1			
716	静岡県	森町	森町企業立地・雇用促進特設サイト	1	1		1					1
717	静岡県	森町	森町移住定住促進サイト TENCOMORI			1	1	1	1			
718	静岡県	森町	移住定住に向けた相談（オンライン、対面）			1	1		1			
719	愛知県		愛知の住みやすさ発信サイト	1	1	1	1					
720	愛知県		愛知県交流居住センター			1	1	1	1			
721	愛知県		愛に行こう！あいち移住・定住相談センター			1	1	1	1	1		
722	愛知県		あいちの離島 佐久島・日間賀島・篠島	1	1	1	1	1	1			
723	愛知県		移住支援金			1						1
724	愛知県		愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点	1					1	1		
725	愛知県	岡崎市	UIターン就業・起業家移住促進業務			1						1
726	愛知県	岡崎市	中山間地域空き家改修事業補助業務			1						1
727	愛知県	瀬戸市	立地促進奨励金・雇用促進奨励金	1								1
728	愛知県	瀬戸市	テレワーク導入補助金	1								1
729	愛知県	瀬戸市	瀬戸に住みたい人のための瀬戸市の情報（空き家情報バンク、支援制度など）サイト			1		1				
730	愛知県	半田市	半田市シティプロモーションサイト「はんだで暮らす」			1	1	1				
731	愛知県	豊川市	CITY AND PEOPLE ひとのわ、とよかわ 移住・定住制度に関する支援一覧			1		1				1
732	愛知県	津島市	企業誘致事業	1				1				1
733	愛知県	津島市	移住・定住パンフレット「つしまちくらし」			1		1				
734	愛知県	津島市	津島市移住支援金事業			1		1				1
735	愛知県	西尾市	佐久島オフィシャルサイト 癒やしとアートの島	1	1		1					
736	愛知県	蒲郡市	いいじゃん蒲郡			1		1				
737	愛知県	蒲郡市	がまごおりふるさとワーキングホリデー			1				1		
738	愛知県	蒲郡市	創業支援事業費補助金			1						1
739	愛知県	江南市	企業立地促進奨励金	1								1
740	愛知県	小牧市	住むなら小牧			1		1				
741	愛知県	稲沢市	就業・起業家移住支援金			1						1
742	愛知県	新城市	移住定住支援事業			1		1	1			1
743	愛知県	東海市	首都圏人材確保支援事業			1						1
744	愛知県	知立市	かえるまち知立			1		1				1
745	愛知県	岩倉市	移住支援金			1						1
746	愛知県	豊明市	豊明市移住支援事業・マッチング事業			1						1
747	愛知県	田原市	田原市ホームページ（定住・移住総合窓口）			1		1	1			1
748	愛知県	東浦町	東浦町設備投資、販路開拓等補助金	1								1
749	愛知県	南知多町	空き家バンク			1		1	1			1
750	愛知県	南知多町	あいちの離島関係人口持続化・深化事業（愛知県事業）	1				1				

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他	
751	愛知県	美浜町	みはまデイズ		1		1					
752	三重県		三重県移住・交流ポータルサイト「ええとこやんか三重」	1	1		1	1	1			
753	三重県		ええとこやんか三重 移住相談センター		1		1	1	1			
754	三重県		度会県	1	1		1	1	1			
755	三重県		三重まるごと自然体験	1	1		1					
756	三重県		三重の里 いなか旅のスズメ	1	1		1		1			
757	三重県		三重県ワーケーションポータルサイト「とこワク」	1	1		1					
758	三重県	津市	津市空き家有効活用推進事業補助金（リノベーション等補助金）		1						1	
759	三重県	津市	津市空き家有効活用推進事業補助金（家財道具処分補助金）		1						1	
760	三重県	津市	津市美杉地域空き家情報バンク利用物件改修費補助金		1						1	
761	三重県	津市	津市美杉地域移住促進のための空き家リノベーション補助金		1						1	
762	三重県	津市	津市空き家情報バンク	1	1		1					
763	三重県	津市	美杉田舎暮らし		1		1	1				
764	三重県	津市	津市に住みませんか！		1		1					
765	三重県	伊勢市	伊勢市移住ホームページ		1		1		1			
766	三重県	伊勢市	企業誘致優遇制度	1							1	
767	三重県	松阪市	松阪市田舎暮らしお試し住宅			1						1
768	三重県	鈴鹿市	鈴鹿市移住・定住ポータルサイト		1		1	1				
769	三重県	鈴鹿市	鈴鹿市移住支援金		1						1	
770	三重県	鈴鹿市	鈴鹿市企業立地ポータルサイト	1			1				1	
771	三重県	伊賀市	三重県伊賀市移住交流ポータルサイトiga-style	1	1		1					
772	三重県	伊賀市	伊賀市移住コンシェルジュの設置	1	1			1				
773	三重県	伊賀市	伊賀市移住促進空き家取得費補助金		1						1	
774	三重県	伊賀市	～移住コンシェルジュがご案内～一日移住体験ツアー”ぐるっと伊賀巡り”		1			1	1			
775	三重県	伊賀市	伊賀市おためし移住施設登録制度・伊賀市おためし移住施設利用促進助成金		1						1	
776	三重県	伊賀市	伊賀市起業・事業承継促進事業補助金	1		1					1	
777	三重県	伊賀市	伊賀ブランド「IGAMONO」	1			1					
778	三重県	伊賀市	インキュベーション室	1								1
779	三重県	伊賀市	企業誘致WEBセミナー	1			1	1				
780	三重県	菰野町	三重県移住交流・交流ポータルサイト ええとこやんか三重		1		1					
781	三重県	多気町	多気で暮らす移住定住サイト		1		1	1			1	
782	三重県	明和町	移住相談窓口		1		1	1				
783	三重県	紀北町	ホームページ		1		1	1			1	
784	滋賀県		滋賀ぐらし魅力体験発信事業（掲載ホームページ『滋賀ぐらし』）		1	1			1			
785	滋賀県	彦根市	彦根で暮らそう ～移住定住ガイド～		1		1					
786	滋賀県	彦根市	彦根暮らしガイド		1			1	1			
787	滋賀県	彦根市	彦根市移住支援金		1						1	
788	滋賀県	彦根市	彦根市移住促進住宅取得費補助金		1						1	
789	滋賀県	彦根市	彦根市結婚新生活支援補助金		1						1	
790	滋賀県	彦根市	移住者向け住宅ローン		1							1
791	滋賀県	長浜市	長浜ワークロケーション事業		1				1			
792	滋賀県	長浜市	移住・田舎暮らし支援サイト「ナガハマキャピタル」		1		1					
793	滋賀県	長浜市	移住相談窓口の設置		1			1				
794	滋賀県	長浜市	田舎暮らし体験住宅の設置		1							1
795	滋賀県	近江八幡市	近江八幡市安寧のまちづくりプロジェクト 近江八幡市オープンガバナンスポータルサイト	1	1		1					
796	滋賀県	近江八幡市	安寧のまち情報センター		1			1				
797	滋賀県	高島市	移住定住ポータルサイト「高島で暮らそう。」		1		1	1	1			
798	滋賀県	高島市	関係人口事業ポータルサイト「高島縁人」		1		1		1			
799	滋賀県	東近江市	東近江市ホームページ 定住移住促進サイト		1		1	1				
800	滋賀県	東近江市	SMOUT		1		1	1				

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント・成金	補助金・助成金	その他	
801	滋賀県	東近江市	移住就業支援補助金		1						1	
802	滋賀県	東近江市	JOIN		1		1					
803	滋賀県	米原市	はかどる米原	1	1		1	1	1			
804	滋賀県	米原市	米原市サテライトオフィス等開設支援補助金	1	1						1	
805	滋賀県	日野町	ひの暮らし 移住・定住情報サイト～近江日野で暮らし～		1		1	1				
806	滋賀県	日野町	日野町移住支援事業補助金		1						1	
807	京都府		京都府移住情報サイト 今日と明日	1		1	1	1			1	
808	京都府	京都市	京都市移住サポートセンター「住むなら京都(みやこ)」		1		1	1				
809	京都府	京都市	北部山間移住相談コーナー		1		1	1				
810	京都府	京都市	お試し立地支援制度	1	1						1	
811	京都府	京都市	京都市企業誘致サイト「Kyo-working 京ワーキング」	1	1		1			1		
812	京都府	京都市	KYOTO Innovation Studio	1			1			1		
813	京都府	綾部市	移住立国あやべ		1		1					
814	京都府	綾部市	綾部市サテライトオフィス支援補助金	1							1	
815	京都府	長岡京市	創業支援ワンストップ窓口		1			1				
816	京都府	長岡京市	企業立地促進制度	1							1	
817	京都府	京丹後市	京丹後市テレワーク推進ポータルサイト(丹後リビングラボ)	1	1		1	1	1			
818	京都府	京丹後市	京丹後市ホームページ(ワーケーション、企業研修関係)	1	1		1			1		
819	京都府	京丹後市	京丹後市ホームページ(企業立地に関する優遇制度等)	1			1				1	
820	京都府	京丹後市	京丹後市ホームページ(京丹後市移住支援サイト)		1		1				1	
821	京都府	京丹後市	京丹後市移住支援センター(丹後暮らし探究便)		1		1				1	
822	大阪府	大阪市	INVEST OSAKA	1			1	1				1
823	大阪府	大阪市	TEQS(ソフト産業プラザ)	1		1	1	1	1	1	1	1
824	大阪府	大阪市	大阪市就労支援事業(総合就労サポート事業)	1		1	1	1	1	1		
825	大阪府	枚方市	枚方市結婚等新生活支援事業		1						1	
826	大阪府	泉佐野市	企業誘致奨励金	1							1	
827	大阪府	富田林市	移住応援ポータルサイト「とんかつ」	1	1		1	1				
828	大阪府	羽曳野市	大阪府羽曳野市に移住定住するための情報サイト はびすむ		1		1					
829	大阪府	阪南市	阪南市移住定住WEB	1	1	1	1	1				
830	大阪府	阪南市	Worcation in Hannan 海、山、古きよき街並みの阪南市とワーケーション	1	1		1					
831	大阪府	能勢町	能勢町役場ホームページ		1		1	1				
832	大阪府	熊取町	3世代近居等支援補助金			1	1	1				
833	兵庫県		カムバックひょうご促進事業		1		1			1		
834	兵庫県		ひょうごe-県民制度		1		1			1		
835	兵庫県		"ひょうごで暮らし"体験キャンペーン事業		1						1	
836	兵庫県	神戸市	おためし移住はじめました!神戸で都会と自然のいいところ取り	1	1		1				1	
837	兵庫県	神戸市	移住相談窓口「こうべぐらしコンシェルジュ」の設置	1	1		1				1	
838	兵庫県	神戸市	神戸の暮らし情報サイト(移住・定住ウェブサイト)「こうべぐらし」	1	1		1					
839	兵庫県	神戸市	神戸市企業誘致総合サイト	1	1		1				1	
840	兵庫県	神戸市	森の中の泊まれるシェアオフィス ROKKONOMAD(ロコノマド)公式サイト	1	1		1				1	1
841	兵庫県	洲本市	洲本市コワーキングスペース開設支援補助金	1	1						1	
842	兵庫県	洲本市	淡路島 洲本移住ナビ		1		1	1	1	1	1	
843	兵庫県	相生市	あいおい暮らしお試し住宅		1							1
844	兵庫県	相生市	あいおい暮らしオーダーメイドツアー		1			1	1			
845	兵庫県	相生市	相生市企業立地促進制度	1							1	
846	兵庫県	加古川市	加古川市オフィス立地促進賃料補助金	1							1	
847	兵庫県	西脇市	ほっこり、のんびり にしわきごち		1		1				1	1
848	兵庫県	西脇市	兵庫県外から移住を希望される方の宿泊費を補助します		1						1	
849	兵庫県	高砂市	高砂市東京23区UJIターン支援金		1						1	
850	兵庫県	小野市	本社機能の立地に関する優遇制度	1							1	

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント・成金	補助金・助成金	その他	
851	兵庫県	小野市	住むなら! やっぱり おの		1		1					
852	兵庫県	三田市	在宅ワーク環境整備補助金			1					1	
853	兵庫県	三田市	移住相談窓口「Sanda住まいる」		1		1	1				
854	兵庫県	三田市	三田市移住支援金		1						1	
855	兵庫県	加西市	加西市移住定住サイト「イーナカサイ」		1		1	1				
856	兵庫県	朝来市	あさご暮らし(U・I・Jターン総合窓口)		1		1	1	1			
857	兵庫県	朝来市	サテライトオフィス等開設補助金	1	1			1			1	
858	兵庫県	加東市	加東市定住移住サポーター・加東市総合相談窓口		1		1	1	1			
859	兵庫県	加東市	体験宿泊		1		1	1				
860	兵庫県	加東市	加東市定住移住情報サイト		1		1	1				
861	兵庫県	たつの市	企業立地奨励事業	1							1	
862	兵庫県	たつの市	定住促進住宅取得支援事業		1						1	
863	兵庫県	猪名川町	猪名川町移住支援事業一覧		1		1					
864	兵庫県	猪名川町	猪名川町移住相談窓口(Web相談)		1			1				
865	兵庫県	猪名川町	猪名川町お試し居住支援事業		1						1	
866	兵庫県	猪名川町	猪名川町移住支援金		1						1	
867	兵庫県	猪名川町	企業立地支援制度		1						1	
868	兵庫県	猪名川町	猪名川町ワーキングスペース開設支援補助金	1							1	
869	兵庫県	神河町	兵庫県神河町移住定住支援サイト かみかわくらす	1	1		1	1			1	
870	兵庫県	新温泉町	新温泉町いなか暮らし体験住宅		1	1						1
871	兵庫県	新温泉町	定住促進住宅取得助成事業		1						1	
872	兵庫県	新温泉町	企業立地促進制度	1							1	
873	奈良県		奈良県移住・就業・起業支援事業		1						1	
874	奈良県	奈良市	奈良市サテライトオフィス等設置推進補助金	1							1	
875	奈良県	奈良市	企業立地コンシェルジュによるワンストップサポート	1			1	1			1	
876	奈良県	奈良市	企業誘致冊子「奈良市企業新時代」等、立地参考資料の無料送付	1			1					
877	奈良県	奈良市	産学連携へのサポート	1								1
878	奈良県	奈良市	奈良市オンライン移住相談		1		1	1	1	1	1	
879	奈良県	奈良市	移住情報冊子「ならりずむ」等、移住資料の無料送付		1		1					
880	奈良県	大和高田市	企業誘致促進奨励金(事業所設置奨励金・雇用促進奨励金)	1							1	
881	奈良県	大和高田市	大和高田市移住支援金		1						1	
882	奈良県	天理市	天理市企業立地支援制度(事業所設置奨励金・雇用促進奨励金)	1							1	
883	奈良県	天理市	天理市移住支援金		1						1	
884	奈良県	天理市	天理市移住、定住支援(高原地区)事業		1	1	1	1				
885	奈良県	天理市	天理市空き家バンク		1	1	1	1				
886	奈良県	桜井市	桜井市移住支援金事業		1						1	
887	奈良県	五條市	五條市空き家情報バンク		1		1					
888	奈良県	五條市	移住体験型住宅平雄		1							1
889	奈良県	五條市	企業立地促進奨励金・雇用促進奨励金	1							1	
890	奈良県	生駒市	移住支援金		1						1	
891	奈良県	生駒市	ローカルビジネス創業塾「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」		1					1		
892	奈良県	三郷町	三郷町移住支援金		1		1				1	
893	奈良県	王寺町	王寺町三世代ファミリー定住支援補助金		1						1	
894	奈良県	川上村	オンラインコミュニティかわかみらい		1					1		
895	奈良県	東吉野村	サテライトオフィス	1								1
896	奈良県	東吉野村	オフィスカンプ	1			1					
897	奈良県	東吉野村	移住定住モデルハウス		1	1						1
898	奈良県	東吉野村	ゲストハウス		1	1						1
899	奈良県	東吉野村	空き家改修補助金		1						1	
900	和歌山県		わかやま×ICT	1			1				1	

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別				
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他
901	和歌山県	和歌山市	和歌山市移住定住支サイト		1		1	1	1	1	
902	和歌山県	和歌山市	わかやま市型移住支援金			1					1
903	和歌山県	和歌山市	トライアル和歌山市		1		1				
904	和歌山県	和歌山市	和歌山市企業立地促進奨励金	1							1
905	和歌山県	有田市	有田市移住サイト「Are:turn」		1	1	1				
906	和歌山県	新宮市	和歌山LIFE		1		1	1			
907	和歌山県	白浜町	情報通信系企業誘致	1				1			
908	鳥取県	鳥取市	とっとりワーケーションネットワーク	1	1		1		1	1	
909	鳥取県	米子市	移住定住推進施策		1		1	1	1		
910	鳥取県	米子市	米子市ビジネス人材移住支援金、米子市本社機能移転等による移住者支援補助金		1						1
911	鳥取県	米子市	企業誘致施策	1							1
912	鳥取県	若桜町	若桜町ホームページ（移住・定住相談窓口）	1	1		1	1			1
913	鳥取県	八頭町	八頭 LOCAL WORKATION	1			1				
914	鳥取県	八頭町	ワーケーションモニターツアー	1					1		
915	鳥取県	伯耆町	移住・定住 伯耆町公式ウェブサイト		1		1				
916	鳥取県	伯耆町	とっとりビジネス人材移住支援金		1						1
917	島根県		しまねスタイル	1			1	1	1	1	1
918	島根県	松江市	お試しサテライトオフィス	1			1				
919	島根県	松江市	ワーキングヘルスケアプログラムMTASUE	1	1		1	1			
920	島根県	出雲市	出雲市中山間地域へのオフィス開設支援事業助成金	1							1
921	島根県	出雲市	ジョブナビ I ZUMO	1	1		1				
922	島根県	安来市	企業立地奨励金制度	1							1
923	島根県	安来市	定住支援サイト・やすぎぐらし		1	1	1				
924	島根県	安来市	お試し住宅		1	1					1
925	島根県	江津市	江津市地場産業振興センター	1	1		1				
926	島根県	飯南町	飯南町定住支援センター		1		1				
927	島根県	邑南町	おおなん住ま居るナビ		1		1	1			
928	島根県	邑南町	わくわく邑南生活実現支援事業移住支援金		1						1
929	島根県	西ノ島町	企業立地のご案内（西ノ島町ホームページ）	1							1
930	岡山県		岡山県移住ポータルサイト おかやま晴れの国ぐらし	1	1	1	1	1	1	1	1
931	岡山県		岡山県ワーケーション検討会、市町村が実施するワーケーションモニターツアーへの補助	1		1	1				1
932	岡山県		二地域居住等の推進			1					1
933	岡山県		移住・定住促進応援事業（空き家改修助成事業）			1					1
934	岡山県		空き家活用事業所開設支援事業			1					1
935	岡山県	津山市	TSUYAMA Biz テレワークオフィス	1			1				
936	岡山県	津山市	サテライトオフィス設置・創業等サポート補助金	1	1						1
937	岡山県	津山市	津山高専OBミーティング			1					1
938	岡山県	玉野市	玉野市お試しワーケーションツアー	1	1						1
939	岡山県	高梁市	高梁市サテライトオフィス等整備事業費補助金	1	1						1
940	岡山県	高梁市	高梁市移住・定住情報サイト 住もう高梁			1	1	1	1	1	
941	岡山県	新見市	移住・定住 え〜ぐらし新見		1		1	1			1
942	岡山県	新見市	ニミログ	1	1		1	1	1		
943	岡山県	瀬戸内市	瀬戸内市リモートワーク推進事業者支援補助金	1							1
944	岡山県	瀬戸内市	とくらす瀬戸内Web	1	1		1	1	1		
945	広島県	広島市	広島市企業立地促進補助金	1							1
946	広島県	広島市	移住・定住に関する情報提供、相談窓口の設置		1		1	1	1		
947	広島県	広島市	移住・定住フェア等の開催		1				1		
948	広島県	広島市	地域課題解決ネットワークとの連携		1				1		
949	広島県	広島市	定住者と地域との相互理解の促進		1				1		
950	広島県	呉市	せとうち くれ ワーケーション	1	1		1		1	1	

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他	
951	広島県	呉市	サテライトオフィス誘致促進事業	1							1	
952	広島県	呉市	定住サポートセンター		1		1	1			1	
953	広島県	竹原市	愛し誇らし、たけはら暮らし		1		1					
954	広島県	竹原市	有名ベンチャーキャピタルも注目！歴史情緒あふれる竹原で「本業+α」ワーケーション！		1					1		
955	広島県	竹原市	竹原市サテライトオフィス等誘致促進助成金交付制度	1							1	
956	広島県	三原市	サテライトオフィス等誘致事業	1			1				1	1
957	広島県	尾道市	オフィス誘致奨励制度（事業所設置奨励金）	1							1	
958	広島県	尾道市	オフィス誘致奨励制度（通信回線使用料奨励金）	1							1	
959	広島県	尾道市	オフィス誘致奨励制度（雇用奨励金）	1							1	
960	広島県	尾道市	オフィス移転等促進奨励金（本社機能等移転）	1							1	
961	広島県	尾道市	オフィス移転等促進奨励金（オフィス環境整備）	1							1	
962	広島県	尾道市	人と尾道		1		1					
963	広島県	尾道市	尾道移住ポータル		1		1					
964	広島県	尾道市	尾道市お試し暮らし等滞在費補助事業		1						1	1
965	広島県	庄原市	庄原市サテライトオフィス誘致促進事業補助金	1							1	
966	広島県	庄原市	I K I I K I W O R K	1	1		1					
967	広島県	庄原市	庄原市ホームページ		1		1	1			1	
968	広島県	廿日市市	廿日市市移住定住情報サイト「はつかいち暮らし」		1	1	1					
969	広島県	廿日市市	廿日市市オフィス誘致促進助成金	1	1						1	
970	広島県	廿日市市	廿日市市佐伯地域及び吉和地域定住促進補助金		1						1	
971	広島県	江田島市	江田島市移住・定住ポータルサイト hodohodo	1	1		1	1			1	
972	広島県	江田島市	江田島市サテライトオフィス誘致促進事業	1			1	1				
973	広島県	江田島市	江田島市サテライトオフィス等誘致促進事業補助制度	1							1	
974	広島県	熊野町	子育て世代「住むならくまの」定住応援助成金		1						1	
975	広島県	熊野町	広島中央地域連携中枢都市圏宿泊助成金		1						1	
976	広島県	坂町	坂町役場ホームページ		1						1	
977	広島県	安芸太田町	安芸太田町移住定住支援サイト		1		1	1				
978	広島県	神石高原町	帝釈峡スコラ高原 大自然の中でワーケーション！	1	1		1					
979	広島県	神石高原町	いなかくぞく - 田舎家族 -		1		1	1			1	
980	山口県		山口県テレワーク・ワーケーション総合案内サイト（情報提供サイト）	1	1		1	1	1			
981	山口県		住んでみいね！ぶちええ山口（情報提供サイト）	1	1		1	1	1	1	1	
982	山口県		やまぐち創生テレワーク推進事業	1	1		1	1	1			1
983	山口県		テレワーク移住支援事業		1						1	
984	山口県		ワーケーション推進事業	1	1		1	1	1			
985	山口県		関係人口創出・拡大事業		1		1	1	1	1	1	
986	山口県		「住んでみいね！ぶちええ山口」移住促進事業		1		1	1	1	1	1	
987	山口県	下関市	下関市企業立地	1			1	1			1	
988	山口県	下関市	住まいる★下関JU（移住）総合窓口	1			1	1			1	1
989	山口県	下関市	下関市移住支援事業		1		1	1	1	1	1	
990	山口県	下関市	人口定住促進住宅（豊北ハイツ）		1						1	1
991	山口県	下関市	定住奨励金		1						1	
992	山口県	宇部市	宇部移住計画		1		1	1				
993	山口県	宇部市	うべ移住定住サポートセンター		1		1	1				
994	山口県	宇部市	お試し居住	1							1	
995	山口県	宇部市	オーダーメイドツアー	1							1	
996	山口県	宇部市	住宅情報バンク	1							1	
997	山口県	宇部市	宇部市UIターン奨励助成金	1							1	
998	山口県	宇部市	宇部市移住支援事業（東京圏向け）補助金	1							1	
999	山口県	宇部市	宇部市まちなかオフィス立地促進補助金	1							1	
1000	山口県	山口市	情報提供サイト「すむむ山口市」		1		1					

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	成金	補助金・助	その他
1001	山口県	萩市	HAGi_プロモーションサイト	1	1	1	1			1	1	1
1002	山口県	萩市	萩市インキュベーションセンター・山口大学サテライトラボ萩	1	1	1	1			1	1	1
1003	山口県	防府市	防府市移住支援金		1						1	
1004	山口県	岩国市	サテライトオフィスの企業誘致	1			1				1	
1005	山口県	光市	移住就業・移住創業支援補助金		1						1	
1006	山口県	光市	光市UJIターン情報サイト 大好き！ひかり		1		1					
1007	山口県	長門市	長門市定住支援		1		1					
1008	山口県	長門市	T.e.g.o.長門市しごとセンター	1	1		1					
1009	山口県	長門市	サテライトオフィス誘致促進事業補助金	1							1	
1010	山口県	長門市	事業所設置奨励金	1							1	
1011	山口県	長門市	雇用創出事業費補助金	1							1	
1012	山口県	柳井市	やない暮らしSITE		1		1					
1013	山口県	周南市	周南市シティプロモーションスペシャルサイト				1	1				
1014	山口県	山陽小野田市	山陽小野田市移住定住情報ポータルサイト・リーフレット「SMILE LIFE」				1	1				
1015	山口県	山陽小野田市	山陽小野田市転入奨励金制度				1				1	
1016	山口県	山陽小野田市	移住就業創業支援事業		1						1	
1017	山口県	平生町	移住・定住/平生町ホームページ		1		1	1			1	
1018	徳島県		サテライトオフィス誘致促進費補助金	1	1						1	
1019	徳島県		徳島サテライトオフィスプロモーションサイト	1	1		1					
1020	徳島県		住んでみんで徳島で！	1	1		1	1				
1021	徳島県		AWA IRO	1	1		1					
1022	徳島県		TOKUSHIMA-REN	1	1		1					
1023	徳島県		みんなでリスタート！徳島移住促進支援金（子育て世帯・学生向け）		1						1	
1024	徳島県		徳島わくわく移住支援事業		1						1	
1025	徳島県		徳島県企業誘致ガイド	1			1					
1026	徳島県		徳島県ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金	1							1	
1027	徳島県		徳島ビジネスフォーラム	1						1		
1028	徳島県	徳島市	徳島市移住促進サイト「えーとこじょ！とくしま」		1		1					
1029	徳島県	徳島市	徳島市移住交流支援センターの設置		1		1	1	1			
1030	徳島県	徳島市	移住支援金		1		1					
1031	徳島県	徳島市	徳島県徳島市移住パンフレット		1		1	1	1			
1032	徳島県	徳島市	UIターン保育士応援事業		1						1	
1033	徳島県	徳島市	企業誘致・雇用拡大等推進事業	1							1	
1034	徳島県	鳴門市	NARUTO.biz	1	1		1	1				
1035	徳島県	鳴門市	サテライトオフィス等誘致支援事業補助金	1							1	
1036	徳島県	鳴門市	鳴門市企業立地奨励条例	1								1
1037	徳島県	鳴門市	鳴門市空き家バンク制度	1	1	1	1	1				
1038	徳島県	鳴門市	鳴門市空き家判定業務支援事業及び空き家活用促進事業補助金				1				1	
1039	徳島県	鳴門市	鳴門市お試し滞在助成金				1				1	
1040	徳島県	鳴門市	鳴門市わくわく移住支援事業補助金	1	1	1					1	
1041	徳島県	鳴門市	鳴門市移住交流支援センター				1		1			
1042	徳島県	吉野川市	シェアオフィス誘致セミナー、誘致サポート	1						1		
1043	徳島県	吉野川市	吉野川市ホームページ「移住・定住促進情報」		1		1	1			1	
1044	徳島県	阿波市	企業立地促進条例	1								1
1045	徳島県	阿波市	地方暮らしや移住に関するホームページ等での情報提供「阿波市移住ナビ」等を活用した情報発信の推進	1	1		1					
1046	徳島県	阿波市	阿波市空き家情報登録制度（空き家バンク）	1	1		1	1				
1047	徳島県	美馬市	美馬市企業応援サイト	1	1		1			1	1	
1048	徳島県	美馬市	助成・補助制度（美馬市ホームページ）	1			1				1	
1049	徳島県	勝浦町	TOKUSHIMA Satellite office	1	1		1	1	1			
1050	徳島県	神山町	神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス Webサイト	1			1	1				

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別				
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント・成金	補助金・助成金	その他
1051	徳島県	神山町	神山町移住交流支援センターの設置		1		1	1			
1052	徳島県	藍住町	移住交流支援センターの開設			1		1			
1053	徳島県	藍住町	わくわく移住支援金			1					1
1054	徳島県	つるぎ町	さとやまとくらす			1		1			
1055	徳島県	つるぎ町	つるぎ町ホームページ	1	1		1				
1056	香川県		テレワークに関する支援制度について	1	1						1
1057	香川県	高松市	高松市移住ナビ		1		1	1			
1058	香川県	高松市	瀬戸・たかまつ移住&キャリアサポートセンター		1		1	1	1		
1059	香川県	高松市	高松市多言語観光サイト「エクスペリエンス高松」	1	1		1				
1060	香川県	高松市	企業誘致助成制度	1							1
1061	香川県	高松市	サテライトオフィス利用及びお試し移住支援金	1							1
1062	香川県	丸亀市	Marugame Happy Life		1	1	1				
1063	香川県	丸亀市	丸亀市定住促進民間賃貸住宅家賃等補助金		1	1					1
1064	香川県	丸亀市	丸亀市東京圏UJターン移住支援事業補助金		1	1					1
1065	香川県	丸亀市	丸亀市離島移住促進事業補助金		1	1					1
1066	香川県	観音寺市	観音寺市移住促進に係る空き家活用型事業所整備補助金	1							1
1067	香川県	観音寺市	観音寺市サテライトオフィス等開設支援事業補助金	1							1
1068	香川県	さぬき市	ええとこ！さぬき市		1		1				
1069	香川県	さぬき市	移住体験ハウス		1		1				
1070	香川県	さぬき市	移住促進・空き家活用型事業所整備補助金	1							1
1071	愛媛県		愛媛県移住ポータルサイト「えひめ移住ネット」		1		1	1	1	1	
1072	愛媛県		愛媛コワーキングコミュニティ		1					1	
1073	愛媛県		ICT企業等モニター事業	1						1	
1074	愛媛県		えひめのワークスタイル紹介セミナー	1						1	
1075	愛媛県	宇和島市	宇和島市ホームページ 移住特設サイト 「うわじま住まい」		1	1	1	1	1	1	
1076	愛媛県	八幡浜市	八幡浜市移住・定住ポータルサイト	1	1		1	1			1
1077	愛媛県	西条市	LOVE SAIJO			1	1	1	1	1	
1078	愛媛県	西条市	西条市移住セミナー		1	1	1	1	1		
1079	愛媛県	西条市	無料個別移住体験ツアー		1	1	1	1			1
1080	愛媛県	西条市	西条市空き家バンク・西条市住宅改修支援事業		1	1	1	1			1
1081	愛媛県	西条市	お試し移住用住宅『リブイン西条ハウス』		1	1	1	1			1
1082	愛媛県	西条市	西条市無料アテンドサービス		1	1	1	1			1
1083	愛媛県	西条市	西条市移住支援金事業		1	1					1
1084	愛媛県	東温市	東温市移住・定住支援ポータルサイト		1		1	1	1		
1085	愛媛県	内子町	内子町移住定住支援サイト		1	1	1	1	1	1	
1086	愛媛県	松野町	松野町公式ホームページ 移住・空き家バンク・協力隊ページ		1		1				1
1087	愛媛県	愛南町	移住お試し住宅		1						1
1088	高知県		高知家IT・コンテンツ企業進出サポート	1			1	1			1
1089	高知県		高知県シェアオフィスポータルサイトHaretoke (ハレトケ)	1	1		1				
1090	高知県		高知家のIT～Work from KOCHI～		1		1	1	1		
1091	高知県		高知家ゆる県民倶楽部			1	1				
1092	高知県		高知家で暮らす。		1	1	1	1	1		
1093	高知県		高知求人ネット	1	1		1	1	1		
1094	高知県	高知市	企業立地助成金	1							1
1095	高知県	高知市	高知市移住・定住ポータルサイト「こうちらいふ」、移住・定住ハンドブック「こうちらいふ」		1		1				
1096	高知県	高知市	移住・定住に関する相談窓口	1	1			1			
1097	高知県	高知市	移住に関する各種補助金		1						1
1098	高知県	高知市	移住者向けお試し滞在施設（短期・長期）の貸出		1						1
1099	高知県	中土佐町	移住相談窓口事業		1		1	1			
1100	高知県	中土佐町	移住体験住宅貸付事業		1						1

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他	
1101	高知県	四万十町	テレワーク可能な作業スペースの開設、地方オフィス開設のサポート		1		1					
1102	高知県	四万十町	移住定住支援（しあわせしまんとせいかつ）		1		1	1	1	1		
1103	福岡県		福岡県移住・定住ポータルサイト「福がお〜くらし」		1		1					
1104	福岡県		サテライトオフィスを活用したハタラクを福岡県で実現しませんか「ハタラク×フクオカ」	1			1					
1105	福岡県	北九州市	移住促進ホームページ「北九州ライフ」		1		1					
1106	福岡県	北九州市	Slackによる移住オンラインサロン「バーチャル北九州市」		1		1	1				
1107	福岡県	北九州市	Twitter・Facebook・Instagram「北九州ライフ」		1		1					
1108	福岡県	北九州市	お試し居住（スタンダード、ライト）		1							1
1109	福岡県	北九州市	北九州市わくわく地方生活実現支援事業		1							1
1110	福岡県	北九州市	移住セミナー		1					1		
1111	福岡県	北九州市	北九州市企業立地ガイド	1			1					1
1112	福岡県	北九州市	北九州市次世代スマートビル建設促進補助金	1								1
1113	福岡県	北九州市	令和4年度おためしサテライトオフィス公式サイト	1			1					1
1114	福岡県	北九州市	住むなら北九州 定住・移住推進事業	1	1							1
1115	福岡県	大牟田市	おおむた暮らしお試し居住		1							1
1116	福岡県	大牟田市	大牟田市シティプロモーションサイト それなら、おおむた♪		1		1	1	1	1		1
1117	福岡県	久留米市	くるめのくらし		1	1	1					
1118	福岡県	久留米市	移住定住促進センター（窓口）/オンライン移住相談		1	1		1				
1119	福岡県	久留米市	くるめ暮らし・移住ファミリー支援事業補助金		1	1		1				
1120	福岡県	久留米市	企業立地ガイド	1			1					
1121	福岡県	田川市	田川市移住支援金		1							1
1122	福岡県	田川市	田川市空き店舗活用補助金	1	1							1
1123	福岡県	柳川市	柳川市公式ウェブサイト		1		1					
1124	福岡県	中間市	中古住宅購入補助金制度		1							1
1125	福岡県	中間市	中古住宅購入後に解体し新築するための補助金制度		1							1
1126	福岡県	中間市	中古住宅リフォーム補助金制度		1							1
1127	福岡県	宗像市	移住・定住サイト「ムナカタに住む」		1		1	1	1	1		1
1128	福岡県	太宰府市	太宰府市サテライトオフィス整備支援事業補助金	1								1
1129	福岡県	久山町	久山町公式ホームページ	1	1		1					
1130	福岡県	芦屋町	芦屋町移住支援事業		1							1
1131	福岡県	岡垣町	移住定住パンフレット		1		1					
1132	福岡県	岡垣町	岡垣町移住支援金		1							1
1133	福岡県	岡垣町	岡垣町定住促進サイト		1		1					
1134	福岡県	小竹町	小竹で暮らし〜移住定住サイト〜		1		1					
1135	福岡県	川崎市	川崎市移住支援金		1							1
1136	福岡県	赤村	あか村お試し移住体験事業		1		1					
1137	福岡県	苅田町	苅田町移住支援金		1							1
1138	佐賀県		佐賀県移住情報ポータルサイト「サガスマイル」		1		1	1	1	1		1
1139	佐賀県		佐賀県企業立地ガイド	1			1					1
1140	佐賀県		地方拠点活用メリットの情報発信	1			1			1		
1141	佐賀県	佐賀市	テレワークに関する支援・補助金（佐賀市ホームページ）	1	1		1					1
1142	佐賀県	佐賀市	移住・定住情報（佐賀市ホームページ）	1	1		1					
1143	佐賀県	唐津市	唐津暮らし		1		1	1	1			
1144	佐賀県	唐津市	移住支援金（地方創生移住支援事）		1							1
1145	佐賀県	唐津市	移住支援金（唐津暮らしスタート支援事業）		1							1
1146	佐賀県	唐津市	唐津市企業立地ガイド	1			1					1
1147	佐賀県	鳥栖市	企業立地奨励金	1								1
1148	佐賀県	鳥栖市	地域的なIT人材育成のため学校との連携	1								1
1149	佐賀県	嬉野市	嬉野オフィスビル（嬉野市企業誘致ビル）について	1			1					1
1150	佐賀県	嬉野市	ワーケーション天国 嬉野市へ	1	1		1					

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別					
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他	
1151	佐賀県	嬉野市	【1ヶ月1組限定】お試し住宅・お試しサテライトオフィス「住む塩田津」	1	1		1				1	
1152	佐賀県	神埼市	かんざき生活				1	1				
1153	佐賀県	吉野ヶ里町	定住奨励金・吉野ヶ里町ホームページ（移住・定住に役立つ制度）				1					1
1154	佐賀県	吉野ヶ里町	移住支援金・吉野ヶ里町ホームページ（移住・定住に役立つ制度）				1					1
1155	佐賀県	吉野ヶ里町	空家バンク・吉野ヶ里町ホームページ（移住・定住に役立つ制度）				1	1				
1156	佐賀県	吉野ヶ里町	空家流通促進事業補助金・吉野ヶ里町ホームページ（移住・定住に役立つ制度について）				1					1
1157	佐賀県	上峰町	移住情報ホームページ				1	1				
1158	佐賀県	上峰町	移住支援金				1					1
1159	佐賀県	有田町	有田町お試し暮らし事業				1					1
1160	佐賀県	有田町	移住相談窓口「まちのオフィス春陽堂」				1		1	1	1	
1161	佐賀県	太良町	太良町空き家情報バンク					1	1			
1162	佐賀県	太良町	太良町移住定住促進事業補助金					1				1
1163	佐賀県	太良町	太良町移住支援事業（移住支援金制度）					1				1
1164	長崎県		長崎県リモートワーク等支援特設サイト「HOW WE WORK NAGASAKI」	1	1	1	1	1	1			
1165	長崎県		長崎県ワーケーション受入促進事業	1	1						1	
1166	長崎県		ながさき移住ナビ	1	1	1	1	1	1			
1167	長崎県		ながさき移住サポートセンター			1	1	1	1	1		
1168	長崎県		ながさき移住コンシェルジュ	1	1	1	1	1	1			
1169	長崎県	長崎市	企業コミュニティ醸成拠点創出支援事業	1								1
1170	長崎県	長崎市	～長崎市移住定住サポートのホームページ～ ながさき人になろう			1		1	1			1
1171	長崎県	長崎市	ながさき移住ウェルカムプラザ	1	1				1			
1172	長崎県	島原市	『島原でしてみね！テレワーク支援事業』について	1	1							1
1173	長崎県	島原市	島原市定住・移住サイト 島原暮らし			1		1				
1174	長崎県	平戸市	オフィス開設支援事業補助金	1	1							1
1175	長崎県	平戸市	田舎暮らし情報（平戸市ホームページ）			1		1	1			1
1176	長崎県	五島市	企業立地雇用促進補助金	1								1
1177	長崎県	五島市	雇用機会拡充支援事業	1	1							1
1178	長崎県	南島原市	田舎暮らし推進事業			1		1	1			1
1179	長崎県	南島原市	南島原市サテライトオフィス支援事業補助金	1								1
1180	長崎県	長与町	長与町企業立地促進助成金	1		1						1
1181	熊本県		テレワーク推進体制強化事業	1	1		1	1	1	1		
1182	熊本県		テレワーク導入支援窓口	1				1				
1183	熊本県		企業立地ガイド熊本	1	1		1			1		
1184	熊本県		熊本県産業支援サービス業等立地促進補助金	1								1
1185	熊本県		UIJターン就職支援	1	1		1	1				
1186	熊本県		ひごラボ	1		1						1
1187	熊本県	熊本市	熊本市公式移住情報サイト「熊本はどう？」			1		1				
1188	熊本県	熊本市	熊本市UIJターンサポートデスク	1	1				1			
1189	熊本県	熊本市	首都圏等企業地方進出支援事業	1				1	1	1		
1190	熊本県	熊本市	熊本市企業立地ガイド	1				1				1
1191	熊本県	熊本市	熊本市空き家バンク			1		1				
1192	熊本県	熊本市	移住者向け中古住宅購入補助金			1						1
1193	熊本県	八代市	情報通信関連等企業立地促進補助金	1								1
1194	熊本県	八代市	空き家バンク制度			1						1
1195	熊本県	八代市	移住支援金、移住・定住促進補助金			1						1
1196	熊本県	人吉市	人吉市移住定住サイト 人よしライフ			1		1	1			
1197	熊本県	山鹿市	山鹿市創業・開業空き店舗対策事業補助金	1								1
1198	熊本県	山鹿市	移住定住ホームページ「山鹿暮らし」			1		1				
1199	熊本県	菊池市	菊池市移住定住促進ウェブサイト「きくち暮らしのすすめ」			1	1	1				
1200	熊本県	宇城市	宇城市産業支援サービス業等立地促進補助金	1								1

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別				
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	イベント・セミナー	補助金・助成金	その他
1201	熊本県	宇城市	宇城市ビジネスサポートセンター	1	1				1		1
1202	熊本県	阿蘇市	阿蘇市二地域居住プロモーション事業（ハイブリッドオンラインイベント、体験ツアー）	1	1				1		
1203	熊本県	天草市	～立地するなら日本の宝島へ～天草市企業誘致サイト	1			1	1	1		
1204	熊本県	天草市	天草市サテライトオフィス推進事業補助金	1							1
1205	熊本県	南関町	空き家バンク（南関町ホームページ）		1		1	1			1
1206	熊本県	南関町	相談窓口の設置（南関町ホームページ）		1			1			1
1207	熊本県	大津町	企業誘致もしくは地方オフィス開設のサポート	1				1			1
1208	熊本県	大津町	大津町産業支援サービス業等立地促進補助金	1							1
1209	熊本県	南小国町	移住定住コーディネーターの設置		1			1			
1210	熊本県	南小国町	南小国町移住定住ガイド「Rashiku」の作成		1		1				
1211	熊本県	南小国町	生活体験施設の利用		1						1
1212	熊本県	南阿蘇村	ITを活用した関係人口創出事業	1			1	1	1	1	
1213	熊本県	山都町	山の都地域しごとセンター		1		1	1			
1214	熊本県	芦北町	芦北サテライトオフィス計石	1	1		1				1
1215	熊本県	津奈木町	津奈木町移住定住サイト（つなぎぐらし）		1		1				
1216	熊本県	津奈木町	お試し住宅の運用		1						1
1217	熊本県	津奈木町	相談窓口開設		1						1
1218	熊本県	多良木町	多良木町移住支援事業		1						1
1219	熊本県	湯前町	ゆのまえかじり		1		1				
1220	熊本県	水上村	Feel Mizukami	1							1
1221	大分県	大分市	大分市移住応援サイト		1		1				
1222	大分県	大分市	県外から大分市に移住する方を応援します～大分市移住者応援給付事業給付金・大分市移住支援事業に係る移住支援金～		1						1
1223	大分県	大分市	大分市企業立地のご案内	1			1				1
1224	大分県	別府市	BEPPU YUKEMURI WORKATION	1	1		1	1	1		
1225	大分県	別府市	別府市オフィス系企業誘致促進補助金	1							1
1226	大分県	別府市	別府市移住支援	1	1		1		1	1	
1227	大分県	日田市	日田市企業立地促進条例に基づく企業誘致事業（助成金）	1							1
1228	大分県	日田市	移住者ひた暮らし支援事業		1						1
1229	大分県	日田市	ひたにおいでよ。		1		1				
1230	大分県	竹田市	THE 3rd PLACE TAKETA	1	1		1	1	1		
1231	大分県	竹田市	サテライトオフィス企業誘致やテレワーク推進施策	1	1		1	1	1	1	
1232	大分県	豊後高田市	豊後高田市公式ホームページ	1			1				
1233	大分県	宇佐市	関係案内所		1		1				
1234	大分県	宇佐市	若者定住促進住宅		1		1	1			1
1235	大分県	宇佐市	空き家バンク制度		1		1	1			
1236	大分県	宇佐市	移住者向けの補助金（うさ暮らし定住支援事業補助金）		1		1				1
1237	大分県	宇佐市	移住相談会		1		1	1			
1238	大分県	宇佐市	移住定住サイト		1		1	1			1
1239	大分県	由布市	由布市 移住支援サイト		1						1
1240	大分県	国東市	くにさきサテライトオフィス スポークネット運営	1	1		1	1			1
1241	大分県	国東市	ウェルカムくにさき！サテライトオフィス等誘致促進補助金	1				1			1
1242	大分県	国東市	国東市移住支援		1	1	1	1			1
1243	大分県	国東市	国東市企業立地促進条例	1			1	1			1
1244	宮崎県		宮崎県移住・U I J ターン情報サイト あったか宮崎ひなた暮らし		1	1	1				
1245	宮崎県		みやざきワーケーション オフィシャルサイト	1	1		1				
1246	宮崎県		企業版関係人口拡大プロモーション事業	1							1
1247	宮崎県	西米良村	西米良村ワーケーション	1	1		1				
1248	宮崎県	延岡市	延岡市ワーケーション企業誘致促進事業	1	1						1
1249	宮崎県	延岡市	新規投資・新規雇用に伴う優遇制度(延岡市企業立地促進条例に基づく優遇制度)	1							1
1250	宮崎県	延岡市	延岡市人材政策・移住定住推進室の「延岡市で働く」「中小企業の人材確保支援」の紹介	1	1		1		1		

[自治体施策]

NO	都道府県	市区町村	施策・情報提供サイト等名称	対象			種別				
				企業	働き手	その他	情報提供	相談	セミナー・イベント	補助金・助成金	その他
1251	宮崎県	日向市	日向市ワーケーション 日向で見つける、新しい働き方。	1			1		1		
1252	宮崎県	高鍋町	みちはた		1		1				
1253	宮崎県	高鍋町	自分日和		1		1				
1254	宮崎県	高鍋町	企業誘致制度	1						1	
1255	宮崎県	高千穂町	ワーケーション推進事業モニター実証事業	1							1
1256	宮崎県	高千穂町	高千穂町企業立地雇用促進条例補助金	1						1	
1257	宮崎県	高千穂町	IT人材育成事業			1			1		
1258	宮崎県	高千穂町	移住定住推進事業		1	1	1	1			
1259	宮崎県	高千穂町	移住体験住宅		1						1
1260	鹿児島県	枕崎市	移住・交流推進支援事業		1			1	1		
1261	鹿児島県	薩摩川内市	移住体験住宅		1						1
1262	鹿児島県	日置市	日置市関係人口ポータルサイト「ひおきと」	1	1		1		1		
1263	鹿児島県	南さつま市	南さつま市 移住関連情報		1		1				
1264	鹿児島県	志布志市	移住・交流支援センターエスプラネード		1		1	1	1		
1265	鹿児島県	南九州市	南九州市企業誘致公式サイト	1			1				
1266	鹿児島県	さつま町	移住定住ガイド		1		1	1	1	1	
1267	鹿児島県	錦江町	錦江町お試しサテライトオフィス～南国田舎ワーケーション体験～	1	1					1	
1268	鹿児島県	肝付町	移住・交流お試し住宅及びお試しオフィス事業		1						1
1269	鹿児島県	肝付町	移住交流ガイドブック		1		1				
1270	鹿児島県	南種子町	南種子町お試しサテライトオフィス事業補助金	1	1						1
1271	鹿児島県	南種子町	南種子町サテライトオフィス企業進出補助金	1	1						1
1272	鹿児島県	屋久島町	屋久島町ホームページ		1		1	1			1
1273	鹿児島県	瀬戸内町	瀬戸内町役場ホームページ	1		1					1
1274	鹿児島県	瀬戸内町	瀬戸内町役場ホームページ	1							1
1275	鹿児島県	瀬戸内町	コワーキングスペース すこやか福祉センターHUB	1		1	1				
1276	沖縄県		沖縄県公式移住応援サイトおきなわ島ぐらし			1	1				
1277	沖縄県		UIターンIT技術者マッチングイベント		1				1		
1278	沖縄県		お試し移住・インターン		1				1		
1279	沖縄県		IT企業県内立地トライアル	1	1				1		
1280	沖縄県		沖縄県ワーク・ライフ・バランス定着支援事業		1				1		
1281	沖縄県		ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業	1							1
1282	沖縄県		沖縄ワーケーション促進事業	1							1
1283	沖縄県	那覇市	企業立地促進奨励助成金	1							1
1284	沖縄県	石垣市	移住相談窓口（中間支援組織）の設置	1	1		1	1	1		
1285	沖縄県	石垣市	石垣市移住定住ポータルサイト		1		1				
1286	沖縄県	石垣市	石垣市空き家バンク		1		1				

[サテライトオフィス施設]

NO	都道府県	市区町村	施設名称	運営団体	施設タイプ
1	北海道	函館市	HAKOWORKS	ネオアジア株式会社	共用サテライトオフィス
2	北海道	函館市	KMBAワーケーション函館	株式会社ソフィック	共用サテライトオフィス
3	北海道	函館市	はこだてみらい館	はこだてみらいプロジェクト運営グループ(函館市)	公共施設
4	北海道	函館市	函館市コミュニティプラザ Gスクエア	函館市青年センター (函館市)	公共施設
5	北海道	函館市	函館市地域交流まちづくりセンター	函館市地域交流まちづくりセンター	公共施設
6	北海道	函館市	函館市臨海研究所	函館市	公共施設
7	北海道	旭川市	Pirrka (ピリカ)	株式会社野村設計	共用サテライトオフィス
8	北海道	旭川市	Worcu-pet (ワークーベ)	株式会社ラック	共用サテライトオフィス
9	北海道	室蘭市	サテライトオフィス室蘭	公益財団法人 室蘭テクノセンター	共用サテライトオフィス
10	北海道	帯広市	NUPKA ONNAY (ヌブカ オンナイ)	十勝シティデザイン株式会社	共用サテライトオフィス
11	北海道	帯広市	NUPKA Hanare Lounge (ヌブカ ハナレ ラウンジ)	十勝シティデザイン株式会社	共用サテライトオフィス
12	北海道	帯広市	Travel&Outdoor&Workspace「T19」	株式会社日本旅行北海道帯広支店	共用サテライトオフィス
13	北海道	帯広市	十勝事業創発支援センター「LAND」	公益財団法人とがち財団	共用サテライトオフィス
14	北海道	北見市	KITAMI BASE (キタミベース)	株式会社アイエンター	共用サテライトオフィス
15	北海道	岩見沢市	岩見沢市テレワークセンター (コアハウス、ワークハウス)	(株)はまなすインフォメーション (指定管理者)	宿泊施設
16	北海道	千歳市	お試しサテライトオフィスちとせ	千歳市	その他
17	北海道	千歳市	チトセ.work (チトセドットワーク)	株式会社コンテナスペース	共用サテライトオフィス
18	北海道	千歳市	南千歳テレワークステーション	株式会社千歳国際ビジネス交流センター	共用サテライトオフィス
19	北海道	七飯町	七飯町大沼ネイチャーセンター	七飯町	ボックス型 (設置型ワークブース)
20	北海道	黒松内町	お試し移住体験ハウス	ブナ里二地域交流居住システム構築可能性調査研究会 (窓口: 黒松内町)	一戸建て
21	北海道	上砂川町	上砂川町シェアハウス	上砂川町 (就業、観光コミュニティ)	宿泊施設
22	北海道	上砂川町	まちの駅ふらっと	上砂川町	公共施設
23	北海道	長沼町	ながめまホワイトベース	合同会社マスケン	共用サテライトオフィス
24	北海道	妹背牛町	妹背牛温泉ベベル コテージ	(有)妹背牛振興公社	宿泊施設
25	北海道	妹背牛町	妹背牛温泉ベベル ムービングハウス	(有)妹背牛振興公社	宿泊施設
26	北海道	沼田町	沼田町サテライトオフィス	沼田町	一戸建て
27	北海道	沼田町	沼田町ほたる学習館	沼田町	公共施設
28	北海道	鷹栖町	鷹栖地区住民センター「ふらっと」	鷹栖町	公共施設
29	北海道	鷹栖町	サンホールはびねす	鷹栖町	公共施設
30	北海道	中富良野町	まちなかオフィス	中富良野町	共用サテライトオフィス
31	北海道	中富良野町	本幸ラボ	中富良野町	共用サテライトオフィス
32	北海道	利尻町	利尻町定住移住支援センターツギノバ	一般社団法人ツギノバ	共用サテライトオフィス
33	北海道	利尻富士町	旅番屋	利尻富士町	宿泊施設
34	北海道	斜里町	斜里テレワークセンターしれとこらぼ	斜里町	公共施設
35	北海道	遠軽町	ワーケーションオフィスENGARU	DBXHLDGGS	共用サテライトオフィス
36	北海道	新ひだか町	新ひだか町ちょっと暮らし体験住宅	新ひだか町	一戸建て
37	北海道	新ひだか町	新ひだか町公民館・新ひだか町コミュニティセンター	新ひだか町	公共施設
38	北海道	土幌町	しほろ農園付き住宅	土幌町	一戸建て
39	北海道	上土幌町	にっぽうの家 かみしほろ	株式会社スパイスボックス	宿泊施設
40	北海道	上土幌町	かみしほろシェアOFFICE	上土幌町役場	共用サテライトオフィス

[サテライトオフィス施設]

NO	都道府県	市区町村	施設名称	運営団体	施設タイプ
41	北海道	鹿追町	ピュアモルトクラブハウス	鹿追町	公共施設
42	北海道	鹿追町	鹿追町国際交流センター平成館	鹿追町	カフェ等
43	北海道	清水町	清水町シェアオフィス	清水町	公共施設
44	北海道	浦幌町	TOKOMURO・Lab	浦幌町	公共施設
45	北海道	浦幌町	複合施設 フタバ	浦幌町	共用サテライトオフィス
46	北海道	別海町	別海町生涯学習センター	別海町	公共施設
47	北海道	別海町	別海町青少年プラザ	別海町	公共施設
48	青森県	弘前市	お試しサテライトオフィス	弘前市	公共施設
49	青森県	黒石市	シェアスペース「Circleこみせ」	Circleこみせ	共用サテライトオフィス
50	青森県	十和田市	十和田湖観光交流センター「ぷらっと」	十和田市	公共施設
51	岩手県	大船渡市	大船渡DX_Hub	株式会社Next Cabinet IWATE	共用サテライトオフィス
52	岩手県	大船渡市	大船渡市ふるさとテレワークセンター	株式会社地域活性化総合研究所	共用サテライトオフィス
53	岩手県	一関市	いちのせき健康の森	一関市	宿泊施設
54	岩手県	二戸市	二戸広域観光物産センター	二戸市ふるさと振興株式会社	共用サテライトオフィス
55	岩手県	八幡平市	八幡平市起業家支援センター	八幡平市	共用サテライトオフィス
56	岩手県	葛巻町	サテライトオフィスくずまき	岩手県葛巻町	共用サテライトオフィス
57	岩手県	矢巾町	矢巾町まちづくりステーション「ノバタワー」	矢巾町	公共施設
58	岩手県	西和賀町	まちなか交流館ゲートルーム	西和賀町	公共施設
59	岩手県	洋野町	洋野町にぎわい創造交流施設ヒロノット	洋野町(直営)	共用サテライトオフィス
60	宮城県		Apple My Place	株式会社 セレクティ	共用サテライトオフィス
61	宮城県		STUDIO080	株式会社丸山運送	共用サテライトオフィス
62	宮城県		シェアオフィス「道」	株式会社ガイア	共用サテライトオフィス
63	宮城県	富谷市	富谷市まちづくり産業交流プラザ(TOMI+)	富谷市(運営支援業務委託先:株式会社ためめ(R5.3月まで))	公共施設
64	宮城県	加美町	Creative Hub 加美	株式会社巻組	共用サテライトオフィス
65	宮城県	加美町	たびの邸宅やくらいコテージ	(株)加美町振興公社	宿泊施設
66	宮城県	加美町	やくらい林泉館	(株)加美町振興公社	宿泊施設
67	宮城県	加美町	小野田サテライトオフィスMow-Mow	リロカリコクリ株式会社	共用サテライトオフィス
68	宮城県	加美町	中新田交流センター	(株)加美町振興公社	その他
69	宮城県	加美町	陶芸の里ゆ〜らんど	(株)加美町振興公社	宿泊施設
70	秋田県	横手市	Bizサポートよこて	横手市	共用サテライトオフィス
71	秋田県	横手市	コワーキングスペースかま蔵	株式会社ワークスペースかま蔵	共用サテライトオフィス
72	秋田県	大館市	ハマニヤ自然パーク内コテージ	大館市 ※市の公共施設であり、サテライトオフィスとしての利用可能な施設となります。	その他
73	秋田県	大館市	五色湖ロッジ	大館市 ※市の公共施設であり、サテライトオフィスとしての利用可能な施設となります。	その他
74	秋田県	湯沢市	ゆざわ-Biz	秋田県湯沢市	公共施設
75	秋田県	鹿角市	鹿角市まちなかオフィス	鹿角市	共用サテライトオフィス
76	秋田県	由利本荘市	由利本荘サテライトオフィス	公益財団法人本荘由利産学振興財団	共用サテライトオフィス
77	秋田県	大仙市	コミュニティスペースGATHER	株式会社グランドパレス川端	共用サテライトオフィス
78	秋田県	仙北市	Semboku Workplex	エイデイケイ富士システム 株式会社	その他
79	山形県		スタートアップステーション・ジョージ山形	公益財団法人 山形県企業振興公社	公共施設
80	山形県	鶴岡市	エキイチ	公益財団法人庄内地域産業振興センター	公共施設

[サテライトオフィス施設]

NO	都道府県	市区町村	施設名称	運営団体	施設タイプ
81	山形県	鶴岡市	まちづくりスタジオ鶴岡Dada (だだ)	鶴岡銀座商店街振興組合	公共施設
82	山形県	鶴岡市	湯田川温泉ワークスペース	湯田川温泉観光協会	その他(以下の欄に具体的に ご記入ください)
83	山形県	鶴岡市	海テラスゆら磯の風	由良温泉観光協会	その他(以下の欄に具体的に ご記入ください)
84	山形県	鶴岡市	足湯カフェ チットモッシェ 2階	温海温泉旅館組合	その他(以下の欄に具体的に ご記入ください)
85	山形県	村山市	にぎわい創造活性化施設「Link MURAYAMA」	村山市	共用サテライトオフィス
86	山形県	長井市	Nagai Coworking Space +2 (ナガイコ ワーキングスペースプラス2)	(一財) 置賜地域地場産業振興セン ター	共用サテライトオフィス
87	山形県	長井市	Nagai Workation Room +3 (ナガイワ ークションルームプラス3)	(一財) 置賜地域地場産業振興セン ター	共用サテライトオフィス
88	山形県	鮭川村	鮭川村エコパーク	有限責任事業組合 フリーハンド	公共施設
89	山形県	庄内町	庄内町新産業創造館(愛称:クラッセ)	庄内町	公共施設
90	福島県		宿泊仕事場 万屋今年田	一般社団法人Switch	共用サテライトオフィス
91	福島県		コワーキングスペース ナカマチ24	一般社団法人未来の準備室	共用サテライトオフィス
92	福島県		LivingAnywhere Commons 会津磐梯	LivingAnywhere Commons 会津磐 梯	共用サテライトオフィス
93	福島県		ワーク・ラボ早戸本村	一般社団法人IORI倶楽部	共用サテライトオフィス
94	福島県	福島市	福島市クリエイティブビジネスサロン	福島市	公共施設
95	福島県	会津若松市	行仁町第1サテライトオフィス	会津若松市	一戸建て
96	福島県	会津若松市	旧黒河内医院サテライトオフィス	会津若松市定住・二地域居住推進協議 会	ボックス型(設置型ワークブ ース)
97	福島県	会津若松市	行仁町第2サテライトオフィス	会津若松市	一戸建て
98	福島県	いわき市	湯本駅ワーク&コミュニティスペース	いわき市シティセールス推進協議会	共用サテライトオフィス
99	福島県	いわき市	いわき産業創造館シェアオフィス	公益社団法人いわき産学官ネットワ ーク協会	公共施設
100	福島県	須賀川市	COCO-LABO S U K A G A W A	ニューワーク情報サービス有限会社	共用サテライトオフィス
101	福島県	須賀川市	palette (パレット)	株式会社テダソチマ	共用サテライトオフィス
102	福島県	田村市	テラス石森	一般社団法人Switch	共用サテライトオフィス
103	福島県	大玉村	アットホームおおたま&コテージ	おおたま村づくり株式会社	宿泊施設
104	福島県	南会津町	奥会津博物館	南会津町	公共施設
105	福島県	南会津町	会津山村道場	株式会社みなみあいづ	宿泊施設
106	福島県	南会津町	会津アストリアホテル	株式会社みなみあいづ	宿泊施設
107	福島県	会津坂下町	会津坂下町テレワークセンター	会津坂下町テレワークセンター	公共施設
108	福島県	棚倉町	棚倉町テレワークスペース	株式会社ルネサンス棚倉	宿泊施設
109	茨城県		TCI Coworking- II	株式会社つくば研究支援センター	共用サテライトオフィス
110	茨城県		ひたちなかテクノセンター コワーキング オフィス	株式会社ひたちなかテクノセンター	共用サテライトオフィス
111	茨城県		ひたちなかテクノセンター 会議室	株式会社ひたちなかテクノセンター	共用サテライトオフィス
112	茨城県	水戸市	コワーキングスペース水戸ワグテイル	一般財団法人水戸市商業・駐車場公社	共用サテライトオフィス
113	茨城県	日立市	マイクロクリエイションオフィス かどや	マイクロクリエイションオフィス運営 委員会	一戸建て
114	茨城県	日立市	マイクロクリエイションオフィス ひたち たが	マイクロクリエイションオフィス運営 委員会	共用サテライトオフィス
115	茨城県	日立市	マイクロクリエイションオフィス ミカケ ル (micakel)	CANVAS合同会社	一戸建て
116	茨城県	日立市	晴耕雨読 - マイクロクリエイションオフィ ス-	CANVAS合同会社	一戸建て
117	茨城県	古河市	&FREAK. (アンドフリーク)	株式会社デイトナ・インターナシヨ ナル	共用サテライトオフィス
118	茨城県	結城市	Coworking & café yuinowa	株式会社TMO結城	共用サテライトオフィス
119	茨城県	守谷市	StartupSide Moriya	株式会社ツクリエ	共用サテライトオフィス
120	茨城県	那珂市	いい那珂オフィス	茨城県那珂市	共用サテライトオフィス

[サテライトオフィス施設]

NO	都道府県	市区町村	施設名称	運営団体	施設タイプ
121	茨城県	つくばみらい市	みらい平市民センター 4階M-SPACE (エム・スペース)	つくばみらい市	公共施設
122	茨城県	利根町	利根町図書館内コワーキングスペース	利根町	公共施設
123	茨城県	利根町	利根町生涯学習センター内コワーキングスペース	利根町	公共施設
124	栃木県	宇都宮市	OHYA BASE	有限責任事業組合チイキカチ計画	共用サテライトオフィス
125	栃木県	佐野市	お試しサテライトオフィス	佐野市	共用サテライトオフィス
126	栃木県	鹿沼市	シェアスペース「ヨリドコロ」	個人事業主	共用サテライトオフィス
127	栃木県	鹿沼市	ちいさな複合施設「あむ」	個人事業主	共用サテライトオフィス
128	栃木県	日光市	日光郷土センター mekke	八千代エンジニアリング株式会社・タイムズ24株式会社共同事業体	共用サテライトオフィス
129	栃木県	小山市	おやま暮らしお試しの家	小山市	一戸建て
130	栃木県	下野市	下野市テレワークスペース	下野市	公共施設
131	栃木県	茂木町	もてぎ暮らし館	茂木町役場 商工観光課	一戸建て
132	栃木県	那須町	お試しサテライトオフィス (伊藤台)	那須町	一戸建て
133	栃木県	那須町	お試しサテライトオフィス (黒田原)	那須町	その他
134	栃木県	那須町	WORK BASE NASU(コワーキングスペース)	那須町	公共施設
135	栃木県	那珂川町	那珂川町お試しサテライトオフィス	那珂川町	公共施設
136	群馬県		N E T S U G E N	群馬県	公共施設
137	群馬県	桐生市	コワーキング・コミュニティスペース「COCOTOMO」	特定非営利活動法人キッズバレイ	カフェ等
138	群馬県	下仁田町	下仁田テレワークオフィス	下仁田町	共用サテライトオフィス
139	群馬県	大泉町	大泉町いずみの社	東朋産業株式会社 (指定管理者)	公共施設
140	埼玉県	熊谷市	コワーキングスペースDay One	株式会社キョーリク	共用サテライトオフィス
141	埼玉県	秩父市	働空間	オフィスプラス株式会社	共用サテライトオフィス
142	埼玉県	飯能市	Alive サステナブルラボ飯能	株式会社シンカ	宿泊施設
143	埼玉県	東松山市	東松山市創業支援センター	東松山市	その他
144	埼玉県	羽生市	MD Library (エムディーライブラリー)	MALL DESIGN (モールデザイン) 実行委員会	共用サテライトオフィス
145	埼玉県	小川町	石蔵コワーキングロビーNESto (ネスト)	NPO法人あかりえ	その他
146	埼玉県	鳩山町	鳩山町コミュニティ・マルシェ内シェア・オフィス	(株)アール・エフ・イー (鳩山町コミュニティ・マルシェ指定管理者)	その他
147	埼玉県	皆野町	働Co-factory みんなのLABO	オフィスプラス株式会社	共用サテライトオフィス
148	埼玉県	皆野町	働Co-living みんなのsubako	オフィスプラス株式会社	宿泊施設
149	千葉県	館山市	LivingAnywhere Commons館山	株式会社LIFULL	その他
150	千葉県	松戸市	松戸スタートアップオフィス	松戸スタートアッププロジェクト	共用サテライトオフィス
151	千葉県	佐倉市	佐倉市スマートオフィスプレイス CO-LABO SAKURA	山万グループ (指定管理者)	共用サテライトオフィス
152	千葉県	鴨川市	里山オフィス	鴨川市	共用サテライトオフィス
153	千葉県	いすみ市	hinode	株式会社Ponnuf	共用サテライトオフィス
154	千葉県	東庄町	ハタラクバ	一般社団法人オンラア未来会議	共用サテライトオフィス
155	東京都	世田谷区	子ワーキングスペースチャチャチャ	公益財団法人世田谷区産業振興公社	公共施設
156	東京都	練馬区	石神井公園区民交流センター	練馬区	公共施設
157	東京都	葛飾区	葛飾区金町駅前活動センター (カナマチぶらっと)	葛飾区 (委託)	公共施設
158	神奈川県	相模原市	森のイノベーションラボFUJINO	相模原市	共用サテライトオフィス
159	神奈川県	小田原市	Workcation House U (ワーケーションハウス ユー)	株式会社文祥堂	共用サテライトオフィス
160	神奈川県	小田原市	小田原コワーキングスペース「YURAGI」※小田原市いこいの森内	いこいの森共同事業体 (小田原市いこいの森指定管理者)	公共施設

[サテライトオフィス施設]

NO	都道府県	市区町村	施設名称	運営団体	施設タイプ
161	神奈川県	逗子市	ON/OFFice ZUSHI	戸田建設株式会社	その他
162	神奈川県	松田町	うみかぜ FARMER'S PARK	合同会社佐野ファーム	その他
163	神奈川県	松田町	コワーキングスペースA r	NPO法人アシガラパートナーズ	公共施設
164	神奈川県	湯河原町	万葉公園湯河原憩湯	湯河原憩研(株)	カフェ等
165	新潟県	新潟市	WORKWITH本町	株式会社ヒロセの賃貸	共用サテライトオフィス
166	新潟県	長岡市	DiaPlaza長岡	株式会社大和地所(ダイヤ建設新潟(株))	その他(以下の欄に具体的に ご記入ください)
167	新潟県	長岡市	ノマドワーカー長岡	株式会社越路レンタカー	その他(以下の欄に具体的に ご記入ください)
168	新潟県	柏崎市	柏崎コワーキングスペース K.Vivo	株式会社カシックス	共用サテライトオフィス
169	新潟県	新発田市	新発田市シェアオフィス(キネス天王)	新発田市	共用サテライトオフィス
170	新潟県	十日町市	三省ハウス	NPO法人越後妻有里山協働機構	宿泊施設
171	新潟県	十日町市	松代棚田ハウス	十日町市	宿泊施設
172	新潟県	燕市	DOORS	合同会社Oboro	共用サテライトオフィス
173	新潟県	燕市	Work up Studio 燕	株式会社machinoki	共用サテライトオフィス
174	新潟県	燕市	宮町シェアオフィス	株式会社つばめいと	共用サテライトオフィス
175	新潟県	糸魚川市	SAN_AIワークスペース	株式会社三愛旅行社	共用サテライトオフィス
176	新潟県	糸魚川市	クラブハウス美山	糸魚川市	公共施設
177	新潟県	上越市	bibit(ビビット)	株式会社タキサン	共用サテライトオフィス
178	新潟県	上越市	JM-DAWN(ジェーエム・ドーン)	株式会社丸互	共用サテライトオフィス
179	新潟県	上越市	フルサット アップス/furusatto ups	株式会社北信越地域資源研究所	カフェ等
180	新潟県	上越市	高田町家こめつば	株式会社のりしろ	共用サテライトオフィス
181	新潟県	阿賀野市	Swan Lake OFFICE	阿賀野市	公共施設
182	新潟県	佐渡市	REBIRTH佐渡ワーケーションプレイス	株式会社REBIRTH佐渡	共用サテライトオフィス
183	新潟県	佐渡市	SADO PORT LOUNGE	株式会社ジェイアール東日本企画新潟支店	共用サテライトオフィス
184	新潟県	佐渡市	インキュベーションセンター河原田本町	佐渡市	共用サテライトオフィス
185	富山県	高岡市	富山県産業高度化センター	株式会社富山県産業高度化センター	その他
186	富山県	魚津市	トライアルオフィス necco	魚津市	共用サテライトオフィス
187	富山県	氷見市	氷見市小規模企業団地(ベンチャースペース氷見)	氷見市	公共施設
188	富山県	南砺市	南砺市クリエイタープラザ	(一社)地域発新力研究支援センター(指定管理者)	その他
189	富山県	立山町	立山町サテライトオフィスあらた	立山町	公共施設
190	富山県	立山町	立山町まちなかファーム	立山町	
191	富山県	入善町	入善町サテライトオフィス	入善町	共用サテライトオフィス
192	富山県	朝日町	さとやまお試し住宅	朝日町役場	一戸建て
193	石川県	羽咋市	CO-WORKING BASE CHIRIHAMA	株式会社能登風土	その他
194	石川県	内灘町	内灘町産業支援センター	内灘町商工会	公共施設
195	石川県	能登町	NOTO CROSS PORT	能登町定住促進協議会	その他
196	石川県	能登町	真脇ポーレポーレコワーキングスペース	株式会社能登町ふれあい公社	宿泊施設
197	福井県	福井市	LUFF! Fukui Work&Studio	株式会社ピンタイ	その他
198	福井県	福井市	越廼サテライトオフィス	福井市	共用サテライトオフィス
199	福井県	鯖江市	Hana工房	NPO法人エル・コミュニティ	共用サテライトオフィス
200	福井県	鯖江市	La Tempo	株式会社GoodTime	その他

[サテライトオフィス施設]

NO	都道府県	市区町村	施設名称	運営団体	施設タイプ
201	福井県	池田町	池田町地域産業等支援施設「わくらボ」	池田町	公共施設
202	山梨県	富士吉田市	.work ANNEX(ドットワークアネックス)	株式会社ディー・マネージ	共用サテライトオフィス
203	山梨県	富士吉田市	ドットワークPlus	キャップクラウド株式会社	共用サテライトオフィス
204	山梨県	富士吉田市	ドットワーク富士吉田	キャップクラウド株式会社	共用サテライトオフィス
205	山梨県	富士吉田市	富士山0合目のサテライトオフィス「陽だまり」	一般財団法人 人材開発センター	その他
206	山梨県	大月市	サテライトオフィス Asari Multi Base	大月市	公共施設
207	山梨県	韮崎市	コワーキングスペース&サテライトオフィス「HiroBa」	株式会社 まあめいく	共用サテライトオフィス
208	山梨県	北杜市	Hope巢 コ・クリエーション小淵沢	まちほくらボ株式会社	共用サテライトオフィス
209	山梨県	北杜市	長坂コミュニティ・ステーション コワーキングスペース	北杜市	公共施設
210	山梨県	北杜市	道の駅こぶちさわ サテライトオフィス	北杜市	共用サテライトオフィス
211	山梨県	上野原市	見晴亭	W A D E (株)	共用サテライトオフィス
212	山梨県	甲州市	シェアオフィス甲州	甲州市	公共施設
213	山梨県	身延町	道の駅しもべ コワーキングスペース	企業組合みのぶ地域振興 Link300 (指定管理者)	共用サテライトオフィス
214	山梨県	道志村	道志村サテライトオフィス	道志村	公共施設
215	山梨県	丹波山村	TABAワークセンター (丹波山村交流促進センター)	丹波山村	公共施設
216	長野県	長野市	鬼土間 ONI-DOMA KINASA	鬼土間プロジェクト (窓口・鬼無里地区住民自治協議会)	公共施設
217	長野県	長野市	戸隠キャンプ場	株式会社 戸隠	一戸建て
218	長野県	松本市	サザンガク	一般財団法人 松本ものづくり産業支援センター	共用サテライトオフィス
219	長野県	岡谷市	テクノプラザおかやコワーキングスペース	岡谷市	公共施設
220	長野県	飯田市	エス・バード	南信州広域連合	共用サテライトオフィス
221	長野県	須坂市	須坂市子育て就労総合支援センター「bota (ぼーた)」	株式会社 Goolight	公共施設
222	長野県	小諸市	コーポラティブスペース合間	株式会社山翠舎	共用サテライトオフィス
223	長野県	伊那市	IVMO (Ina Valley Mobile Office)	伊那市	その他
224	長野県	伊那市	産業と若者が息づく拠点施設「allia (アルラ)」	伊那市	共用サテライトオフィス
225	長野県	中野市	中野市関係人口創出拠点施設「ZENYA」	中野市リビングシフト促進共同事業体 代表者 株式会社リーブクリエイティブス	共用サテライトオフィス
226	長野県	中野市	中野地域職業訓練センター コワーキングスペース「MAMIKUTOI COWORKING」	職業訓練法人 中高職業訓練協会 (指定管理者)	公共施設
227	長野県	飯山市	飯山市起業支援センター (通称:あすちゃれ)	飯山市	共用サテライトオフィス
228	長野県	茅野市	茅野市コワーキングスペース「ワークラボハケ岳」	一般社団法人 まちライブラリー	共用サテライトオフィス
229	長野県	千曲市	Gorori	信州千曲観光局	公共施設
230	長野県	千曲市	千曲市市民交流センター	エリアネット更埴 (認定NPO法人)	公共施設
231	長野県	立科町	立科WORK TRIP	一般社団法人信州たてしな観光協会	宿泊施設
232	長野県	辰野町	STUDIO リバー	一般社団法人Oと編集社	共用サテライトオフィス
233	長野県	辰野町	トビチのオフィス	一般社団法人Oと編集社	共用サテライトオフィス
234	長野県	飯島町	櫻山	株式会社 紡縁社	宿泊施設
235	長野県	売木村	うるぎHalo!-岡田屋-	一般社団法人木の芽	共用サテライトオフィス
236	長野県	木曽町	ふらっと木曽 (ワークセンター木曽町)	木曽マナビネットワーク	公共施設
237	長野県	朝日村	里山のオフィス ASAHI	株式会社タジマモーターコーポレーション	一戸建て
238	長野県	信濃町	長野県信濃町ノマドワークセンター	NPO法人 Nature Service	一戸建て
239	長野県	飯綱町	いいづなコネクトEAST	株式会社カンマッセいいづな	公共施設
240	長野県	飯綱町	いいづなコネクトWEST	株式会社カンマッセいいづな	公共施設

[サテライトオフィス施設]

NO	都道府県	市区町村	施設名称	運営団体	施設タイプ
241	岐阜県		サテライト・コーワーキングオフィス TRACE	株式会社HIDAIYO	一戸建て
242	岐阜県		岐阜センタービル サテライトオフィス	(株)建設キャリア	共用サテライトオフィス
243	岐阜県		c o ・ y a n e (こやーね)	一般社団法人日本少子化対策ネットワーク	共用サテライトオフィス
244	岐阜県		3rd desk	株式会社リトルクリエイティブセンター	共用サテライトオフィス
245	岐阜県		WASITA MINO	みのシェアリング株式会社	その他(以下の欄に具体的にご記入ください)
246	岐阜県		(株)ブイ・アール・テクノセンターサテライト	(株)ブイ・アール・テクノセンター	その他(以下の欄に具体的にご記入ください)
247	岐阜県		ソフトピアジャパンセンター	ソフトピアジャパンセンター及び県営住宅ソピア・フラッツ指定管理者 伊藤忠アーバンコミュニティ・グループ	公共施設
248	岐阜県		ぎふ清流里山公園	ぎふ清流里山公園みらい創造グループ	公共施設
249	岐阜県		コワーキングスペースHUBGUJO	特定非営利活動法人HUBGUJO	共用サテライトオフィス
250	岐阜県	岐阜市	岐阜市リモートオフィス (通称 Neo work-Gifu)	岐阜市 (運営は業務委託)	共用サテライトオフィス
251	岐阜県	高山市	飛騨高山お試しサテライトオフィス	高山市	その他
252	岐阜県	恵那市	SOZO Trial space EN A	恵那くらしビジネスサポートセンター	公共施設
253	岐阜県	美濃加茂市	MACHI-OFFICE (まちオフィス)	則竹地所 株式会社	共用サテライトオフィス
254	岐阜県	美濃加茂市	アウトドアワークスペース 「OFFICE WONDER」	有限会社 EAT&LIVE	共用サテライトオフィス
255	岐阜県	美濃加茂市	里山サテライトオフィス Fields & Lab. MINOKAMO	合同会社カモケンラボ	共用サテライトオフィス
256	岐阜県	土岐市	土岐市役所内フリースペース	土岐市	公共施設
257	岐阜県	養老町	養老町テレワーク施設「YOROOffice」	株式会社La Himawari	公共施設
258	岐阜県	安八町	むすぶテラス	安八町	公共施設
259	岐阜県	白川町	里山ゲストハウス「晴耕雨読とみだ」	一般社団法人 白川町移住交流サポートセンター	宿泊施設
260	静岡県	浜松市	Co-startup Space & Community FUSE	浜松いわた信用金庫	共用サテライトオフィス
261	静岡県	浜松市	Dexi板屋	株式会社デクシィ	共用サテライトオフィス
262	静岡県	浜松市	itolier (イトリエ)	浜北商工会	共用サテライトオフィス
263	静岡県	浜松市	はままつトライアルオフィス	浜松市	共用サテライトオフィス
264	静岡県	浜松市	天竜トライアルオフィス	浜松市	一戸建て
265	静岡県	浜松市	浜松市舞阪サテライトオフィス	浜松市	公共施設
266	静岡県	三島市	Mishima Trust Building	有限会社エッグ企画	共用サテライトオフィス
267	静岡県	三島市	NewWork三島	東急株式会社	共用サテライトオフィス
268	静岡県	三島市	SoloTime 三島	東京電力ホールディングス株式会社	共用サテライトオフィス
269	静岡県	三島市	みしま未来研究所	NPO法人みしまびと	共用サテライトオフィス
270	静岡県	三島市	ワーカースリビング三島クロケット	加和太建設株式会社	共用サテライトオフィス
271	静岡県	伊東市	エクレアホール	株式会社栄協/合同会社うさぎ企画	共用サテライトオフィス
272	静岡県	島田市	シェアスペース6丁目	ひまあそび組合	一戸建て
273	静岡県	島田市	コワーキングスペース C-BASE	島田ICTコンソーシアム	共用サテライトオフィス
274	静岡県	島田市	Glamping & Port結	株式会社アイワコネク	宿泊施設
275	静岡県	富士市	LITTLE L	個人	共用サテライトオフィス
276	静岡県	富士市	TSUKURIBA	ルカデザイン合同会社	共用サテライトオフィス
277	静岡県	富士市	WORX富士	株式会社JOINX	共用サテライトオフィス
278	静岡県	富士市	コワーキングスペース米之宮『シャンミーユ』	一般社団法人まちの遊民社	共用サテライトオフィス
279	静岡県	焼津市	Anchor (アンカー)	焼津市	共用サテライトオフィス
280	静岡県	焼津市	焼津PORETRS	やいづワーク推進協議会	共用サテライトオフィス

[サテライトオフィス施設]

NO	都道府県	市区町村	施設名称	運営団体	施設タイプ
281	静岡県	藤枝市	藤枝駅前コワーキングスペース未来共創ラボ フジキチ	株式会社藤枝江崎新聞店	共用サテライトオフィス
282	静岡県	下田市	WORK×ation Site 伊豆下田	三菱地所(株)	その他(以下の欄に具体的に ご記入ください)
283	静岡県	下田市	まちなかワークスポット (道の駅開国下田 みなと内)	下田市	その他(以下の欄に具体的に ご記入ください)
284	静岡県	下田市	まちなかワークスポット (下田市民文化会 館内)	下田市	その他(以下の欄に具体的に ご記入ください)
285	静岡県	伊豆市	伊豆市サテライトオフィス 狩野ベース	伊豆市	共用サテライトオフィス
286	静岡県	御前崎市	umikazebase	株式会社Recamp	公共施設
287	静岡県	南伊豆町	上賀茂田舎暮らし体験住宅	ミナミイズ人と経済活性化推進協 議会・南伊豆町	一戸建て
288	静岡県	南伊豆町	旧杉並区職員宿舎	ミナミイズ人と経済活性化推進協 議会・南伊豆町	共用サテライトオフィス
289	静岡県	南伊豆町	伊豆下田カントリークラブ ホテルサブ ロモント	YOKOHAMA SPORTS COMPLEX 株 式会社・ミナミイズ人と経済活性化推 進協議会	宿泊施設
290	静岡県	南伊豆町	石花海別邸かぎや	石花海別邸かぎや・ミナミイズ人と経 済活性化推進協議会	宿泊施設
291	愛知県	瀬戸市	産業支援センターせと	瀬戸市地域産業振興会議	公共施設
292	愛知県	刈谷市	IKOMAI DESK	刈谷市	共用サテライトオフィス
293	愛知県	西尾市	佐久島ラインガルデン (宿泊滞在型農業 体験施設)	西尾市	一戸建て
294	愛知県	西尾市	吉良温泉	吉良温泉観光組合	宿泊施設
295	愛知県	新城市	新城まちなみ情報センター	新城市	公共施設
296	三重県	松阪市	松阪市田舎暮らしと温泉が楽しめるサテ ライトオフィス	(協) 杣人の里	共用サテライトオフィス
297	滋賀県		BizBaseコラボ21	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	共用サテライトオフィス
298	滋賀県	彦根市	INSPILAKE	近江テックアカデミー株式会社	公共施設
299	滋賀県	米原市	TETTE WORKS	びわ湖の素DMO	公共施設
300	滋賀県	愛荘町	中山道愛知川宿街道交流館 愛知川ふれあ い本陣	(株)三和サービス (指定管理者)	宿泊施設
301	京都府	京都市	京都里山SDGsラボ「ことす」	京都里山SDGsラボ運営協議会	共用サテライトオフィス
302	京都府	綾部市	I・Tビル 1階多目的スペースA	綾部商工会議所	公共施設
303	京都府	宮津市	リゾートオフィス丹後由良・交流拠点	株式会社ビジネス工房	共用サテライトオフィス
304	京都府	宮津市	前尾記念クロスワークセンターMIYAZU	株式会社FoundingBase (当該施設の 指定管理者)	共用サテライトオフィス
305	京都府	京丹後市	かぶと山虹の家	かぶと山ふるさと会	公共施設
306	大阪府	豊中市	とよなか起業・チャレンジセンター	豊中市	公共施設
307	大阪府	富田林市	金剛地区魅力向上拠点「∞KON ROOM (イ ンフィニットコンルーム)」	大阪府富田林市	公共施設
308	大阪府	東大阪市	Coworking & ShareOffice Reqree Vellenord (リクリーブェルノール)	東大阪再開発株式会社 (Reqree株式 会社に企画運営を委託)	その他
309	大阪府	阪南市	阪南市のテレワークスペース「サラダス テーション」	阪南市役所	その他
310	兵庫県	神戸市	120 WORKPLACE KOBE	株式会社 神戸新聞社	共用サテライトオフィス
311	兵庫県	神戸市	ANCHOR KOBE	株式会社 神戸新聞社・有限責任監査 法人トーマツ	その他
312	兵庫県	神戸市	AOCコワーキングスペース	合同会社KOBE ONE	共用サテライトオフィス
313	兵庫県	神戸市	billage KOBE	株式会社明光堂	その他
314	兵庫県	神戸市	ROKKONOMAD (ロコノマド)	六甲山スマートシティ運営共同事業体 (株式会社いきいきライブ阪急阪神・ 有限会社Lusie)	共用サテライトオフィス
315	兵庫県	神戸市	SOBANI OMUSUBI	株式会社マチアケ	一戸建て
316	兵庫県	神戸市	あすてっぷコワーキング	神戸市	共用サテライトオフィス
317	兵庫県	神戸市	コミュニティ型ワーキングスペース「ON PAPER」	株式会社イディー	共用サテライトオフィス
318	兵庫県	神戸市	コワーキング・ラボ=コイネー	株式会社コイネー	カフェ等
319	兵庫県	神戸市	コワーキングスペースWAY OUT	one knot trades株式会社	共用サテライトオフィス
320	兵庫県	神戸市	北野メディウム邸	株式会社ROUGH LABO	一戸建て

[サテライトオフィス施設]

NO	都道府県	市区町村	施設名称	運営団体	施設タイプ
321	兵庫県	神戸市	六甲山コミュニティビレッジ	株式会社サップス	共用サテライトオフィス
322	兵庫県	洲本市	3rdPlace-Awaji (サードブレイスアワジ)	有限会社スリークラフト	共用サテライトオフィス
323	兵庫県	洲本市	S BRICK (SHARE BASE)	洲本市	公共施設
324	兵庫県	洲本市	Workation Hub 紺屋町	株式会社シマワークス	共用サテライトオフィス
325	兵庫県	洲本市	コワーキングこみち	レトロこみち協同組合	共用サテライトオフィス
326	兵庫県	洲本市	ふるさと洲本交流スペース (通称: A BRICK)	洲本市	公共施設
327	兵庫県	加古川市	かわのまちリビング	株式会社 加古川まちづくり舎	共用サテライトオフィス
328	兵庫県	加古川市	加古川図書館	加古川市 (指定管理)	公共施設
329	兵庫県	西脇市	コワーキングスペース「CONCENT」	西脇商工会議所	共用サテライトオフィス
330	兵庫県	川西市	Pivot川西	合同会社マツシン	その他
331	兵庫県	三田市	コアラボサンダ	三田市商工会	共用サテライトオフィス
332	兵庫県	三田市	リモートワーク&スタディース (ウツディタウン市民センター)	三田市	共用サテライトオフィス
333	兵庫県	三田市	リモートワーク&スタディース (さんだ市民センター)	三田市	共用サテライトオフィス
334	兵庫県	三田市	リモートワーク&スタディース (フラワータウン市民センター)	三田市	共用サテライトオフィス
335	兵庫県	三田市	リモートワーク&スタディース (有馬富士共生センター)	三田市	共用サテライトオフィス
336	兵庫県	加西市	屋内型遊戯施設&テレワークセンター「アスモ」	(株)加西北条都市開発	共用サテライトオフィス
337	兵庫県	市川町	リフレッシュパーク市川	指定管理者 (株)夢屋	宿泊施設
338	兵庫県	新温泉町	Cafe98℃	(一社)98degrees	カフェ等
339	兵庫県	新温泉町	ログハウスカナダ メイプルセンター	株式会社温泉町夢公社	公共施設
340	奈良県	奈良市	BONCHI	一般社団法人TOMOSU	その他
341	奈良県	奈良市	月ヶ瀬ワーケーションルームONOOO	一般社団法人NextCommonsLab	公共施設
342	奈良県	天理市	天理市産業振興館(天理市テレワークセンター)	天理市	公共施設
343	奈良県	桜井市	コワーキングLAB38 (コワーキングラボミワ)	合同会社ワンダーアースクリエイト	その他
344	奈良県	桜井市	さくらテレワークスペース	桜井まちづくり株式会社	その他
345	奈良県	桜井市	長谷寺「くろもん」テレワークステーション	NPO法人泊瀬門前町再興フォーラム	一戸建て
346	奈良県	生駒市	生駒市テレワーク&インキュベーションセンター イコマド	ディア合同会社	公共施設
347	奈良県	三郷町	奈良サテライトオフィス35	三郷町	共用サテライトオフィス
348	奈良県	吉野町	YOSHINO GATEWAY	株式会社 丸産業	共用サテライトオフィス
349	奈良県	東吉野村	サテライトオフィス小川	東吉野村	共用サテライトオフィス
350	和歌山県	和歌山市	MANPA RESORT OFFICE	株式会社MANPA	宿泊施設
351	和歌山県	和歌山市	Work & Study IDEA	ビーフレンズ株式会社	共用サテライトオフィス
352	和歌山県	和歌山市	Satellite Office Kinowa	アズマハウス株式会社	共用サテライトオフィス
353	和歌山県	有田市	スプリングガーデン	合同会社山忠ネクストステージ	共用サテライトオフィス
354	和歌山県	広川町	旧浦清兵衛商店	広川町	共用サテライトオフィス
355	和歌山県	みなべ町	国民宿舎紀州路みなべ ワークスペース	一般財団法人 みなべ町開発公社	宿泊施設
356	和歌山県	白浜町	ANCHOR(アンカー)	オーエス株式会社	その他
357	和歌山県	白浜町	白浜町ITビジネスオフィス	白浜町	共用サテライトオフィス
358	和歌山県	白浜町	白浜町第2 ITビジネスオフィス	白浜町	共用サテライトオフィス
359	和歌山県	串本町	古座サテライトオフィス	串本町	公共施設
360	鳥取県	鳥取市	SANDBOX TOTTORI	株式会社Skyer	カフェ等

[サテライトオフィス施設]

NO	都道府県	市区町村	施設名称	運営団体	施設タイプ
361	鳥取県	鳥取市	マーチングビル	株式会社まるにわ	共用サテライトオフィス
362	鳥取県	鳥取市	国民宿舎山紫苑	株式会社ふるさと鹿野	宿泊施設
363	鳥取県	米子市	Goods&Cafe みっくす	株式会社GOOD GROW	カフェ等
364	鳥取県	八頭町	隼Lab.	株式会社シーセブンハヤブサ	共用サテライトオフィス
365	島根県		いわみぶらっとインキュベーションルーム	公益財団法人しまね産業振興財団	共用サテライトオフィス
366	島根県		テクノアークしまね	公益財団法人しまね産業振興財団	公共施設
367	島根県	松江市	enun (緑雲)	浅利観光株式会社	共用サテライトオフィス
368	島根県	松江市	お試しサテライトオフィス	松江市 産業経済部 定住企業立地推進課	公共施設
369	島根県	出雲市	出雲市日御碕サテライトオフィス	出雲市	公共施設
370	島根県	江津市	SUKIMONO Mills-Satellite	SUKIMONO株式会社	共用サテライトオフィス
371	島根県	江津市	江津市サテライトオフィス及びコワーキングスペース【10 IRO】	合同会社じばさん石見	共用サテライトオフィス
372	島根県	美郷町	美郷町サテライトオフィス「みさと。ネスト」	美郷町役場	公共施設
373	島根県	西ノ島町	別府交通センター (旧docomo跡)	西ノ島町	その他
374	岡山県	倉敷市	Co-Creation倉敷児島	倉敷ファッションセンター株式会社	公共施設
375	岡山県	津山市	COTOYADO	津山街づくり株式会社	共用サテライトオフィス
376	岡山県	津山市	INN-SECT	レプタイトル株式会社	共用サテライトオフィス
377	岡山県	津山市	Ziba Platform	NPO法人マルイ・エンゲージメントキャピタル	共用サテライトオフィス
378	岡山県	津山市	ひとつば津山	津山っぶmoKAプロジェクト	一戸建て
379	岡山県	津山市	津山鶴山ホテル	津山鶴山ホテル	宿泊施設
380	岡山県	高梁市	備中高梁クリエイティブラボ	Happy Collaboration合同会社	一戸建て
381	岡山県	新見市	新見市移住交流支援センター	NPO法人 nimmi (にみー)	公共施設
382	広島県	呉市	シーサイド桂ヶ浜荘	STORBRIDGE	宿泊施設
383	広島県	呉市	梶ヶ浜コワーキングスペース	呉市 (管理運営はビルックス株式会社 (指定管理))	共用サテライトオフィス
384	広島県	呉市	IB village	株式会社Story Agent	一戸建て
385	広島県	三原市	三原市お試しサテライトオフィス	三原市お試しサテライトオフィス	公共施設
386	広島県	尾道市	ONOMICHI SHARE	株式会社ディスカバーリンクせとうち	共用サテライトオフィス
387	広島県	三次市	コワーキングスペース巴家	民間事業者	共用サテライトオフィス
388	広島県	三次市	ハイヅカ湖畔の森 コワーキングスペース	指定管理者	共用サテライトオフィス
389	広島県	庄原市	HONMACHI STAND	First train合同会社	その他
390	広島県	庄原市	総領お試しオフィス「おいでん彩」	庄原市	一戸建て
391	広島県	廿日市市	吉和森の館	廿日市市	その他
392	広島県	江田島市	フウド	一般社団法人フウド	共用サテライトオフィス
393	広島県	安芸太田町	旧津波小学校	安芸太田町	公共施設
394	広島県	神石高原町	神石高原町お試しサテライトオフィス	神石高原町	公共施設
395	山口県		やまぐちワーケーション総合案内施設 YY!GATEWAY	「住んでみいね!ぶちええ山口」県民会議	公共施設
396	山口県		やまぐち創生テレワークオフィス YY!SQUARE	山口県	公共施設
397	山口県	宇部市	nido (ウベノス)	有限会社城南管財	共用サテライトオフィス
398	山口県	宇部市	ナニココX	180度株式会社	共用サテライトオフィス
399	山口県	宇部市	宇部市のコワーキングスペース・サテライトオフィス「EN-biz (エンビス)」	施設経営:新光産業株式会社、管理:G&Cコンサルティング株式会社	その他
400	山口県	山口市	山口市産業交流スペース Megriba	山口市 (指定管理者:株式会社ツクリ工)	一戸建て

[サテライトオフィス施設]

NO	都道府県	市区町村	施設名称	運営団体	施設タイプ
401	山口県	萩市	お試しサテライトオフィス(梅屋七兵衛旧宅/通称:梅ちゃんち)	萩市	宿泊施設
402	山口県	萩市	萩・明倫学舎コワーキングスペース	萩市	共用サテライトオフィス
403	山口県	萩市	萩市インキュベーションセンター	萩市	共用サテライトオフィス
404	山口県	長門市	長門市しごとセンター	特定非営利活動法人つなぐ	公共施設
405	山口県	柳井市	コクリエーションベース カラム	カラム株式会社	一戸建て
406	山口県	阿武町	ABUキャンプフィールド ミーティングルーム	道の駅 阿武町 ((株)あぶクリエイション)	その他
407	山口県	阿武町	阿武町暮らし支援センター shiBano	阿武町	公共施設
408	徳島県	徳島市	徳島市産業支援交流センター	一般社団法人ツーリズム徳島(徳島市指定管理者)	公共施設
409	徳島県	鳴門市	大麻町商工会コワーキングスペース	大麻町商工会	一戸建て
410	徳島県	阿南市	あなんスマート・ワークオフィス	阿南市	共用サテライトオフィス
411	徳島県	吉野川市	吉野川市コワーキング・シェアオフィス Ki-Da	吉野川市	公共施設
412	徳島県	美馬市	コリビングスペース「ADLIV」(アドリブ)	ナカガワ・アド(株)	その他
413	徳島県	美馬市	サテライトオフィス「森邸」	(株)東亜(G&Cコンサルティング(株)に委託運営)	その他
414	徳島県	美馬市	美馬市テレワーク促進施設 [] & Work	美馬市(指定管理者として(株)MIMAチャレンジが管理運営)	公共施設
415	徳島県	勝浦町	オフィスかつら	勝浦町	公共施設
416	徳島県	神山町	神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス	認定NPO法人グリーンバレー	共用サテライトオフィス
417	徳島県	つるぎ町	コワーキングスペースNEDOKO	つるぎ町	公共施設
418	徳島県	つるぎ町	さとやまオフィス(旧武市知事邸)	つるぎ町	公共施設
419	香川県		Setouchi-i-Base	香川県(指定管理者:かがわ県民情報サービス株式会社)	公共施設
420	愛媛県		COWORKING-HUB nanyo sign(南予サイン)	一般社団法人えひめ暮らしネットワーク	一戸建て
421	愛媛県	宇和島市	みまきガーデン	御槇ふるさとづくり活動推進協議会	宿泊施設
422	愛媛県	宇和島市	宇和島市立コスモスホール三間	宇和島市(指定管理者:株式会社レスパスコーポレーション)	公共施設
423	愛媛県	宇和島市	宇和島市立南予文化会館	宇和島市(指定管理者:株式会社レスパスコーポレーション)	公共施設
424	愛媛県	西条市	西条市ひと・夢・未来創造拠点複合施設(SAIJO BASE)	西条市交流チャレンジ推進グループ	公共施設
425	高知県		BASE CAMP IN KOCHI	岡村文具・旭軒・ツクリエ共同体	共用サテライトオフィス
426	高知県	四万十町	四万十町コワーキングスペース	四万十町	共用サテライトオフィス
427	福岡県		託児付コワーキングスペース&サテライトオフィス CREATIVE ROOM fukuoka-daimyo	スタイルクリエイト株式会社	共用サテライトオフィス
428	福岡県		東峰村デジタル拠点「テレワークテラス宝珠(ほうしゆ)」	福岡県(株式会社プリズム)	共用サテライトオフィス
429	福岡県	北九州市	おやこわーく	株式会社ママスクエア	共用サテライトオフィス
430	福岡県	北九州市	北九州テレワークセンター「COMPASS小倉」	fabbit共同事業体	共用サテライトオフィス
431	福岡県	大牟田市	産業支援センター(大牟田市エコサnakセンター内)	大牟田市	公共施設
432	福岡県	田川市	いいかねPalette	株式会社BOOK	共用サテライトオフィス
433	福岡県	宗像市	fabbit宗像	株式会社システムソフト	共用サテライトオフィス
434	福岡県	宗像市	さとのひ WONDER BASE	さとづくり48	共用サテライトオフィス
435	福岡県	うきは市	鏡田屋敷	株式会社tsumugi	公共施設
436	福岡県	久山町	地域交流型シェアオフィス そらや	久山町	共用サテライトオフィス
437	佐賀県	佐賀市	マイクロソフトAI&イノベーションセンターSAGA	マイクロソフトAI&イノベーションセンターSAGAを核とした7者連携協定	公共施設
438	長崎県		スタートアップ交流拠点CO-DEJIMA	長崎県産業振興財団	共用サテライトオフィス
439	長崎県	対馬市	コワーキングスペースAGORA上対馬サテライト	株式会社 コミュニティメディア	共用サテライトオフィス
440	長崎県	対馬市	コワーキングスペースAGORA対馬	株式会社 コミュニティメディア	共用サテライトオフィス

[サテライトオフィス施設]

NO	都道府県	市区町村	施設名称	運営団体	施設タイプ
441	長崎県	対馬市	コワーキングスペースAGORA中対馬サテライト	株式会社 コミュニティメディア	共用サテライトオフィス
442	長崎県	長与町	Mukava Ranta (ムカヴァ ランタ)	株式会社ハマダ	共用サテライトオフィス
443	熊本県		夢挑戦プラザ2 1	公益財団法人くまもと産業支援財団 (熊本県から委託)	公共施設
444	熊本県	八代市	SUNABACO八代	株式会社SUNABACO	共用サテライトオフィス
445	熊本県	人吉市	人吉市まち・ひと・しごと総合交流館(愛称:くまりば)	人吉市	公共施設
446	熊本県	上天草市	上天草市湯島交流施設「シーグラス」	上天草市	公共施設
447	熊本県	宇城市	宇城市ビジネスサポートセンター	宇城市	公共施設
448	熊本県	阿蘇市	阿蘇草原保全活動センター 草原情報館	阿蘇市	公共施設
449	熊本県	天草市	あまスタファロール	みらい(株)	共用サテライトオフィス
450	熊本県	南阿蘇村	中松集学校	リングロー株式会社(貸付)	共用サテライトオフィス
451	熊本県	南阿蘇村	南阿蘇村ICT交流センター	学校法人アイデア熊本アジア学園	公共施設
452	熊本県	山都町	山の都サテライトオフィス白糸	山都町	公共施設
453	熊本県	芦北町	芦北サテライトオフィス計石	芦北町	共用サテライトオフィス
454	熊本県	芦北町	芦北サテライトオフィス田浦	芦北町	共用サテライトオフィス
455	熊本県	多良木町	T_Lab	一般財団法人たらぎまちづくり推進機構	共用サテライトオフィス
456	大分県	大分市	H COFFEE & WORK	株式会社わじき	カフェ等
457	大分県	大分市	ONESPAC	合同会社ONESPAC	共用サテライトオフィス
458	大分県	大分市	OWN SPACE	株式会社ザイナスグループ	共用サテライトオフィス
459	大分県	大分市	ROOM ROXY	有限会社須美商事	共用サテライトオフィス
460	大分県	別府市	026coworking	026株式会社	共用サテライトオフィス
461	大分県	別府市	a side—満寿屋—	別府市	共用サテライトオフィス
462	大分県	別府市	コモールカフェ別府	株式会社シーサイド	共用サテライトオフィス
463	大分県	別府市	コワーキングスペースLink	株式会社システム・キープ・ヤード	共用サテライトオフィス
464	大分県	中津市	レンタルオフィス SDX	第一印刷株式会社	共用サテライトオフィス
465	大分県	中津市	秘密基地 中津	株式会社 CREATIVE BASE NAKATSU	共用サテライトオフィス
466	大分県	日田市	郷雲	株式会社浜松建設	共用サテライトオフィス
467	大分県	竹田市	サテライトオフィス 結	竹田市	共用サテライトオフィス
468	大分県	豊後高田市	オフィス海門荘	豊後高田市 I T 企業誘致推進協議会	その他
469	大分県	豊後高田市	オフィス昭和の町	豊後高田市 I T 企業誘致推進協議会	その他
470	大分県	由布市	朴木サテライトオフィス	由布市	その他
471	大分県	由布市	由布院サテライトオフィス(通称「サテライト由布院」)	(株)愛宕	共用サテライトオフィス
472	大分県	国東市	くにさきサテライトオフィス SPOKE NET(スポークネット)	国東市	共用サテライトオフィス
473	宮崎県		Business Room 天岩戸	宮崎空港ビル株式会社	共用サテライトオフィス
474	宮崎県		ベッセルホテル都城	ベッセルホテル都城	共用サテライトオフィス
475	宮崎県	延岡市	延岡市お試しサテライトオフィス	延岡市	その他
476	宮崎県	延岡市	延岡市コワーキングスペース	延岡市	共用サテライトオフィス
477	宮崎県	日向市	STAIRS OF THE SEA (Surf Office)	株式会社T3 report / パーソルワークスデザイン株式会社	共用サテライトオフィス
478	宮崎県	西米良村	STELLA+plus (ステラプラス)	株式会社ハマテック	宿泊施設
479	宮崎県	西米良村	にしめら村所驛	米良の庄	公共施設
480	鹿児島県		鹿児島県庁最上階会員制コワーキングスペース「SOUU」	特定非営利活動法人薩摩リーダーシップフォーラム S E L F	共用サテライトオフィス

[サテライトオフィス施設]

NO	都道府県	市区町村	施設名称	運営団体	施設タイプ
481	鹿児島県	枕崎市	Camping Office osoto by Snow Peak Makurazaki	一般社団法人地域商社まくらざき	共用サテライトオフィス
482	鹿児島県	志布志市	移住・交流支援センターエスプラネード	シブシブ合同会社	共用サテライトオフィス
483	鹿児島県	南九州市	379 Work Terminal「PAKUBO」(ミナキュー ワークターミナル パクボ)	株式会社 後藤正義	共用サテライトオフィス
484	鹿児島県	南九州市	TANOKAMI STATION (タノカミステーション)	九州経済研究所, 一般社団法人リバーバンク	共用サテライトオフィス
485	鹿児島県	南九州市	ワークサイトかぐや	かごしまツーリズム	公共施設
486	鹿児島県	錦江町	地域活性化センター神川	錦江町役場	共用サテライトオフィス
487	鹿児島県	南種子町	Workation Space HOPE	島宿HOPE	共用サテライトオフィス
488	鹿児島県	南種子町	サテライトオフィスみなみたね	鹿児島県南種子町	共用サテライトオフィス
489	鹿児島県	天城町	与名間海浜公園バンガロー	天城町	公共施設
490	沖縄県		沖縄空手会館	沖縄空手振興ビジョン推進パートナーズ 代表企業 沖縄ツーリスト株式会社	公共施設
491	沖縄県	那覇市	Coworking Space Mangrove	沖縄セルラー電話株式会社	その他
492	沖縄県	那覇市	O2 OKINAWA OFFICE	株式会社トゥーザコア沖縄	共用サテライトオフィス
493	沖縄県	石垣市	チャレンジ石垣島	株式会社カヤックゼロ	共用サテライトオフィス
494	沖縄県	宮古島市	宮古島ICT交流センター	株式会社マッシュグラ沖縄タイムス	共用サテライトオフィス